

平成27年版

消防年報



鹿児島市消防局

KAGOSHIMA CITY FIRE PREVENTION BUREAU

表紙について

平成19年2月に運用を開始した高度救助隊（愛称：スーパーレスキューかごしま）と平成26年10月に運用を開始した高度救急隊（車両名：ドクターカー）の写真です。

高度救助資機材を駆使して人命救助を行う高度救助隊と医師、看護師及び救急救命士が搭乗し、高度な医療行為等により救命活動を行う高度救急隊が連携し、鹿児島市において発生するあらゆる災害救急事案に適切かつ迅速に対応できる質の高い消防体制の確保に努めています。

はじめに

この年報は、平成26年中及び平成26年度中における鹿児島市の消防現勢と業務概要、各種統計を今後の消防行政の基本資料とするために収録したものです。

消防・防災関係機関はもとより、広くあらゆる方面でご活用いただき、本市消防行政をご理解いただく一助となれば幸いです。

平成27年7月



鹿児島市消防局

目 次（消防概要編）

1 人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま

鹿 児 島 市 の 概 要	1
市 域 の 変 遷	1
鹿 児 島 市 消 防 局 の 沿 革	2
第 5 次 鹿 児 島 市 総 合 計 画	3
一 目 統 計	4

2 健やかに暮らせる安全で安心なまち

署 所 の 配 置	5
消 防 庁 舎	6 ～ 7
消 防 局 の 組 織	8
重 要 施 策	9 ～ 13
予 算	14 ～ 15

3 鹿児島市の消防力

職 員	16
教 養	16
消 防 車 両	17 ～ 19
消 防 救 急 無 線	19

4 鹿児島市の消防体制

消 防 体 制	20 ～ 24
救 急	25 ～ 26
救 助	27 ～ 28
災 害 指 令 ・ 情 報 通 信	29 ～ 30
消 防 団	31 ～ 32
火 災 予 防	33 ～ 36
建 築 ・ 消 防 設 備	37
危 険 物 の 保 安	38
消 防 音 楽 隊	39

1 人・まち・みどり みんなで創る “豊かさ”実感都市・かごしま

1 鹿児島市の概要

□位置及び地形

鹿児島市は、九州の南端鹿児島県本土のほぼ中央に位置し、北は始良市、西は日置市、南は指宿市などと接している。
市街地は、鹿児島湾に流入している甲突川など7つの中小河川により形成された小平野部にあり、その周辺は、海拔100mから300mの丘陵地帯（シラス台地）である。



□気象

鹿児島市の気温は、過去5年間の平均によると夏季最高気温35.5度、冬季最低気温-0.78度であり、年間平均気温18.6度という温暖な気候に恵まれている。

年間降水量は、2,502ミリに達し、6～8月にかけて最も多く、年間降水量の約48%はこの時期に降る。

また、市街地と錦江湾を隔てて、桜島が現在も活動を続けており、風向きによって、火山灰が市街地に降ることもある。（平成26年爆発回数 450回）



□鹿児島市の生い立ち

鹿児島市は、薩摩・大隅（鹿児島県）・日向（宮崎県南部）の三国を統治した島津氏の城下町として発展してきた。「丸に十の字」の紋に羽振りをかかした島津氏の城下町として、鹿児島市が藩政の中心となり、南九州の雄都の地位を占めるに至ったのは、第6代 島津氏久が東福寺城（現鹿児島市清水町）を居城にした時と言われる。その後、第18代 島津家久が鹿児島城（鶴丸城）を築城、門割制度と郷中教育など島津氏の治世が続いた。この島津氏の藩政に根ざし、鹿児島

市は、着実に繁栄と進展の歴史をつくりあげ、明治4年廃藩置県とともに県庁の所在地となり同22年4月には市制が施行された。

戦後は、観光・商工業の発展とともに市域は次第に拡大し、昭和42年4月29日には隣接の谷山市と合併して人口38万人の新鹿児島市が誕生、昭和55年7月には人口50万人を突破した。その後平成元年には市制100周年を迎え、平成8年4月中核市に指定され、さらに平成16年11月周辺5町と合併し、政治・経済・文化等高次な都市機能が集積した南九州の中核都市として発展を続けている。

2 市域の変遷

区分	編入年月日	編入区域	町数	面積(km ²)	人口(人)	人口密度 1km ² 当り (人)
市制施行	明治22. 4. 1	鹿児島市	50	14.03	57,822	4,121
埋立新設	明治39.11.19	洲崎町	51	14.11	59,784	4,237
第一次編入	明治44. 9. 30	草牟田町、武町	53	15.91	73,085	4,594
第二次編入	大正 9.10. 1	原良町、永吉町、玉里町	56	16.73	103,180	6,167
墓地整理	大正13. 7. 1	南林寺町	57	16.73	125,552	7,505
分離新設	昭和 9. 2.10	天保山町	58	16.73	147,090	8,792
第三次編入	昭和 9. 8. 1	旧中郡宇村、西武田村、吉野村	68	78.25	176,900	2,261
第四次編入	昭和25.10. 1	旧伊敷村、東桜島村	81	181.54	229,462	1,264
新設合併	昭和42. 4.29	旧鹿児島市、旧谷山市	91	279.15	385,866	1,382
国勢調査	平成 7.10. 1		248	289.60	546,282	1,886
〃	平成12.10. 1		265	289.79	552,098	1,905
第五次編入	平成16.11. 1	吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町	322	546.80	605,308	1,107
国勢調査	平成17.10. 1		323	546.95	604,367	1,105
〃	平成22.10. 1		342	547.06	604,959	1,106
現在(推計人口)	平成27. 4. 1		356	547.57	604,697	1,104

3 鹿児島市消防局の沿革

消防局の沿革(概要)		当時の写真
昭和23年 8月	・消防組織法により、消防本部及び消防署を南林寺町に設置(本部員6人、署員45人)	 <p>昭和33年当時の出動風景</p>
昭和24年 2月	・消防本部を市庁舎3階に移転、武消防出張所を高麗町に設置	
昭和27年 3月	・消防本部を山下町に新築移転	 <p>昭和49年迄実施の望楼勤務の様子</p>
昭和32年 7月	・消防音楽隊が発足	
昭和33年 5月	・鹿児島電話局の自動化に伴い、火災通報が「119番」になる。	 <p>平成5年 8・6豪雨災害</p>
昭和35年12月	・救急業務を開始	
昭和41年 2月	・市民防火の日(毎月9日)を制定	 <p>出水市針原地区土砂災害へ応援</p>
昭和42年 4月	・旧鹿児島市と谷山市が合併し、新鹿児島市が誕生 谷山市消防署を谷山分遣隊に改称	
昭和43年 9月	・はしご車(30メートル級)を配備	 <p>消防総合訓練研修センター</p>
昭和45年11月	・鹿児島市消防署を中央及び南消防署に分割し2署体制となる。	
昭和46年10月	・鹿児島市消防本部を鹿児島市消防局に改称	 <p>災害用二輪車(赤バイ)の導入</p>
昭和47年 4月	・救助隊が発足	
昭和49年 3月	・電話の普及により望楼勤務を廃止	
昭和58年 4月	・南消防署を南栄五丁目に移転	
昭和59年 4月	・中央消防署を天保山町に移転	
昭和63年 4月	・通信指令管制システムのコンピュータ化	
昭和63年 7月	・自治体消防発足40周年式典を挙(市民文化ホール)	
平成元年 3月	・国際消防救助隊に加盟	
平成 4年 3月	・救急救命士養成事業を開始	
平成 5年 8月	・8・6豪雨災害	
平成 5年12月	・高規格救急車(1台目)を配備	
平成 6年 8月	・気象情報及び雨量観測オンラインシステムを運用開始	
平成 7年 1月	・阪神・淡路大震災に応援隊を派遣	
平成 7年 6月	・緊急消防援助隊に登録	
平成 8年 6月	・画像伝送システムの運用を開始	
平成 9年 5月	・鹿児島市消防活動支援OB隊が発足	
平成 9年 7月	・出水市針原地区土石流災害に応援隊を派遣	
平成10年 8月	・自治体消防50周年記念式典を挙(鹿児島アリーナ)	
平成11年 1月	・桜島町の消防事務受託に関して規約を締結	
平成11年 4月	・女性消防士を採用(2人)	
平成11年 9月	・台湾地震災害へ国際消防救助隊員を派遣	
平成13年 1月	・消防局庁舎を山下町15番1号に新築移転	
	・消防緊急通信指令システムを更新	
	・支援情報システムの運用を開始	
	・桜島町との消防委託業務を開始	
平成13年 4月	・鹿児島市消防総合訓練研修センターを新栄町に新設	
	・郡元分遣隊を新栄町に移転	
	・鹿児島市防災情報システムの運用を開始	
	・煙火の消費許可事務を開始(権限移譲)	
平成14年 4月	・西消防署を城西二丁目に新設(3署体制)	
平成15年 3月	・吉野分遣隊を移転新築	
平成16年11月	・隣接の吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町と合併	
	・吉田分遣隊及び喜入分遣隊を設置	
平成18年 4月	・松元分遣隊を上谷口町に、郡山分遣隊を郡山町に新設(21本署・分遣隊体制)	
平成19年 2月	・高度救助隊発足	
平成20年 8月	・自治体消防60周年記念式典を挙(鹿児島アリーナ)	
平成21年 4月	・情報管理課を新設	
平成23年 3月	・東日本大震災に緊急消防援助隊を派遣	
平成25年 8月	・喜入分遣隊を移転新築	
平成26年 4月	・災害用二輪車(赤バイ)を配備	
平成26年 6月	・谷山北分遣隊を移転新築	
平成26年10月	・ドクターカー運用開始(高度救急隊発足)	
平成27年 4月	・消防救急デジタル無線運用開始	

4 第五次鹿児島市総合計画

鹿児島市の総合計画は、本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本的方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考えともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画です。

基本構想	10年間(平成24年度～33年度)
基本計画	前期5年間(平成24年度～28年度) 後期5年間(平成29年度～33年度)
実施計画	第1期～第5期(各3年間) ※2年で見直し、次期を策定



□基本構想

本市のまちづくりの最高理念であり、都市象及び基本目標を示すもの。

<都市像>

「人・まち・みどり みんなで創る “豊かさ” 実感都市・かごしま」

<基本目標>

1 市民と行政が拓く協働と連携のまち	2 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち
3 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち	4 健やかに暮らせる安全で安心なまち
5 学びよろこびが広がる誇りあるまち	6 市民生活を支える機能性の高い快適なまち

□基本計画

基本構想に基づく市政の基本的な計画であり、基本目標を踏まえた施策の基本的方向及び体系を示すもの。

基本計画には、24の基本施策と79の単位施策を掲げています。

□実施計画

基本計画に基づく財源の裏付けを伴う市政の具体的な計画であり、施策を実現するため実施する事業を示すもの。

現在の実施計画は、平成26年度に作成された第2期実施計画に基づき施策・事業を総合的かつ計画的に推進しています。

【消防局関係施策の体系】

各種災害に迅速的確に対応できる消防救助活動体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実に努めます。

4 健やかに暮らせる安全で安心なまち
6 総合的な危機管理・防災力の充実
III 質の高い消防・救急の充実

- (1) 消防救助活動・救急救命体制の充実
 - ・消防救急無線のデジタル化
 - ・救急車の高規格化等
- (2) 火災予防対策の充実
 - ・防火安全対策の推進



5 一目統計

(平27. 4. 1)

面積・人口等 自然環境



面積
547. 57 k m²



人口
604, 697人

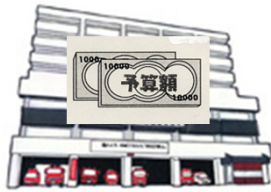


世帯
272, 681世帯



気象
年平均気温18. 5℃
年平均湿度72. 0%
(26年中)

消防予算 構成・人員



消防予算
66億3209万4千円
(27年度)



署・所
1本部 3署 18分遣隊



職員数
定数 502人
現員数 500人



団員数
定員 1, 521人
実員 1, 489人

機械・施設



ポンプ車等(常備)
ポンプ車 4台
水槽付ポンプ車 22台
(非常用5台を含む)



特殊車両等
はしご車2台、屈折梯子車2台
大型化学高所放水車1台、支援車1台
化学車2台、泡原液搬送車2台
救助工作車3台、照明電源車2台
水源車1台、資機材搬送車2台



救急車
ドクターカー 1台
救急車 15台
(救急救命士運用14台)
非常用 5台



水利
消火栓 6, 701基
防火水槽 930基

緊急通報 火救救 震災急助 (26年中)



緊急通報受理件数
41, 367件



火災件数 160件
火災原因
1位 放火(疑い含む) 32件
2位 こんろ 27件
(うち食用油過熱着火 15件)
3位 たばこ 14件



救急
出場件数 26, 422件
搬送人員 24, 103人



救助
出動件数 148件
救助人員 104人

予 防



防火対象物数
17, 165件
(うち消防法8条4, 747件)



危険物数
製造所 6件
貯蔵所 793件
取扱所 411件



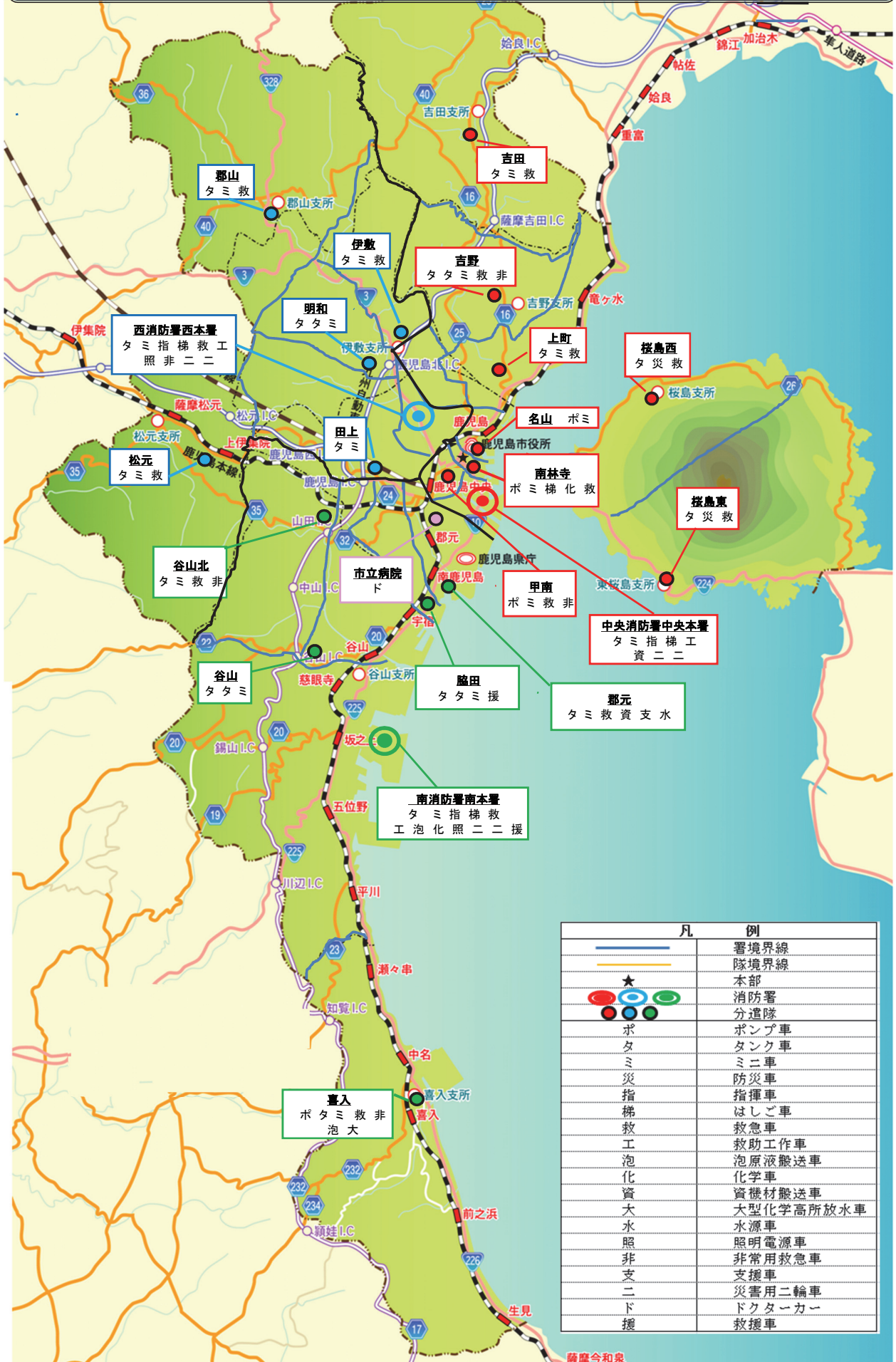
建築同意数
864件
(26年度中)



自主防火組織数
自衛防火協会 362事業所
危険物安全協会 185事業所
防火協力会 708防火協力会

2 健やかに暮らせる 安全で安心なまち

1 署所の配置

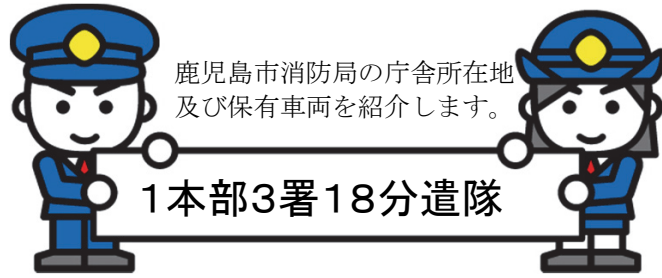


2 消防庁舎

■ 消防本部

消防本部 (山下町15番1号)

<ul style="list-style-type: none"> ・総務課・警防課 ・情報管理課・予防課 (通信指令室含む)



■ 中央消防署

中央本署 (天保山町1番38号)	南林寺分遣隊 (南林寺町1番3号)	名山分遣隊 (易居町1番26号)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1 ・はしご車1・救助工作車1 ・資機材搬送車1・災害用二輪車2 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1 ・S K車1・化学車1・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1
上町分遣隊 (清水町7番5号)	吉野分遣隊 (吉野一丁目4番10号)	吉田分遣隊 (本名町838番地1)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1
甲南分遣隊 (上荒田町16番1号)	桜島東分遣隊 (東桜島町863番地1)	桜島西分遣隊 (桜島藤野町1439番地)
		
<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1 ・防災車1 ・救急車1 	<ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・防災車1 ・救急車1

■ 西消防署

西本署 (城西二丁目1番1号)	伊敷分遣隊 (伊敷五丁目12番20号)	明和分遣隊 (明和一丁目27番1号)
 <ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1・はしご車1 ・救助工作車1・照明車1・災害用二輪車2 ・救急車1・非常用救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1
田上分遣隊 (田上一丁目21番17号)	松元分遣隊 (上谷口町1481番地1)	郡山分遣隊 (郡山町1413番地)
 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1

■ 南消防署

南本署 (南栄五丁目1番地3)	谷山分遣隊 (上福元町5855番地2)	谷山北分遣隊 (山田町592番地1)
 <ul style="list-style-type: none"> ・指揮車1・タンク車1・ミニ車1・照明車1 ・救助工作車1・災害用二輪車2・救援車1 ・救急車1・SK車1・化学車1・泡原液1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1 ・救急車1・非常用救急車1
脇田分遣隊 (宇宿二丁目16番20号)	郡元分遣隊 (新栄町22番30号)	喜入分遣隊 (喜入町7005番地)
 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車2・ミニ車1 ・救援車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・タンク車1・ミニ車1・支援車1 ・救急車1・資機材搬送車1・水源車1 	 <ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ車1・ミニ車1・救急車1 ・大型化学高所放水車1 ・泡原液搬送車1・タンク車1 ・非常用救急車1

3 消防局の組織

鹿児島市長

平成27年4月1日現在

消防局長

消防局次長

消防団
5方面隊10地区
(71分団15班)

区分	所属	本署・隊・係	主な事務分掌	
消防本部	総務課	庶務係	予算経理に関する事。 物品の購入、出納、保管及び処分に関する事。 消防自動車等の管理業務に関する事。	
		人事係	職員の配置に関する事。 職員の職階、任免、分限及び懲戒に関する事。 職員の服務に関する事。	
		企画係	組織、機構その他の企画調整に関する事。 消防局所管行政の総合調整に関する事。 報道機関及び本市広報機関との連絡調整に関する事。	
		消防音楽隊	吹奏楽を通じて市民との融和を図り、防火思想の育成普及を図る。	
	警防課	警防係	火災その他の災害等の消防計画及び警戒防ぎよに関する事。 救助業務に関する事。 火災以外の災害の統計及び証明に関する事。	
		救急係 高度救急隊 (※救急)	救急業務に関する事。 ドクターヘリに関する事。 ドクターカーに関する事。	
		消防団係	消防団員の階級、任免、分限及び懲戒に関する事。 消防団員の教養及び訓練に関する事。 消防団の消防自動車等の管理業務に関する事。	
	情報管理課	通信指令第一係	消防通信の運用及び統制に関する事。	
		通信指令第二係	災害通報の受報及び出動指令に関する事。	
	予防課	予防係	火災予防の企画及び広報に関する事。 火災予防査察に関する事。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。	
		危険物係	危険物施設の許認可及び検査並びに指導に関する事。 危険物施設の予防査察に関する事。 自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。	
		調査第一係	火災原因及び火災損害の調査に関する事。	
		調査第二係	火災統計及び報告に関する事。	
		建築係	建築同意事務に関する事。 建築調査及び建築審査に関する事。 消防用設備等に係る指導及び検査に関する事。	
	消防署	各署共通	庶務係	職員の服務及び研修に関する事。
			警防第一係	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関する事。
警防第二係			火災その他の災害の警戒防ぎよに関する事。	
予防指導係			火災予防及び予防査察に関する事。	
中央消防署		中央本署		
		南林寺分遣隊 (※救急)		
		名山分遣隊	火災予防及び予防査察に関する事。	
		上町分遣隊 (※救急)	建築調査及び建築審査に関する事。	
		吉野分遣隊 (※救急)	消防用設備等に係る指導及び検査に関する事。	
		吉田分遣隊 (※救急)	危険物施設の予防査察に関する事。	
		甲南分遣隊 (※救急)	火災及びその他の災害警戒防ぎよに関する事。	
西消防署		桜島東分遣隊 (救急)	救急救助業務に関する事。	
		桜島西分遣隊 (※救急)	火災その他の災害等の警備計画の樹立及び実施に関する事。	
		西本署 (※救急)	火災原因及び損害の調査に関する事。	
		伊敷分遣隊 (※救急)	火災以外の災害調査に関する事。	
		明和分遣隊	消防水利及び地理に関する事。	
	田上分遣隊	消防団員の訓練に関する事。		
	松元分遣隊 (※救急)	消防機械器具の整備及び保存に関する事。		
南消防署	郡山分遣隊 (※救急)	消防広報に関する事。		
	南本署 (※救急)	自主防火組織の育成指導及び連絡調整に関する事。		
	谷山分遣隊	消防相談に関する事。		
	谷山北分遣隊 (※救急)	煙火の消費の許可に係る事務に関する事。		
	脇田分遣隊			
	郡元分遣隊 (※救急)			
	喜入分遣隊 (※救急)			

※印は高規格救急車

4 重要施策

質の高い消防・救急体制の充実

基本的方向

各種災害に迅速的確に対応できる消防救助体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実に努めます。

1 消防救助活動体制の充実

(1) 消防施設・資機材の充実

- 消防分遣隊庁舎等整備事業
 - ・消防分遣隊庁舎等所管施設をストックマネジメント計画に基づき、適正に維持管理及び改修を行い、消防、救助及び救急等の活動拠点としての整備を図り、併せて災害対策も行う。
- 消防車両等高性能化事業
 - ・消防車両等の更新時期に合わせて、最新の技術・装備車両を導入し、高性能化・省力化・効率化を図る。
- 消防緊急通信指令システム整備事業
 - ・消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持するとともに、機能拡充を行う。
- 特殊資機材整備事業
 - ・多種多様な災害や事故に対応するために必要な特殊資機材の充実を図る。
- 消防分団舎整備事業
 - ・消防拠点としての機能を適切に維持するため、整備計画に基づき、消防分団舎の外壁改修等を行う。
- 消防団活動用救護資機材等整備事業
 - ・災害時において、消防団員が安全かつ迅速・的確に救護活動等を行うため、安全対策用資機材及び救護用資機材の整備を行う。



消防車両等の更新



訓練施設等の更新・整備



安全対策用資機材の整備

(2) 職員の資質向上

消防総合訓練研修センターなどにおける研修や訓練を充実させるため、教育訓練用資機材の更新整備を行い、消防職員の専門的技術や知識を高めるとともに、災害現場活動や予防業務経験の少ない若年職員に対するフィードバック研修や法令等に基づく研修を行い、消防の機能を最大限に発揮できるよう人材育成に努めています。

- ・消防職員に対する教育訓練及び人材育成の充実
- ・教育訓練用資機材の更新整備
- ・都市型捜索救助訓練施設の設置



(3) 消防団員の教育と緊密な連携

地域に密着した最も身近な防火・防災リーダーとして活動するための各種教養・訓練を実施し、市民に対する防火思想の普及啓発と火災予防を推進するとともに、消防局と緊密な連携を図り、火勢の鎮圧及び消防警戒区域の設定等の支援活動を行っています。

- ・ 消防団員に対する危険予知訓練
- ・ 消防救急デジタル無線機取扱研修
- ・ 新入団員研修
- ・ 消防団幹部研修
- ・ 女性消防団員研修



(4) 他機関との連携体制の充実

大規模な災害発生時に防災機関が相互に緊密な連携を図り、災害応急対策が迅速・適切に行われることは、被害の軽減に必要不可欠です。

このようなことから、鹿児島市では、毎年、桜島火山爆発総合防災訓練を行い防災機関や各種団体との連携強化に努めています。

その他、消防局では、鹿児島県警や鹿児島海上保安部などと訓練等を通して、緊密な連携強化に努めています。

平成26年11月5日
「鹿児島県国民保護実動訓練」
場所：南さつま市吹上浜海浜公園
参加機関
・ 鹿児島県
・ 鹿児島県警本部
・ 第十管区海上保安部
・ 陸上自衛隊
・ 鹿児島市医師会 等 計16機関

平成26年11月7日
「海上災害事故対応訓練」
場所：鹿児島港岸壁及び周辺海域
参加機関
・ 鹿児島県
・ 鹿児島県警本部
・ 第十管区海上保安部
・ 鹿児島市医師会 等 計31機関

平成27年1月9日
「桜島火山爆発総合防災訓練」
場所：桜島溶岩グラウンド他
参加機関
・ 鹿児島市
・ 鹿児島県
・ 鹿児島県警本部
・ 第十管区海上保安部
・ 陸上自衛隊 等 計141機関



2 救急救命体制の充実

(1) 救急業務高度化・救急拠点の整備

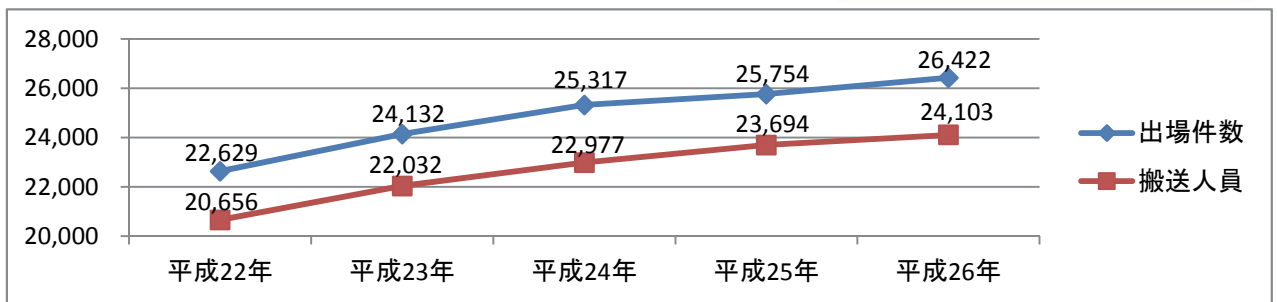
近年の市街地の進展、生活環境の変化及び高齢化社会の進行等に伴い、救急需要の増加とともに、救急業務の高度化による救命効果の向上が求められていることから、市民の安心・安全を確保するために救急業務体制の高度化及び救急拠点の整備を図ります。

また、救急業務の高度化や救急需要の増大に対応するため、救急救命士及び救急資格者の計画的な養成や、医師による指示・指導・助言体制、事後検証体制、救急隊員等の教育・研修体制等のメディカルコントロール体制の推進を行います。

- ① 全救急車の高規格化
- ② 高度救命処置に必要な救急資機材の整備
- ③ 計画的な救急救命士及び指導救命士の養成
- ④ 救急訓練用資機材の整備



高規格救急車



(1) - ② ドクターカーの運用

救急隊員及び救急医療に携わる医師・看護師が救急医療に必要な機器及び医薬品を装備した高規格救急自動車（ドクターカー）で出場し、救急現場から医療機関に搬送するまでの間、傷病者に高度な救急医療を行い、更なる救命率の向上と後遺障害の軽減などを図ります。

また、ドクターカーに搭乗する医師と救急救命士をはじめとした救急隊員との連携が図られるとともに、救急業務の質の向上と教育体制を充実させます。



無侵襲混合血酸素飽和度監視システム



血液ガス分析装置



携帯型汎用超音波診断装置



(2) 応急手当の普及啓発

広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。

また、けが人や急病人が発生した時に、119番通報や応急手当を積極的に行う人又は事業所を「救急ボランティア」に認定し、市民が安心して健やかに暮らせるまちづくりを推進しています。

この「救急ボランティア」の育成は、平成14年度から事業を開始し、平成27年3月末現在、315事業所と1,189人の個人を認定しています。

平成26年中は、市民に対し救急講習の指導ができる応急手当指導員講習を129人が、事業所などで応急手当の普及ができる応急手当普及員講習を12人が受講し、認定証を交付しました。

平成26年中の救急講習は、5,543人の方が普通救命講習を、91人の方が上級救命講習を受講し、受講者に修了証を交付しました。また、AEDの使用法と心肺蘇生法に特化した救命入門コースは8,460人、90分未満の救急講習は10,721人が受講しました。



(3) 医療との連携

救急救命士の救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を11の医療機関と締結し、指示病院において救急救命士の再教育病院実習や就業前病院実習を実施することで、救急隊と医師がコミュニケーションを図っています。また、救急告示病院が開催するカンファレンス等に救急隊員が積極的に参加し、医学的知識の習得や処置技術の向上に努めたり、医療機関の看護師などの救急車同乗研修の受入を行うなど、医療機関と密接で良好な関係を構築しています。

平成18年に鹿児島市医師会との「救急業務の協力に関する協定」を締結し、救急現場への医師の派遣や多数傷病者が発生した場合の傷病者受入医療機関の調整などの協力を依頼しています。また、医療機関からの転院搬送などにおいては、救急車の適正な利用についてご理解いただいています。



(4) 救急車の適正利用の推進

救急隊が現場へ到着すると、傷病者の観察、応急処置を迅速的確に行い、その症状に応じた最も近い病院、又は傷病者のかかりつけで対応できる場合はかかりつけの病院へ搬送することとしています。近年の救急要請の中には、病院への搬送に至らない程度のかすり傷程度であったり、どこの病院に行けばよいか分からない、また、タクシー代わりに救急車を利用する等の安易な救急要請が目立っています。これに伴い、遠方から救急隊が駆け付けなければならないケースが増え、救急車の現場までの到着時間は年々伸びる傾向にあります。本当に救急車が必要な方々のところへ、救急隊が1分1秒でも早く到着できるように、具合が悪くなったら早めに受診をするなど、救急車の適正利用にご協力ください。

ただし、脳卒中や心筋梗塞などの早急な治療や処置が必要な場合には、躊躇せず救急車を要請してください。



3 火災予防体制の充実

(1) 住宅防火対策の推進

住宅火災による被害の軽減を図るため、住宅用火災警報器の設置促進と維持管理等に関する広報などを実施するとともに、高齢者等の死者防止対策を推進しています。

また、地域における消防訓練や各種イベント等を通じて、幅広い世代に対する防火意識の高揚を図るとともに、自主防火組織等の育成のため、その活動を支援しています。

- ① 安心安全マイホームの推進事業の実施による住宅防火対策の推進
- ② 火の用心！シルバー教室などの実施による高齢者等の死者防止対策の推進
- ③ 一日消防署長行事や消防ページェント、消防スケッチ大会などの実施
- ④ 防火協力会連合会や幼年・少年・婦人の各防火クラブ等の育成及び活動の推進



住宅用火災警報器



火の用心！シルバー教室



一日消防署長

(2) 事業所防火対策の推進

消防法令に基づく、防火管理業務や消防用設備等の設置が必要な対象物、危険物施設に対する計画的な査察を実施するとともに、病院、ホテル、社会福祉施設や雑居ビルなど火災発生時に人命危険の高い対象物については、違反是正の強化を図っています。

また、旅館・ホテル等の安全情報を提供する表示制度を推進するとともに、甲種防火管理新規講習等の実施や事業所の自主防火組織が行う法令研修会などを積極的に支援しています。

- ① 査察基本方針に基づく、計画的かつ重点的な査察の実施
- ② 旅館・ホテル等の表示制度の推進及びイベント等に出店する露店等に対する指導
- ③ 甲種防火管理新規講習や防災管理新規講習等の各種講習会の実施
- ④ 自衛防火協会や危険物安全協会が実施する法令研修会等の支援



表示マーク



露店等に対する指導



講習会の状況

5 予算

1 予算の概要

平成27年度当初予算額は、66億3,209万4千円で、平成26年度と比べ、12億3,874万1千円増加し、前年度比約22.97%の増となっています。

平成27年度予算の主な特色としては、消防緊急通信指令システムの再構築を行うとともに多種多様な災害や事故に対応するため都市型搜索救助訓練体制の強化を図ります。また、桜島東分遣隊の救急車を高規格救急自動車に更新するとともに、高度救急資機材を整備するほか、ドクターカーについては、本格運用に向けた取組みを進めます。

(1) 予算の推移

年度	一般会計 当初予算額(千円)	消防費 当初予算額(千円)	一般会計予算に 対する割合(%)
23年度	229,147,000	5,709,731	2.5
24年度	223,462,000	5,561,095	2.5
25年度	225,344,000	6,320,684	2.8
26年度	236,900,000	5,393,353	2.3
27年度	241,874,000	6,632,094	2.8

2 平成27年度の主な新規・拡充事業

□ドクターカー運用事業(拡充)

救命率の向上、後遺障害の軽減など救急医療の更なる充実のため、本格運用に向けて取り組む。



□消防緊急通信指令システム整備事業

(拡充) 消防緊急通信指令システムの安定稼働を維持するため、システムの更新等を行う。



□消防車両等高性能化事業(拡充)

消防機動力の充実を図るため、救助工作車等を最新車両へ更新する。



□実体験型警防訓練事業(拡充)

多種多様な災害等に対応した訓練を実施するほか、都市型搜索救助訓練施設を設置する。



□消防機関員育成事業(新規)

はしご車などの特殊車両の運転には、大型自動車免許が必要であるため、自動車学校と連携し、消防機関員を持続的、安定的に育成する。



□消防音楽隊活動推進事業(新規)

吹奏楽を通じて市民との融和を図り、防火思想の育成普及に寄与するため、消防音楽隊の活動体制の充実及び演奏技術の向上を図る。



3 平成26年度の主な事業

□消防車両等高性能化事業

- ・消防ポンプ自動車 2台 (中名・瀬々串分団)
- ・小型動力ポンプ積載車 6台 (郡山岳町・西別府・湯之・平川・紫原分団・佐多浦分団西部班)
- ・大型化学高所放水車 1台 (喜入分遣隊)
- ・災害用二輪車 3台 (各署1台)
- ・小型動力ポンプ (B-3) 1基 (花尾分団)
- (C-1) 5基 (谷山北分遣隊、宇宿・比志島・大竜・草牟田分団)

□消防拠点整備事業

- ・谷山北分遣隊庁舎建設工事完了 (平成26年6月18日移転運用開始)

□消防分遣隊庁舎改修等事業

- ・執務環境改善に伴う庁舎改修 (仮眠室の個室化等) 3箇所 (明和・脇田・谷山分遣隊)
- ・ストックマネジメント計画に伴う庁舎改修 (外壁工事) 2箇所 (山下分庁舎・吉田分遣隊)

□救急業務高度化・救急拠点整備事業

- ・高規格救急自動車 2台 (更新：吉野及び松元分遣隊)
- ・高度救命処置用資機材 1式 (更新：西本署)
- ・自動式心肺蘇生器 3台 (新規：吉田及び松元分遣隊・南本署)

□ドクターカー導入事業 (平成26年10月1日暫定運用開始)

- ・ドクターカー (高規格救急自動車) 1台
- ・救急資機材 1式
- ・医療資機材 1式

□応急手当普及啓発・救急ボランティア育成

- ・普通救命講習Ⅰ・Ⅲ 5,543人受講
- ・救命入門コース 8,460人受講
- ・救急基礎講習 10,721人受講
- ・救急ボランティア登録状況
団体～6事業、個人～2人
(総数：団体～315事業所、個人～1,189人)

□特殊資機材整備事業

- 水難救助用資機材
 - ・救命ボート 2艇 (南林寺・喜入分遣隊※船外機付き)
 - ・潜水器具一式 4式 (中央・南本署)
- 火山爆発対策資機材
 - ・防毒マスク 14個 (名山・上町・桜島東・桜島西分遣隊)
 - ・ガス検知器 (火山ガス対応) 4台 (中央署予防指導係、名山・上町・南林寺分遣隊)

□広域消防応援事業

- ・ドラッシュテント 1基 (後方支援部隊用)

□消防救急無線デジタル化整備事業

- ・署活動用無線機 286台 (消防署：200台、消防団：86台)

□安心安全マイホームの推進事業 (住宅用火災警報器維持管理)

住宅火災の未然防止と火災による死者の抑制を図り、誰もが安心して暮らせる社会を確立するため、住宅用火災警報器維持管理カードの配布等を行った。

□火の用心！シルバーセーフティ事業 (高齢者火災予防対策)

高齢者の焼死者防止対策及び火災予防の教育、指導を行い、高齢者の火災による被害の軽減を図り地域に密着した防災リーダーの育成を図った。

□火災予防思想「消防スケッチ大会」事業 (少年期からの火災予防啓発)

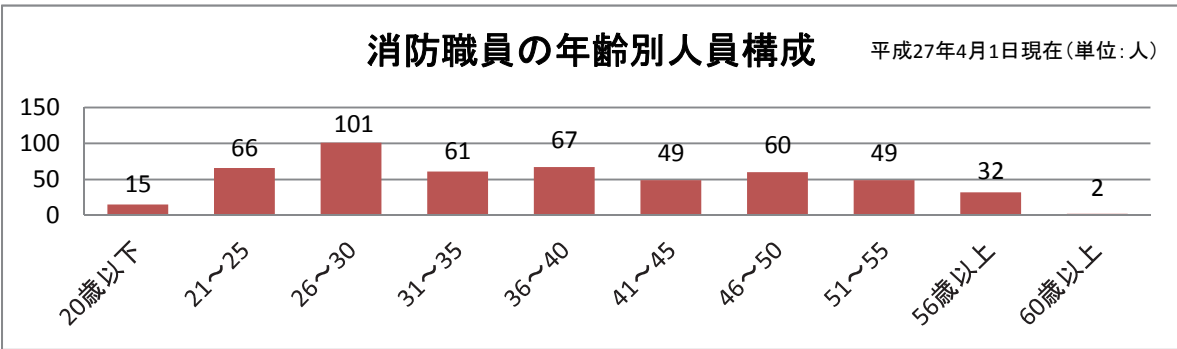
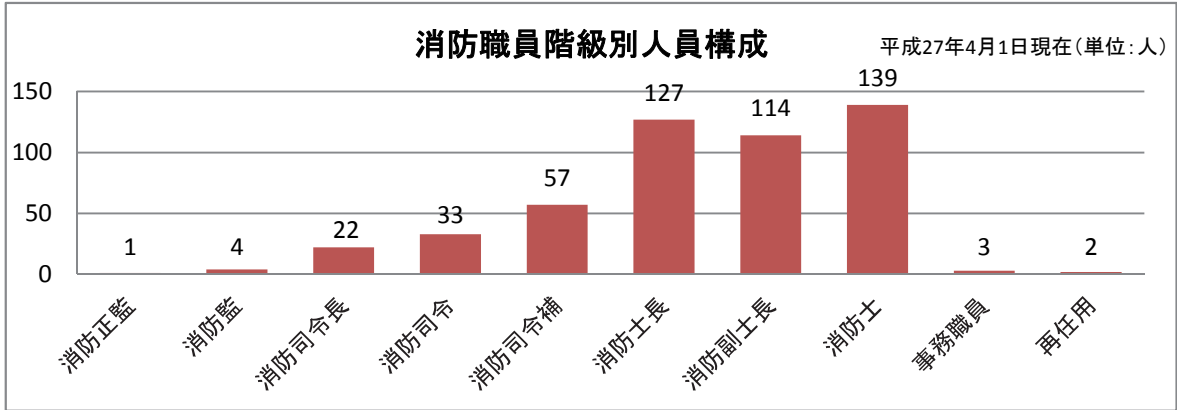
市内の小学4年生を対象に、消防車や消防隊員を描き、消防を身近に感じ、ふれあいを持つことにより、少年期からの火災予防について意識の高揚を図った。

3 鹿児島市の消防力

1 職員

1 職員の年齢構成等

消防局では、約60万の鹿児島市民の生命・身体・財産を火災などの災害から守るため、502人の消防職員を1本部3署18分遣隊に配置しています。



2 教養

1 教育訓練の内容

市民の信頼と期待に応える消防職員を養成するため、専門知識及び技術等を修得させるとともに、体力、精神力の練磨を図り、併せて消防の責務を正しく認識させるため、各種教育訓練に取り組んでいます。

(平成26年度)

	教育訓練項目			実績人数 (人)
	大区分	中区分	小区分	
職員 教育 訓練	内部	訓練研修センター	基礎	4,401
			応用	3,829
		主管課	総務課	1,952
			警防課	2,693
			情報管理課	196
			予防課	1,077
	派遣	学校等	救急救命研修所	4
			消防大学校	8
			鹿児島県消防学校	43
		消防長会等	鹿児島県消防長会	302
			全国消防長会九州支部	60
			全国消防長会等	2
		その他	鹿児島市職員研修所	175
			その他	60



3 消防車両

1 消防車両の概要

火災や救急及び各種災害から市民を守るための消防車両等を、平成27年4月1日現在で198台保有しています。（消防署等：111台、消防団：87台）

指揮車



火災や交通事故等の現場で隊員を指揮する指揮者が乗車し現場指揮所を設置するために必要な資機材を積載しています。

鹿児島県指揮隊車



大規模災害時に緊急消防援助隊として出動し、鹿児島県の隊員を指揮するとともに情報収集を行います。

鹿児島県支援車



大規模災害時において、活動が長期間となる場合に、隊員が食事や休憩等に活用する拠点となります。

水槽付消防ポンプ自動車



1,500ℓ～2,200ℓの水槽を積載し、水利確保が困難な現場においても有効な消火活動を行います。

消防ポンプ自動車



小型の消防車で、市街地など密集した地域の消防活動に有効な消防車です。

小型動力ポンプ積載車



運搬可能な動力ポンプを積載し、河川等の水を吸水・送水するのに有効で、消防団に配置しています。

はしご付消防ポンプ自動車



油圧駆動式のはしごを伸梯し、高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（46m級と40m級を保有）

屈折式はしご車



屈折可能なはしごを伸梯し、中高層建物火災等で消火及び救助活動を行います。（20m級と25m級を保有）

大型化学高所放水車



化学車の機能を併せ持つ車両で、石油コンビナート火災等において、高所から化学泡による消火を行うことが可能です。

化学消防自動車



石油コンビナート等の危険物火災に対応できるよう、水及び消火薬液を積載し、化学泡による消火を行います。

泡原液搬送車



消火薬液（原液）を積載しており、石油コンビナート等の危険物火災現場に消火薬液を搬送します。

水源車



5,000ℓの水タンクを積載し、水利確保が困難な地域に出動し、先着車へ水を供給するなど消火活動の補助を行います。

救助工作車



各種救助資機材や油圧ウインチなどを装備し、火災・交通事故などあらゆる人命救助活動に対応します。

照明電源車



夜間の災害現場に出動し、強力な照明や電源を供給するなど消防活動の支援を行います。

資機材搬送車



クレーンを装備し、コンテナや船外機付き救命ボートなどを災害現場へ搬送します。

ミニ消防車



道路狭隘地域等へ出動し、可搬式動力ポンプ等を活用し消火活動を行います。

火災原因調査車



火災の原因・損害調査及び記録保存を行うため、各調査・記録資機材を積載しています。

防災車



桜島地区に配置しており、桜島爆発時等、住民への広報や避難時の搬送手段として使用します。

災害用二輪車（赤バイ）



大規模災害時等に建物倒壊現場や道路狭隘地域へ先行出動し、情報収集等を行います。

高規格救急自動車



救急救命士が乗車し、高度救急資機材を活用して、救命・救急活動を行う車両で、防振ベッドを搭載する等の工夫が施されています。

ドクターカー（高度救急隊）



医師・看護師・救急救命士が乗車し、医療行為や高度救命処置を行う車両で、鹿児島市立病院に待機しています。

救援車



多数の負傷者が発生した交通事故現場等における軽傷者搬送等を行う車両です。

水防指揮車



水害発生時等、現場指揮や広報を行う車両です。

2 平成26年度の車両等更新実績

(単位:円)

種 類	配 置 先	車 名	艤 装 等	購入価格 (税込)	備 考
大型化学高所放水車	喜入分遣隊	日野	モリタ	77,533,200	
高規格救急車	吉野分遣隊	トヨタ		15,606,000	
	西本署	トヨタ		寄贈	川野玲子号
高規格救急車(トッカー)	警防課(市立病院)	トヨタ		16,308,000	
災害用二輪車	中央署	ヤマハ		1,965,600	
	西 署	ヤマハ		1,965,600	
	南 署	ヤマハ		1,965,600	
消防ポンプ自動車	瀬々串分団	日野	小川ポンプ	16,848,000	
	中名分団	日野	小川ポンプ	16,848,000	
小型動力ポンプ積載車	郡山岳町分団	トヨタ		3,672,000	
	西別府分団	トヨタ		3,672,000	
	湯之分団	トヨタ		3,672,000	
	紫原分団	トヨタ		3,672,000	
	平川分団	トヨタ		3,672,000	
	佐多浦分団(西部班)	トヨタ		3,672,000	
小型動力ポンプ	花尾分団	シバウラ	S F 651 A Z i	1,404,000	B-3級
	谷山北分遣隊	トーハツ	V20E	804,600	C-1級
	宇宿分団	トーハツ	V20E	804,600	C-1級
	比志島分団	トーハツ	V20E	804,600	C-1級
	大竜分団	トーハツ	V20E	804,600	C-1級
	草牟田分団	トーハツ	V20E	804,600	C-1級
合 計	車両 15台(うち二輪車3台)		小型ポンプ6基		

4 消防救急無線

市民の安心安全を確保する消防救急活動に不可欠な消防救急無線の整備及び機器の保守等を定期的に行うとともに、迅速・確実な消防活動を行うために必要な情報共有・伝達を確立するため、消防救急無線を活用した各種訓練に取り組んでいます。

無線保有状況 ()は内数

機 器 名	数 量
基地局	6
移動局	266
(1) 車載型	(102)
(2) 卓上型	(3)
(3) 可搬型	(22)
(4) 携帯型	(53)
(5) 消防団	(86)
署活動用無線機	286

※平成27年4月1日 消防救急無線デジタル化運用開始



4 鹿児島市の消防体制

1 消防体制

1 消防体制の強化

消防隊は、火災やその他の災害に出動していますが、その災害は、社会情勢の変化とともに複雑多様化し、消防警備活動の困難性が高まっています。これらに的確に対応するため、消防局では、消防署や消防団に消防ポンプ自動車をはじめ、はしご車や救助工作車などを配備するとともに、活動隊員の安全性や活動能力の向上を図るための装備・資機材を整備しています。また、災害種別、気象条件などの状況に応じた出動計画を作成するとともに、“119番通報”の受理後、出動させる消防車両を瞬時に選定するシステムを導入するほか、平成27年4月1日からは、通信性の向上や多数の災害現場での無線通信を確保するため、デジタル無線の本格運用を行っています。



2 消防隊の種類・役割

部隊エンブレム



指揮隊

火災や交通事故現場などで、消防隊の指揮を行います。



救助小隊

救助活動に必要な資機材等を使用し、人命救助活動を行います。特殊資機材を使用するため、多くの研修や訓練が行われています。



消防小隊

消防ポンプ自動車を運用し、火災等の現場で活動します。



特殊小隊

はしご車、化学車及びその他特殊な消防用自動車等を運用して、特別な任務を行います。



救急小隊

火災や交通事故などの災害現場での負傷者や急病などの傷病者の応急(救命)処置を施し病院に運びます。



3 消防訓練

火災、水害、交通事故等のさまざまな災害に対応するためには、消防車両や資機材などを充実させるとともに、これらを有効に活用するための訓練が必要不可欠です。

そこで、年間を通じて消防総合訓練研修センターの各種訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの消防訓練に取り組み、警防技能の向上に努めています。



救出救助訓練

4 消防警備計画

火災等の発生により多数の人命危険や被害拡大のおそれがある建築物や地域（百貨店、社会福祉施設、石油貯蔵施設、木造密集地域等）については、消防活動を的確かつ円滑に実施するために、事前に調査を行い、災害防ぎょ体制を定めた消防警備計画を作成するとともに、計画的に消防訓練を実施しています。



消防訓練

5 消防水利

消防活動は、人員・機械・水（消防水利）の3要素から成り立っており、その中でも消防水利は、火災を鎮圧するために欠かせない施設です。そのため、消防隊は、市内約7,500箇所の消防水利（公設消火栓・公設防火水槽）が火災発生時に有効に活用できるよう、日頃から維持管理に努めています。



消火栓



防火水槽

6 防災・危機管理体制

大規模な災害が発生した場合、市は災害対策本部を設置し、市民局危機管理部が中心となり全庁的に災害対応を行います。その中で消防局は、関係部局と連携しながら災害防ぎょ、人命救助及び避難誘導などの災害応急対策に全力であたり被害の軽減を図ります。

(1) 自然災害対策

地震や水害、台風などの場合は、多くの被害の発生が予想されます。そこで、日常から防災関係機関等との合同訓練等を行い連携強化に努めるとともに、消防車両や資機材の整備を行うなど消防警備体制の強化を図っています。また、市民参加型の訓練を行うことで、自主防災意識の高揚に努めています。



鹿児島市災害対策本部



消防対策部

(2) 桜島火山爆発対策

□ 特徴

世界でも有数の活火山として知られる桜島は、約2万9千年前の激しい火山活動によって形成された始良カルデラ（鹿児島湾北部の円形地域）の南端に位置し、北岳・南岳の2つの火山が重なった複合火山です。

現在も活発な噴火・爆発を続けており、今後も活発な活動が予測されています。

（平成26年爆発回数450回）



噴煙を上げる桜島

□ 消防隊の警戒活動等

- ・井戸水等調査：定期的に井戸などの水温、水面の高さ等を調査し、異常現象の有無を確認しています。
- ・爆発警戒：气象台からの爆発的噴火の情報を受けた場合、昼夜を問わず島内の警戒に出向し、噴石などによる被害の有無等を調査しています。
- ・桜島火山爆発：大噴火に備え、住民の安全かつ円滑な避難のため毎年避難訓練を行っています。
- ・事前研修訓練：災害発生時に安全かつ的確に活動できるように消防職・団員合同の資機材取扱研修や避難誘導訓練等を実施しています。



井戸などの異常現象調査



住民の避難訓練



資機材及び活動要領研修会等

(3) 国民保護対策

化学工場等における有毒物質の漏洩事故など特殊な災害に備えるとともに、テロ災害に対しても的確に対応するため、定期的にNBC災害（N：放射性物質、B：生物剤、C：化学物質）に対する訓練等を実施し、高度な知識や技術の向上に努めています。



NBC災害対応訓練

7 広域応援体制

(1) 隣接市町村との相互応援

市町村は、消防組織法により当該市町村の区域における消防の責任を果たさなければならないことになっていますが、災害は市町村の境界付近に発生したり、数市町村にわたって発生したり、あるいは一市町村の区域内にとどまる災害でも大規模なものや特殊な態様のものが発生したりします。このようなあらゆる災害に対応するため、鹿児島市は隣接している市町村と消防・救急相互応援協定等を締結しており、市町村の管轄を越えて相互に応援出動できる体制を整えています。

(2) 鹿児島県内市町村との相互応援

大規模災害や特殊災害などが発生した場合、近隣市町村からの応援だけでは対応できないことがあります。そこで、鹿児島県内全ての市町村で消防相互応援協定を締結しており離れた市町村でも相互に応援出動できる体制を整えています。平常時においては、連携訓練等を行い有事に備えています。

(3) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災を教訓に全国の消防機関による応援を速やかに実施するため、平成7年6月に創設されました。平成16年4月には消防組織法の改正により法律に基づいた部隊となり、平成27年4月1日現在では全国742消防本部から4,984隊が登録されています。

地震、台風、水火災等の非常事態が発生した場合、消防庁長官の求め又は指示等により被災地へ出動し、応援出動を行うことを任務としており、迅速に出動できるよう予め計画を定めています。具体的には、被災した都道府県ごとに一次的に応援出動する第一次出動都道府県とさらに応援が必要となった場合に出動する出動準備都道府県を定めており、「首都直下地震」等の大規模地震では全国規模の応援出動を行うこととしています。



緊急消防援助隊合同訓練

(4) 緊急消防援助隊の部隊

(H27. 4. 1)

部 隊 名	鹿児島市登録部隊数
指揮支援隊	
統合機動部隊指揮隊	
エネルギー・産業基盤災害即応部隊指揮隊	
都道府県大隊指揮隊	1
消火小隊	3
救助小隊	1
救急小隊	3
後方支援小隊	2
通信支援小隊	
航空小隊	
水上小隊	
特殊災害小隊	1
特殊装備小隊	1
合 計	12

(重複登録含む。)



(5) 東日本大震災被災地（石巻市）への派遣

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」への災害対応のため、全国44都道府県から「緊急消防援助隊」が被災地に出動しています。

鹿児島県からは3月14日から23日までの9日間、鹿児島県大隊36隊108人（うち本市から5隊18人）を宮城県石巻市へ派遣し、現地の捜索活動、調査活動及び救急活動等を実施しました。



現地での活動の様子

2 救急

1 救急業務の現状

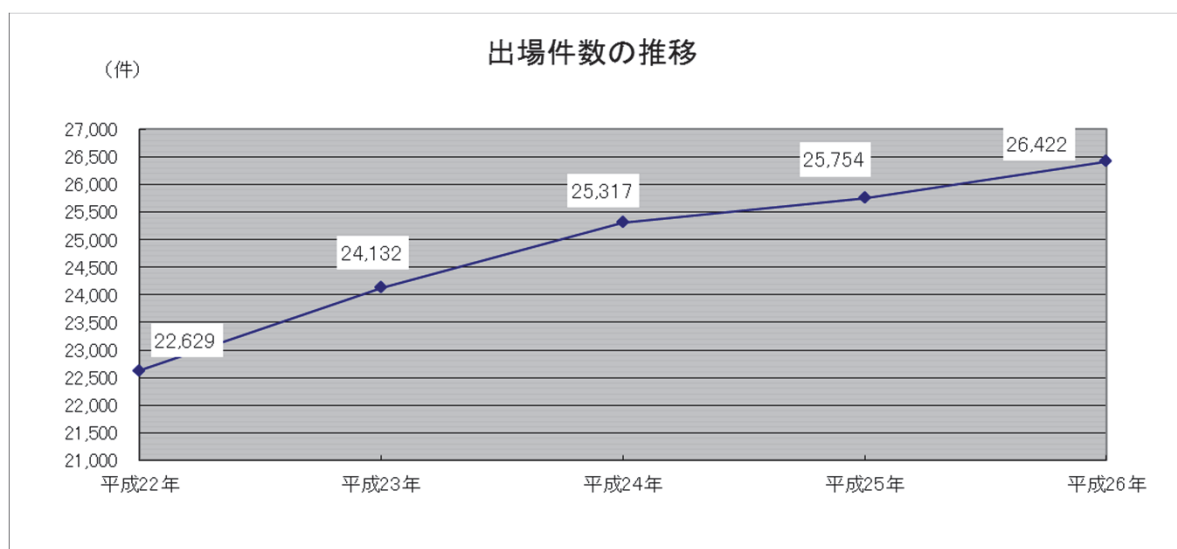
本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は救急自動車21台(うちドクターカー1台、高規格救急車等15台、非常用救急車5台)を保有しています。

平成26年中は、26,422件出場し、24,103人を医療機関へ搬送しています。

救急出場の事故種別は、急病が最も多く 15,574件で全体の58.9%を占めており、次いで一般負傷が3,520件(13.3%)、転院搬送が3,387件(12.8%)、交通事故が2,209件(8.4%)と続いています。

一日の最多出場件数は113件で最少出場件数は45件となっており、1日当たりの平均出場件数は約72.4件で、約20分に1回出場し、市民の25人に1人が救急車を要請している計算になります。

5年前の平成22年中の救急出場件数と比較すると、1.17倍となっています。



平成26年10月1日から、救急隊員3名と医師及び看護師が搭乗し救急現場へ出場する高度救急隊(ドクターカー)の運用が開始されました。

高度救急隊は、鹿児島市立病院を基地病院とし、心肺停止又は重症の恐れのある事案に迅速に出場させるため、キーワード(人が倒れている、呼吸をしていないなど)で出動させる方式を採用しており、救急現場や救急車で傷病者を病院へ搬送する間に搭乗している医師等が医療行為を実施することで、傷病者の救命率の向上や後遺障害の軽減などを目的としています。

【平成26年中の出場実績】

- ・運用日数：59日間
- ・出場件数：240件
- ・搬送件数：151件
- ・搬送人員：152人

【ドクターカー運用時間等】

- ・平日のみ
- ・8時30分から17時15分までの間

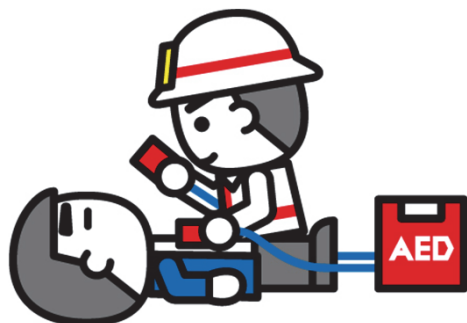


2 救急救命士の資格

救命率の向上を図るため、平成3年8月に「救急救命士法」が施行され、救急隊員の実施できる応急処置が拡大されました。

これを受けて、本市では平成3年から計画的に救急救命士の養成を行い、平成27年4月現在、56人の救急救命士が救急業務を行っています。

また、平成26年4月からは、新たに心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路の確保及び輸液と、低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与について、救急救命士の処置が拡大され、平成26年度末までに2名の救急救命士が認定されました。



3 救命のリレー

急変した傷病者を救命し、社会復帰させるために必要となる一連の行いを「救命の連鎖」といいます。「救命の連鎖」を構成する4つの輪が素早く繋がると救命効果が高まります。

「救命の連鎖」における最初の3つの輪は、現場に居合わせた市民によって行われることが期待されます。

例えば、市民が心肺蘇生を行った場合は、行わなかった場合に比べて生存率が高いこと、あるいは市民がAEDによって除細動を行ったほうが、救急隊が除細動を行った場合よりも早く実施できるため生存率や社会復帰率が高いことがわかっています。

市民は「救命の連鎖」を支える重要な役割を担っているのです。

消防局では、広く市民に応急手当の普及啓発を行い、バイスタンダーを養成することにより、救急業務における救命効果の向上を図っています。



予 防

早期認識と通報

一次救命処置

二次救命処置と
心拍再開後の集中治療

3 救助

1 救助活動の現状

社会経済の発展に伴い複雑多様化する災害に対応するため、昭和47年4月に特別救助隊を組織しました。平成19年2月には中央消防署の救助工作車をクレーン等を装備した救助工作車Ⅲ型に更新し、地震警報器など6品目の高度救助用資機材等を装備した、高度救助隊を発足させ救助体制の強化を図りました。

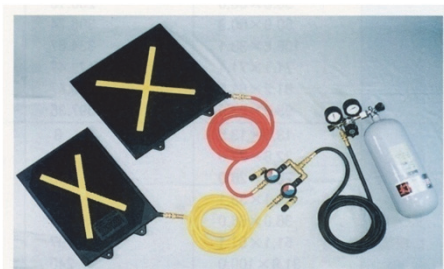
現在、鹿児島市では中央署に高度救助隊、西署及び南署に特別救助隊の合計3隊、総勢42人の救助隊員を配置しています。



2 救助資機材

昭和61年10月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」により、救助隊が装備する機械器具（救助用資機材）が示されました。本市においてもこの省令に基づき救助用資機材を装備しています。

人命救助の成否は、素早い判断力、熟練した資機材の取り扱いと、現場に応じた資機材の選択にかかっています。救助隊は状況に合わせて多様な種類の資機材を活用し、多くの市民を救出しています。



3 教育訓練

救助隊は、「教育訓練計画」をもとに、基礎訓練、消防救助技術訓練、その他特殊な災害防ぎょ訓練等の合同訓練を実施し、救助技術の向上に努めています。



土砂崩れ現場を想定した訓練



鹿児島県消防・防災ヘリからの
隊員投入訓練



倒壊・座屈ビルを想定した訓練

4 国際消防救助隊

海外において大規模な自然災害が発生し、被災国が他国に助けを求めなければならない状況にあるとき、被災国の政府などからの要請で、救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うために構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが、国際消防援助隊です。

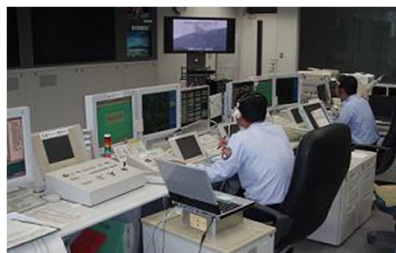
平成27年4月1日現在、本市においても国際消防救助隊員として6人を総務省消防庁に登録しています。

平成11年9月21日には、台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため、鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション及びホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行いました。



4 災害指令・情報通信

通信指令室では、市民からの119番通報の受理や消防隊への出動指令をはじめ、災害情報等の収集、現場活動の支援、防災関係機関との通信・連絡、「安心ネットワーク119」等を活用した市民への情報提供などの業務を行っています。



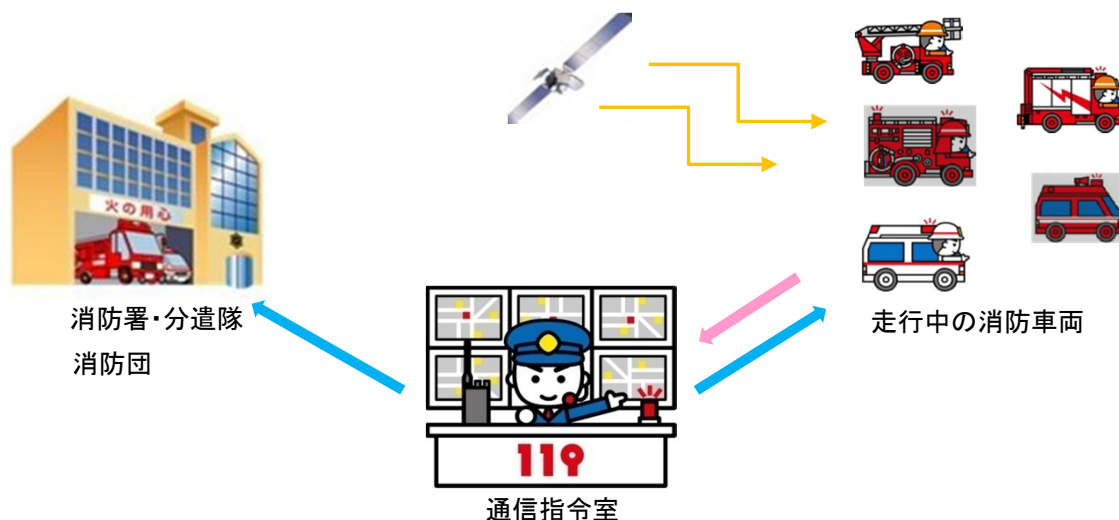
1 災害受付

災害通報は、119番通報や警察からの通報、聴覚機能等に障害を持つ方々からのFAXやメールによる通報などがあります。これらの通報に対して、119番通報受理と同時に通報者の位置情報が地図上に表示される「位置情報通知システム」などを利用して迅速な対応に努めています。



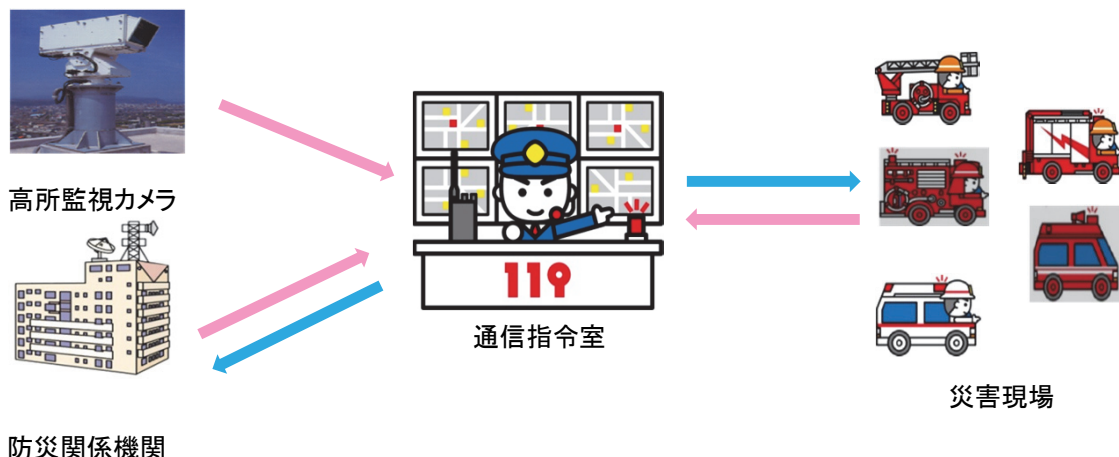
2 災害指令

「車両動態位置管理システム」により消防車や救急車の位置をGPSシステムで管理し、災害現場に一番近い車両を出動させます。



3 情報収集・通信管制

紫原の市営住宅に設置してある高所監視カメラの映像、警察等の関係機関からの情報及び気象情報などを収集するとともに、出動隊に対して、建物や水利の状況、傷病者情報等を支援情報として提供するなど、円滑な現場活動のための通信管制を行っています。



4 関係機関への連絡

災害が発生した際は、その種別に応じて、警察、電力・ガス会社、市水道局、その他の関係機関に迅速に連絡するとともに、大規模災害時には、国や県の防災機関、県内の消防本部等に対して、衛星回線や有線など複数の通信手段を使って、応援要請や報告等を行います。

5 市民への情報提供

市内で発生した火災等の災害情報や防災気象情報、避難勧告等の避難情報を事前に登録している方々にリアルタイムでメール配信する「安心ネットワーク119」、災害の種別や場所等を音声で自動案内する「災害状況案内」などを活用し、市民への情報提供を行っています。

また、このほか、市内の災害情報は、ホームページや鹿児島市消防局の公式facebookからも確認できるようになっており、情報の多重化を図っています。



5 消防団

1 消防団の任務

消防団は、地域に密着した防災機関として、地域で発生した災害に対する活動に大きな期待が寄せられており、台風、風水害等の大規模災害対策においても重要な任務を担っています。地域防災の要として消防団が持つ特性を發揮し、地域の安全確保に大きく貢献しています。



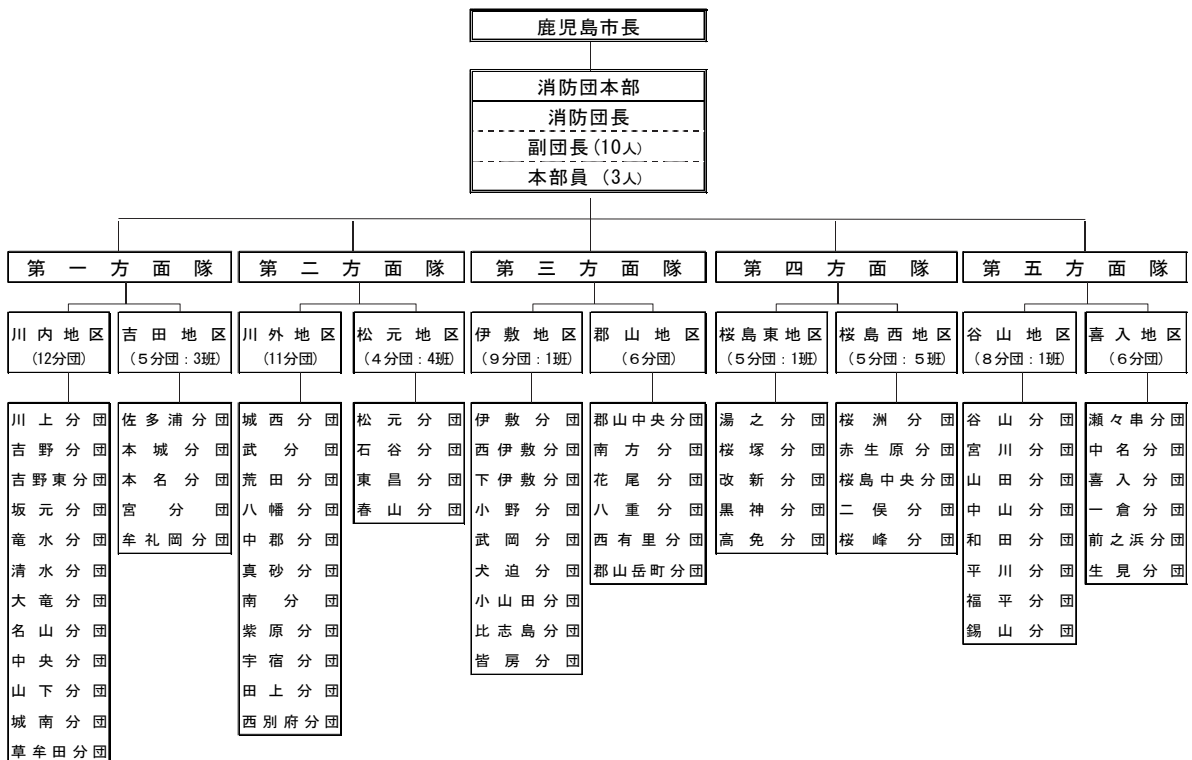
平成27年消防出初式における消防団の訓練披露

【藩政時代の消防】

藩政時代の鹿児島は火災が頻発していたにもかかわらず、特に制度化された消防組織はありませんでした。わずかに市内三箇所にて会所が設けられ、火事が起こると、そこに吊るされた盤木を打ち鳴らし、住民に消火活動を促していました。

2 消防団の組織

現在、鹿児島市の消防団は、1団71分団15班、定員1521人で組織されています。



3 災害時の活動

火災現場では、常備消防隊と連携を図り、火勢鎮圧及び延焼防止活動にあたるとともに、中継送水、消防警戒区域の設定、負傷者搬送や避難誘導等の支援活動を行います。山林火災、風水害の現場では、豊富な要員動員力・即時対応力・配備された機械器具等を最大限に活用し、被害の軽減及び拡大防止、復旧作業等に従事します。



4 平常時の活動

消防活動について研修、訓練を実施し、地域住民の最も身近な防火・防災リーダーとして、自主防災組織や地域住民に対する訓練指導、学校や事業所での救命講習、所轄区域内における一人暮らし高齢者の防火訪問、街頭キャンペーンや車両による火災予防広報を行うほか、地域での各種イベント等に積極的に参加し、防火思想の普及啓発と火災予防を推進しています。



女性団員による高齢者の防火訪問



地域住民に対する避難誘導訓練



学校・事業所・地域住民への救命講習



消火活動の基本動作 ポンプ操法訓練

5 事業所等との協力体制

鹿児島市では、複数の従業員を消防団員として入団させている事業所や市内の消防団に積極的に協力している事業所等に対して、消防団協力事業所表示証を交付し、地域における当該事業所等の社会貢献を広く広報するとともに、地域住民、他の事業所等からの理解を一層深め、消防団員の入団促進に取り組んでいます。



「消防団協力事業所制度」
表示マーク

制度開始 平成20年3月
登録数 59事業所（平成27年4月現在）

「消防団協力事業所」
表示証



6 火災予防

1 火災予防業務の現状

鹿児島市内で発生する火災のうち、建物火災は約6割を占め、なかでも住宅火災の割合が高く、火災による死者も高齢者の割合が高くなっています。このことは、高齢化の進展に伴い、さらなる増加が危惧されることから、地域や関係機関等と連携しながら、住宅火災の低減と高齢者の死者防止対策を推進しています。

また、近年、他都市において多数の死者が発生した火災事例を踏まえ、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど人命危険の高い防火対象物においては、火災予防査察を強化するとともに、旅館・ホテル等の防火安全性について広く情報提供する表示制度の普及のほか、縁日や夏祭りなど多くの方々が集まるイベント等を安心して楽しんでいただくため、本市火災予防条例を改正し、平成26年8月から、一定の露店等に対する消火器の準備を義務化するなど、今後においても「健やかに暮らせる・安心で安全なまちづくり」を推進するため、市民協働による様々な火災予防施策を展開し、多様な火災予防ニーズに対応してまいります。

表示マーク



露店等に対する消火器の義務化

2 火災予防査察



査察の実施

鹿児島市内には、約17,000件の防火対象物と約1,200件の危険物施設があります。

これらの対象物における防火安全対策は、消防法令等に基づき、関係者の方々により自主的に行っていただくものですが、火災予防査察は、消防職員が目線で履行すべき当該法令等の遵守状況をチェックしながら、また、近年多様化している火災の発生を未然に防止する目的で行っています。

また、病院や診療所、社会福祉施設、雑居ビルなど、火災時において人命危険の高い防火対象物については、時期を指定した一斉査察の実施など特別な査察体制により、出火防止と人命危険の排除に努めています。

3 防火意識の高揚

春と秋の火災予防運動や年末防火運動、毎月9日の「市民防火の日」などの行事を通じて、市民の方々の防火意識を高める取り組みを行っています。

また、町内会や事業所に勤務する方々に対する防火指導や消防署の施設見学、消防ページェントの開催のほか、小学4年生を対象にした「消防スケッチ大会」の開催、高齢者を対象とした「火の用心！シルバー教室」の開催など、幅広い年代層を対象に様々な取り組みを推進しています。



街頭チラシの配付



消防スケッチ大会

4 住宅防火対策の推進

鹿児島市内における建物火災のうち、約6割は住宅火災によるものです。また、建物火災による死者のうち、住宅火災の死者は約9割を占め、その9割が高齢者となっています。

住宅防火の4本柱



住宅用火災警報器



住宅用消火器



安全装置付こんろ



防災品

このような状況を踏まえ、本市では「住宅防火の4つの柱」を掲げ、一般住宅等に対しては消防職員による定例的な訪問指導や火災予防チラシの配付をはじめ、高齢者世帯に対しては、敬老の日に併せた「シルバー査察デー」の実施や女性消防団員による防火訪問指導のほか、地域包括支援センターとの連携による「防火アドバイザー」の実施など、住宅火災の低減と高齢者の死者防止に向け、地域・関係機関との連携による住宅防火対策に努めています。

また、住宅火災による死者発生を防ぐため、鹿児島市では平成23年6月1日から、住宅用火災警報器の設置が義務化されていますが、引き続き、未設置世帯に対しては設置の促進と設置世帯に対しては電池切れへの対応など維持管理の指導・広報を推進しています。



消防団員の訪問指導

5 自主防火組織等の育成

鹿児島市内の各地域には、町内会等を単位とした自主防火組織である「防火協力会」が結成され、その連合体として「鹿児島市防火協力会連合会」が組織されています。また、一般事業所の自主防火組織として「鹿児島市自衛防火協会」、危険物事業所については「鹿児島市危険物安全協会」が組織され、それぞれの団体の特徴に応じた自主防火に取り組んでおり、本市はその活動を支援しています。



放水競技会

このほか、幼稚園児等を対象にした「幼年消防クラブ」、小中学生を対象にした「少年消防クラブ」、家庭婦人を対象にした「婦人防火クラブ」があり、本市の防火安全の将来を担う子供たちと家庭の防火安全を担う女性の方々に対する防火の指導・クラブの育成に努めています。



防火パレード



防火座談会

自主防火組織の状況

(平27. 4. 1)

名 称	防火協力会連合会	自衛防火協会	危険物安全協会
構成単位	地域防火協力会	一般事業所	危険物取扱事業所
会員数	708防火協力会	362事業所	185事業所
発足年	昭和44年	昭和28年	昭和27年

防火クラブの状況

(平27. 4. 1)

名 称	幼年消防クラブ	少年消防クラブ	婦人防火クラブ
構成単位	保育園児・幼稚園児	小学生・中学生	家庭婦人
結成数	12クラブ	4校	19クラブ
クラブ員数	907人	75人	3, 143人

6 防火管理体制の構築

不特定多数の人々が入り出る建物等においては、一定の資格を有する防火管理者を選任し、防火管理に必要な業務を行わなければなりません。また、一定の大規模、高層建築物に対しては、防火管理業務に加え、防災管理業務についても義務付けられています。

鹿児島市においては、防火管理者などを育成するため、防火管理新規講習会や防災管理新規講習会のほか、防火管理者などが5年ごとに受講する再講習会を開催し、防火管理体制の構築を推進しています。



講習会

平成26年度各種講習会開催状況

講習名	受講者数	実施回数
甲種防火管理新規講習	359人	3回
防災管理新規講習	25人	1回
防火・防災管理新規講習	41人	1回
甲種防火管理再講習	82人	2回
防火・防災管理再講習	9人	1回

7 煙火の消費許可業務

夏祭りなどの花火の打ち上げで一定数量以上の花火を消費するときは、火薬類取締法に基づき許可が必要ですが消防局では、その煙火の消費許可業務を行っています。平成26年度は22件の申請に対し、22件の許可を行いました。許可は、煙火を消費する場所の保安距離が適正に確保されているかなど法令に適合しているか現場調査を行います。

煙火の消費許可申請及び許可状況

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
申請件数	27	26	26	22	22
許可件数	27	26	26	22	22

8 火災調査業務

鹿児島市内で発生した全ての火災について、火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害を明らかにして、火災予防対策及び警防対策に必要な基礎資料を得ることを目的に火災調査業務を実施しています。

火災調査で得られた発生状況、出火原因及び損害状況等の火災に関する多様な情報は、統計化され、そのデータを分析、検討することにより類似火災の予防や延焼拡大防止、被害の軽減などの施策に役立てています。



現場調査活動の様子

7 建築・消防設備

建築確認を必要とする防火対象物の同意を行う際は、建築物の防火に関する指導及び法令基準に適合する消防用設備等の設置に係る指導などを行い、防火対象物の防火安全性の確保に努めています。

1 建築同意事務

建築同意事務は、防火対象物の建築計画に対する安全性の確認のため、建築計画段階から建築物の防火に関する規定や消防用設備等の設置についてチェックし、さらに工事期間中を通じ綿密な指導を実施するとともに、完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等の検査時において確認を行い、建築物の防火・安全対策の推進に努めています。



関係者との打合せ

2 検査事務



設備検査の実施

消防用設備等・特殊消防用設備等の着工前の段階で法令基準に適合しているか審査して適正な設置指導を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付しています。

また、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を実施して承認等を行っています。

8 危険物の保安

1 危険物行政の概要

私たちの生活の中でガソリンや灯油など石油類は欠かせないものですが、これらの石油類は取扱いを誤ると大きな災害になる危険性をもっています。

このようなことから、ガソリンや灯油などの特に火災を発生させやすい物品を消防法では「危険物」と定め、一定数量以上の危険物を貯蔵したり取扱う場合には、危険物施設として許可を受けることが必要であり、その施設においてのみ貯蔵や取扱いが許されています。

石油類を大量に貯蔵する谷山及び喜入の石油コンビナート区域では、石油コンビナート等災害防止法により、自衛防災組織の設置が義務付けられており、谷山地区には各事業所が共同で喜入地区には事業所単独で化学車や高所放水車などを配備する自衛防災組織が設置され、24時間体制で自主防災体制の確立を図っています。



世界最大級の原油中継備蓄基地
J X 日鉱日石石油基地(株)喜入基地

原油タンク 5万KL～16万KL 57基
貯油能力 735万KL
敷地面積 1,921,000㎡ (東京ドーム約40倍)

【写真提供】
J X 日鉱日石石油基地(株)喜入基地

2 検査事務

全国の危険物施設における火災・漏えい事故件数は、平成6年から増加傾向を示し平成19年中の事故件数は、統計を取り始めて以来過去最高となり、現在も高い水準にあります。

このような状況を踏まえ、火災や漏えい事故等を未然に防止するために立入検査等を行い危険物施設が適正に維持管理されるよう努めています。また、危険物関係者を対象とした講習や研修会などの機会を通じて、危険物施設関係者の保安管理意識の向上と自主防災体制の強化を図っています。

◆ 石油コンビナート等特別防災区域に対する指導等

- ・ 消防法及び石油コンビナート等災害防止法に基づく特定事業所の査察
- ・ 危険物施設の適正な維持管理の徹底指導
- ・ 防災管理者及び防災要員等に対する教育訓練
- ・ 防災訓練(関係機関合同)



検査の実施

◆ 危険物安全週間の推進

- ・ 実施時期: 毎年6月の第2週
- ・ 立入検査、消防訓練、法令研修等の実施

◆ 危険物取扱者の育成指導

- ・ 危険物法令研修会の実施
- ・ 危険物関係機関・団体と連携



石油タンク内部検査の実施

9 消防音楽隊

1 プロフィール

鹿児島市消防音楽隊は、昭和32年7月に発足以来、消防業務との兼務体制の中で演奏活動を続けています。音楽隊員は、各消防署等に配置され、非番や休日を利用して練習に励み、消防の諸式典をはじめ鹿児島市が主催する各種行事に出演し、演奏活動を通じて広く市民へ消防に対する理解を深めていただくとともに、防火・防災思想の普及に努めています。



2 隊員の構成

(平27.4.1)

隊長	副隊長	楽長	副楽長	コンダクター	ピッコロ・フルート	クラリネット	アルトサクソ	テナーサクソ	バリトンサクソ	トランペット	ホルン	トロンボーン	ユーフォonium	チューバ	パーカッション	総数
※1	※1	※1	※1													※2
1	1	1	1	1	2	4	3	2	1	6	2	4	2	2	5	34

※1 演奏隊員兼務、 ※2 総数のうち消防団員5名

3 活動実績 (平成26年度)

	行事名	回数
鹿児島市 関連 行事	おはら祭／谷山ふるさと祭	3
	スポーツキャンプ歓迎式	3
	各種駅伝大会 (スタート・ゴール)	3
	安心安全まちづくりパレード	1
	かごしまITフェスタ	1
	リレーフォーライフジャパンかごしま	1
	市制125周年・新市10周年記念行事	2
	暮れの市	1
	その他 (庁舎及び道路開通式など)	6
		小計
消防 行事	消防出初式	1
	ふれあいコンサート	5
	消防ページェント	3
	小計	9
	合計	30

※訓練を含む稼働日数84日

統計資料

目 次（統計編）

総 務	40	～	56
警 防	57	～	102
情 報 管 理	103	～	108
予 防	109	～	117
火 災 統 計	118	～	143
消 防 団	144	～	154

総務



【目次】

概要

消防の沿革	40～44
人口と消防職員（定員数）の推移	45
鹿児島市の消防力（消防車両等）	46
消防力総括表	47
消防庁舎所在地・庁舎概況・管轄区域	48
分遣隊毎の管轄面積・世帯・人口・消防車・隊員の状況	49

職員

職員の階級別配置状況	50
職員の階級別勤務年数	51
職員の階級別年齢	52
公務災害等の発生状況	53
消防吏員採用試験の状況	53
消防吏員採用の状況	53
各種免許資格者の状況	54

議会・条例等改正

消防局関係 鹿児島市議会開催状況等	55
条例等の制定・改廃	55

広報・広聴

広報	56
広聴	56

消 防 の 沿 革

年 月	種 別	経 歴	概 要
藩政時代の消防			<ul style="list-style-type: none"> 消防に対する概念乏しくその設備もなかった。火災の場合城下町民が消火に当たったが、人衆漸く、密なるに従い、上・下・西田3ヶ所に会所を設けた。会所に盤木をつるし非常の場合打鳴らしたが、消火器具としては刺、水桶等であった。
明治 10年 7月 " 21年 5月 " 23年 3月 " 24年 " 24年 10月 " 32年	消 防 の 発 足		<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島消防仮規則を定め、鹿児島警察署に組頭・ポンプ夫・平夫1組25人編制、消防夫2組 計50人を置く。 県令消防編成により上荷船組、通船組の73人による消防組発足 仲仕組合を以て消防組を設置 大工日雇等の組夫を以て大日消防組発足 鹿児島市消防規則を定め、上荷船、通船、陸運、大日の4消防組を置き、263人の人員とポンプ4台を置く。 谷山村に消防組設立、組員約40人、内組頭1人、小頭4人で編成
明治 27年 2月 " 34年 11月 大正 元年 10月	公 設 消 防 団 の 発 足		<ul style="list-style-type: none"> 勅令消防組規則公布、上荷船、通船、仲仕、大日の4公設消防組発足 通 船消防組…第1番組 上 荷船消防組…第2番組 大 日消防組…第3番組 仲 仕消防組…第4番組 鹿児島市水火防研究会を組織した。 谷山村公設消防組発足、定員組頭1人、小頭4人、消防手60人、手押ポンプ2台
明治 35年 11月 大正 8年 11月 " 10年 4月 " 12年 1月 4月 " 15年 11月 昭和 3年 4月 9月 10月 " 4年 4月 " 8年 2月 5月 " 9年 4月 " 10年 2月 " 13年 10月 " 14年 4月 4月 " 15年 10月 " 20年 12月	常 備 消 防 の 誕 生		<ul style="list-style-type: none"> 常備消防の誕生 蒸気ポンプ2台を購入、機関員計4人を隔日勤務とした。 消防組を第1部から第6部に変更 市内に消火栓を布設（470個） 水管自動車購入（マックスウェル） ポンプ自動車購入（デニス式） 常備消防手2名増員 （大正12年から大正15年まで毎年2名ずつ増員） 水管自動車購入（ビック） 常備消防手2人増員 G・M・C式ポンプ車購入 公設消防組発足 常備消防手4人増員 レオ式ポンプ車購入 常備消防手1人増員 常備消防手1人増員 ダッジポンプ車購入、V8フォード三輪ポンプ車購入 V8フォードポンプ車購入 勅令警防団令公布され従来の消防組は解消し警防団として発足 （津曲貞助団長以下13分団・1,005人） 谷山町警防団発足 トヨタポンプ寄贈を受く。 警防団再編成（初代消防団長増田静以下15分団・631人）

種別	年 月	経歴	概 要
消防団の編成	昭和 22年 4月	消防団の編成	・ 「消防団令」が交付され、従来の警防団を消防団と改称した。
	〃 23年 8月		・ 「消防団令」により自治体消防団としての鹿児島市消防団を組織（増田静団長以下18分団672人）
	〃 24年 12月		・ 谷山町消防団に改組、中央分団に常備部を置き12人をもって交代勤務
	〃 25年 10月		・ 第2代消防団長 久保本吉就任（1団17分団）
	〃 29年 4月		・ 伊敷、東桜島村編入で3団となる。（団長～久保本吉、坂元虎八、保坂与一）29分団
	〃 42年 4月		・ 3団を1団に統合（団長～久保本吉）
	〃 46年 3月		・ 谷山市と合併1団40分団となる。（団長～久保本吉）
	〃 48年 2月		・ 消防庁長官から竿頭授が授与される。
	〃 53年 3月		・ 第3代消防団長 濱島藤蔵就任
	〃 56年 1月		・ 自治体消防発足30周年（消防庁長官から消防団に表彰旗が授与される。）
	〃 56年 4月		・ 第4代消防団長 高橋一就任
	〃 62年 4月		・ 40分団を43分団に再編成
	〃 63年 12月		・ 第5代消防団長 米満正治就任
	平成 4年 4月		・ 43分団を44分団に再編成
	〃 5年 4月		・ 第6代消防団長 京田朝夫就任
	〃 5年 4月		・ 第7代消防団長 中山巽就任
	〃 5年 11月		・ 44分団を45分団に再編成
	〃 6年 9月		・ 第8代消防団長 上ノ下重信就任
	〃 11年 4月		・ 建設大臣表彰 鹿児島市消防団（8・6豪雨災害による水防功労）
	〃 16年 11月		・ 総理大臣表彰 〃 （8・6豪雨災害による功労）
〃 18年 4月	・ 第9代消防団長 豊永義夫就任		
〃 19年 12月	・ 周辺5町（吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町）と合併し、組織の改組を行なう。（1団、5方面隊、72分団、21班、1,521人）		
〃 20年 3月	・ 組織の再編を行う。（1団、5方面隊、71分団、15班、1,521人）		
〃 25年 4月	・ 女性消防団員24人を初任用		
〃 25年 12月	・ 消防団協力事業所表示制度導入		
〃 27年 4月	・ 第10代消防団長 古野満雄就任		
〃 27年 4月	・ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布		
〃 27年 4月	・ 第11代消防団長 上堀内貞久就任		

種 別		経 歴	概 要
年 月			
昭和	51年 3月	消 防 局 （ 署	・ 草牟田分遣隊を改築（草牟田二丁目3番3号）
	12月		・ 郡元分遣隊を移転新築（真砂本町51番10号）
〃	52年 6月		・ 永井隆治助役が消防長事務取扱
	7月		・ 第8代消防長 山崎圭一就任
	10月		・ 鹿児島市消防音楽隊20周年記念演奏会（県文化センター）
	11月		・ 高所放水塔車を配備
〃	53年 2月		・ 城西分遣隊を改築（薬師一丁目7番7号）
	3月		・ 自治体消防発足30周年（消防庁長官から消防局に表彰旗が授与される）
	12月		・ 南林寺分遣隊を改築（南林寺町1番3号）
〃	54年 1月		・ 第9代消防長 久保一大就任
〃	55年 3月		・ 八幡分遣隊を改築（下荒田二丁目7番33号）
〃	56年 3月		・ 甲南分遣隊を改築（上荒田町16番1号）
	12月		・ 東桜島分遣隊を移転新築（東桜島863番地1、東桜島合同庁舎内）
〃	58年 3月		・ 南消防署（南本署）を移転新築（南栄五丁目1番地3）
	4月		・ 谷山分遣隊を新設（上福元町4, 360番地9）
〃	59年 3月		・ 中央消防署（中央本署）を移転新築（天保山町1番38号）
	7月		・ 第10代消防長 種子島匡就任
〃	60年 3月		・ 八幡分遣隊を廃止
	4月		・ 名山分遣隊を新設（易居町1番26号）
〃	61年 4月		・ 第11代消防長 白石岩次郎就任
		・ 谷山北分遣隊を新設（山田町683番地2）	
〃	62年 2月	・ 脇田分遣隊を改築（宇宿二丁目16番地20号）	
	3月	・ 谷山分遣隊を移転新築（上福元町5, 855番地2）	
	4月	・ 第12代消防長 小野重則就任	
	9月	・ 総理大臣表彰 中央消防署上町分遣隊（61年7月豪雨による救助功労）	
〃	63年 4月	・ 明和分遣隊を新設（明和一丁目27番1号）	
	7月	・ 自治体消防制度40周年記念式典（市民文化ホール）	
平成	元年 3月	・ 国際消防救助隊加盟	
〃	2年 3月	・ 防災指導車を配備	
	4月	・ 上町分遣隊を移転新築（清水町152番地4, 12）	
〃	3年 2月	・ 第13代消防長 吉見太郎就任	
		・ 照明電源車を配備	
〃	5年 4月	・ 第14代消防長 上床一臣就任	
〃	6年 8月	・ 気象情報システム運用開始	
	9月	・ 第15代消防長 高羽敏徳就任	
		・ 総理大臣表彰（5年8月豪雨による救助功労）	
〃	7年 1月	・ 阪神淡路大震災へ延べ12人の応援隊を派遣	
	5月	・ 消防庁長官感謝状（阪神淡路大震災への消防広域応援）	
	6月	・ 緊急消防援助隊に登録	
〃	8年 3月	・ 支援車を配備	
		・ 照明電源車（2台目）を配備	
	6月	・ 画像伝送システム運用開始	
〃	9年 4月	・ 第16代消防長 鉛山忠信就任	
	5月	・ 鹿児島市消防活動支援OB隊発足	
	7月	・ 出水市針原地区土石流災害へ延べ18人の応援隊を派遣	
〃	10年 8月	・ 自治体消防制度50周年記念式典（鹿児島アリーナ）	
		・ 消防音楽隊発足40周年記念演奏会（鹿児島アリーナ）	

年 月	種 別	経 歴	概 要
平成 11 年 1 月		消	・ 桜島町の消防事務受託に関して規約を締結
4 月			・ 女性消防吏員（2人）を初採用
9 月			・ 台湾地震災害へ国際消防救助隊員2人を派遣
12 月			・ 消防庁長官感謝状（台湾地震災害への国際消防救助隊員派遣）
〃 12 年 4 月			・ 第17代消防長 吉田一郎就任
〃 13 年 1 月			・ 本部庁舎を新築移転（山下町15番1号山下分庁舎）
			・ 新消防緊急通信指令システム運用開始
			・ 桜島町との消防事務受託開始（桜島町分遣隊新設・桜島町藤野1439番地）
4 月			・ 第18代消防長 鶴留靖典就任
			・ 鹿児島市消防総合訓練研修センターを新設（新栄町22番30号）
			・ 郡元分遣隊を移転新築（新栄町22番30号）
	防		・ 鹿児島市防災情報システム運用開始
		・ 煙火の消費許可事務を開始（権限移譲）	
〃 14 年 4 月		・ 三署制発足（中央消防署、西消防署、南消防署）	
		・ 西消防署（西本署）を新築（城西二丁目1番1号）及び草牟田・城西分遣隊を廃止	
		・ 第19代消防長 渡邊眞一郎就任	
〃 15 年 3 月	局	・ 吉野分遣隊を隣地に移転新築（吉野地区土地区画整理事業に伴う）	
〃 16 年 3 月		・ 5町（吉田・桜島・喜入・松元・郡山町）の編入合併協定を締結	
〃 16 年 11 月		・ 鹿児島市、吉田町、桜島町、喜入町、松元町、郡山町が合併し、新生鹿児島市発足、吉田分遣隊（本名町838番地1）・桜島西分遣隊・喜入分遣隊（喜入町7000番地）を加える。（改称：桜島東分遣隊、桜島西分遣隊）	
〃 17 年 4 月		・ 第20代消防長 隈元 一就任	
〃 18 年 4 月	（	・ 松元分遣隊（上谷口町1481番地1）、郡山分遣隊（郡山町1413番地）を新設	
〃 18 年 8 月		・ 安心ネットワーク119の運用開始	
〃 19 年 2 月		・ 高度救助隊発足：愛称「スーパーレスキューかごしま」 中央消防署に配置（救助工作車Ⅲ型、高度救助資機材を整備）	
〃 20 年 4 月		・ 第21代消防長 泊 隆夫就任	
〃 20 年 8 月	署	・ 自治体消防制度60周年記念式典（市民文化ホール）	
		・ 消防音楽隊発足50周年記念演奏会（市民文化ホール）	
〃 20 年 12 月		・ 携帯電話・IP電話等からの位置情報通知システム運用開始	
〃 21 年 4 月		・ 第22代消防長 木佐貫 芳広就任	
		・ 消防局に情報管理課を新設（消防局：4課）	
〃 23 年 3 月		・ 東日本大震災へ18人の緊急消防援助隊を派遣	
〃 23 年 4 月	）	・ 第23代消防長 新地 茂樹就任	
〃 23 年 11 月		・ 総務大臣表彰（東日本大震災への緊急消防援助隊派遣）	
〃 24 年 12 月		・ 衛星通信システム（可搬型）運用開始	
〃 25 年 4 月		・ 第24代消防長 藤崎 誠就任	
〃 25 年 8 月		・ 喜入分遣隊移転新築（喜入町7005番地）	
〃 25 年 11 月		・ 内閣総理大臣表彰（東日本大震災への緊急消防援助隊派遣の代表消防機関）	
〃 26 年 4 月		・ 災害用二輪車を配置（各署1台）	
〃 26 年 4 月		・ 第25代消防長 山下 裕二就任	
〃 26 年 6 月		・ 谷山北分遣隊移転新築（山田町592番地1）	
〃 26 年 10 月		・ ドクターカー運用開始（高度救急隊発足）	
〃 27 年 1 月		・ 鹿児島市制125周年 新生鹿児島市10周年記念 消防出初式挙行	
〃 27 年 4 月		・ 消防救急デジタル無線運用開始	

人口と消防職員（定員数）の推移

年 月	人口（人）	消防職員 （定数）（人）	年 月	人口（人）	消防職員 （定数）（人）
昭和 23年 8月	175,837	52	平成 元年 4月	531,129	374
〃 24年 10月	187,928	84	〃 2年 4月	532,000	378
〃 25年 4月	194,653	103	〃 3年 4月	531,685	378
〃 26年 4月	233,332	142	〃 4年 4月	532,922	383
〃 27年 4月	240,799	142	〃 5年 4月	534,036	384
〃 28年 4月	248,392	142	〃 6年 4月	536,386	386
〃 29年 4月	257,241	142	〃 7年 4月	539,047	386
〃 30年 4月	265,942	142	〃 8年 4月	542,219	386
〃 31年 4月	271,570	148	〃 9年 4月	544,309	386
〃 32年 4月	273,207	173	〃 10年 4月	545,647	386
〃 33年 4月	277,510	186	〃 11年 4月	546,549	386
〃 34年 4月	282,888	186	〃 12年 4月	547,100	397
〃 35年 4月	287,660	191	〃 13年 4月	547,591	397
〃 36年 4月	287,236	198	〃 14年 4月	549,101	406
〃 37年 4月	303,638	204	〃 15年 4月	550,141	406
〃 38年 4月	313,521	204	〃 16年 4月	550,798	406
〃 39年 4月	320,795	220	〃 16年 11月	605,308	460
〃 40年 4月	329,444	224	〃 17年 4月	601,185	460
〃 41年 4月	332,961	229	〃 18年 4月	603,231	473
〃 42年 4月	338,768	263	〃 19年 4月	602,584	473
〃 43年 4月	392,923	273	〃 20年 4月	603,158	479
〃 44年 4月	394,952	277	〃 21年 4月	603,216	479
〃 45年 4月	400,592	292	〃 22年 4月	604,959	479
〃 46年 4月	404,855	310	〃 23年 4月	605,682	479
〃 47年 4月	414,038	310	〃 24年 4月	605,609	479
〃 48年 4月	424,980	326	〃 25年 4月	605,883	494
〃 49年 4月	435,395	351	〃 26年 4月	605,695	497
〃 50年 4月	445,531	351	〃 27年 4月	604,697	502
〃 51年 4月	458,815	361			
〃 52年 4月	469,455	361			
〃 53年 4月	479,003	361			
〃 54年 4月	486,269	361			
〃 55年 4月	494,253	361			
〃 56年 4月	503,489	361			
〃 57年 4月	509,472	361			
〃 58年 4月	531,906	364			
〃 59年 4月	519,612	364			
〃 60年 4月	524,228	364			
〃 61年 4月	526,567	369			
〃 62年 4月	527,794	369			
〃 63年 4月	530,487	374			

消 防 力 総 括 表

(平27. 4. 1)

区 分	総 数	本 部			中 央 消 防 署					西 消 防 署					南 消 防 署											
		総 務 課	警 防 課	情 報 管 理 課	予 防 課	中 央 本 署	南 林 寺	名 山 町	上 吉 野	吉 田	甲 南 東	桜 島 西	桜 島 東	桜 島 西	西 本 署	伊 敷	明 和	田 上 元	松 山	郡 山	南 谷 山	谷 北	脇 田	郡 元	喜 入	
本 部 遣 隊	1本部・3署					1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
配 置 人 数	500	21	19	18	17	13	12	19	20	16	20	9	9	9	36	20	14	12	16	16	10	36	12	20	12	20
消 防 吏 員 他 用 職	497	18	19	18	17	13	12	19	20	16	20	9	9	9	36	20	14	12	16	16	10	36	12	20	12	20
そ の 再 休 職	3	3				(2)																				
配 置 車 両	111	3	3		4	3	2	3	5	3	4	3	3	3	9	3	3	2	3	3	2	11	3	4	4	7
消 防 車 車	73	2	2		1	2	2	3	2	2	2	2	2	2	5	2	3	2	2	2	2	7	3	2	3	5
消 救 車 車	21	1	1		3	1	1	2	1	2	1	1	1	1	2	1			1	1	1	1	1	2	2	1
そ の 他	17	3			3	1									2							3			1	2
消 防 水 利	7,631					330	244	397	629	165	212	87	209	644	415	324	413	300	272	624	509	489	421	471	188	
消 火 栓	6,701					320	240	371	568	130	205	41	125	616	347	289	377	219	170	578	475	440	404	438	66	
消 水 槽	930					10	4	26	61	35	7	46	84	28	68	35	36	81	102	46	34	49	17	33	122	
消 防 団	1																									
消 防 団 員	71					3	3	3	3	5	1	5	5	3	5	2	2	4	7	4	1	3	1	3	1	6
消 防 員 車	1,521	14				55	52	48	71	120	15	106	127	54	103	39	40	120	142	90	30	75	25	50	115	
消 防 ク ー プ	2									6			2					2	3							6
消 防 ポ ン プ	18												1						1							6
消 防 小 型 動 力 ポ ン プ	9									2			6						1							6
消 防 積 載 車 (含 三 輪 車)	66					3	3	3	3	2	2	7	6	3	6	2	2	6	4	4	1	3	1	3	1	3
消 防 指 令 車	1		1																							

消防庁舎所在地・庁舎概況・管轄区域

(平27. 4. 1)

区分	所在地 敷地面積	庁舎概況 (建設年月日)	管轄区域
消防本部 (昭23. 8)	山下町15番1号(山下分庁舎) 2,082.27㎡(629.88坪)	RC造地下1階地上6階建 8,546.59㎡(2,585.34坪) (1・2階使用)(平12.12)	
中央 消防 署	中央本署 (昭23. 8)	天保山町1番38号 864.21㎡(261.42坪)	高麗町、荒田一・二丁目、鴨池一丁目、郡元二丁目、 下荒田一～四丁目、天保山町、与次郎一・二丁目
	南林寺分遣隊 (昭24. 2)	南林寺町1番3号 393.45㎡(119.01坪)	加治屋町、山之口町、千日町、呉服町、大黒町、船津町、 新町、堀江町、住吉町、松原町、樋之口町、新屋敷町、 南林寺町、城南町、甲突町、錦江町
	名山分遣隊 (昭60. 4)	易居町1番26号 274.94㎡(83.16坪)	西千石町、東千石町、平之町、照国町、城山町、山下町、 中町、金生町、泉町、名山町、易居町、小川町、本港新町
	上町分遣隊 (昭24. 4)	清水町7番5号 584.39㎡(176.77坪)	吉野町の一部、坂元町、西坂元町、東坂元一～四丁目、 冷水町、長田町、下竜尾町、上竜尾町、上本町、大竜町、 池之上町、鼓川町、柳町、浜町、春日町、清水町、 稲荷町、祇園之洲町
	吉野分遣隊 (昭50. 4)	吉野一丁目4番10号 706.04㎡(213.57坪)	吉野町の一部、吉野一・二丁目、大明丘一～三丁目、 下田町の一部、川上町、緑ヶ丘町、岡之原町
	吉田分遣隊 (平16.11)	本名町838番地1 1,989.67(601.87坪)	東佐多町、西佐多町、本城町、本名町、宮之浦町、 牟礼岡一～三丁目
	甲南分遣隊 (昭24. 2)	上荒田町16番1号 330.57㎡(99.99坪)	上之園町、中央町、上荒田町、唐湊一～四丁目、郡元町、 郡元一丁目
	桜島東分遣隊 (昭41. 9)	東桜島町863番地1 (東桜島支所敷地内)	桜島赤水町、野尻町、持木町、東桜島町、古里町、 有村町、黒神町
	桜島西分遣隊 (平16. 1)	桜島藤野町1,439番地 480.80㎡(145.44坪)	桜島横山町、桜島小池町、桜島赤生原町、桜島武町、 桜島藤野町、桜島西道町、桜島松浦町、桜島二俣町、 桜島白浜町、高免町、新島町
西 消防 署	西本署 (平14. 4)	城西二丁目1番1号 1,999.99㎡(604.99坪)	新照院町、草牟田町、草牟田一・二丁目、城山一・二 丁目、玉里町、玉里団地一～三丁目、下伊敷町、下伊敷 一～三丁目、若葉町、西田一～三丁目、常盤町、常盤 一・二丁目、薬師一・二丁目、城西一～三丁目、鷹師一・ 二丁目、原良町、原良一丁目～原良七丁目、永吉一～三丁目
	伊敷分遣隊 (昭46. 4)	伊敷五丁目12番20号 560㎡(169.40坪)	伊敷町、伊敷一～八丁目、伊敷台一～七丁目、西伊敷一 ～七丁目、千年一・二丁目、下田町の一部、皆与志町、 犬迫町、花野光ヶ丘一・二丁目
	明和分遣隊 (昭63. 4)	明和一丁目27番1号 1,239.49㎡(374.94坪)	武岡一～六丁目、明和一～五丁目、小野町、小野一～ 四丁目
	田上分遣隊 (昭49. 4)	田上一丁目21番17号 406.15㎡(122.86坪)	武一～三丁目、田上一～八丁目、田上台一～四丁目、 田上町、広木一～三丁目、西別府町、西陵一～八丁目
	松元分遣隊 (平18. 4)	上谷口町1,481番地1 845.46㎡(255.75坪)	上谷口町、福山町、直木町、入佐町、春山町、 石谷町、松陽台町、四元町、平田町、五ヶ別府町の一部
	郡山分遣隊 (平18. 4)	郡山町1,413番地 690.00㎡(208.72坪)	郡山岳町、有屋田町、西俣町、郡山町、油須木町、 花尾町、東俣町、川田町、小山田町
南 消防 署	南本署 (昭34. 8)	南栄五丁目1番地3 3,915.93㎡(1,184.56坪)	南栄一～六丁目、卸本町、谷山港一～三丁目、七ツ島一・二丁目、 平川町、錦江台一～三丁目、光山一・二丁目、下福元町の 一部、坂之上一～八丁目、和田二・三丁目
	谷山分遣隊 (昭58. 4)	上福元町5,855番地2 646.5㎡(195.56坪)	小松原二丁目、下福元町の一部、上福元町、東谷山二 ～六丁目、希望ヶ丘町、谷山中央一～八丁目、 和田一丁目、慈眼寺町、清和一・二丁目、西谷山一・二丁目
	谷山北分遣隊 (昭61. 4)	山田町592番地1 (移転新築)	桜ヶ丘一～七丁目、星ヶ峯一丁目～六丁目、自由ヶ丘 一・二丁目、東谷山七丁目、山田町、中山一・二丁目、 中山町、五ヶ別府町の一部、皇徳寺台一～五丁目
	脇田分遣隊 (昭45. 4)	宇宿二丁目16番20号 636.20㎡(192.45坪)	日之出町、西紫原町、宇宿一～九丁目、東開町、 小松原一丁目、東谷山一丁目、桜ヶ丘八丁目、小原町、 魚見町、中央港新町、向陽一・二丁目
	郡元分遣隊 (昭24. 10)	新栄町22番30号 (消防総合訓練研修センター 敷地内)	三和町、鴨池新町、真砂本町、真砂町、鴨池二丁目、 東郡元町、南郡元町、郡元三丁目、南新町、紫原一～ 七丁目、新栄町
	喜入分遣隊 (平16.11)	喜入町7,005番地	喜入瀬々串町、喜入中名町、喜入町、喜入一倉町、 喜入前之浜町、喜入生見町
鹿児島市 消防総合訓練 研修センター (平13. 4)	新栄町22番30号 11,221.62㎡(3,394.54坪)	・主塔 RC造一部鉄骨造10階建 954.16㎡ ・副塔1 RC造2階建 352.93㎡ ・副塔2 鉄骨造2階建 156.87㎡ ・屋外訓練場 8,264.09㎡ ・消火栓 3基 ・訓練用水槽(40t) 1基 ・放水訓練板(RC造/高4m・幅6m・奥行2m) (平13. 3)	

分遣隊毎の管轄面積・世帯・人口・消防車・隊員の状況

(平27. 4. 1)

署別	隊別	面積 (km ²)	世帯 (世帯)	人口 (人)	消防ポンプ車 (台)	消防車1台当たり		消防隊員 (救急隊員含む) (人)	隊員1人当たり	
						世帯(世帯)	人口(人)		世帯(世帯)	人口(人)
市	内	547.57	272,681	604,697	34	8,020	17,785	393	694	1,539
中	中央本署	3.23	19,190	32,774	2	9,595	16,387	30	640	1,092
	南林寺	1.94	12,346	19,918	3	4,115	6,639	22	561	905
	名山	2.01	7,938	13,918	1	7,938	13,918	12	662	1,160
中央	上町	12.77	12,708	27,646	1	12,708	27,646	19	669	1,455
	吉野	26.67	18,685	47,360	2	9,343	23,680	20	934	2,368
	吉田	54.79	4,357	10,756	1	4,357	10,756	16	272	672
署	甲南	3.08	13,813	23,604	1	13,813	23,604	20	691	1,180
	桜島東	44.75	612	1,273	1	612	1,273	9	68	141
	桜島西	32.18	1,478	3,235	1	1,478	3,235	9	164	359
西署	西本署	9.64	25,410	54,741	2	12,705	27,371	36	706	1,521
	伊敷	33.33	14,218	35,832	1	14,218	35,832	20	711	1,792
	明和	11.38	10,926	25,827	2	5,463	12,914	14	780	1,845
	田上	12.80	18,995	42,699	1	18,995	42,699	12	1,583	3,558
	松元	53.49	5,848	15,574	1	5,848	15,574	16	366	973
	郡山	70.98	4,130	9,496	1	4,130	9,496	16	258	594
南署	南本署	54.23	16,631	38,994	3	5,544	12,998	36	462	1,083
	谷山	18.20	21,462	52,012	2	10,731	26,006	12	1,789	4,334
	谷山北	29.45	21,941	56,967	1	21,941	56,967	20	1,097	2,848
	脇田	6.60	15,143	33,446	2	7,572	16,723	12	1,262	2,787
	郡元	4.82	22,004	47,282	2	11,002	23,641	22	1,000	2,149
喜入	61.23	4,846	11,343	3	1,615	3,781	20	242	567	

職員の階級別配置状況

(平27. 4. 1)

階級 配置別	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	休 職
平成23年	474	1	3	21	26	50	106	109	154	4	8	1
平成24年	473	1	3	21	29	45	103	102	166	3	12	
平成25年	489	1	3	21	29	37	109	107	179	3	6	2
平成26年	491	1	1	23	27	42	103	101	190	3	6	3
平成27年	500	1	4	22	33	57	127	114	139	3	2	1
消防局長	1	1										
消防局次長	1		1									
総務課	19		1	2	2	6	5			3		1
課長	1		1									
庶務係	8					3	2			3		
人事係	3			1		1	1					
企画係	4			1	1	2						
総務課付	3				1		2					
警防課	19		1	2	4	4	6	2				
課長	1		1									
警防係	3			1		1	1					
救急係	11				3	3	3	2				
消防団係	4			1	1		2					
情報管理課	18			3	4	7	2	2				
課長	1			1								
情報管理課付	1					1						
通信指令第一係	8			1	2	3	1	1				
通信指令第二係	8			1	2	3	1	1				
予防課	17			3	3	5	5		1			
課長	1			1								
予防係	3			1		1	1					
危険物係	4				1	1	1		1			
調査第一・第二係	6				2	2	2					
建築係	3			1		1	1					
中央消防署	170		1	4	7	17	43	49	49		2	
署長	1		1									
副署長	1			1								
庶務係	1						1					
警防第一・第二係	4			2	2							
予防指導係	6			1		3	2					
本署	30				1	3	5	14	7			
南林寺	22				1	1	5	8	7			
名古屋山	12					1	4	2	5			
上野町	19				1	1	7	3	7		2	
吉野	20				1	1	4	5	9			
吉田	16				1	1	5	4	5			
甲南	20					2	4	8	6			
桜島	9					2	3	3	1			
桜島	9					2	3	2	2			
西消防署	123			4	6	9	33	29	42			
署長	1			1								
副署長	1			1								
庶務係	1						1					
警防第一・第二係	4			2	2							
予防指導係	2				1		1					
本署	36				2	1	10	9	14			
伊敷	20				1	1	5	6	7			
明和	14					2	2	4	6			
田上	12					1	4	2	5			
松元	16					2	5	5	4			
郡山	16					2	5	3	6			
南消防署	132			4	7	9	33	32	47			
署長	1			1								
副署長	1			1								
庶務係	1						1					
警防第一・第二係	4			2	2							
予防指導係	3				1	1	1					
本署	36				2	1	10	8	15			
山谷山	12					2	3	2	5			
谷山北	20				1	1	4	5	9			
脇田	12					1	4	2	5			
郡元	22					2	5	9	6			
喜入	20				1	1	5	6	7			

職員の階級別勤務年数

(平27. 4. 1)

階級 勤務年数	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	休 職
現 員 数	500	1	4	22	33	57	127	114	139	3	2	1
1 年 未 満	15								15		1	
1年以上 2年未満	17								17		1	
2年以上 3年未満	35								35			
3年以上 4年未満	22								22			
4年以上 5年未満	19								19			
5年以上 6年未満	25						1		24			
6年以上 7年未満	14						2	7	5			
7年以上 8年未満	18						3	14	1			
8年以上 9年未満	8						4	4				
9年以上 10年未満	26						8	17	1			
10年以上 11年未満	2						1	1				
11年以上 12年未満	7						4	3				
12年以上 13年未満	6						5	1				
13年以上 14年未満	25					2	13	10				
14年以上 15年未満	15					3	7	5				
15年以上 16年未満	20					1	14	5				
16年以上 17年未満	6						3	3				
17年以上 18年未満	8					1	6	1				
18年以上 19年未満	17					3	11	2		1		
19年以上 20年未満	6					2	1	3				
20年以上 21年未満	5					2	3					
21年以上 22年未満	12				1	3	6	2				
22年以上 23年未満	20				1	7	7	4		1		
23年以上 24年未満	9					3	2	4				
24年以上 25年未満	3					2		1				
25年以上 26年未満	9				1	2	4	2				
26年以上 27年未満	9				2	3	1	3				
27年以上 28年未満	12				4	4	1	3				
28年以上 29年未満	13				6	1	2	4				1
29年以上 30年未満	11			1	2	4	1	3				
30年以上 31年未満	9			2	4	1	1			1		
31年以上 32年未満	9			3		2	3	1				
32年以上 33年未満	15			2	3	3	3	4				
33年以上 34年未満	14			4	5		2	3				
34年以上 35年未満	6			1			3	2				
35年以上 36年未満	5			2			2	1				
36年以上 37年未満	9			2		6		1				
37年以上 38年未満	4			1	2		1					
38年以上 39年未満	0											
39年以上 40年未満	5		1	1	2		1					
40 年 以 上	10	1	3	3		2	1					
平均勤務年数	16.0	41.0	39.5	34.2	29.9	25.1	18.1	16.4	2.8	23.3		

職員の階級別年齢

(平27. 4. 1)

階級 年齢	現 員 数	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 職 員	再 任 用	休 職
現 員 数	500	1	4	22	33	57	127	114	139	3	2	1
18歳以上 19歳未満	4								4			
19歳以上 20歳未満	4								4			
20歳以上 21歳未満	7								7			
21歳以上 22歳未満	8								8			
22歳以上 23歳未満	14								14			
23歳以上 24歳未満	12								12			
24歳以上 25歳未満	14								14			
25歳以上 26歳未満	18							1	17			
26歳以上 27歳未満	21						2	2	17			
27歳以上 28歳未満	23							6	17			
28歳以上 29歳未満	21						4	7	10			
29歳以上 30歳未満	22						4	10	8			
30歳以上 31歳未満	14						1	8	5			
31歳以上 32歳未満	8						1	7				
32歳以上 33歳未満	16						8	6	2			
33歳以上 34歳未満	15						8	7				
34歳以上 35歳未満	9						5	4				
35歳以上 36歳未満	13					1	8	4				
36歳以上 37歳未満	16					3	10	3				
37歳以上 38歳未満	19					2	9	8				
38歳以上 39歳未満	12					1	10	1				
39歳以上 40歳未満	9					2	7					
40歳以上 41歳未満	11				1	2	8					
41歳以上 42歳未満	18					7	7	3		1		
42歳以上 43歳未満	6					4	1	1				
43歳以上 44歳未満	9				1	3	4	1				
44歳以上 45歳未満	8				1	1	3	3				
45歳以上 46歳未満	8					4	2	2				
46歳以上 47歳未満	11				1	3	2	4		1		
47歳以上 48歳未満	18				5	5	3	5				1
48歳以上 49歳未満	10				4		2	3		1		
49歳以上 50歳未満	12			3	3	4		2				
50歳以上 51歳未満	9				3	1	1	4				
51歳以上 52歳未満	11			2	2	1	1	5				
52歳以上 53歳未満	8				4	1	3					
53歳以上 54歳未満	10			3		1	2	4				
54歳以上 55歳未満	13			6		1	3	3				
55歳以上 56歳未満	7				1	5	1					
56歳以上 57歳未満	2					1	1					
57歳以上 58歳未満	4			1	2		1					
58歳以上 59歳未満	9		1	3	2	1	2					
59歳以上 60歳未満	17	1	3	4	3	3	3					
60 歳 以 上											2	
平均年齢	37.2	59.0	58.8	54.5	50.6	45.9	39.5	37.2	24.7	45.0		

公務災害等の発生状況

区分		総数	火災 防ぎよ	通勤中	演習 訓練中	救急救助 活動中	作業中	外勤 その他	通勤 災害
過去10年合計		18	2	1	7	4	1	2	1
平成17年度		4			3				1
平成18年度		2				1		1	
平成19年度		4			2	1		1	
平成20年度		4	1		2		1		
平成21年度		0							
平成22年度		2	1			1			
平成23年度		0							
平成24年度		1		1					
平成25年度		1				1			
平成26年度		0							
平成26年度の内訳									
程度別	1週間未満	0							
	1月未満	0							
	1月以上	0							
所属別	本部	0							
	中央消防署	0							
	西消防署	0							
	南消防署	0							

消防吏員採用試験の状況

区分	受験者数	合格者数	合格者の内訳			
			大卒	短大卒	高卒	辞退者
平成17年度	650(23)	31(2)	12	3(1)	13	3(1)
平成18年度	525(29)	13(1)	5	2(1)	5	1
平成19年度	354	19	7	5	7	3
平成20年度	354	19	8	3	8	3
平成21年度	458(6)	29(1)	17	4(1)	8	4
平成22年度	200(6)	22(2)	13	2(2)	7	3
平成23年度	210(7)	24(2)	14	3(1)	7(1)	2
平成24年度	251(7)	38(1)	23	4(1)	11	3
平成25年度	219(5)	20	10	2	8	3
平成26年度	218(6)	20(2)	7	4(2)	9	1

() 内は、女性の内数である。

消防吏員採用の状況

区分	採用者数	採用者の内訳		
		大卒	短大卒	高卒
平成18年度	29(1)	13	3(1)	13
平成19年度	9(1)	4	2(1)	3
平成20年度	18	7	4	7
平成21年度	15	6	2	7
平成22年度	24(1)	15	3(1)	6
平成23年度	20(2)	11	3(2)	6
平成24年度	21(2)	12	3(1)	6(1)
平成25年度	38(1)	23	4(1)	11
平成26年度	16	9	2	5
平成27年4月	14(2)	4	3(2)	7

() 内は、女性の内数である。

各種免許資格の状況

(平27.4.1)

種 別		階 級 等	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	事 務 吏 員	再 任 用	総 数	%
			1	4	22	33	58	127	114	139	3	(2)	501	
総 数			1	4	22	33	58	127	114	139	3	(2)	501	
自動車運転免許	一 種	大 型	1	1	19	31	51	97	75	29		(1)	304	60.7%
		中 型					1	2	6	45			54	10.8%
		中 型 (8 t 限 定)		3	3	2	6	28	33	18	3	(1)	96	19.2%
		普 通								47			47	9.4%
		大 型 特 殊				1	1	3	2				7	1.4%
		自 動 二 輪	1	4	18	29	46	97	89	65	2	(2)	351	70.1%
	け ん 引				1	1	4	3				9	1.8%	
	二 種	大 型				1	4	2	1				8	1.6%
	普 通											0	0.0%	
整備士	ガ ソ リ ン 2 級								1				1	0.2%
	ガ ソ リ ン 3 級					1	1						2	0.4%
	デ ィ ー ゼ ル 2 級								1				1	0.2%
	デ ィ ー ゼ ル 3 級												0	0.0%
	自 動 車 シ ャ ー シ					1								1
危 険 物 取 扱 者			1	2	2	9	45	110	95	88			352	70.3%
消 防 設 備 士					2	1	7	10	13	7			40	8.0%
予 防 技 術 検 定 (消 防 設 備)				2	19	27	50	64	30	15			207	41.3%
予 防 技 術 検 定 (防 火 査 察)				2	19	27	49	45	4	3			149	29.7%
予 防 技 術 検 定 (危 険 物)				2	19	27	48	36	3				135	26.9%
第 1 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士					7	8	7	6	2				30	6.0%
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士				2	1	2	5		6	7			23	4.6%
第 3 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士						4	23	74	34	1	(1)		136	27.1%
ア マ チ ュ ア 無 線 技 士			1		5	6	7	13	9		(1)		41	8.2%
水 上 安 全 救 助 員							3	15	7	2			27	5.4%
小 型 船 舶 操 縦 士				1	5	7	7	17	12	9	(1)		58	11.6%
潜 水 免 許							4	20	13	5			42	8.4%
衛 生 管 理 者						1				1			2	0.4%
2 級 建 築 士													0	0.0%
電 気 工 事 士			1			3	2	3	4	4			17	3.4%
高 圧 ガ ス 2 種 販 売 主 任													0	0.0%
2 級 ボ イ ラ ー 技 士									1	2			3	0.6%
ガ ス 溶 接 士						1	3	8	8	2			22	4.4%
玉 掛 ・ 小 型 ク レ ーン 運 転 技 能							11	35	15	1			62	12.4%
特 定 化 学 物 質 等 作 業 主 任						4	6	10	12	4	(1)		36	7.2%
救 急 救 命 士						6	5	19	23	11	(2)		64	12.8%
救 急 科 (救 急 標 準 課 程)						1	8	29	40	15			93	18.6%
救 急 II 課 程					6	5	9	2	4				26	5.2%
救 急 I 課 程					1			1					2	0.4%

※再任用 () 数については、含まないものとする。

議会・条例等改正

鹿児島市議会開催状況等（消防局関係）

（平成26年中）

区分	会期	消防局関係議案
第1回（定例会）	2月10日～3月18日	○第95号議案 平成25年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分） ○第143号議案 鹿児島市消防長及び消防署長の資格を定める条例制定の件 ○第144号議案 鹿児島市火災予防条例一部改正の件 ○第145号議案 平成26年度鹿児島市一般会計予算（関係分）
第1回（臨時会）	5月20日	
第2回（定例会）	6月10日～6月26日	○第18号議案 自動車購入の件（大型化学高所放水車） ○第19号議案 自動車購入の件（消防ポンプ自動車） ○第20号議案 無線機購入の件 ○第21号議案 消防団員退職報償金条例一部改正の件 ○第22号議案 鹿児島市火災予防条例一部改正の件
第3回（定例会）	9月2日～9月29日	—
決算特別委員会	11月4日～11月17日	○第46号議案 平成25年度鹿児島市一般会計歳入歳出決算（関係分）
第4回（定例会）	12月3日～12月22日	○第80号議案 鹿児島市消防団員等公務災害補償条例一部改正の件 ○第82号議案 平成26年度鹿児島市一般会計補正予算（関係分）

条例等の制定・改廃（平成26年中）

区分	番号	件名	制定・改廃の概要	公布日
条例	条例第21号	鹿児島市手数料条例の一部を改正する条例	危険物の製造所の設置許可申請等に係る手数料を改めるもの。	平成26年4月1日
条例	条例第47号	鹿児島市火災予防条例の一部を改正する条例	対象火気器具等の使用に際する規定の整備及び屋外における大規模な催しの防火管理体制等について	平成26年6月26日
条例	条例第46号	消防団員退職報償金条例の一部を改正する条例	消防団員等公務災害等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、額を引き上げるもの。	平成26年6月26日
条例	条例第69号	鹿児島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	児童扶養手当法の一部改正に伴い、関係条文を整理するもの。	平成26年12月22日
規則	規則第8号	鹿児島市消防団規則の一部を改正する規則	住居表示の実施（谷山中央8丁目、西谷山一・二丁目）	平成26年2月13日
規則	規則第14号	鹿児島市消防局の組織等に関する規則の一部を改正する規則	警防課救急係の事務分掌の追加及び消防長の明文化	平成26年2月14日
規則	規則第39号	鹿児島市消防団の分限及び懲戒の手續きに関する規則の一部を改正する規則	委任に関する規定を定めるもの。	平成26年3月28日
規則	規則第49号	鹿児島市消防救急業務規則を廃止する規則	救急業務の位置付け及び範囲を整理するもの。	平成26年3月28日

1 広報

項目	内容	回数(回)
1 印刷物等による広報	・市民のひろば	12
	・防災だより	2
2 映像等による広報	・テレビ	90
	・新聞	97
	・ラジオ	414
3 施設見学	・来署(隊)指導	78
4 催し物	・消防出初式	1
	・火災予防運動	2
	・消防ページェント等	23
	・防火広報(消防車)	3,230
	・他機関の催し物への参加	4
5 その他	・市長定例記者会見	3
	・報道機関への情報提供	30
	・安心ネットワーク119配信	756
	・ホームページ	常時
6 音楽隊による広報		30

2 広聴

項目	内容	回数(回)
1 市民参画の推進	・パグリックコメント等	0
2 市長とふれあいトーク		0
3 市政出前トーク		23
4 わたしの提言		8

防 警



【目次】

総記	57～58
救急	
救急業務の沿革	59～60
救急業務概況（統計）	61
管轄区域別救急概況	62
救急隊別活動状況	63
傷病程度別搬送状況	64
曜日・月別出場状況	65
年齢別搬送状況	66
時間別出場状況	66
診療科目別搬送状況	67
年別救急業務取扱状況	68～69
市町村等応援協定	70
応援協定による出場状況	71
鹿児島市におけるドクターヘリ運航状況	71
救助	
救助業務の沿革	72
救助活動状況	72
事故種別発生場所別救助者数	72
国際消防救助隊	73～74
緊急消防援助隊	74～76
過去の特種事故概要	77～79
平成5年8・6豪雨災害	80～81

装 備 ・ 警 防

各隊特殊機材等保有状況	82～83
救急資器材保有状況	84
各隊別ホース保有状況	84
消防車両等装備一覧	85～87
消防水利の推移	88
中高層建物各隊状況	88

防 災

化学消火剤備蓄状況	89
化学消火剤等保有機関	89
水位観測のための量水標の位置	90
雨量計設置場所	90
水防倉庫（器具資材置場）	90
風水害等警戒区域	90
風水害等警戒区域各隊別状況	91
風水害被害状況（年別）	91
過去の主な風水害記録	92
桜島の噴火記録	93～101
桜島火山爆発回数	102
爆発回数（年）	102
市内各地での降灰量	102

◎ 警 防 行 政

近年の災害は、都市化の進展や市街地の拡大、社会情勢の変化とともに複雑多様化し消防警備活動の困難性が高まり、より高度な現場活動が要求されている。このような中、災害が発生した場合、特に人命危険が高く、消防警備活動上困難が予想される建物、地域及び事業所等について消防計画に基づいて消防警備調査を行い、消防警備計画を樹立するとともに、関係機関等と連携協力し、総合的な消防防災訓練を行い、火災等の消防警備対策の強化を図っている。

また、隊員の消防警備技術の向上を図るため、消防総合訓練研修センターの各種訓練施設を活用し、部隊連携訓練や人命救助訓練などの各種訓練に取り組むとともに、研修施設においては市民に対する普通救命講習や消防防災に関する研修や広報活動を実施している。

風水害対策として、土砂災害警戒区域や宅地造成地又桜島火山噴火に伴う土石流災害発生予想箇所など風水害危険箇所について、梅雨期前に調査を行い現状把握に努めるとともに、地域住民や関係機関と合同で情報伝達や避難の防災訓練を実施している。

その他、近年の全国的な地震災害やBC災害、危険物施設等における企業災害といわれる特殊事故・災害を踏まえ、これらに対応する活動体制の整備や防災関係機関との連携強化、さらに緊急消防援助隊制度を基軸とした広域消防応援体制の充実強化などに取り組んでいる。

消防警備活動を支える資機材、消防施設等の整備においては、火災やガス漏れ現場等における隊員の活動性の向上と負担の軽減を図るため軽量空気ボンベの整備、また武力攻撃事態等や緊急対処事態(テロ)時において生物剤や化学剤その他有害化学物質等から隊員を保護するため、化学防護服等を整備するとともに、消防水利対策として、耐震性を有する防火水槽の整備や、市街地をはじめ宅地造成などの開発区域への消火栓の充実などを図っている。

◎ 救 急 業 務

本市の救急業務は、昭和35年12月に業務を開始し、現在は、救急自動車21台(うちドクターカー1台、高規格救急車等15台、非常用救急車5台)を保有している。

救命率の向上を図るため平成3年8月に「救急救命士法」が施行、「救急隊員の行う応急処置等の基準改正」により、救急隊員の実施できる応急処置が拡大された。

これらを受けて、本市では平成3年から救急救命士の養成を行い、平成4年5月に本市から県内初の救急隊員の救急救命士が誕生し、これを皮切りに毎年2人ずつの計画で救急救命士の養成に取り組み、平成27年4月現在、56人の救急救命士が活動を行っている。

平成15年4月には、医師の包括的指示の下での除細動を開始し、また平成16年7月に非医療従事者によるAEDの使用が認められたことを受け、平成17年度には全ての救急車及び救急隊のない分遣隊の消防車に除細動器を配置した。

平成16年7月から特定行為に加わった気管チューブによる気道確保については、平成26年度末までに49人の救急救命士が認定を受け、同じく平成18年4月から加わった薬剤投与については、平成26年度末までに54人の救急救命士が所定の講習と病院実習を修了し、薬剤(アドレナリン)の投与ができる救急救命士として認定を受けた。

平成26年度の市民に対する「応急手当普及啓発活動」については、5,477人に対して普通救命講習を実施するとともに、救急現場に居合わせたとき救急車が到着するまでの間、応急手当や傷病者の介護並びに119番通報などを積極的に行ってもらった「救急ボランティア」の育成を行い、平成26年度には、この事業に賛同をいただいた市内の6事業所と2人の個人を「救急ボランティア」に認定した。

この「救急ボランティア」の育成は、平成14年度から事業を開始し、平成27年3月末現在、315の事業所と1,189人の個人を認定している。

◎ 救 助 業 務

救助業務は、消防機関が実施する災害の防除活動の中でも基本的かつ重要な業務であり、あらゆる災害や事故において、救助活動が最も優先されるべきである。

このようなことから、本市においては昭和47年4月に救助隊が発足するとともに特別救助隊を組織した。昭和62年1月「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が施行されて以来、隊員の配置、装備及び救助資機材を整備し充実させている。

平成14年4月1日から新たに西消防署が発足したことに伴い、同年11月から西消防署に救助工作小隊を配置し運用を開始した。これにより中央、西、南の3消防署に救助工作小隊が配置され救助業務体制の充実が図られた。

また、国際的な災害の救助活動に対処すべく、平成元年3月国際消防救助隊に加盟し、定期的に訓練や研修を実施するとともに平成14年度には、鹿児島市において九州ブロックの国際消防救助隊合同訓練を開催し、参加本部との連携強化及び救助技術の向上を図るなどして有事に備えている。

一方、国内で発生した大規模災害に速やかに対応するため平成7年6月30日に「緊急消防援助隊」が発足し、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練に積極的に参加し、九州の各登録本部との連携による救出訓練等を行い技術の向上を図っている。

これまでの主な救助業務は、平成5年8月6日に発生した「8・6豪雨災害」の最中、市内の38箇所で人命救助を伴う生き埋め災害が発生し、46人の尊い命が奪われたが、救助工作小隊、消防車小隊及び救急小隊の連携により、43人を救出した。

平成7年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」には、1月19日から28日まで12人の応援隊員を神戸に派遣し、人命救助及び火災防ぎょ活動等に活躍した。

平成9年7月10日に発生した「出水針原地区の土石流災害」には、初めて鹿児島県消防相互応援協定に基づき、代表消防機関として県内消防本部間の調整を図りながら、18消防本部、延べ112人の消防隊員が行方不明者の捜索・救出に活躍した。(当局関係分 消防車両延べ7台、隊員18名が災害派遣された。)

平成11年9月21日に発生した「台湾地震災害」には、初めて鹿児島市国際消防救助隊員2人が国際消防救助隊の一員として派遣され、人命救助活動を行った。

平成19年2月1日、大規模かつ多様化する災害や事故に迅速に対応するため、中央消防署の救助工作車をクレーン等を装備した救助工作車Ⅲ型に更新し、地震警報器など6品目の高度救助資機材等を装備した、高度救助隊を発足させ、救助体制の強化を図った。

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」には、被災地である宮城県石巻市に緊急消防援助隊鹿児島県隊が出動し、3月14日から23日まで行方不明者の捜索や救助活動等を実施した。(鹿児島市出動隊 5隊、隊員18人)



救 急 業 務 の 沿 革

昭和35年12月	救急車1台（ジュピター、無線付217万円）、救急隊員4人を警防課に配置し救急業務を開始
昭和38年4月	救急業務は法的な根拠もなく、サービスの任意業務であったが、消防法の一部改正により救急業務が法令化された
昭和39年3月	救急隊を署（本署）に移管
昭和39年4月	救急病院等を定める省令の施行により、51の医療機関が告示された 救急車2台（本署、八幡）隊員8人
昭和43年3月	救急車3台（本署、八幡、谷山）隊員14人
昭和45年4月	救急車5台（本署、八幡、谷山、脇田、非常用1台）隊員20人
昭和46年4月	救急車6台（中本、八幡、伊敷、南本、脇田、非常用1台）隊員24人
昭和49年4月	郡元分遣隊に救急隊を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、東桜島、南本、郡元、非常用2台）隊員29人
昭和50年4月	吉野分遣隊の発足に伴い救急車を配置、救急車8台（中本、甲南、伊敷、吉野、東桜島、南本、郡元、非常用1台）隊員32人
昭和51年12月	郡元分遣隊の救急隊を脇田分遣隊へ移管
昭和54年8月	救急車9台（中央署5台、南署2台、非常用2台）
昭和57年4月	自治省令で定める救急業務に関する資格者 34人配置
昭和58年4月	南消防署が南栄5丁目に移転 隊員36人
昭和59年4月	中央消防署が天保山町へ移転、中央本署の救急隊を南林寺分遣隊へ移管
昭和63年1月	救急統計事務を電算化
平成2年4月	谷山北分遣隊に救急隊を配置、救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員42人（うち併任6人）
平成4年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台） 隊員42人（うち併任6人）
平成5年3月	拡大応急処置9項目業務開始
平成5年4月	救急車10台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、南本署、谷山北、脇田、非常用2台） 隊員50人（うち併任8人）
平成5年12月	高規格救急車運用開始（南林寺に配置）、市内全域のCPA患者に対する出場体制確立
平成6年4月	鹿児島市立病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成6年12月	高規格救急車2台目の運用開始（南本署に配置） 鹿児島市医師会病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成8年4月	高規格救急車3台目の運用開始（伊敷に配置）
平成8年6月	国立南九州中央病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成9年4月	高規格救急車4台目の運用開始（吉野に配置） 応急手当普及啓発活動の開始
平成12年3月	指示病院のうち、国立南九州中央病院との協定を解除
平成12年4月	今給黎総合病院、植村病院（伊敷）と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
平成13年1月	桜島町分遣隊に救急車を配置、救急車11台（南林寺、吉野、伊敷、甲南、東桜島、桜島町、南本署、谷山北、脇田、非常用2台）隊員58人（うち併任16人）

- 平成 13 年 4 月 脇田分遣隊の救急隊を郡元分遣隊へ移管
- 平成 14 年 4 月 高規格救急車5台目の運用開始（西本署に配置）救急車12台（南林寺、吉野、甲南、東桜島、桜島町、西本署、伊敷、南本署、谷山北、郡元、非常用2台）隊員64人（うち併任16人）
- 平成 14 年 6 月 救急ボランティアの育成普及啓発開始
- 平成 15 年 4 月 鹿児島市立病院と救急隊員の「救急活動の事後検証」について協定を締結
救急救命士の救急救命処置の見直しにより「医師の包括的指示下」による除細動の実施を開始
- 平成 16 年 9 月 気管挿管（気管チューブによる気道確保）を行うことのできる九州初の救急救命士誕生
- 平成 16 年 11 月 周辺5町との合併、救急車17台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、西本署2、伊敷、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用4台）隊員84人（うち併任16人）
高規格救急車6台目の運用開始（喜入に配置）
鹿児島赤十字病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
- 平成 16 年 12 月 高規格救急車7台目の運用開始（谷山北に配置）
- 平成 17 年 4 月 高規格救急車8台目の運用開始（甲南に配置）
- 平成 18 年 4 月 薬剤投与（アドレナリン）を行うことのできる県内初の救急救命士誕生
松元分遣隊、郡山分遣隊に救急車を配置、救急車19台（南林寺、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員84人（うち併任12人）
- 平成 18 年 12 月 鹿児島海上保安部との消防に関する業務協定を締結（救急業務について新たに加え協定を締結）
鹿児島市医師会との救急業務の協力に関する協定を締結
- 平成 19 年 4 月 鹿児島生協病院と救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
救命講習講師ボランティアとの協働による応急手当普及啓発活動の開始
- 平成 19 年 9 月 患者等搬送事業所の認定（6事業所）
- 平成 20 年 4 月 高規格救急車9台目の運用開始（上町に配置）、救急車20台（南林寺、上町、吉野、吉田、甲南、桜島東、桜島西、西本署、伊敷、松元、郡山、南本署、谷山北、郡元、喜入、非常用5台）隊員90人（うち併任12人）
- 平成 20 年 12 月 高規格救急車10台目の運用開始（郡元に配置）
- 平成 23 年 6 月 高規格救急車11台目の運用開始（桜島西に配置）
- 平成 24 年 4 月 救急救命士の救急救命処置に対する「医師の具体的な指示」に関する協定を締結
鹿児島大学医学部・歯学部病院、南風病院、中央病院、鹿児島徳洲会病院、今村病院分院
- 平成 24 年 6 月 高規格救急車12台目の運用開始（吉田に配置）
- 平成 25 年 4 月 高規格救急車13台目の運用開始（郡山に配置）
- 平成 26 年 4 月 高規格救急車14台目の運用開始（松元に配置）
- 平成 26 年 10 月 ドクターカー運用開始（高度救急隊発足、鹿児島市立病院に配置）
- 平成 27 年 3 月 救急救命士の処置拡大に伴う認定を受けた救急救命士誕生



ドクターカー

救 急 業 務 概 況

区分 事故種別	平成 26 年					平成 25 年					比較 (増 減)					
	出場 件数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)			出場 件数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)			出場 件数 (件)	搬 送 件 数 (件)	搬送人員(人)			
			計	男	女			計	男	女			計	男	女	
合 計	26,422	23,888	24,103	12,016	12,087	25,754	23,518	23,694	11,838	11,856	2.6%	1.6%	1.7%			
火 災	0.3%	83	18	19	11	8	0.4%	102	18	18	7	11	-18.6%			
自然災害	0.01%	3	3	3	1	2	0	0	0	0	0	0	-			
水 難	0.1%	20	13	13	7	6	0.1%	14	3	3	3	3	42.9%			
交通事故	8.4%	2,209	2,015	2,181	1,270	911	8.8%	2,328	2,139	2,283	1,335	948	-5.1%	△ 119	△ 124	
労働災害	0.7%	189	181	183	162	21	0.7%	173	171	171	143	28	9.2%	16	10	
運動競技	0.7%	180	173	179	134	45	0.6%	150	143	145	117	28	20.0%	30	30	
一般負傷	13.3%	3,520	3,273	3,285	1,467	1,818	12.7%	3,353	3,144	3,154	1,359	1,795	5.0%	167	129	
加 害	0.5%	127	111	115	77	38	0.6%	146	124	126	82	44	-13.0%	△ 19	△ 13	
自損行為	1.2%	318	229	229	76	153	1.2%	321	227	227	82	145	-0.9%	△ 3	2	
急 病	58.9%	15,574	14,257	14,277	7,046	7,231	57.0%	15,059	13,934	13,945	6,935	7,010	3.4%	515	323	
その他	転院	12.8%	3,387	3,371	3,371	1,617	1,754	12.7%	3,356	3,339	3,341	1,609	1,732	0.9%	31	32
	搬送 医師	0.01%	2	0	0			0.01%	2	0	0				0	0
	搬送 資機 材等	0.0%	0	0	0			0.0%	0	0	0			-	0	0
	その他	3.1%	810	244	248	148	100	2.8%	750	276	281	166	115	8.0%	60	△ 32
	その他 合計	15.9%	4,199	3,615	3,619	1,765	1,854	15.5%	4,108	3,615	3,622	1,775	1,847	2.2%	91	△ 3

(注) 上段は合計に対する百分率 △は減

管 轄 区 域 別 救 急 概 況

区分 署 ／ 管轄隊	平成26年			平成25年			比較(増減)		
	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 当 り 件 数 (件)	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 当 り 件 数 (件)	出場 件数 (件)	人 口 (人)	の1 出 場 人 当 り 件 数 (件)
合 計	100% 26,422	100% 606,624	436	100% 25,754	100% 607,634	424	668	△ 1,010	12
中央消防署	39.6% 10,473	29.9% 181,094	578	39.5% 10,181	29.6% 180,058	565	292	1,036	271
中央本署	6.7% 1,780	5.4% 32,947	540	6.4% 1,651	5.4% 32,585	507	129	362	34
南林寺	6.7% 1,774	3.3% 19,901	891	6.6% 1,712	3.2% 19,632	872	62	269	19
名山	12.7% 1,326	2.3% 13,957	950	4.9% 1,251	2.2% 13,527	925	75	430	25
上町	6.1% 1,617	4.5% 27,478	588	6.3% 1,622	4.5% 27,640	587	△ 5	△ 162	2
吉野	7.1% 1,871	7.9% 47,661	393	7.2% 1,861	7.8% 47,217	394	10	444	△ 2
吉田	2.0% 531	1.8% 10,820	491	2.1% 553	1.8% 11,030	501	△ 22	△ 210	△ 11
甲南	4.6% 1,203	3.9% 23,757	506	4.5% 1,165	3.9% 23,507	496	38	250	11
桜島東	0.6% 152	0.2% 1,295	1,174	0.6% 142	0.2% 1,403	1,012	10	△ 108	162
桜島西	0.8% 219	0.5% 3,278	668	0.9% 224	0.6% 3,517	637	△ 5	△ 239	31
西消防署	25.9% 6,847	30.4% 184,702	371	26.3% 6,763	30.6% 186,017	364	84	△ 1,315	70
西本署	8.6% 2,262	9.0% 54,851	412	8.9% 2,282	9.1% 55,104	414	△ 20	△ 253	△ 2
伊敷	4.7% 1,255	5.9% 35,901	350	4.8% 1,241	6.0% 36,734	338	14	△ 833	12
明和	3.2% 833	4.3% 25,957	321	3.0% 771	4.3% 26,396	292	62	△ 439	29
田上	5.7% 1,499	7.1% 42,909	349	5.8% 1,493	7.0% 42,739	349	6	170	0
松元	1.7% 447	2.5% 15,208	294	1.7% 450	2.5% 14,913	302	△ 3	295	△ 8
郡山	2.1% 551	1.6% 9,876	558	2.0% 526	1.7% 10,131	519	25	△ 255	39
南消防署	34.4% 9,099	39.7% 240,828	378	34.2% 8,806	39.5% 239,808	367	293	1,020	68
南本署	6.3% 1,666	5.7% 34,669	481	6.4% 1,647	5.7% 34,674	475	19	△ 5	6
谷山	6.9% 1,827	9.3% 56,639	323	6.9% 1,771	9.3% 56,226	315	56	413	8
谷山北	6.1% 1,608	9.4% 57,279	281	5.7% 1,475	9.4% 56,844	259	133	435	21
脇田	5.2% 1,381	5.5% 33,307	415	5.3% 1,367	5.4% 32,663	419	14	644	△ 4
郡元	7.9% 2,079	7.8% 47,525	437	7.9% 2,026	7.9% 47,791	424	53	△ 266	14
喜入	2.0% 538	1.9% 11,409	472	2.0% 520	1.9% 11,610	448	18	△ 201	24
市 外	0.01% 3			0.02% 4			△ 1	0	0

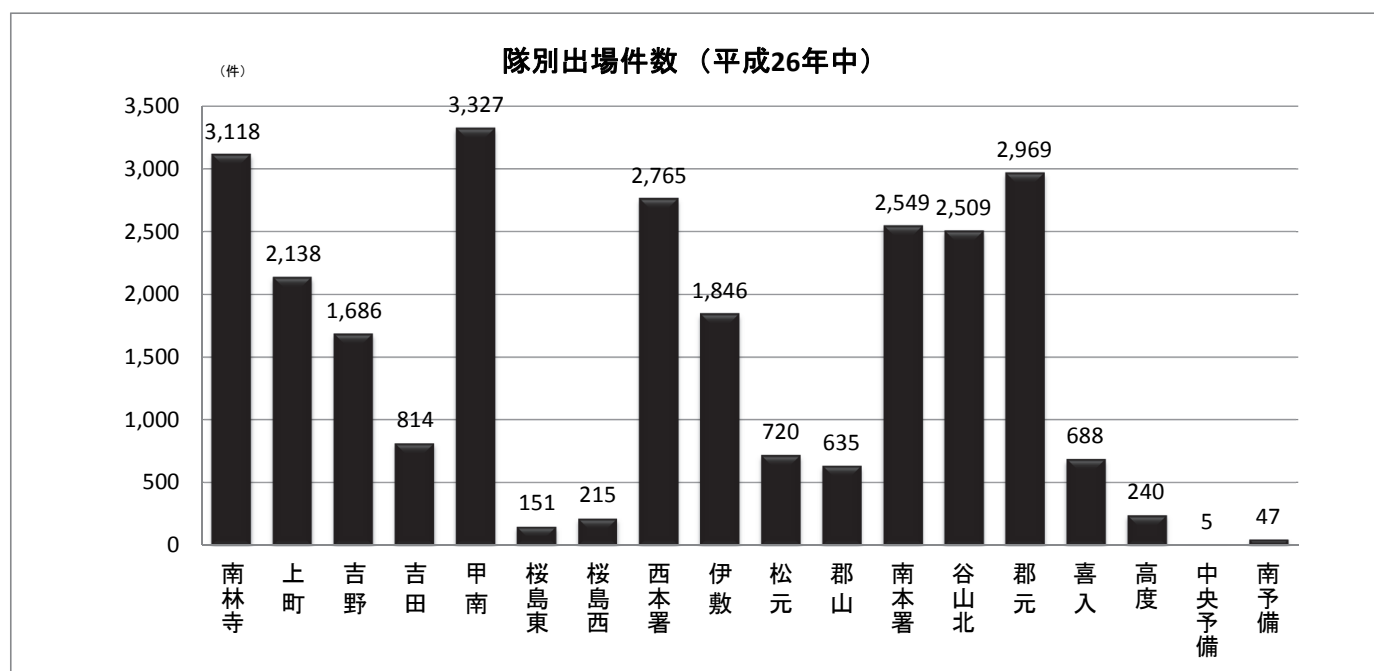
注： 上段は合計に対する百分率(%) △は減

救 急 隊 別 出 場 件 数

(平成26年中)

	合計	中央署							西署				南署				警防	非常用		
		南林寺	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	西本署	伊敷	松元	郡山	南本署	谷山北	郡元	喜入		高度	中央予備	南予備
合計(件)	26,422	3,118	2,138	1,686	814	3,327	151	215	2,765	1,846	720	635	2,549	2,509	2,969	688	240	5	47	
火災	83	13	2	4	4	13			17	2	2	1	7	7	7	4				
自然災害	3												1	1	1					
水難	20	2	1		1	1		2	1	1			6		4	1				
交通事故	2,209	255	141	99	77	306	11	6	243	125	64	49	223	217	303	68	15		7	
労働災害	189	21	7	15	9	20	3	4	8	8	11	3	33	13	25	5	4			
運動競技	180	6	10	5	10	16	2	5	13	19	5	9	32	21	20	4	1	1	1	
一般負傷	3,520	409	277	234	119	481	12	27	362	255	97	96	280	368	383	89	20	2	9	
加害	127	39	14	9		15		1	13	5	4	1	8	8	8	2				
自損行為	318	45	18	18	3	60		1	29	34	7	5	27	27	35	6	3			
急病	15,574	1,737	1,095	1,097	439	1,889	84	163	1,603	1,193	440	406	1,550	1,597	1,630	427	196	1	27	
その他	転院搬送	3,387	454	375	170	129	430	34	6	395	167	89	51	325	207	478	73		1	3
	医師搬送	2					1						1							
	資機材等																			
	その他	810	137	198	35	23	95	5		81	37	1	12	58	43	75	9	1		
一日平均	72.4	8.5	5.9	4.6	2.2	9.1	0.4	0.6	7.6	5.1	2.0	1.7	7.0	6.9	8.1	1.9	4.1	0.01	0.1	
前年	25,754	3,183	2,072	1,684	745	3,360	151	209	2,689	1,800	662	599	2,651	2,438	2,817	653	-	1	40	
対前年増減	668	△ 65	66	2	69	△ 33	±0	6	76	46	58	36	△ 102	71	152	35	-	4	7	

	合計	南林寺	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	西本署	伊敷	松元	郡山	南本署	谷山北	郡元	喜入	警防	中央予備	南予備
平成26年	26,422	3,118	2,138	1,686	814	3,327	151	215	2,765	1,846	720	635	2,549	2,509	2,969	688	240	5	47
平成25年	25,754	3,183	2,072	1,684	745	3,360	151	209	2,689	1,800	662	599	2,651	2,438	2,817	653	-	1	40
平成24年	25,317	3,121	2,047	1,698	587	3,143	151	200	2,805	1,754	664	546	2,584	2,530	2,920	527	-	2	38
平成23年	24,132	2,986	1,727	1,572	582	3,125	153	212	2,649	1,645	625	469	2,525	2,515	2,871	438	-	5	33
平成22年	22,629	2,804	1,642	1,432	505	3,005	196	193	2,461	1,572	551	455	2,340	2,257	2,770	416	-	5	25



傷病程度別搬送人員数

(平成26年中)

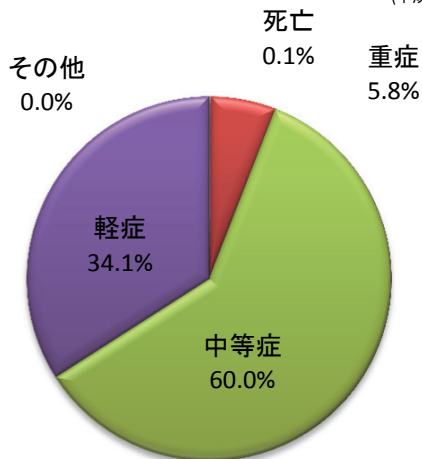
		合計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
合計	(人)	24,103	24	1,402	14,466	8,211	0
	構成比	100.0%	0.1%	5.8%	60.0%	34.1%	0.0%
火災	0.1%	19		3	7	9	
自然災害	0.01%	3		2	1		
水難	0.1%	13		4	6	3	
交通事故	9.0%	2,181		84	676	1,421	
労働災害	0.8%	183	1	15	99	68	
運動競技	0.7%	179		2	79	98	
一般負傷	13.6%	3,285	1	109	1,647	1,528	
加害	0.5%	115			38	77	
自損行為	1.0%	229	3	31	130	65	
急病	59.2%	14,277	19	723	8,655	4,880	
その他	15.0%	3,619		429	3,128	62	

	合計(人)	死亡	重症	中等症	軽症	その他
平成26年	24,103 (構成比)	24 0.1%	1,402 5.8%	14,466 60.0%	8,211 34.1%	0 0.0%
平成25年	23,694 (構成比)	10 0.04%	1,542 6.5%	13,941 58.8%	8,185 34.5%	16 0.1%
平成24年	22,977 (構成比)	18 0.1%	1,509 6.6%	13,127 57.1%	8,318 36.2%	5 0.02%
平成23年	22,032 (構成比)	17 0.1%	1,634 7.4%	11,999 54.5%	8,377 38.0%	5 0.02%
平成22年	20,656 (構成比)	30 0.1%	1,745 8.4%	10,726 51.9%	8,146 39.4%	9 0.04%

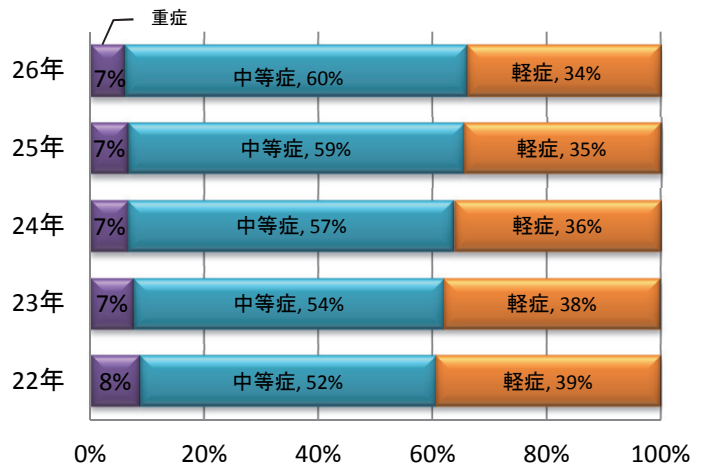
- (注) 1 死亡とは、初診時に置いて死亡が確認されたもの
 2 重症とは、傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの
 3 中等症とは、傷病程度が重症又は軽症以外のもの
 4 軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないもの
 5 その他とは、医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、並びにその他の場所に搬送したもの

傷病程度別搬送人員構成比

(平成26年中)



年別傷病程度別搬送人員構成比の推移



曜 日 ・ 月 別 出 場 状 況

(平成26年中)

事故種別 曜日・月		合 計 (件)	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計		26,422	83	3	20	2,209	189	180	3,520	127	318	15,574	4,199
曜 日 別	日	3,676	13		4	304	14	62	551	30	47	2,255	396
	月	3,816	12		4	336	30	18	483	15	42	2,230	646
	火	3,762	9			297	22	19	473	18	51	2,266	607
	水	3,820	14	3	2	317	23	13	491	17	46	2,244	650
	木	3,685	10		4	338	34	15	436	13	42	2,160	633
	金	3,845	13		4	320	37	13	545	22	48	2,155	688
	土	3,818	12		2	297	29	40	541	12	42	2,264	579
月 別	1	2,464	10		2	179	13	7	344	12	23	1,515	359
	2	1,973	3		2	188	12	8	267	8	28	1,138	319
	3	2,235	10		2	191	18	11	281	10	15	1,294	403
	4	2,043	5		1	166	10	11	294	4	35	1,176	341
	5	2,110	7			193	13	14	287	8	24	1,230	334
	6	1,957	4		2	179	11	24	254	10	31	1,122	320
	7	2,210	8	3	4	191	22	19	267	12	34	1,283	367
	8	2,172	5		2	155	26	19	269	15	29	1,302	350
	9	2,020	6		1	179	16	24	273	11	34	1,163	313
	10	2,212	6			172	14	14	306	9	27	1,303	361
	11	2,361	7		2	213	19	17	325	13	17	1,421	327
	12	2,665	12		2	203	15	12	353	15	21	1,627	405

年 齢 別 搬 送 状 況

(平成26年中)

事故種別 年 齢	合 計 (人)	火 災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	その 他
合 計	24,103	19	3	13	2,181	183	179	3,285	115	229	14,277	3,619
生後28日未満	26							1			4	21
0～6歳	1,046				62			275			617	92
7～10歳	226	1			59		5	58			87	16
11～17歳	543			1	113		103	71	10	11	205	29
18～30歳	2,067	2		2	520	39	34	97	21	71	1,090	191
31～49歳	3,246	4		2	531	57	24	233	41	96	1,855	403
50～64歳	3,879	2	2	3	434	64	10	398	27	36	2,353	550
65～79歳	5,807	5		3	333	22		838	11	6	3,601	988
80歳以上	7,263	5	1	2	129	1	3	1,314	5	9	4,465	1,329

時 間 別 出 場 状 況

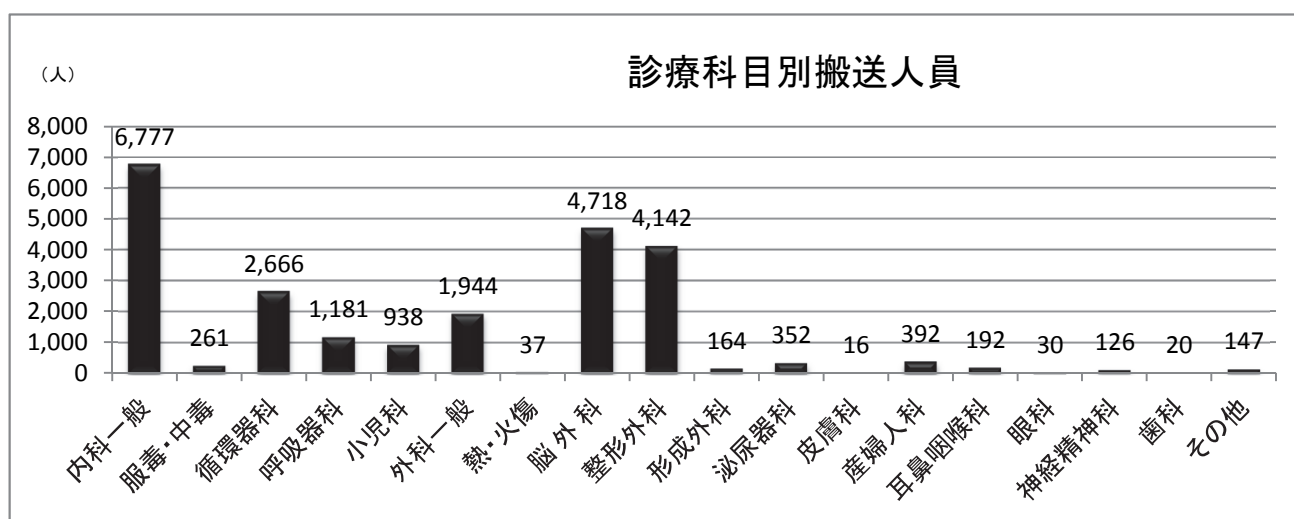
(平成26年中)

事故種別 時 間	合 計 (件)	火 災	自然災害	水 難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加 害	自損行為	急 病	その 他
合 計	26,422	83	3	20	2,209	189	180	3,520	127	318	15,574	4,199
0～2	1,333	4		1	80	2		153	24	23	924	122
2～4	1,046	8			40	2		97	13	17	776	93
4～6	960	5		1	36			111	7	16	693	91
6～8	1,602	2		1	223	6		177	8	22	1,086	77
8～10	2,947	5		3	293	41	10	417	2	30	1,695	451
10～12	3,220	9		2	220	45	40	425	3	28	1,661	787
12～14	2,958	11		2	229	30	34	393	3	26	1,552	678
14～16	2,780	7		5	233	29	38	381	8	25	1,461	593
16～18	2,781	10			286	16	29	413	8	35	1,413	571
18～20	2,591	7	3	2	273	11	19	380	8	32	1,535	321
20～22	2,332	8		2	182	4	7	318	16	35	1,534	226
22～24	1,872	7		1	114	3	3	255	27	29	1,244	189

診療科目別搬送人員数

(平成26年中)

事故種別 診療科目		合計 (人)	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
合 計		24,103	19	3	13	2,182	183	179	3,290	115	229	14,290	3,620
内 科	小 計	10,885	5		7	31	14	32	141	1	148	8,825	1,681
	内科一般	6,777	3		5	20	11	30	69	1	33	5,929	676
	服毒・中毒	261					1		19		92	137	12
	循環器科	2,666	1		2	5	2	2	29		19	1,918	688
	呼吸器科	1,181	1			6			24		4	841	305
小 児 科		938				23		3	126	1		691	94
外 科	小 計	11,005	14	2	5	2,119	167	142	2,957	109	72	3,962	1,456
	外科一般	1,944	1		1	280	24	10	421	34	47	658	468
	熱・火傷	37	12			1			18			1	5
	脳外科	4,718		1		295	34	49	815	48	4	2,780	692
	整形外科	4,142	1	1	4	1,526	86	80	1,610	26	16	519	273
形成外科	164				17	23	3	93	1	5	4	18	
泌尿器科		352							6			287	59
皮膚科		16							6	2		8	
産婦人科		392				4			1	1		126	260
耳鼻咽喉科		192							17			148	27
眼 科		30		1			1	2	11	1		12	2
神経精神科		126							1		4	112	9
歯 科		20				1			5			13	1
そ の 他		147			1	3	1		14		5	93	30



年別救急業務取扱状況

年別	出場件数	搬送件数	搬送人員	事故種別（搬送人員）											搬送人員（人） 人口1万人当り	
				火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
昭和35	17	12	13				8	3				1		1		—
36	713	448	554	26		3	247	27	7	38	20	59	96	31	18.4	
37	759	527	569	14	3	6	219	17	9	53	31	58	144	15	18.5	
38	798	567	630	11	2	3	269	32	4	40	27	41	159	42	20.0	
39	1,169	823	934	26	6	3	319	52	18	70	47	79	251	63	28.8	
40	1,348	926	1,016	22	7	4	382	34	8	76	26	67	342	48	30.9	
41	1,448	1,093	1,214	37	12	15	406	58	8	125	46	96	347	64	36.2	
42	1,823	1,308	1,439	25	1	7	542	82	25	162	43	84	373	95	50.0	
43	2,033	1,527	1,675	24	4	10	636	69	16	193	57	68	447	151	42.4	
44	2,514	1,943	2,192	32	28	6	839	92	19	220	43	89	573	251	54.7	
45	2,850	2,281	2,603	41		11	1,028	102	23	226	37	98	733	304	64.5	
46	3,564	3,056	3,361	35	3	9	1,135	111	32	297	64	121	1,094	460	81.6	
47	4,163	3,653	4,030	25	2	17	1,429	113	42	360	58	145	1,352	487	98.6	
48	4,938	4,421	4,864	45	2	23	1,464	187	57	474	95	128	1,833	556	112.2	
49	5,184	4,634	5,058	48		11	1,336	146	63	489	116	133	2,149	567	113.9	
50	5,793	5,275	5,692	45		22	1,368	128	98	624	134	148	2,500	625	124.6	
51	6,323	5,622	5,912	32	7	8	1,326	150	92	689	117	123	2,592	776	128.8	
52	6,704	5,832	6,154	39	2	7	1,300	175	104	786	134	132	2,644	831	131.1	
53	6,844	5,809	6,134	30		3	1,440	163	90	740	114	119	2,594	841	128.1	
54	7,240	6,302	6,726	34		4	1,542	165	103	779	114	129	2,693	1,163	135.1	
55	8,285	7,241	7,574	49		11	1,667	148	118	743	147	102	3,143	1,446	149.6	
56	8,426	7,421	7,817	50	1	7	1,839	134	122	766	115	104	3,190	1,489	152.2	
57	8,774	7,705	8,081	37	1	2	1,909	144	117	826	115	80	3,212	1,638	156.2	
58	8,763	7,599	7,895	17		3	1,975	128	75	800	113	111	3,183	1,490	152.0	
59	8,774	7,644	7,942	25	1	11	1,825	149	91	816	113	95	3,289	1,527	150.4	
60	9,217	7,998	8,296	18	15	5	1,842	180	93	867	115	86	3,525	1,550	156.1	
61	9,388	8,252	8,522	28	17	4	1,819	127	106	830	136	93	3,679	1,683	160.6	
62	9,283	8,195	8,468	27		11	1,877	150	92	824	100	90	3,694	1,603	158.3	
63	9,548	8,318	8,610	27	6	4	1,977	149	110	828	103	74	3,883	1,449	162.4	
平成元	9,846	8,651	8,958	19	1	2	2,152	143	113	900	113	83	3,918	1,514	167.1	

年 別 救 急 業 務 取 扱 状 況

年 別	出 場 件 数	搬 送 件 数	搬 送 人 員	事 故 種 別 (搬送人員)											人 口 1 万 人 当 り 搬 送 人 員 (人)
				火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	
平成 2	10,010	8,999	9,335	29		5	2,181	141	93	902	108	98	4,329	1,449	173.8
3	10,199	9,143	9,513	23	4	8	2,211	107	73	916	118	97	4,434	1,522	177.0
4	10,676	9,544	9,897	18		5	2,286	150	90	858	102	117	4,652	1,619	183.7
5	11,402	10,298	10,772	32	63	4	2,214	154	84	1,040	142	105	5,011	1,923	200.8
6	11,474	10,341	10,651	29	1	6	2,156	160	101	1,068	146	118	5,145	1,721	198.5
7	12,235	11,031	11,337	27		1	2,085	147	109	1,187	134	124	5,766	1,757	207.6
8	12,639	11,372	11,763	34	7	2	2,218	168	96	1,202	161	140	5,955	1,780	214.6
9	13,034	11,751	12,086	30	1	2	2,131	163	86	1,244	176	159	6,324	1,770	219.7
10	13,741	12,374	12,670	19	1	4	2,100	159	97	1,314	171	156	6,831	1,818	229.9
11	14,587	13,209	13,504	24	8	10	2,066	132	77	1,424	158	180	7,449	1,976	250.1
12	15,376	13,936	14,275	21		8	2,354	141	109	1,549	190	160	7,584	2,159	259.5
13	16,975	15,358	15,665	20		4	2,394	130	128	1,773	146	215	8,337	2,518	284.8
14	17,803	15,992	16,335	28	3	3	2,413	170	136	1,847	170	202	8,795	2,568	292.2
15	19,161	17,143	17,479	18	1	14	2,431	136	140	2,005	183	231	9,599	2,721	312.2
16	20,199	18,067	18,414	19	9	5	2,414	185	152	2,172	162	263	10,239	2,794	304.0
17	21,821	19,543	19,881	36		6	2,562	147	155	2,367	133	240	11,380	2,855	328.7
18	21,723	19,409	19,740	35	4	9	2,458	169	161	2,360	138	296	11,107	3,003	326.4
19	21,568	19,302	19,615	28	1	12	2,454	164	163	2,473	120	252	10,974	2,974	324.1
20	21,587	19,377	19,655	24		5	2,304	158	143	2,458	117	294	11,104	3,048	325.0
21	21,419	19,377	19,628	29		5	2,247	121	135	2,481	124	279	11,208	2,999	324.0
22	22,629	20,424	20,656	26		7	2,319	147	168	2,618	149	289	11,884	3,049	340.2
23	24,132	21,805	22,032	35		8	2,237	132	156	2,882	105	286	12,918	3,273	362.8
24	25,317	22,787	22,977	30	0	16	2,204	151	137	3,016	108	221	13,454	3,640	378.0
25	25,754	23,518	23,694	18		3	2,283	171	145	3,154	126	227	13,945	3,622	389.8
26	26,422	23,888	24,103	18	3	13	2,015	181	173	3,273	111	229	14,257	3,615	397.3

市町村等応援協定

(平27.4.1)

市 町 村 等	消防相互応援協定	救急業務応援協定	協 定 名
	締結年月日	締結年月日	
鹿児島県消防相互応援協定	H18. 10. 25	—	相互応援協定
鹿児島県消防・防災ヘリコプター	H10. 6. 26	—	
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	S56. 9. 17	S56. 9. 17	相互応援協定
一般国道自動車専用道路南九州西回り自動車道	H19. 3. 2	H19. 3. 2	相互応援協定
鹿児島県ドクターヘリ	—	H23. 12. 22	相互応援協定
始良市	H22. 3. 23	H22. 3. 23	相互応援協定
垂水市	S50. 3. 10	S50. 3. 10	相互応援協定
指宿南九州消防組合	H25. 4. 1	H25. 4. 1	相互応援協定
薩摩川内市	H16. 11. 1	H16. 11. 1	相互応援協定
日置市	H17. 12. 7	H17. 12. 7	相互応援協定
南さつま市	H25. 4. 1	H25. 4. 1	相互応援協定
大島地区消防組合 西之表市 中種子町 南種子町 徳之島町 天城町 伊仙町 和泊町 知名町 与論町 三島村 十島村	—	H18. 3. 20	応援協定
屋久島町	—	H19. 10. 1	

○消防組合の構成市町村状況

- (1)指宿南九州消防組合 指宿市、南九州市
 (2)大島地区消防組合 奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町

○九州縦貫自動車道消防相互応援協定の構成状況

伊佐湧水消防組合、始良市消防本部、霧島市、宮崎市、都城市、宮崎県西諸広域行政事務組合

○一般国道自動車専用道路南九州西回り自動車道消防相互応援協定の構成状況

日置市、いちき串木野市、薩摩川内市

○鹿児島県消防・防災ヘリコプターによる本土内搬送にかかる救急業務応援協定の構成状況

鹿屋市 他23市町 (平成26年4月1日現在)

○鹿児島県ドクターヘリ運航事業における救急車搬送に関する相互応援協定の構成状況

鹿屋市 他29市町村 (平成26年4月1日現在)

応援協定による出場状況

(平成26年中)

協 定 名	出場件数 (件)	搬送件数 (件)	搬送人員 (人)	備考
救急業務応援協定（離島からの搬送）	51	51	51	搬送手段 ヘリコプター 43件 船舶 8件
救急業務応援協定（本土内搬送）				搬送なし
鹿児島県ドクターヘリ運航事業における救急搬送に関する相互応援協定	278	278	278	応援要請 26市町村
救急業務相互応援協定（救急車）	3	1	1	
九州縦貫自動車道消防相互応援協定	19	15	20	交通事故 12件 急病 6件 その他 1件
一般国道自動車専用道路南九州西回り自動車道消防相互応援協定	2	2	3	交通事故 1件 急病 1件
指宿有料道路	10	8	9	交通事故 8件 急病 2件

鹿児島市におけるドクターヘリ運航状況

(平成26年中)

現場搬送			施設間 搬 送	出 動 後 キャンセル	合 計
Uターン	Jターン	Iターン			
68(10)	46(0)	108(3)	5(1)	136(5)	363(19)

() 欄は、補完ヘリの内数

※平成23年12月26日運用開始

救助

救 助 業 務 の 沿 革

昭和23年 8月	・消防本部、消防署の設置に伴い、救助業務は消防活動の一環として包括的に行われてきていたが、昭和35年12月救急業務の開始や昭和39年9月屈折梯子車の配備などに伴い、もっとも重要な任務として実施してきた。
昭和47年 4月	・救助隊発足
昭和47年 5月	・鹿児島市消防救助業務規程を定め、鹿児島市消防特別救助隊を編成
昭和47年12月	・中央消防署に救助工作車を配備
昭和52年 7月	・南消防署に救助工作車を配備
昭和61年10月	・「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」制定公布
平成14年11月	・西消防署に救助工作車を配備
平成18年 3月	・救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令の一部を改正する省令公布。中核市は高度救助隊を設置することとされた。
平成19年 2月	・中央消防署の救助工作車を救助工作車Ⅲ型に更新、地震警報器など6品目の高度救助資機材等を整備し、高度救助隊「愛称～スーパーレスキューかごしま」発足
平成20年 4月	・鹿児島市消防救助業務規程全部改正

救 助 活 動 状 況

(平成26年中)

事故種別	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害 事故	機械 による 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他	合 計
救助出動件数	14	62	19		5	7	6		35	148
救助活動件数	14	44	15		5	4	4		29	115
救助者数	7	46	17		7	2	1		24	104

事 故 種 別 発 生 場 所 別 救 助 者 数

(平成26年中)

発生場所		火	交	水	自	機	よ	建	よ	ガ	酸	破	そ	合	
		災	通	難	然	械	る	物	る	ス	欠	裂	の		
		災	故	故	害	に	事	等	事	及	事	故	他	計	
屋 内	住 居	7							2	1			3	13	
	そ の 他 の 屋 内		2					6					1	9	
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道 国 道												0	
		そ の 他 の 道 路		41									3	44	
	水 面	内 水 面			3									1	4
		外 水 面			10										10
	そ の 他 の 屋 外		3	3			1						11	18	
地 下														0	
そ の 他					1								5	6	
合 計		7	46	17	0		7	2	2	1	0	24	104		

国 際 消 防 救 助 隊

〔任 務 等〕

海外の地域、特に開発途上国において大規模な自然災害が発生した場合、被災国が自ら対応に困窮し、他国に救援を求めなければならない状況下にあるとき、被災国政府等からの要請により救助活動、医療活動、災害復旧活動などを行うため、「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき構成される国際緊急援助隊の一翼として発足したのが国際消防救助隊である。

〔登録状況等〕

平成26年4月1日現在、全国の消防本部のうち国際消防救助隊の登録本部数は77、登録隊員は599人である。

〔沿革等〕

昭和62年 9月16日	・「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（法律第93号）制定。
昭和62年 9月19日	・「国際消防救助隊出動体制の基本を定める要綱」（消防救第118号）制定。
平成元年 3月	・隊員11人をもって、国際消防救助隊に登録加盟。
平成 7年 1月 19日～28日	・「阪神・淡路大震災」の発生に伴い、鹿児島市国際消防救助隊員を含む計12人が神戸市消防局長田消防署長の指揮下に入り、人命救助、火災防ぎよ、防火水槽補給等に従事した。
平成11年 9月 21日～28日	・平成11年9月21日午前1時47分（日本時間2時47分）台湾中央部付近で発生した地震災害の救助活動のため国際緊急援助隊が構成され、その中の国際消防救助隊員（11消防本部46人）として鹿児島市国際消防救助隊員2人が派遣され、マンション倒壊現場、ホテル倒壊現場、ビル座屈現場等において人命救助活動を行った。
平成11年10月 20日～21日	・第8回九州地区国際消防救助隊合同訓練が長崎市や島原市で大規模な地震を想定して行われ6登録本部47人の隊員が参加し、踏破訓練や埋没家屋からの救助訓練等を通じ、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成14年11月 7・8日	・第9回九州地区国際消防救助隊合同訓練を鹿児島市と桜島町で開催し、大規模な地震を想定、6登録本部31人が踏破訓練や埋没家屋から救出訓練等を実施し、各本部との連携を図り、救助技術の向上を図った。
平成16年10月 7・8日	・第10回九州地区国際消防救助隊合同訓練が熊本市や阿蘇町で大規模な地震を想定して行われ、6登録本部73人の隊員が参加し、山岳踏破訓練や橋梁落下救助訓練等を通じ、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成18年10月 21・22日	・第11回九州地区国際消防救助隊合同訓練が北九州市で大規模な地震発生を想定して行われ、6登録本部45人の隊員が参加し、車両埋没救助救出訓練やビル倒壊現場救助救出訓練等を通じ他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成20年11月 22・23日	・第12回九州地区国際消防救助隊合同訓練を佐世保市で行った。大規模な地震が発生したとの想定で、6登録本部58人の隊員が埋没車両からの救助救出訓練やビル倒壊現場救助救出訓練等を実施し、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成22年10月 9・10日	・第13回九州地区国際消防救助隊合同訓練を鹿児島市で行った。大規模な地震が発生したとの想定で、9登録本部1海上保安部49人の隊員が埋没車両からの救助救出訓練やビル倒壊現場救助救出訓練等を実施し、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成24年11月 18・19日	・第14回九州地区国際消防救助隊合同訓練を熊本県消防学校で行った。大規模な地震が発生したとの想定で、9登録本部45人の隊員が座屈建物へのブリーチング、CSR訓練、都市型検索救助訓練等を実施し、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。
平成26年11月 23・24日	・第15回九州地区国際消防救助隊合同訓練を福岡市消防学校で行った。「JDR救助チーム統一手法」の確認、習得等を目的として、9登録本部64人の隊員がショアリング、ブリーチング、クリビング等の習熟訓練を実施し、他本部との連絡連携や救助技術の向上を図った。

鹿児島市消防局国際消防救助隊訓練等記録

年月日	内容	場所	人員	備考
平成18年9月21日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	消防総合訓練研修センター 及び鹿児島市真砂町	22人	鉄筋コンクリート造りの建物を使用
平成19年8月 20・21日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	鹿児島市大明丘三丁目 及び小野町	22人	鉄筋コンクリート造りの解体建物を使用
平成21年1月 15・16日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	鹿児島市三和町及び小野町	21人	鉄筋コンクリート造りの建物及び産廃施設を使用
平成22年1月 14・15日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	鹿児島市大明丘三丁目 及び小野町	22人	鉄筋コンクリート造りの建物及び産廃施設を使用
平成22年9月21日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター及び 鹿児島市有村町有村採石場	21人	ヘリ降下研修訓練及びショアリング・CSR訓練
平成24年1月25日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	鹿児島市東坂元四丁目	10人	解体建物（RC造）を使用した高度救助資器材取扱い・ブリーチング訓練
平成24年9月3日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター	8人	ヘリ降下研修訓練
平成24年9月 14・15日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練 訓練テーマ「長時間の転戦活動による体力限界への挑戦」	鹿児島市三和町 鴨池新町鹿児島県庁 東俣町郡山総合運動公園 郡山町森山建設処分場	18人	中層建物座屈現場の救助、防災ヘリ隊員輸送及び偵察訓練、徒歩訓練、山岳救助、CSR救助、建物崩壊現場からの救助、給食訓練
平成25年9月3日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	7人	ヘリ降下研修訓練
平成25年9月 25・26日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練 訓練テーマ「地震災害対応能力のさらなる向上」	谷山救難用ヘリ広場 鹿児島市三和町及び小野町	18人	防災ヘリとの連携訓練、中層建物座屈現場の救助、建物多数崩壊現場からの救助、給食訓練
平成26年9月17日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練	枕崎市県防災航空センター 格納庫及び空港公園場外	7人	ヘリ降下研修訓練
平成26年10月 21・22日	鹿児島市消防局 国際消防救助隊訓練 訓練テーマ「体力の限界を超えた先にあるもの」	谷山救難用ヘリ広場 鹿児島市三和町及び小野町	18人	防災ヘリとの連携訓練、中層建物座屈現場の救助、建物多数崩壊現場からの救助、給食訓練

緊 急 消 防 援 助 隊

〔任務等〕

緊急消防援助隊は、国内における大規模災害又は特殊災害（当該災害が発生した市町村の属する都道府県内の消防力をもってしてもこれに対処できない災害）の発生に際し、消防長官の求めに応じ、又は指示に基づき、被災地の消防の応援等を行うことを任務とする。

緊急消防援助隊は、指揮支援部隊、都道府県隊指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊、航空部隊、水上部隊、特殊災害部隊、特殊装備部隊から構成される。

〔沿革等〕

平成7年6月30日	・東京都「全国都市会館」において、全国から95本部300人の救助隊員、救急隊員が参加して「緊急消防援助隊」発足式が挙行された。（鹿児島市から救助、救急隊員3人が参加）
平成7年10月30日	・「緊急消防援助隊要綱」制定
平成8年4月1日	・中央消防署に支援車配備
平成12年12月25日	・「緊急消防援助隊要綱の全部改正」
	・追加登録1,785隊 約26,000人
平成15年5月1日	・追加登録2,210隊 約29,000人
平成15年6月18日	・消防組織法の一部改正（法律第48号）緊急消防援助隊が法制化された。
	・上記法律施行
平成16年4月1日	・消防庁登録2,821隊
	・鹿児島市登録11隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊2隊）
平成23年3月 14日～23日	・緊急消防援助隊鹿児島県隊が「東日本大震災」の被災地である宮城県石巻市へ出動し、行方不明者の捜索や救助活動等を実施した。
	・鹿児島市出動隊 5隊、隊員18人 （県隊指揮隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊2隊）
平成24年4月1日	・消防庁登録4,546（4,429）隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録12隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊3隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊1隊）
平成25年4月1日	・消防庁登録4,594（4,479）隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録12隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊3隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊1隊）
平成26年4月1日	・消防庁登録4,806（4,694）隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録12隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊3隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊1隊）
平成27年4月1日	・消防庁登録5,109（4,984）隊 ※（ ）部分は重複登録を除いた数
	・鹿児島市登録12隊（県隊指揮隊1隊、消火部隊3隊、救助部隊1隊、救急部隊3隊、後方支援部隊2隊、特殊災害部隊1隊、特殊装備部隊1隊）

〔全国合同訓練〕

平成 7年11月 28・29日	・於：東京都江東区都洲（98本部、隊員1,500人、車両等135隊参加） （鹿児島市から救急隊員1人参加）
平成12年10月 23・24日	・於：東京都江東区有明（47都道府県 221隊 1,330人） 鹿児島市（県隊長、救助部隊、救急部隊）2台 5人参加
平成17年6月 10・11日	・於：静岡県静岡市清水区三保（47都道府県 386隊 1,953人） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊）2台 7人参加
平成22年6月 4・5日	・於：愛知県知多市新舞子地先 名古屋港南5区（46都道府県 411隊 約2,138人） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、後方支援部隊）2台 7人参加

〔九州ブロック合同訓練〕

平成18年10月 20・21日	・於：福岡県北九州市（74消防本部、127隊、530人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）4台14人参加
平成19年10月 12・13日	・於：大分県中津市（68消防本部、132隊、539人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）4台14人参加
平成20年11月 21・22日	・於：長崎県佐世保市（77消防本部、134隊、547人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、救助部隊、後方支援部隊）3台11人参加
平成21年10月 9・10日	・於：佐賀県佐賀市及び神埼市（71消防本部、120隊、521人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）4台14人参加
平成22年10月 8・9日	・於：鹿児島県薩摩川内市及び薩摩郡さつま町（72消防本部、119隊、445人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、救助部隊、後方支援部隊）4台 12人参加
平成23年11月 4・5日	・於：宮崎県宮崎市及び児湯郡高鍋町（75消防本部、141隊、535人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）5台 21人参加
平成24年11月 17・18日	・於：熊本県八代市（99消防本部、192隊、747人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）6台 24人参加
平成25年11月 27・28日	・於：沖縄県那覇市、糸満市摩文仁、中城湾港マリンタウン周辺及び沖縄県消防学校（72消防本部、102隊、410人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）5台 22人参加
平成26年11月 22・23日	・於：福岡県久留米市（87消防本部、170隊、690人参加） 鹿児島市（県隊長、県隊指揮隊、消火部隊、救助部隊、救急部隊、後方支援部隊）7台 24人参加



緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(平成26年11月22・23日 於：久留米市)

【登録状況】(平27.4.1)

○ 鹿児島市の登録部隊 (12隊)

- ・鹿児島県隊指揮隊 1隊 ・消火部隊 3隊 ・救助部隊 1隊 ・救急部隊 3隊 ・後方支援部隊 2隊
- ・特殊災害部隊(毒劇物等対応隊) 1隊 ・特殊装備部隊(その他の特殊装備隊〔はしご車〕) 1隊

○ 鹿児島県登録状況

消防本部名	隊数								
	(全隊)	県大隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	特殊災害小隊	特殊装備小隊	航空小隊
鹿児島市消防局	12	1	3	1	3	2	1	1	
薩摩川内市消防局	17	1	4	1	3	2	4	2	
霧島市消防局	5		1	1	1	2			
いちき串木野市消防本部	2		1		1				
日置市消防本部	2		1		1				
指宿南九州消防組合	4		1	1	2				
始良市消防本部	3		1		1	1			
南さつま市消防本部	3		1	1	1				
阿久根地区消防組合	3		1		1	1			
伊佐湧水消防組合	2		1		1				
出水市消防本部	2		1		1				
大隅曾於地区消防組合	6		1	1	2	1	1		
大隅肝属地区消防組合	7		1	1	2	2		1	
さつま町消防本部	2		1		1				
沖永良部与論地区広域事務組合	1				1				
徳之島地区消防組合	1				1				
熊毛地区消防組合	1		1						
大島地区消防組合	1		1						
枕崎市消防本部	3		1	1	1				
垂水市消防本部	1		1						
鹿児島県防災航空センター	1								1
合計	79	2	23	8	24	11	6	4	1

(重複登録を含む)

○ 九州ブロック及び全国登録状況

	指揮支援隊	統合機動部隊指揮隊	災害即応部隊指揮隊	県大隊指揮隊	消火小隊	救助小隊	救急小隊	後方支援小隊	通信支援小隊	特殊災害小隊	特殊装備小隊	航空小隊	水上小隊	合計
九州ブロック合計	6	1		18	167	52	143	86	1	32	38	8	2	554
全国合計	48	15	2	117	1,755	441	1,147	792	23	278	396	76	19	5,109

(重複登録を含む)

過去の特殊事故概要

(昭和44年以降)

年月日	時分	場所	死傷者数	事故概要	出動台数・人員
昭和44年 6月30日 ～ 7月5日 (自然災害)	7時01分 ～ 13時53分	田上自動車学校下9人 武町 2人 吉野町平松 2人 実方 2人 小野町 1人 田上町 1人 犬迫町 1人	死 亡 18人 重 症 7人 軽 症 38人 計 63人 住全壊 50棟 住半壊 39棟	6月29日から降り出した雨は1日で127mmに達し、30日7時には220mmになり、特に7時～9時の3時間に93mmの降雨で各地に被害が続発したもの 田上自動車学校下では二次災害事故で4人の犠牲者が発生	消防車両 57台 人員1,067人 〔消防局251人〕 〔消防団816人〕
昭和45年 11月24日 (列車事故)	10時30分	鳥越トンネル (稲荷町側)	死 亡 2人 重 症 7人 軽 症 26人 計 35人	県道を吉野方向へ走行中のダンプカーが日豊本線軌道敷内に転落、宮崎発山川行き急行錦江1号(5両編成)と衝突し、列車が脱線転覆したもの	消防車両14台 救急車6台 人員102人
昭和49年 10月9日 (電車事故)	10時02分	加治屋町交差点	中等症 2人 軽 症 25人 計 27人	加治屋町交差点で、西駅側より直進の電車(502号車・乗客40人)と高見馬場より西駅へ直進の電車(607号車・乗客12人)が交差点ポイント(自動切替)が切替り、607号車が伊敷方向へ右折し衝突したもの	消防車両3台 救急車3台 人員17人
昭和50年 11月13日 (バス事故)	14時35分	下福元町国道225号 南日本自動車学校前	中等症 6人 軽 症 49人 計 55人	路線バスがバス停で停車したところ、後ろを走っていた修学旅行中のバス2台のうち、2台目が急ブレーキが間に合わず前のバスに追突したもの	消防車両8台 救急車3台 人員40人
昭和51年 6月25日 (自然災害)	5時50分	宇宿町 三州脇田ヶ丘病院	死 亡 9人 重 症 1人 中等症 2人 軽 症 1人 計 13人	紫原三丁目南側崖が高さ40m、幅40mにわたり崩壊し、住家5棟、非住家1棟全壊、非住家1棟を半壊、2世帯13人が生埋めとなったもの(4人は救出)	消防車両49台 〔消防局28台〕 〔消防団21台〕 救急車2台 人員386人 〔消防局141人〕 〔消防団245人〕
昭和51年 6月25日 (自然災害)	7時06分	鴨池町 鹿大果樹園上	死 亡 4人	紫原台地北側の崖が高さ25m、幅20mにわたり崩壊し、住家1棟、アパート1棟が全壊し、4人が生埋めとなったもの	消防車両25台 〔消防局21台〕 〔消防団4台〕 救急車1台 人員157人 〔消防局109人〕 〔消防団48人〕 (自衛隊派遣)
昭和51年 12月3日 (感電事故)	10時26分	田上町 寺ノ下JR踏切	重 症 1人 軽 症 1人 計 2人	庭木を積載したトラックが、踏切を通過しようとして荷台上から2万ボルトのトロリー線を竹棒で突き上げようとして2人が感電したもの	救急車1台 人員3人
昭和52年 6月24日 (自然災害)	10時48分	吉野町日豊本線 竜ヶ水駅付近裏山	死 亡 9人 重 症 1人 軽 症 1人 計 11人	吉野町国鉄日豊本線竜ヶ水駅付近の高さ300mの裏山が頂上付近(吉野台地上ノ原地区の一角、県道寺山線沿い)から地すべりを起こして大きく崩れ、巨大な岩石混じりの土砂約30,000m ³ が、谷をつたって激しい勢いで流出し、山裾の集落13棟の住家を押しつぶしたもの	消防車両178台 〔消防局118台〕 〔消防団60台〕 救急車20台 人員1,055人 〔消防局624人〕 〔消防団431人〕 (自衛隊派遣)
昭和53年 9月23日 (転落事故)	11時42分	小川町桜島栈橋	死 亡 1人 中等症 2人 計 3人	フェリー用可動橋を利用してフェリーに乗り移ろうとしていた普通乗用車(乗員3人)が、船が接岸していなかった為に10m下の海中に転落したもの	消防車両3台 救急車1台 人員18人
昭和54年 1月30日 (ガス自殺の 巻き添え)	8時32分	荒田二丁目 道添アパート	死 亡 2人 重 症 1人 軽 症 1人 計 4人	店舗付共住(3階建)の1階で女性が都市ガスを放出し自殺、2階の男1人が巻き添えにより死亡、1階隣室の2人もCO中毒で重・軽症を負ったもの	消防車両2台 救急車3台 人員18人
昭和55年 5月7日 (ガス事故)	9時55分	荒田一丁目 ビューティーサロン さおり	死 亡 2人 重 症 1人 計 3人	店舗付共住(2階建)の1階台所で都市ガス用ゴムホースをネズミが食い破り、入浴中の3人がガス中毒となったもの	消防車両5台 救急車2台 人員30人

過去の特殊事故概要 (つづき)

年月日	時分	場 所	死傷者数	事 故 概 要	出動台数・人員
昭和56年 2月22日 (交通事故)	15時01分	吉野町国道10号	中等症 3人 軽 症 9人 計 12人	マイクロバスと普通乗用車の衝突事故	救急車2台 人員6人
昭和56年 4月3日 (火災)	23時07分	永吉町鶴尾公園	重 症 1人 軽 症 4人 計 5人	都市ガス配管のパッキン取替中、漏洩したガスに引火	消防車両16台 〔 消防局12台 消防団4台 〕 救急車1台 人員84人 〔 消防局50人 消防団34人 〕
昭和58年 7月13日 (酸欠事故)	16時10分	七ツ島一丁目	重 症 1人 中等症 1人 軽 症 2人 計 4人	船底塗装作業中の酸欠事故	消防車両4台 救急車2台 人員19人
昭和58年 10月23日 (交通事故)	4時18分	七ツ島一丁目	死 亡 4人 重 症 1人 中等症 1人 計 6人	普通乗用車が電柱に衝突したもの	消防車両4台 救急車2台 人員22人
昭和59年 5月11日 (ガス事故)	14時55分	紫原一丁目 市営住宅	死 亡 6人	都市ガス瞬間湯沸器の不完全燃焼による一酸化炭素中毒事故	消防車両4台 救急車1台 人員17人
昭和59年 8月30日 (火災)	18時35分	宇宿二丁目 共石LPG基地	重 症 11人 軽 症 1人 計 12人	液化石油ガス(ブタン)球形タンク上部バルブフランジ部のパッキン取替中、インパクトレンチのスイッチ火花が漏洩したガスに引火したもの	消防車両21台 救急車1台 人員89人 〔 消防局62人 消防団27人 〕
昭和61年 7月10日 (自然災害) 生理事故 同時8箇所	15時57分) 20時23分	平之町 5人 上竜尾町 5人 三船 2人 新照院町 2人 長田町 2人 武二丁目 1人 田上町 1人	死 亡 18人 重 症 5人 軽 症 10人 計 33人 ※救出者 11人	最大時間降水量83mm、総降水量(約7時間)約300mmというきわめて局地性の強い集中豪雨が市街地中心部を襲い、田上～武岡～城山～三船の線上に停滞して降雨が続き、8箇所で生理事故が発生して、18人の犠牲者が出たもの 住家の全半壊94棟、新川の溢水により住家の床上浸水も263棟を数えた	消防車両111台 〔 消防局61台 消防団50台 〕 救急車11台 人員769人 〔 消防局423人 消防団346人 〕 (自衛隊派遣)
昭和61年 11月23日 (自然災害)	16時02分	古里町1078 桜島グランドホテル 山下家	重 症 2人 中等症 2人 軽 症 2人 計 6人	桜島南岳の噴火爆発により噴石が落下、ホテルの一部を破損し従業員及び宿泊客が負傷したもの	消防車両7台 救急車1台 人員57人 〔 消防局14人 消防団43人 〕
昭和63年 8月23日 (自然災害)	0時10分	高免町	死 亡 1人 中等症 1人 軽 症 2人 計 4人	最大時間降水量55mm、総降水量5時間で約213mmという局地的集中豪雨により高免町の集落の背後地の崖が崩れたもの 住家全壊1棟、住家半壊1棟、住家一部壊3棟の被害	消防車両6台 救急車1台 人員47人 〔 消防局5人 消防団42人 〕
平成元年 3月17日 (土砂崩壊)	15時10分	下福元町 鹿児島ゴルフ場 造成地	死 亡 2人	ゴルフ場造成中の土砂(約1,500m ³)が崩壊し、作業員2人が生き埋めとなったもの	消防車両11台 救急車1台 人員55人 〔 消防局33人 消防団22人 〕 (警察60人)
平成5年 8月6日 (自然災害)	17時頃～	市内北西部を中心とした各所	死 亡 46人 重 症 8人 中等症 24人 軽 症 12人 行方不明 1人 計 91人 ※救出者 43人	最大時間降水量63.5mm、最大日降水量259.5mmという局地的集中豪雨により、市内北西部を中心としたいたる所で、崖崩れによる家屋の全壊、生き埋め、河川等の氾濫による床上浸水などの人的及び物的被害が発生、史上まれにみる大惨事となったもの(詳細～別紙)	(消防局) 198隊 984人 (消防団) 62隊 484人
平成7年 4月11日 (交通事故)	10時14分	吉野町 国道10号下り線	死 亡 1人 重 症 5人 中等症 6人 軽 症 11人 計 23人	三船園のマイクロバス(入園者16人、職員5人、運転手1人乗車)が大型トラックと衝突し、マイクロバスが横転して運転手を含む23人の死傷者が発生したもの	消防車両7台 救急車6台 人員40人 〔 消防局34人 消防団2人 病院関係者4人 〕

過去の特殊事故概要（つづき）

年月日	時分	場所	死傷者数	事故概要	出動台数・人員
平成15年 3月18日 (交通事故)	9時53分	武岡五丁目 市道水上坂横井線	重症 1人 中等症 1人 軽症 19人 計 21人	マイクロバスと大型トラックの正面衝突事故	消防車両7台 救急車4台 人員46人 〔消防局39人 消防団7人〕
平成15年 4月11日 (爆発火災)	13時27分	西別府町2660番地 南国花火製造所	死亡 10人 中等症 1人 軽症 3人 計 14人	花火製造中に何らかの原因により爆発が発生し、14人の死傷者が発生すると共に、敷地内の31棟や周囲の91棟、41台の車両が爆風などにより被害を受けたもの	消防車両35台 救急車4台 人員239人 〔消防局148人 消防団91人〕
平成17年 4月9日 (中毒事故)	16時16分	武岡一丁目4街区 武岡団地北公園 南東側斜面洞窟内	死亡 4人	洞窟内で遊んでいた中学生4人が、一酸化炭素中毒で死亡したもの	消防車両5台 救急車4台 人員31人
平成18年 7月18日 (交通事故)	14時31分	宇宿町 ふるたクリニック前	軽症 11人	マイクロバス（幼稚園児送迎用バス）と普通トラック及び普通乗用車の追突事故	消防車両2台 救急車3台 人員15人
平成20年 5月28日 (交通事故)	15時03分	七ツ島一丁目	死亡 2人 重症 3人 中等症 1人 軽症 1人 計 7人	大型トラックとワゴン車の衝突事故	消防車両3台 救急車6台 人員31人
平成27年 2月12日 (交通事故)	15時03分	喜入町	重症 1人 中等症 2人 軽症 6人 計 9人	マイクロバスとレッカー車の衝突事故	消防車両7台 救急車6台 人員36人

平成5年8・6豪雨災害

〔概要〕

鹿児島地方気象台は、平成5年5月17日に梅雨入りし、当初7月9日に梅雨明けと発表したが、8月31日に至り特定の日を梅雨明けとすることは難しく「はっきりしない」と訂正した。7月9日までの降水量は、1,441.5mmと平均値(637.1mm)の2倍強で、7月中においては1,054.5mmと平均値8月6月までの総降水量は2,252.5mmとなり記録的な雨量を記録した。

このような記録的な降雨が続くなか、8月5日22時10分鹿児島地方に大雨洪水警報が発表されたが、さほどの降雨はなく特に被害の発生もなかった。

しかし、その後8月6日16時頃から次第に雨足が強くなり始め時間雨量28mm、17時から19時までの2時間に106.5mm、さらに16時から20時までの4時間の間に173.5mm記録し、降雨量の増加とともに折からの満潮(21時23分)や甲突川上流の郡山町等での大雨とも重なり各地に被害が発生しはじめた。

一方、8月6日の17時から24時までの119番通報は936件、8月7日の760件を加えると1,696件となり、この災害で平常時(1日約78件)の12倍を受理している。

8月6日の降水量は259.5mmで、8月としては上記同様第1位の最大降水量を、また、18時30分から19時30分までの63.5mmは、8月としては1902年観測開始以来第1位の最大1時間降水量を記録し、「百年に一度」とも言われる未曾有の大規模な豪雨災害となった。

この豪雨で、崖崩れによる生き埋めや甲突川、稲荷川等の氾濫による護岸の決壊に伴う家屋の全壊や床上浸水等人的、物的被害は史上希にみる大惨事となった。国道3号や10号の幹線道路が崖崩れや河川の氾濫による冠水(草牟田付近で約2m)により寸断され救急、救助活動や火災活動に大きな障害となった。

さらに、8月9日の台風7号災害に続き、9月3日には瞬間最大風速63.4m(消防局気象観測装置)を記録した戦後最大級の台風13号が襲来し、災害対策に追い打ちをかけた。

このように、これまでかつて経験したことのない、広範囲にわたる同時多発の豪雨災害に対して、消防隊はその組織の全力をあげ、市民の生命と財産を守るために昼夜を問わない、不眠不休の献身的な必死の活動を行った。

〔被害状況〕

1 人的被害(吉田・桜島・松元・郡山地域を含む)

死者47人、行方不明1人、負傷者52人、救助した者43人、その他増水等により家屋等に孤立した者など280余名の救出及び避難誘導を実施したほか、竜ヶ水地区からは4,000人を超える人々を船舶の協力を得て救出した。消防職、団員の被害なし。

2 建物被害(吉田・桜島・松元・郡山地域を含む)

住家全壊：284棟、住家半壊：183棟、住家一部壊：541棟
住家床上浸水：9,091棟、住家床下浸水：1,999棟、浸水(非住家等)：3,792棟 合計 15,890棟

3 火災被害

発生件数5件(非火災1件含む) 全焼：住家4棟・非住家1棟、部分焼：非住家2棟



決壊した五大石橋(武之橋)

国道10号線(竜ヶ水地区)の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道3号線(河頭地区)の被害状況



国道10号線(花倉地区)の活動状況

救急資器材保有状況

(平27.4.1)

資器材名 車両名	観 察 用					呼 吸 ・ 循 環 管 理 用										外傷等保護用			搬送用		その他		
	体 温 計	血 圧 計	聴 診 器	総 合 観 察 装 置	携 帯 用 心 電 計	自 動 式 人 工 呼 吸 器 一 式	酸 素 吸 入 器 一 式	吸 引 器 一 式	喉 頭 鏡	経 鼻 ・ 経 口 エ ア ウ エ イ	気 道 確 保 用 チ ュー ブ 等	輸 液 セ ツ ト	薬 剤 (アド レ ナ リン)	シ ョ ック ・ パ ン ツ	自 動 式 心 マ ッ サ ー ジ 器	自 動 体 外 式 除 細 動 器	副 子	創 傷 保 護 セ ツ ト	脊 柱 固 定 用 器 具	メ イ ン ス ト レ ッ チ ャ ー	各 種 担 架	分 娩 セ ツ ト	在 宅 療 法 継 続 用 資 器 材
南林寺救急車	3	3	3	1	1	1	1	2	3	15	36	9	6	2		1	9	1	2	1	3	1	1
上町救急車	2	2	3	1	1	1	1	1	3	7	42	7	7	1		1	7	1	1	1	4	1	1
吉野救急車	2	3	3	1	1	2	1	1	4	5	36	6	5	2		1	6	1	1	1	4	1	1
吉田救急車	2	2	1	1	1	1	1	1	1	6	16	5	3	2	1	1	4	1	4	1	2	1	
甲南救急車	2	2	3	1	1	1	1	1	4	11	15	6	6	1		1	4	1	1	1	4	1	1
桜島東救急車	2	2	2	1	1	1	1	1	2	5						1	3	1	1	1	4	1	1
桜島西救急車	2	2	2	1	1	1	1	1	4	5	20	5	5		1	1	5	1	2	1	3	1	1
中央本署救急予備車		2	2	1	1	1		1	2		0					1				1	3		
吉野救急予備車	1	1	3	1	1		1	1	1		6					1	1	1	1	1	3	1	1
甲南救急予備車		2	2			1	1	1	1								2	1	2	1	2	1	
西本署救急車	2	2	2	1	1	1	2	1	2	6	25	8	5	1		1	5	1	2	1	4	1	1
伊敷救急車	2	2	3	1	1	1	2	1	3	6	13	6	2	1		1	6	1	1	1	3	1	1
松元救急車	2	2	3	1	1	1	1	1	2	20	19	4	3	1	1	1	6	1	2	1	4	1	1
郡山救急車	2	2	3	1	1	1	1	1	2	19	19	4	3	1	1	1	6	1	2	1	4	1	1
南本署救急車	2	3	3	1	1	1	1	1	3	7	19	6	5	1	1	1	6	1	2	1	2	1	1
谷山北救急車	2	2	2	1	1	1	1	1	3	5	19	3	2			1	6	1	2	1	3	1	1
郡元救急車	4	2	2	1	1	1	1	1	4	10	41	7	4			1	4	1	2	1	4	1	1
喜入救急車	3	2	1	1	1	1	1	1	2	10	12	4	3		1	1	10	1	3	1	3	1	1
谷山北救急予備車	1	2	2	1	1	1	1	1	1	3						1	3	1	1	1	3		
喜入救急予備車	2	1	1	1	1	1	1	2	1	8						1	4	1	2	1	3	1	
合 計	38	41	46	19	19	20	21	22	48	148	338	80	59	13	6	19	97	19	34	20	65	18	15

各隊別ホース保有状況

(平27.4.1) (本)

種別	隊	中央本署	南林寺	名山	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	西本署	伊敷	明和	田上	松元	郡山	南本署	谷山	谷山北	脇田	郡元	喜入	総計
65mm		61	61	51	51	66	51	51	41	41	76	51	61	51	51	51	66	66	51	61	76	76	1,211
50mm		23	23	23	23	23	21	23	21	20	24	23	22	22	18	18	23	23	21	21	24	24	463
合 計		84	84	74	74	89	72	74	62	61	100	74	83	73	69	69	89	89	72	82	100	100	1,674

消防車両等装備一覧

(平27.4.1) No.1

No.	車 両 名	車両番号	車 名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	ポンプ級別	水槽容量 (リットル)	消火原液 容量(リットル) ノズル(本)	エアホーム ノズル(本)
1	明和予備車	鹿兒島 88す6107	いすゞ	H 7.11. 9	15,553.0	8,220	7	7,815	672	230	280	日本機械工業	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
2	谷山予備車	鹿兒島 88す7267	いすゞ	H 8.12.19	15,563.3	8,220	7	7,865	665	220	265	モリタ	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
3	喜入予備車	鹿兒島 88す7609	いすゞ	H 9. 3.21	15,450.0	8,220	7	7,955	680	220	264	吉谷機械製作所	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
4	脇田予備車	鹿兒島 88す8685	いすゞ	H10. 3.10	16,779.0	8,220	7	7,655	673	220	263	GMIいちばら	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
5	吉野予備車	鹿兒島 88す9802	日野	H11. 3.18	16,642.5	7,960	7	7,825	726	230	274	日本ドライケミカル	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
6	上野1号車	鹿兒島800さ1324	三菱	H12. 3.23	17,167.5	8,200	7	7,845	701	228	269	日本機械工業	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
7	桜島西1号車	鹿兒島800さ2409	三菱	H12.12. 7	13,650.0	8,200	7	7,545	645	211	273	モリタ	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
8	郡元1号車	鹿兒島800さ2719	いすゞ	H13. 2.28	11,022.9	8,220	7	7,965	694	220	270	モリタ	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
9	西本署1号車	鹿兒島800さ3861	日野	H13.12.25	15,632.4	7,960	7	7,995	688	220	271	モリタ	A-2	2,000	20×5缶 200型 1
10	谷山1号車	鹿兒島800さ8793	日野	H18. 1.31	18,690.0	6,400	7	7,995	704	222	271	吉谷機械製作所	A-2	1,800	20×5缶 200型 1
11	郡山1号車	鹿兒島800さ8935	いすゞ	H18. 3.15	20,895.0	7,160	7	7,995	685	220	276	モリタ	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
12	松元1号車	鹿兒島800さ8936	いすゞ	H18. 3.15	20,895.0	7,160	7	7,995	685	220	276	モリタ	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
13	田上1号車	鹿兒島800す 506	日野	H19.11.15	19,887.0	6,400	7	7,915	689	220	276	モリタ	A-2	1,700	20×5缶 200型 1
14	伊敷1号車	鹿兒島800す 507	日野	H19.11.15	19,887.0	6,400	7	7,915	689	220	276	モリタ	A-2	1,700	20×5缶 200型 1
15	谷山北1号車	鹿兒島800す 804	三菱	H20. 3.14	19,950.0	7,540	7	7,995	685	215	272	ナカムラ消防化学	A-2	1,700	20×5缶 200型 1
16	中央本署1号車	鹿兒島800は1118	三菱	H20.12.16	22,732.5	7,540	7	10,565	707	232	287	ナカムラ消防化学	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
17	吉田1号車	鹿兒島800は1128	日野	H21. 3. 3	24,570.0	6,400	7	10,335	710	232	297	モリタ	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
18	脇田1号車	鹿兒島800は1162	日野	H21.10.22	25,515.0	6,400	7	10,155	712	232	295	モリタ	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
19	吉野1号車	鹿兒島800は1163	日野	H21.10.22	25,515.0	6,400	7	10,155	712	232	295	モリタ	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
20	桜島東1号車	鹿兒島800は1255	日野	H22. 9. 1	25,410.0	6,400	7	9,905	710	229	289	日本機械工業	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
21	南本署1号車	鹿兒島800は1256	日野	H22. 9. 1	25,410.0	6,400	7	9,815	710	229	289	日本機械工業	A-2	2,200	20×5缶 200型 1
22	明和1号車	鹿兒島800は1583	いすゞ	H26. 2.26	34,387.5	5,190	6	8,830	655	230	290	日本機械工業	A-2	1,500	20×5缶 200型 1
23	南林寺1号車	鹿兒島800す3781	日野	H24. 3. 5	26,775.0	4,000	5	6,725	575	190	290	モリタ	A-2	800	20×5缶 200型 1
24	名山1号車	鹿兒島800す3782	日野	H24. 3. 5	26,775.0	4,000	5	6,725	575	190	290	モリタ	A-2	800	20×5缶 200型 1
25	喜入1号車	鹿兒島800す3857	日野	H24. 3.27	29,400.0	4,000	5	6,495	582	192	280	ナカムラ消防化学	A-2	700	20×5缶 200型 1
26	甲南1号車	鹿兒島800す4576	いすゞ	H25. 2.28	24,675.0	3,000	5	6,815	576	192	286	GMIいちばら	A-2	700	20×5缶 200型 1
27	南本署救助工作車	鹿兒島800さ4278	日野	H14. 3.29	24,570.0	7,960	6	7,580	755	230	319				
28	西本署救助工作車	鹿兒島800さ5560	いすゞ	H15. 3.20	26,040.0	8,220	6	7,970	750	230	315				
29	中央本署救助工作車	鹿兒島800は 972	三菱	H19. 1.29	48,825.0	7,540	6	10,440	765	229	316				
30	西本署照明電源車	鹿兒島 88す2836	三菱	H 4. 2.28	18,952.0	4,210	3	4,265	482	190	290				
31	西本署照明電源車	鹿兒島 88す6403	三菱	H 8. 3. 7	18,890.0	4,560	3	4,345	480	189	278				
32	西指揮車	鹿兒島800さ4133	三菱	H14. 3.14	3,570.0	2,970	5	2,345	468	169	224				
33	中央指揮車	鹿兒島800さ8494	ニッサン	H17.10.26	3,780.0	2,490	5	2,515	483	179	208				
34	南指揮車	鹿兒島800す 551	三菱	H19.12. 5	3,591.0	2,350	5	2,105	473	179	205				
35	鹿兒島県指揮隊車	鹿兒島800す4008	トヨタ	H24. 6.20	9,000.0相当	2,690	8	2,890	538	190	249				総務省より貸与
36	桜島西防災車	鹿兒島800さ2441	トヨタ	H12.12.15	5,754.0	3,370	8	2,480	479	182	261	シバウラ	C-1		
37	桜島東防災車	鹿兒島800す3795	トヨタ	H24. 3.14	4,746.0	2,980	9	3,185	470	169	216	フビット	C-1		
38	南林寺SK車(20.3m)	鹿兒島 88ゆ2087	日野	H 8. 2.26	75,190.0	7,960	6	13,080	866	242	365	日本機械工業	A-2		
39	喜入原搬車	鹿兒島 88ゆ2263	日野	H 9. 3. 6	19,364.0	7,960	3	10,885	694	245	285				4,000

消防車両等装備一覧

(平27.4.1) No.2

No.	車 両 名	車 両 番 号	車 名	購 入 年 月 日	購 入 価 格 (千円)	排 気 量 (cc)	定 員 (人)	総 重 量 (kg)	長 さ (cm)	幅 (cm)	高 さ (cm)	ポンプ級別	水槽容量 (ℓ)	消火原液 容量(ℓ)	エアホーム ノズル(本)
40	南林寺化学車	鹿児島 88砂2271	三菱	H 9. 3. 19	44,959.5	16,030	6	14,180	806	248	298	A-2	2,000	1,600	800型2・400型4
41	救援1号車(緊急車)	鹿児島800さ7559	三菱	H11. 7. 3	5,459.0	4,890	28	5,520	698	205	278				
42	中央本署はしご車(46.1m)	鹿児島800ほ248	日野	H13. 2. 7	152,145.0	20,780	6	21,490	1,085	249	359	A-2			
43	南本署原動車	鹿児島800ほ262	いすゞ	H13. 3. 1	9,975.0	8,220	3	10,535	732	239	290			4,000	
44	郡元水源車	鹿児島800ほ637	三菱	H16. 3. 3	23,625.0	7,540	3	11,895	693	230	305	B-2	5,000		
45	南本署SK車(25.1m)	鹿児島800ほ1129	日野	H21. 3. 12	124,845.0	8,860	6	16,760	902	249	362	A-1			3000型1
46	西本署はしご車(40.0m)	鹿児島800ほ1174	日野	H21. 11. 17	156,240.0	8,860	6	20,570	1,126	249	350	A-2			
47	南本署化学車	鹿児島800ほ1248	日野	H22. 7. 28	47,880.0	8,860	6	15,080	868	249	325	A-1	2,000	1,600	3000型1・400型4
48	鹿児島県支援車	鹿児島800ほ1470	いすゞ	H25. 2. 21	60,000.0相当	9,830	10(26)	19,940	1,098	249	356				総務省より貸与
49	喜入化学放水車	鹿児島800ほ1651	日野	H26. 12. 3	77,533.2	8,860	3	16,475	837	249	350	A-1		1,800	3000型1・400型2
50	田上ミニ車	鹿児島 80あ1250	三菱	H12. 7. 13	1,207.5	650	2	1,180	339	147	196	C-1			
51	谷山ミニ車	鹿児島 80あ1251	三菱	H12. 7. 13	1,207.5	650	2	1,180	339	147	196	C-1			
52	南本署ミニ車	鹿児島 80あ1359	三菱	H13. 7. 30	1,258.9	650	2	1,230	339	147	198	C-1			
53	伊敷ミニ車	鹿児島 80あ1360	三菱	H13. 7. 30	1,258.9	650	2	1,230	339	147	198	C-1			
54	西本署ミニ車	鹿児島 80あ1605	三菱	H15. 7. 10	1,227.4	650	2	1,330	339	147	196	C-1			
55	谷山北ミニ車	鹿児島 80あ1606	三菱	H15. 7. 10	1,227.4	650	2	1,330	339	147	196	C-1			
56	郡山ミニ車	鹿児島880あ161	ニッサン	H18. 3. 27	1,627.5	650	2	1,150	339	147	198	ラビット			
57	松元ミニ車	鹿児島880あ162	ニッサン	H18. 3. 27	1,627.5	650	2	1,150	339	147	198	ラビット			
58	吉田ミニ車	鹿児島880あ236	スバル	H18. 10. 6	1,522.5	650	2	1,490	339	147	197	シバウラ			
59	脇田ミニ車	鹿児島880あ454	スバル	H20. 1. 21	1,501.5	650	2	1,470	339	147	196	シバウラ			
60	南林寺ミニ車	鹿児島880あ927	三菱	H23. 3. 23	1,858.5	650	2	1,150	339	147	197	トーハツ			
61	甲南ミニ車	鹿児島880あ926	三菱	H23. 3. 23	1,858.5	650	2	1,150	339	147	199	トーハツ			
62	明和ミニ車	鹿児島880あ925	三菱	H23. 3. 23	1,858.5	650	2	1,150	339	147	199	ラビット			
63	中央本署ミニ車	鹿児島880あ1032	三菱	H23. 12. 13	1,987.7	650	4	1,180	339	147	197	ラビット			
64	名山ミニ車	鹿児島880あ1031	三菱	H23. 12. 13	1,987.7	650	4	1,180	339	147	197	トーハツ			
65	上町ミニ車	鹿児島880あ1201	三菱	H25. 1. 10	1,995.0	650	2	1,150	339	147	196	ラビット			
66	郡元ミニ車	鹿児島880あ1202	三菱	H25. 1. 10	1,995.0	650	2	1,150	339	147	196	ラビット			
67	吉野ミニ車	鹿児島880あ1353	三菱	H25. 12. 18	2,046.5	650	2	1,160	339	147	195	シバウラ			
68	喜入ミニ車	鹿児島880あ1354	三菱	H25. 12. 18	2,136.8	650	2	1,180	340	147	195	トーハツ			
69	資機材搬送車	鹿児島800ほ1484	三菱	H25. 3. 25	21,493.5	7,540	3	10,945	818	229	298				
70	作業車(緊急車)	鹿児島 88す9108	三菱	H10. 7. 31	2,415.0	2,830	3	3,505	467	172	249				
71	中央予防指導1号車	鹿児島800さ2176	ニッサン	H12. 10. 2	1,743.0	1,760	5	1,815	465	169	167				
72	西予防指導車	鹿児島800さ3992	ニッサン	H14. 2. 20	1,769.2	1,760	5	1,820	465	169	167				
73	警防課1号車	鹿児島800さ6205	三菱	H15. 10. 1	2,493.7	2,370	7	2,135	475	179	188				
74	火災原因調査車	鹿児島800す2275	トヨタ	H22. 3. 5	3,990.0	2,690	5	3,275	484	188	228				
75	南予防指導2号車	鹿児島800す4287	ニッサン	H24. 11. 9	2,719.5	1,790	5	1,785	439	169	168				
76	総務課2号車(緊急車)	鹿児島800す5016	三菱	H25. 10. 10	2,984.1	2,970	7	2,435	490	184	204				
77	中央署災害用二輪車	1鹿児島た3447	ヤマハ	H26. 1. 15	1,844.9	249	1	160	210	88	129				
78	西署災害用二輪車	1鹿児島た3448	ヤマハ	H26. 1. 15	1,844.9	249	1	160	210	88	129				

消防車両等装備一覧

(平27.4.1) No.3

No.	車 両 名	車両番号	車 名	購入年月日	購入価格 (千円)	排気量 (cc)	定員 (人)	総重量 (kg)	長さ (cm)	幅 (cm)	高さ (cm)	備 考
79	南署災害用二輪車	1鹿児島た3450	ヤマハ	H26. 1. 15	1,844.9	249	1	160	210	88	129	
80	中央署災害用二輪車	1鹿児島た6314	ヤマハ	H27. 2. 24	1,965.6	249	1	160	210	88	129	
81	西署災害用二輪車	1鹿児島た6316	ヤマハ	H27. 2. 24	1,965.6	249	1	160	210	88	129	
82	南署災害用二輪車	1鹿児島た6315	ヤマハ	H27. 2. 24	1,965.6	249	1	160	210	88	129	
83	救援2号車	鹿児島 22す1372	三菱	H 6. 2. 9	12,772.0	8,200	29	7,905	699	230	301	H17. 1. 26保管転換
84	予防課2号車	鹿児島500さ1182	トヨタ	H11. 5. 26	2,278.5	1,490	5	1,515	427	169	149	
85	南予防指導車	鹿児島500ち6611	トヨタ	H12. 10. 19	2,325.0	1,490	5	1,495	431	169	149	
86	総務課1号車	鹿児島300み6518	トヨタ	H23. 12. 26	2,572.5	2,690	10	2,500	484	188	210	
87	中央予防指導2号車(軽)	鹿児島580そ5667	スズキ	H19. 11. 7	650.8	650	4	950	339	147	150	
88	予防課3号車(軽)	鹿児島580つ2551	スズキ	H20. 6. 5	649.9	650	4	950	339	147	150	
89	総務課3号車(軽)	鹿児島480ち3853	スズキ	H25. 6. 3	710.9	650	4	1,350	339	147	187	
90	予防課1号車(軽)	鹿児島581き1887	トヨタ	H25. 8. 1	1,102.0相当	650	4	950	339	147	150	寄贈(鹿児島市自衛防火協会)
91	谷山北救急予備車	鹿児島800さ3923	トヨタ	H14. 1. 24	16,779.0	3,370	7	2,935	562	180	248	
92	吉野救急予備車	鹿児島800さ4087	ニッサン	H14. 2. 28	39,679.5	3,490	7	3,305	578	190	246	資機材込み
93	西本署救急予備車	鹿児島800さ7929	トヨタ	H17. 3. 23	28,170.0	3,370	7	2,975	563	180	249	資機材込み
94	喜入救急予備車	鹿児島800さ8900	トヨタ	H18. 3. 9	11,707.5	3,370	7	2,765	539	180	245	
95	桜島東救急車	鹿児島800さ8901	トヨタ	H18. 3. 9	11,707.5	3,370	7	2,765	539	180	245	
96	甲南救急予備車	鹿児島800さ8957	トヨタ	H18. 3. 23	16,884.0	3,370	7	3,095	562	180	252	
97	上町救急車(高規格車)	鹿児島800す 802	トヨタ	H20. 3. 13	15,642.9	2,690	7	3,235	564	189	253	
98	郡元救急車(高規格車)	鹿児島800す1269	トヨタ	H21. 11. 21	15,550.5	2,690	7	3,195	564	189	253	
99	南本署救急車(高規格車)	鹿児島800す2007	トヨタ	H20. 11. 17	15,309.0	2,690	8	3,130	562	189	253	
100	伊敷救急車(高規格車)	鹿児島800す2361	トヨタ	H22. 3. 24	15,729.0	2,690	7	3,175	562	189	252	
101	谷山北救急車(高規格車)	鹿児島800す2879	トヨタ	H23. 1. 6	25,700.0相当	2,690	8	3,170	562	189	251	寄贈(JA号)資機材込み
102	甲南救急車(高規格車)	鹿児島800す2969	トヨタ	H23. 2. 2	15,477.0	2,690	8	3,160	562	189	250	
103	南林寺救急車(高規格車)	鹿児島800す3089	ニッサン	H23. 3. 24	15,645.0	3,490	7	3,215	564	192	251	
104	桜島西救急車(高規格車)	鹿児島800す3710	トヨタ	H24. 2. 29	14,952.0	2,690	8	3,120	562	189	251	
105	吉田救急車(高規格車)	鹿児島800す4415	トヨタ	H24. 12. 17	14,962.5	2,690	7	3,175	562	189	250	
106	松元救急車(高規格車)	鹿児島800す4416	トヨタ	H24. 12. 17	14,962.5	2,690	7	3,175	562	189	250	
107	郡山救急車(高規格車)	鹿児島800す5178	ニッサン	H25. 12. 10	14,910.0	3,490	7	3,335	564	190	249	
108	喜入救急車(高規格車)	鹿児島800す5179	ニッサン	H25. 12. 10	14,910.0	3,490	7	3,335	564	190	249	
109	吉野救急車(高規格車)	鹿児島800す5917	トヨタ	H26. 12. 10	15,606.0	2,690	7	3,115	565	189	252	
110	西本署救急車(高規格車)	鹿児島800す5918	トヨタ	H26. 12. 10	23,500.0相当	2,690	7	3,115	565	189	252	寄贈(川野玲子号)資機材込み
111	トクタクカー(高規格車)	鹿児島800す5718	トヨタ	H26. 9. 18	1,630.8	2,690	8	3,170	565	189	250	

No.	ポンプ名	ポンプ級別	購入年月日	購入価格 (千円)
1	南署用小型ポンプ	B-3	H11. 11. 25	1,306
2	喜入小型ポンプ	B-3	H12. 2. 16	1,207
3	中央署用小型ポンプ	B-3	H12. 7. 13	1,312

消 防 水 利 の 推 移

(各年4. 1)

種別 年	総 数	消火栓	防 火 水 槽			
			小計	100 t	40 t	40 t 未満
平成 12 年	5,912	5,414	498	19	113	366
平成 13 年	5,976	5,469	507	20	119	368
平成 14 年	6,020	5,502	518	21	126	371
平成 15 年	6,160	5,633	527	22	132	373
平成 16 年	6,196	5,667	529	22	134	373
平成 17 年	7,332	6,434	898	22	482	394
平成 18 年	7,407	6,499	908	22	486	400
平成 19 年	7,438	6,528	910	22	488	400
平成 20 年	7,476	6,561	915	22	493	400
平成 21 年	7,507	6,589	918	22	496	400
平成 22 年	7,521	6,600	921	22	500	399
平成 23 年	7,556	6,631	925	22	504	399
平成 24 年	7,585	6,659	926	22	505	399
平成 25 年	7,592	6,664	928	22	506	400
平成 26 年	7,607	6,679	928	22	506	400
平成 27 年	7,631	6,701	930	22	508	400

中 高 層 建 物 各 隊 状 況

(平27. 4. 1)

隊名 種別	総 数	中 央 署									西 署						南 署					
		本 署	南 林 寺	名 山	上 町	吉 野	吉 田	甲 南	桜 島 東	桜 島 西	本 署	伊 敷	明 和	田 上	松 元	郡 山	本 署	谷 山	谷 山 北	脇 田	郡 元	喜 入
総 数	6,763	912	1,119	804	263	76	3	689	4	1	661	136	161	254	12	7	124	289	216	287	739	6
4 階	2,954	426	416	295	143	32	1	259	1	1	301	65	34	147	12	6	72	146	64	163	365	5
5 階	1,991	261	299	182	45	39	2	192	2		200	57	123	47		1	15	86	150	81	208	1
6 階	582	61	134	111	18	3		65	1		61	8		23			21	16		17	43	
7 階	360	44	60	63	22	2		60			39	4		13			6	14	1	3	29	
8 階	300	35	77	48	11			43			20	2	2	9			6	14		8	25	
9 階	145	17	38	26	7			20			9			4				4		6	14	
10 階	167	24	46	31	5			16			6		2	4			3	5	1	4	20	
11 階	74	13	21	9	4			7			9			2			1	2		1	5	
12 階	34	8	5	8	1			2			3			2				1		1	3	
13 階	41	7	8	9	2			6			3									1	5	
14 階	79	8	9	14	4			13			8			2						1	20	
15 階	29	6	4	7	1			5			2			1				1		1	1	
16 階	1		1																			
17 階	2		1					1														
18 階	0																					
19 階	2	1		1																		
20 階	2	1																			1	

化学消火剤備蓄状況

(平27. 4. 1)

署	種別 車別	積 載			倉庫備蓄					備 考 (ℓ)							
		たん白泡 (ℓ)		水溶性系 AGF (ℓ)	たん白泡 (ℓ)		水溶性系 AGF-3 (ℓ)	界面活性剤系 (ℓ)			水成膜系 (ℓ)						
		タンク	携行缶	タンク	ドラム等	ドラム	携行缶	ドラム	携行缶								
中央 署	中央本署1号車		100		24,700					たん白泡系 計 40,500							
	南林寺1号車		100														
	南林寺化学車			1,600													
	名山1号車		100														
	上町1号車		100														
	吉野1号車		100														
	吉野予備車		100														
	吉田1号車		100														
	甲南1号車		100														
	桜島東1号車		100														
	桜島西1号車		100														
	西 署	西本署1号車		100								3,800	3,600	840		500	水溶性系AGF 計 15,200
		伊敷1号車		100													
		明和1号車		100													
明和予備車			100														
田上1号車			100														
松元1号車			100														
郡山1号車			100														
南 署	南本署1号車		100		8,000 (タンク)					界面活性剤系 計 2,760							
	南本署化学車			1,600													
	南本署原搬車			4,000													
	谷山1号車		100														
	谷山予備車		100														
	谷山北1号車		100														
	脇田1号車		100														
	脇田予備車		100														
	郡元1号車		100														
	喜入1号車		100														
	喜入化学放水車			1,800													
	喜入原搬車	4,000															
	喜入予備車		100														
合計	4,000	2,600	9,000	36,500	3,600	1,160	1,600	500	500	水成膜系 計 500							

化学消火剤等保有機関

(平27. 4. 1)

機関名	種別	たん白泡(ℓ)	吸着剤(kg)	油処理剤(ℓ)	オイルフェンス(m)
谷山港油槽所		46,460	978	2,484	4,860
JX日鉱日石石油基地		100,660	6,255	12,680	7,830
海上災害防止センター (喜入)			3,220	8,000	3,200
合計		147,120	10,453	23,164	15,890

水位観測のための量水標の位置

(平27. 4. 1)

河川名	観測所名	設置位置	水移計種別	電話	管理者
甲 突 川	武 之 橋	下荒田一丁目武之橋	普 通		鹿 児 島 市 長
"	岩 崎 橋	下伊敷町岩崎橋下流180m	テレメータ電話応答式	229-2000	鹿児島地域振興局建設部長
"	原 良 橋	城西二丁目原良橋下流100m	テレメータ		"
"	塚 田 橋	小山町塚田橋下流	テレメータ電話応答式	238-2220	"
"	宮 山 橋	郡山町宮山橋上流50m	"	298-2955	"
新 川	新 川 橋	東郡元町新川橋	普 通		鹿 児 島 市 長
"	堀 之 内 橋	田上七丁目堀之内橋	自 記		鹿児島地域振興局建設部長
"	田 上 橋	田上一丁目26番1号先	テレメータ電話応答式	285-6100	"
"	唐 湊 地 区	唐湊一丁目	"	250-2231	"
稲 荷 川	つ づ ら 橋	清水町つづら橋	普 通		鹿 児 島 市 長
"	一 ツ 橋	池之上町26番地先	テレメータ電話応答式	248-3163	鹿児島地域振興局建設部長
脇 田 川	田 平 橋	宇宿町田平橋	普 通		鹿 児 島 市 長
"	広 木 橋	田上町広木橋	テレメータ		鹿児島地域振興局建設部長
永 田 川	春 日 橋	東谷山三丁目18番11号地先	普 通		鹿 児 島 市 長
"	宮 下 橋	中山町宮下橋橋脚	"		"
"	宮 下 橋 下 流	中山町宮下橋下流20m	テレメータ		鹿児島地域振興局建設部長
長 井 田 川	高 速 下	伊敷五丁目高速下	"		"
木 之 下 川	J R 橋	谷山中央六丁目	"		"
和 田 川	慈 眼 寺 橋	慈眼寺町	"		"
思 川	長 隆 寺 橋	東佐多町長隆寺橋	普 通		鹿 児 島 市 長
八 幡 川	大 正 橋	喜入町大正橋	自 記		鹿児島地域振興局建設部長

雨 量 計 設 置 場 所

(平27. 4. 1)

1	消 防 局	7	南 本 署	13	都 市 農 業 セ ン タ ー
2	中 央 本 署	8	谷 山 北 分 遣 隊	14	桜 島 西 分 遣 隊
3	吉 野 分 遣 隊	9	中 山 平 治	15	喜 入 分 遣 隊
4	伊 敷 分 遣 隊	10	郡 山 常 盤	16	松 元 分 遣 隊
5	田 上 分 遣 隊	11	吉 田 分 遣 隊		
6	桜 島 東 分 遣 隊	12	北 部 清 掃 工 場		

水 防 倉 庫 (器 具 資 材 置 場)

(平27. 4. 1)

位 置	棟数	備 考	位 置	棟数	備 考
薬師一丁目16番12号	1	68㎡	伊敷分団舎横	1	20㎡
田上一丁目18番1号	1	33㎡	吉野支所内	1	20㎡
谷山支所内	1	52㎡	東桜島支所内	1	33㎡
中山町799番地	1	10㎡	黒神校区公民館隣	1	20㎡
喜入町6154番地1	1	48㎡			

風 水 害 等 警 戒 区 域

(平27. 4. 1)

種別	年別	平成26年		平成27年	
		箇所数	警戒区域数	箇所数	警戒区域数
崖地等	特別警戒区域	0	188	0	188
	急傾斜地の崩壊	2,743		2,746	
	土石流	690		691	
	地すべり	0		0	
	その他の崖	4		4	
	造成地	2		4	
	浸水地	11		13	
河 川	筋	54	68	54	68
海 岸	筋	5	5	5	5
合 計		3,509	261	3,517	261

風 水 害 等 警 戒 区 域 各 隊 別 状 況

(平27.4.1)

種別	隊別	総数	中 央 署							西 署					南 署								
			本署	南林寺	名山	上町	吉野	吉田	甲南	桜島東	桜島西	本署	伊敷	明和	田上	松元	郡山	本署	谷山	谷山北	脇田	郡元	喜入
警戒区域総数		261																					
崖地等警戒区域数		188	1	1	2	19	8	9	5	6	11	16	9	13	9	12	12	10	13	10	10	6	6
崖地等箇所数		3,458	1	2	6	134	262	353	22	51	95	51	399	98	149	239	566	307	113	280	54	19	257
崖地等内訳	土砂災害警戒区域 特別警戒区域	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土砂災害警戒区域 急傾斜地の崩壊	2,746	0	0	6	101	251	244	22	40	75	36	333	77	120	210	421	255	97	228	51	16	163
	土砂災害警戒区域 土石流	691	0	0	0	32	11	108	0	11	20	13	66	21	28	29	145	52	12	49	0	0	94
	土砂災害警戒区域 地すべり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の崖	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0
	造成地	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	浸水地	13	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	3	0	2	0
河川筋		68	2	1	1	2	0	5	3	0	0	4	7	1	2	0	9	1	7	1	2	2	18
海岸筋		5	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2

風 水 害 被 害 状 況 (年 別)

区分		年別	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人的被害	死者					1							
	傷者		8	7	4	2							6
住家	全壊	棟数		2									
		世帯数		2									
		り災人員		2									
	半壊	棟数	4	1									1
		世帯数	4	1									1
		り災人員	13	2									1
	一部壊	棟数	145	58	7	1	4		2		7	6	3
		世帯数	145	58	7	1	4		2		7	6	
		り災人員	412	156	16	3	7		10		16	10	
非住家	全壊棟数	2	1									2	
	半壊棟数	2	2	2									
	一部壊棟数	24	9	2	2	2		3		3		3	
床上浸水	棟数	46	60	8	2		1			1			
	世帯数	46	62	8	2		1			1			
	り災人員	102	131	25	5		1			3			
床下浸水	棟数	685	498	39	12	2	5						
	世帯数	694	525	40	14	2	6						
	り災人員	1,645	1,094	131	32	4	11						

過去の主な風水害記録

年別	被害種別	人		住家		非住家 全半壊	家屋浸水	
		死者	傷者	全壊	半壊		床上	床下
昭和26年キジア台風				1	4	6		
昭和26年ルーヌ台風		13	116	1,345	2,447	1,664	4,500	6,800
昭和29年5号台風				7	16	9	185	3,087
昭和30年22号台風		3	18	246	321	448		
昭和32年10号台風				4	6	12	30	416
昭和39年14号台風				1	1	12	8	65
昭和39年20号台風		1	7	15	13	46		2
昭和40年15号台風		2	10	3	9	27	1	631
昭和42年8月彦四郎川							7	178
昭和43年16号台風			4	22	8		453	1,994
昭和44年6月30日豪雨		18	118	116	93		723	2,400
昭和46年19号台風				4	6	25		
昭和51年6月25日豪雨		14	9	18	11	17	27	204
昭和52年6月10日豪雨							2	566
昭和52年6月24日竜ヶ水地滑		9	2	13	1	6	1	3
昭和55年7月11日麿城霊園崖				2	1	1		
昭和58年6月21日豪雨				2	3	18		19
昭和60年13号台風		1	20	28	79	303	4	1
昭和61年7月10日豪雨		18	15	66	28	33	263	694
昭和63年8月23日豪雨		1	8	3	3	15	6	147
平成元年11号台風			9	2	21	70	4	148
平成3年19号台風			5		1	17		
平成4年7月15日豪雨			1			9	69	347
平成5年8月6日豪雨		46(1)	44	234	170	192	9,014	1,926
平成5年13号台風			24	13	117	70	480	914
平成7年8月11日豪雨				1			294	671
平成8年6号台風			10	1	6	※		11
平成8年12号台風			2	11	4	※	39	210
平成9年19号台風			1	1		5	22	486
平成10年10月7日豪雨							33	156
平成10年10号台風							1	65
平成11年18号台風			7			5		
平成15年7月29日豪雨			1				79	233
平成16年16号台風			3		2	2	24	444
平成16年21号台風			4		2	1	22	236
平成17年14号台風			7	2	1	3	59	479
平成18年7月5日豪雨						2	8	38
平成19年4号台風		1	1					

※ () は行方不明者

※ 平成8年台風6号・12号の被害数については、災害対策本部調査のため住家被害は、非住家被害を含む。

桜島の噴火記録

1 噴火年表

桜島は、約1万3千年前に生成されたと推定されている。いわば若い火山である。

桜島火山は、約2万2千年前の激しい噴火によって形成された始良カルデラの南端に位置し、北岳、中岳及び南岳の中央火口群といくつかの寄生火山からできている。

過去の火山活動の様子は、古文書等の記録から約1,300年程度さかのぼって窺い知ることができる。その間の活動の特徴は、溶岩流出を伴う山腹噴火と降灰をもたらす山頂噴火の繰り返しといえる。

桜島の噴火年表は次のとおりである。

年 数	記 事	備 考
708年 (和銅元年)	隅州向島湧出（向島は桜島の旧名）	鹿児島図幅説明書桜島の土
718年 (養老2年)	向島湧出、霊亀4年向島湧出す。 (霊亀4年は養老2年)	池田新兵衛所蔵事代記 薩藩名勝考
764年 (天平宝字8年12月)	桜島湾内の海底より噴火し、遂に三島をなす。翌々年になっても振動やまず民家62戸が埋没した。	続日本記（日本地震資料） ※天平宝字噴火
1468年 (応仁2年)	向島の山上に火を発し・・・	福昌寺旧記薩摩名勝考 鹿児島図幅説明書
1471年 (文明3年9月12日)	向島黒神村に噴火、又向島、野尻村に噴火又桜島の地中により火を発して大石を飛ばし、砂を降らした。	文明記、名勝記島陰集 地理拾遺集等 ※文明噴火
1473年 (文明5年4月)	桜島噴火する。	地学協会報告
1475年 (文明7年8月15日)	向島黒神村に噴火、向島野尻村に噴火又野尻村で火を発し砂、石を降らし、焼石が累々・・・	薩藩地理拾遺集 薩藩名勝考地理参考
1476年 (文明8年9月12日)	大隅の国桜島岳噴火し、岩石破裂して人畜の死亡多く、数日の間降灰あり、数里の土地を埋めた。	鹿児島名勝考西薬野史
1478年 (文明10年)	大隅桜島岳噴火して灰を降らし、福山の原野四里は砂漠となった。	地学協会報告
1642年 (寛永19年3月7日)	向島神火燃える。	玉竜山年代記薩藩名勝考
1678年 (延宝6年1月9日)	桜島噴火	地学協会報告
1705年 (宝永2年12月)	桜島噴火	〃
1743年 (寛保2年3月2日)	桜島噴火	〃
1748年 (寛延2年8月)	向島野尻村の上太平山焼ける。	桜島池田新兵衛所蔵年代記
1756年 (宝暦6年8月15日)	向島横山温泉湧出 大隅の国桜島噴火	桜島上山年代記 大日本災異誌
1766年 (明和3年4月13日)	桜島噴火	日本災異誌
1779年 (安永8年10月1日)	9月14日頃より地震頻発したり又噴火当日早朝には井水沸騰、海水紫色に変ずる等前兆現象を残して午後2時、黒神の上方御岳の下、脇、有村、及び高免白浜の間、高免の海中の4ヶ所より噴火し猛烈を極めた。 噴煙120,000米降灰江戸に至り、死者140余人に達し、翌9月10日まで前後8回小島を湧出した。新島はその一つである。	(記録多し) ※安永噴火
1780年 (安永9年8月11日)	桜島噴火（海中噴火、津波）	日本災異誌
1781年 (安永10年3月18日)	大隅の国桜島岳大噴火（出来島より噴火死者行方不明15名）	地学協会報告
1782年 (天明元年10月4日)	桜島火を発す、又向島炎上	松本氏蔵記録、勝目氏記録及び上山年代記

年 数	記 事	備 考
1782年 (天明元年12月5日)	向島炎上 (高免沖より噴火)	玉竜山年代記及び上山年代記
1785年 (天明5年10月19日)	向島炎上、桜島岳燃出どろどろと鳴動 (燃跡付近より小噴出灰石を降らす)	上山年代記藤崎市桜島炎上覚書
1790年 (寛政2年6月18日)	向島炎上 (桜島鳴動降灰により西瓜たばこ被害)	桜島上山年代記
1791年 (寛政3年8月14日)	向島炎上	〃
1792年 (寛政4年8月26日)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記地学協会報告
1794年 (寛政6年)	向島炎上及び桜島岳噴火	桜島上山年代記玉竜山総年代記
1797年 (寛政9年)	向島炎上及び桜島岳噴火 (灰が降り、甘藷収穫なし)	上山年代記地学協会報告
1799年 (寛政11年2月22日)	桜島岳噴火 (噴煙降り、麦作に被害3月7日にやむ)	〃
1860年 (万延元年2月)	桜島岳噴火	日本災異誌
1914年 (大正3年1月12日)	(別記別項のとおり)	※大正噴火
1939年 (昭和14年10月26日)	7月頃より噴煙多くなり、注意をひいていたが、10月26日2時30分、南岳東側海拔750mの地点に新噴火口を作り噴火した。溶岩の噴出はなく、かなりの黒煙 (噴石、灰を含む) を噴出、漸次少なくなり11月12日まで続いた。	九州噴火史
1941年 (昭和16年4月28日)	4月28日早朝より噴煙等活発であったが21時10分、14年の火口から噴火した。以前よりやや火口が拡大したが、溶岩の流出はなく、赤熱した噴石をかなり多量に出した。爆発は1回のみで30日と5月1日にやや多量の黒煙があった。	〃
1942年 (昭和17年7月16日)	前兆はなく、14年噴火口と推定される地点より噴火、溶岩の流出なく、噴石、降灰量ともに少なく爆発は1回で終わった。	〃
1946年 (昭和21年1月より)	1月30日に灰を含む大噴火があり、以降2月中は、毎日噴煙多量に噴出、有村、黒神方面では赤熱噴出も観測した。続いて3月9日、10日、11日と降灰、噴石を交えた大噴火があり、11日には多量の溶岩を噴出し、4月、5月には黒神、有村方面の海岸に達した。又噴火活動は5月末頃まで活発で、以降漸次弱くなった。	〃
1950年 (昭和25年6月29日より)	6月29日をはじめとし、7月、8月、9月初め頃まで時には灰を交えて多量の噴煙を噴出した。これはA火口から大部分、C火口から少量出た模様。	〃
1955年 (昭和30年10月13日)	南岳旧噴火口から灰を交えた噴煙を多量に噴出、5,000mにまで達した。この噴火は17日まで8回にわたり爆発したが、前兆も伴わず溶岩の流出もなかった。この噴火により死者1人、負傷者9人の人的被害と果樹類等の農作物に被害を与えた。	桜島爆発速報
1960年 (昭和35年1月19日)	夕方から夜にかけ連続的に爆発し、引之平頂上に牛身大の火山弾 (重さ約5トン)、火口から2.5kmの東桜島町および古里町では人頭大以上の噴石が多数落下した。また降灰は黒神町の大正溶岩から東桜島中にかけて最も多く、1.5kg/m ² に達した所もあった。	〃
1960年 (昭和35年10月2日)	南岳2合目の東桜島町焼野の安永溶岩丘陵上 (A火口から3km) にまで、こぶし大の噴石が多量落下し、数ヶ所で山火事が起こった。	〃
1961年 (昭和36年3月6日)	東桜島町の民家の火口に面している窓ガラスが多数割れ、3合目まで人頭大の噴石を多量に飛ばした。	〃
1963年 (昭和38年2月12日)	東桜島町の民家付近まで、こぶし大の噴石が飛び火口から3.5kmの同町湯之の大根畑では巨大な噴石のため、直径3m、深さ1m位の大穴が数箇所できた。また、古里町の旅館の多数の窓ガラス及びとびらのガラス (厚さ3mm) を破損した。	〃
1963年 (昭和38年11月6日)	南岳3合目まで巨大な噴石が多量に落下し、東桜島町湯之、持木町などで10箇所山火事が発生した。続く爆発では有村町の人家の近くで4箇所山火事が起こり、2箇所は手のほどこしようもないくらいであった。また、古里町の旅館の窓ガラスが軒なみ多数破損した。	〃
1964年 (昭和39年2月3日)	登山禁止の中岳に登山していた高校生11人のうち7人が落下した噴石で重軽傷を負った。	桜島火山対策ハンドブック

年 数	記 事	備 考
1972年 (昭和47年10月21日)	火口から3km南の古里海岸にホテルの屋根を飛びこえ、巨大噴石が落下、また火口から2.5kmの古里東の畑には巨大噴石の落下による直径4mくらいの大穴があちこちでみられた。3～4合目一帯に山火事が起こり、古里文学碑の上では2時間以上燃え続けた。	桜島爆発速報
1973年 (昭和48年6月1日)	南岳B火口からの爆発で噴煙高度5,000m、湯之から桜島口までの国道沿いに、こぶし大の噴石や火山礫多量落下、軽傷者1名、車両56台のフロントガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月13日)	南岳から南3kmの古里温泉や東南東7kmに海潟の協和小学校の窓ガラスが割れ、有村展望所では子供のこぶし大までの噴石があり、砂、礫のため車両48台の窓ガラスを破損した。	〃
1976年 (昭和51年5月17日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラスや東南東7kmの海潟の協和小学校で窓ガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1977年 (昭和52年11月30日)	古里温泉のホテル4軒のドアガラス9枚、民家11棟の窓ガラス31枚、公共建物2軒の窓ガラス2枚及び走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。また、山火事が3箇所発生した。	〃
1977年 (昭和52年12月8日)	爆発時の空振及び噴石で風下の古里方面で被害が出る。大型窓ガラス破損8枚、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1978年 (昭和53年1月19日)	爆発の空振で古里旅館街のガラスドア等3枚を破損。北風にのった噴石で牛根方向の車両のフロントガラスが多数破損した。	〃
1978年 (昭和53年3月28日)	爆発の空振で古里旅館街の窓ガラスや大型ガラスドアを破損。被害に地形的な指向性あり、旅館街のドアは必ず同じ場所が壊されている。 ・大型ガラス等破損19枚 ・什器類破損30個	〃
1978年 (昭和53年7月31日)	南岳の爆発で噴石が、台風8号の影響で藤野、武方面の車両や屋根瓦に多くの損害を与え、吉野では多数の噴石が落下、竜ヶ水では車両のフロントガラスを破損した。	〃
1979年 (昭和54年11月10日 14時頃)	南岳の爆発による降灰は、最近に見られない多量なもので、古里、有村方面では、厚さ2～5cmにも達し、この降灰に加えて折りからの降雨で有村、湯之間の国道はスリップ危険状態となり3時間にわたり通行不能となった。また、古里の、有村方面では、送電線のガイシに土砂まじりの降灰が堆積したため6時間にわたって送電不能となり停電が続いた。	〃
1980年 (昭和55年7月31日)	黒神町塩屋ケ元で親指大の火山礫が落下、野尻から有村への4合目以上に山火事数箇所発生する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～3,000m ・被害なし	〃
1980年 (昭和55年11月8日 10時51分)	有村桜島荘一帯に、折りからの北西の強風に乗った親指大の火山礫が落下し、同付近の展望台駐車場の車両5台がフロントガラスを破損する。噴石は6合目まで落下した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙の高さ～2,500m	〃
1980年 (昭和55年11月28日 21時21分)	噴石は4合目まで落下、空振宮崎県までおよぶ、噴煙高不明。古里町桜島グランドホテルの網入ガラス2枚を破損した。 ・爆発音～大 ・空振～中	〃
1980年 (昭和55年12月3日)	黒神町塩屋ケ元に砂礫がパラパラと落下する。 ・爆発音～中 ・噴煙量～中量 ・噴煙高度～1,800m	〃
1981年 (昭和56年1月20日 16時31分)	有村町墓地100m(2合目)の畑に直径1mの噴石が落下し、雑木40㎡を焼失する。その他2合目から4合目に噴石が落下し、山火事多発する。 ・爆発音～大 ・空振～大 ・噴煙量～多量噴 ・煙高～2,100m	〃
1983年 (昭和58年1月26日 10時59分)	南岳爆発、多量の降灰火山礫が、有村町方面に落下、桜島口国道において走行中の車両数台のフロントガラスを破損した。 ・爆発音～大 ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～3,000m	〃
1983年 (昭和58年2月18日 13時26分)	有村町一帯に巨大な噴石が多量に落下し直径2m～3mの大穴があちこちでみられ、有村町湯之の上では農業用倉庫に噴石が落下同倉庫40㎡を全焼した。 ・爆発音～無し ・噴煙～観測できず。	〃
1983年 (昭和58年2月21日 10時43分)	西北西の風によって古里町、有村方面に親指大の火山礫が落下、溶岩展望所から桜島口に向けて走行中の車両3台及び駐車中の車両3台がフロントガラスを破損した。 ・爆発音～無し ・噴煙量～多量 ・噴煙高度～2,000m	〃

年 数	記 事	備 考
1983年 (昭和58年5月23日 12時55分)	12時37分桜島南岳が爆発、噴煙高度4,000mに達し、12時55分頃黒神町塩屋ケ元及び宇土地区上空で火山雷が発生、黒神小、黒神中の電線回路、電話器、テレビ等を破損した他、住家のテレビ13台、電話器8台、クーラー1台を損傷した。	桜島東分遣隊被害報告書
1983年 (昭和58年5月26日 9時59分)	桜島南岳爆発により、東桜島町、持木町一带に直径40mmの火山礫が落下、東桜島中学校体育館のスレート屋根亀裂破損及び、車両21台のフロントガラス等を破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月14日 16時14分)	桜島南岳爆発により、北東の風33m/Sの強風に煽られ野尻町持木町方面に直径70mmの噴石が落下、住家2戸の窓ガラス、太陽熱温水器及び車両17台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年8月16日 1時53分)	桜島南岳爆発により、東桜島町一带に直径30mmの火山礫落下、太陽熱温水器4台及び車両23台のフロントガラスを損壊した。また、路面に大豆粒位の火山火山礫が敷き詰められ一時通行困難の状態となる。	〃
1983年 (昭和58年10月10日 13時52分)	桜島南岳爆発により、野尻町、持木町、東桜島町一带に火山礫落下、車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1983年 (昭和58年12月13日 10時28分)	桜島南岳爆発の空気振動により、古里温泉街の窓ガラス9ヶ所破損及び黒神小学校の衝立式プラスチック製画版1部を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月10日 14時57分)	空気振動により、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年1月11日 21時40分)	空気振動により、東桜島町の民家2戸の窓ガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年2月8日 7時24分)	火山礫落下により、有村町展望所付近で車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月10日 9時41分)	空気振動により、桜島グランドホテルの窓ガラス2枚、黒神小の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1984年 (昭和59年4月29日 18時)	空気振動により、対岸の鴨池二丁目の民家で窓ガラスを破損した。	郡元分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年5月8日 13時52分)	空気振動により、東桜島小職員室の天井（石こうボード製40cm四方）が落下、桜島病院（野尻町）の窓ガラス1枚を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1984年 (昭和59年6月7日 21時57分)	高免町一带に最大5cm（直径）大の噴石が落下し、住家3戸の窓ガラス太陽熱温水器1台、車両16台のフロントガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年7月21日 15時02分)	有村町一带に拳大から直径30cm大の噴石が民家に落下し、屋根瓦、板壁を突き破り11件の火災が発生、民家13戸の瓦340枚、スレート35枚を損壊、電話ケーブル、高圧電線を直撃し切断。民家近くの山手側に直径2mの噴石落下。また、直径10mのものをはじめ大小20数個の噴石落下痕が散在していた。	〃
1984年 (昭和59年12月20日 18時20分)	有村町展望所から桜島口にかけて親指大の火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスやリヤガラスを破損した。	〃
1984年 (昭和59年12月26日 17時50分)	有村町展望所付近で火山礫落下により車両1台のボディーに傷が生じた。	〃
1984年 (昭和59年12月31日 21時32分)	空気振動により、古里温泉街のホテルの窓ガラス11枚を破損した。	〃
1985年 (昭和60年1月29日 7時13分)	空気振動により、古里町桜島グランドホテルのロビーガラス戸1枚損壊他に火山礫によるスリップ事故を起し、車両1台前部を破損した。	〃
1985年 (昭和60年2月24日 10時30分)	有村町市桜島荘から桜島口一带にかけ火山礫落下車両5台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年3月31日 13時46分)	有村町市桜島荘から桜島口一带にかけ火山礫落下車両1台のフロントガラスを破損した。	〃

年 数	記 事	備 考
1985年 (昭和60年4月13日 7時22分)	古里町一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスが損壊他にスリップ事故1件発生。負傷者なし。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年6月8日 13時16分)	旧東桜島分遣隊横入口から直線約1km市道特大湯之登山道字石神桜島解体南側三差路中央に直径1mの噴石が落下し、市道アスファルト舗装3㎡を破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月13日 0時11分)	野尻町桜島病院の駐車場内に駐車していた車両3台が、火山礫によりフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年6月16日 11時47分)	東桜島町出口ビワ畑に噴石(45cm×40cm)が落下、被害なし。	〃
1985年 (昭和60年6月30日 11時21分)	野尻町、持木町、東桜島町方面噴石火山礫が落下、東桜島町の畑、湯之持木の登山道に直径0.3m～1mの噴石3個落下他に火山礫による牛舎、豚舎のスレート瓦の一部、車両11台のフロント及びリヤウインドガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年7月6日 17時20分)	有村・古里町方面に噴石落下、有村町5番地竹之下キク方に直径1mの噴石が屋根を突き抜けて落下し、非住家1棟が半壊、住家ガラス戸の一部が損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月10日 14時14分)	有村町に噴石落下、有村町7番地竹之下熊夫方北側土手に噴石が落下し、噴石、破片及び土砂により住家1棟の屋根、板壁を損壊した。	〃
1985年 (昭和60年7月21日 5時20分)	空振により上福元町の飲食店、高麗町鹿児島女子大附属高等学校の窓ガラス計6枚を破損した。	中央本署、谷山分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月3日 1時03分)	空振により鹿児島市役所のかんぬき2本折損、他に山下町、東桜島町、上町、磯、竜ヶ水方面、城西方面で官庁、病院、学校、ホテル等の出入口及び窓ガラス計184枚を破損した。	中央本署、名山、上町、桜島東、城西各分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月5日 12時39分)	黒神町塩屋ヶ元一帯に火山礫が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1985年 (昭和60年12月16日 8時52分)	有村町一帯に火山礫が落下、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1985年 (昭和60年12月19日 8時01分)	有村町7番地竹之下郁男敷地内畑に直径0.3m(推定)の噴石落下、人畜、家屋には被害なし。	〃
1986年 (昭和61年1月1日 11時58分)	有村町一帯に火山礫落下し、走行中の車両4台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年2月6日 1時28分)	空気振動により黒神小学校、改新小学校の窓ガラス計5枚を破損した。	〃
1986年 (昭和61年4月16日 5時37分)	噴石落下により野尻川5号ダムの補助ダムに設置してある土石流用の検知線ケーブルを損壊する。空気振動により東桜島小学校の玄関ドア網入りガラス半分破損する。有村町市保養所、桜島荘の窓ガラスを破損する。	〃
1986年 (昭和61年4月22日 12時07分)	黒神口に火山礫(2～3cm)が落下し、車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月10日 11時00分)	持木町に火山礫が落下し走行中2台、停車中1台の車両のフロント及びリヤガラスを破損した。	〃
1986年 (昭和61年6月24日 9時12分)	黒神町、高免町に噴石落下(最大10cm平均2～3cm)12棟のスレート屋根タキロン屋根を損壊した。牛舎16棟及び8台の車両のフロント、リヤ、サイドガラスを損壊した。	〃
1986年 (昭和61年10月30日 11時50分)	有村町展望台から桜島口にかけて火山礫(3～7cm)落下し、車両3台のフロントガラスを破損した。	〃

年 数	記 事	備 考
1986年 (昭和61年11月23日 16時02分)	古里町グランドホテル山下家に直径約2mの噴石が落下し、1階床を貫通して約3mの穴をあけ地下倉庫に落下した。噴石破片によりロビー、じゅうたん、地下倉庫で小火が発生した。宿泊客1人従業員5人の計6人が骨折打撲火傷等を受傷した。(重傷2人、中等傷2人、軽傷2人) 古里町燃際の千草舎(鉄骨タキロン造35㎡)1棟に噴石落下し、その破片により出火し、全焼、耕運機1台、運搬車1台も焼失した。	桜島東分遣隊被害報告書
1986年 (昭和61年12月30日 9時16分)	桜島口から黒神町にかけて噴石(3~5cm)が落下し車両2台のフロントガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年3月)	有村町22戸51人が五ヶ別府町や、外に移転する。	〃
1987年 (昭和62年11月14日 15時50分)	桜島口から有村避難港一帯にかけて米粒大の火山礫が落下し、普通乗用車1台のフロントガラスが破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月17日 20時56分)	東桜島町字石神、桜島解体廃車置場に直径約2mの噴石が落下し、廃車10台を焼損した。黒神町奥山産業付近から西宇土にかけて直径1~3cmの火山礫が多量に落下し、黒神町等で8棟のタキロン、ガラスを破損した。	〃
1987年 (昭和62年11月28日 11時19分)	爆発空気振動により古里町のホテル2軒の窓ガラス、玄関自動ドアを破損した。	〃
1988年 (昭和63年1月30日 22時06分)	爆発空気振動により古里町のホテルの玄関ドア、窓ガラス46枚を破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月3日 12時52分)	爆発空気振動によりホテル窓ガラス1枚破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月9日 18時52分)	桜島口から有村展望台にかけ5mmの火山礫が落下走行中の普通乗用車1台のフロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年2月10日 12時18分)	有村町一帯に米粒大の火山礫が落下し走行中の普通トラック1台フロントガラスを破損した。	〃
1988年 (昭和63年3月27日 12時52分)	桜島口付近に火山礫が落下し、走行中のタクシーと普通乗用車各1台のフロントガラスを破損した。また、空気振動により古里町のホテルの窓ガラス2枚を破損した。	〃
1989年 (平成元年1月28日 17時58分)	古里町有村方面に火山礫が落下し、走行中及び駐車中の普通乗用車8台のフロントガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年5月1日 13時35分)	爆発空気振動により官公署、病院の窓ガラス12枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年5月2日 3時15分)	爆発空気振動により官公署の玄関かんぬき、店舗の窓ガラス1枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年8月28日 2時30分)	野尻町から東桜島町にかけ、火山礫が落下し、駐車中の車両5台のフロント・リア・ガラスを破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 8時30分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中1台、駐車中11台作業中1台の車両及び建設機械のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年11月30日 15時04分)	有村展望台一帯にかけ、火山礫が落下し、走行中2台、駐車中5台の車両のフロント・リア・ガラスを破損した。また、休憩所、工事詰所の窓ガラス4枚、民家のドアガラス1枚、テラスタキロン15枚を破損した。	〃
1990年 (平成2年12月25日 10時19分)	桜島口から塩屋ケ元にかけ、火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年5月10日 12時06分)	爆発空振により官公署のガラス2枚を破損した。	〃

年 数	記 事	備 考
1991年 (平成3年6月29日 23時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、民家のテラスタキロン8枚、倉庫牛舎の屋根スレート31枚、温室のガラス1枚、駐車中の車両2台のフロント・リアガラス及びサイド・リアガラスを破損した。また、簡易水道配管2本を破損した。	桜島東分遣隊被害報告書
1991年 (平成3年8月20日 8時51分)	持木方面に火山礫が落下し、車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1991年 (平成3年11月18日 12時45分)	黒神町方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロント・リアガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年1月2日)	持木方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1992年 (平成4年2月1日)	古里町・有村町方面に火山礫が落下して駐車中の車両9台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月2日)	黒神方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台、駐車中の車両1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
1992年 (平成4年2月3日)	有村町3戸5人が星ヶ峯団地へ移転する。	〃
1993年 (平成5年4月7日)	有村方面に火山礫が落下して走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	〃
1994年 (平成6年2月2日)	桜島口付近に火山礫が落下して走行中の軽貨物1台、普通乗用車1台、計2台のフロントガラス等を破損した。	〃
2000年 (平成12年10月7日 16時42分)	袴腰付近に火山礫が落下して車37台のガラスを破損した。 ・噴煙高度～5,000m以上	〃
2006年 (平成18年6月4日)	南岳山頂火口とは異なる南岳東斜面の昭和火口で58年ぶりの新たな噴火が始まった。	〃
2011年 (平成23年)	年間の爆発回数が996回に達した。 (平成22年の896回を上回る過去最多の年間爆発回数を観測)	鹿児島地方気象台 発表
2013年 (平成25年9月4日 11時02分頃)	噴火警戒中の桜島西1号が、古里町古里旅館街付近にて火山礫を視認、付近を調査したところ車両18台のガラス等の破損を確認した。 ・583回目の爆発 ・噴煙高度～2,800m (流行南西)	桜島西分遣隊被害報告書
2013年 (平成25年9月25日 12時42分頃)	有村方面に火山礫が落下し、走行中の車両1台のフロントガラスを破損した。	桜島東分遣隊被害報告書



噴煙を上げる桜島



大正3年の噴火で埋没した黒神鳥居

2 桜島大正噴火の概況

(1) 大噴火の前兆現象

大正3年の大噴火に際し、種々の前兆現象が発生したが、その状況は次のとおりであった。

ア 地震の状況

大正3年1月5日と7日に鹿児島測候所の地震計は、微震を記録し、続いて10日には桜島内において頻繁に地震がおこり、翌11日には、一層激しくなり、この日一日で238回(無感127回・有感111回)の地震が記録された。

翌12日は、早朝の1時頃から3時頃までの間、一時的に地震回数は半減したが、その後次第に回数は増加し、8時頃最も激しく大噴火の起こった午前中まで、前日までの分を含めて合計417回(微震348回・弱震以上33回)におよび、地震の発生を記録した。

また、西桜島、東桜島村の報告によると、1月9日16時頃から弱い地震を時々感じており11日に入り強く激しくなり、地鳴りを伴った。さらに14時頃以降一層激しくなり、回数も1時間70～80回を数えるようになり、これが12日の噴火時まで続いた。

特に12日の5時頃からは、上下の激しい大地震が頻発し、女子、子供達は悲鳴をあげ、避難しようとして海岸に集まった。

イ 温泉および地下水の異常

西桜島村では、数ヶ月前から村内の各井戸が減水の傾向にあったが、噴火当日の12日早朝には水量が増加して平日の数倍となり、海岸の各所で湧き水が湧出した。

また、東桜島村の有村温泉では、噴火の3日ぐらい前より温泉は冷却を続けたが、12日には熱湯が水柱となり噴出、海岸一帯では、各所に温泉が湧出し一面湯煙が立ちこめた。

さらに、8時30分頃には、温泉の浴槽に臭気のある泥水が噴出しはじめた。

このほか、各地で井戸水の異常が見られ、加治木の温泉では7日頃から温度が上昇し始め、国分、加治木方面の井戸水は増加し、鹿児島市では、西田、新照院、武付近の井戸水が濁り、枯渇したということである。

ウ その他の異常

(ア) 地熱

噴火の数日前より黒神、瀬戸方面では土地の温度が上昇し、住民は家に居ることができず、皆海岸に集まった。また、地熱の上昇に耐えかねて蛇、蛙、みみずの類は地上に出てきた。

(イ) 煙

11日より各地で桜島に煙の昇るのが発見されている。即ち11日には、鹿児島市から御岳の8合目付近より白煙の昇るのが見え、同3時頃には小池部落の上方「三木株東方湯」の根現付近に一条の白煙が立ち昇った。(西桜島村報告)

12日には、7時から9時までの間に南岳の旧噴火口から数回にわたり白煙の立ち昇るのが望見された。

(2) 地震の状況

1月12日10時29分の大爆発以来、その勢いがますますさかんになるにつれて、鹿児島市民の多くは異変をおそれて市外に避難し、人影少なく、暮れゆかんとする夕刻の18時29分、鹿児島地方に突然強烈な大地震が発生した。(鹿児島測候所の地震計破壊、震度5～6といわれる。)

振巾(6cm)大音響とともに万物は揺れ動き、全市の電灯は消え、家屋は前後左右に揺れ、家屋の倒壊、屋根瓦の飛散、土壁の崩落、石垣、煙突の倒壊等が各所に起こり、人畜の死傷は多数にのぼった。

また、海岸一帯には、大波が襲来、港の石段に大亀裂を生じ、稲荷川筋の避難船は一部破壊された。さらに、鹿児島本線(現日豊本線)の重富～鹿児島駅間及び川内線(現鹿児島本線)の武駅(西鹿児島駅)～伊集院駅間の鉄道線路は、各所で決壊して不通、道路も同様亀裂を生じ車馬の交通は不能、電信、電話も不通となり、一時鹿児島市周辺の通信、交通機関は全て途絶状態となった。

特に、鹿児島郡西武田村、田上、天神ヶ瀬戸の県道では、高さ約3.6m、長さ約54mにわたり崩壊し、避難者20数名が生き埋めとなり、軍隊をはじめ青年団、警察官、村当局が協同して発掘にあたり、24日までに10遺体を発掘した。

噴火並びに地震による被害は、死者58人、負傷者112人、焼失戸数2,148戸、住家全壊120戸、同半壊195戸、厩舎全壊45戸、同半壊3戸であった。(鹿児島県災異誌昭27.4)

3 桜島火山爆発総合防災訓練

20世紀最大の噴火と言われた桜島大正噴火から101年目の平成27年1月9日桜島溶岩グラウンドにおいて「総合防災訓練」が実施された。

防災訓練では、消防、警察、自衛隊、DMAT、日赤鹿児島県支部、九州電力、日本ガスなど各防災関係機関の単独又は合同による被害状況調査、救出・救護、消火及び災害復旧訓練などが行われ、各防災関係機関相互の連携強化等が図られたところである。



桜島地区の避難施設の現況

(平27.4.1)

町名	避難壕	避難舎	避難港
野尻町	1	1	1
持木町	2	1	1
東桜島町	2	2	1
古里町	1	2	2
有村町	1	1	1
黒神町	2	2	2
高免町	4	3	3
桜島赤水町	2	1	1
桜島赤生原町	1	1	1
桜島小池町	1	1	1
桜島西道町	1	1	1
桜島白浜町	2		1
桜島武町	3	1	1
桜島藤野町	1	1	1
桜島二俣町	2	1	1
桜島松浦町	2	1	1
桜島横山町	4		
計	32	20	20

桜島火山爆発回数

(単位:回数)

年(1月～12月)	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
桜島火山爆発回数	59	17	11	12	15	10	29	548	896	996	885	835	450

26 年 中 爆 発 回 数

(単位:回数)

月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
桜島火山爆発回数	14	25	60	18	18	39	20	76	99	19	30	32	450

市 内 各 地 で の 降 灰 量

(単位:g/m²)

(平26.1.1～平26.12.31)

計量場所	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
気象台	15	4	5	47	21	51	3	6	548	141	139	15	995
高免	851	2,571	921	131	199	132	1,290	552	2,474	1,149	764	544	11,578
園山	705	4,542	977	168	243	215	2,751	388	2,956	1,210	860	470	15,485
黒神	264	1,613	299	519	654	2,161	1,857	1,372	3,034	276	2,634	1,161	15,844
有村	2,048	1,242	1,596	598	751	4,242	428	479	3,550	1,024	1,481	5,574	23,013
湯之	177	152	126	592	383	1,165	154	140	4,578	1,771	341	77	9,656
持木	92	94	353	538	269	1,197	7	23	4,644	1,378	382	84	9,061
吉野公園	35	107	54	5	38	596	45	4	103	123	220	164	1,494
坂元	17	38	30	58	62	76	26	6	113	75	279	31	811
市役所	23	45	28	125	51	95	39	4	193	102	474	32	1,211
東開	51	33	14	49	20	25	4	4	226	68	63	15	572
丸岡	4	18	24	4	48	83	3	3	26	14	30	30	287
広木	11	11	10	52	10	14	3	6	132	75	68	13	405
谷山	5	14	6	24	6	16	3	4	173	69	47	6	373
城南	18	44	22	80	63	94	33	24	248	201	437	24	1,288
桜島小池	40	98	72	226	143	449	43	19	534	300	1,333	109	3,366
桜島湯之平	250	337	311	564	1,228	3,418	278	86	2,647	1,420	2,981	257	13,777
桜島武	204	465	189	116	405	2,038	135	69	517	749	742	633	6,262
桜島藤野	199	350	217	43	303	529	479	77	407	940	724	461	4,729
桜島二俣上	639	1,900	564	101	759	134	1,143	714	1,726	1,310	1,007	868	10,865
桜島二俣	334	1,422	442	114	386	92	575	528	847	381	379	282	5,782
桜島赤水	98	145	79	458	90	583	64	45	4,149	508	955	50	7,224

情報管理



【目次】

総記	103
通信	
消防情報通信の沿革.....	104～105
消防緊急通信指令システム構成図.....	106
緊急通報受理状況.....	107
火災・救急以外の災害の緊急通報受理状況.....	108
火災等の出動指令数	108
救急車の出場指令数	108

◎ 情報管理行政

情報通信技術の進展により、消防を取り巻く環境は大きく変化し、そのスピードは今後さらに加速することが予想され市民の情報化に対するニーズも確実に高度化・多様化してきている。このような中、本市においても、災害発生時の情報通信体制の強化のため、情報システムの管理や災害情報の収集、発信及び連絡体制の充実強化に努めている。

また、通信指令システムをはじめとする各種消防防災情報システムの中には、市民の個人情報为数多く保存されていることから、このような情報が漏洩、流出することのないようにシステムを管理・運用する職員の情報の適正処理技術の向上と、高いセキュリティ意識の高揚に取り組んでいる。

◎ 通信指令業務

通信指令業務は、市民からの119番通報の受理や消防隊への出動指令をはじめ、気象情報オンラインシステムによる気象情報の収集、防災関係機関との通信、防災行政同報無線を活用した市民への情報提供、防災情報システムや支援情報システムの運用のほか、119番通報の中で最も件数の多い、救急要請受理時における傷病内容に応じた応急処置の口頭指導の実施など、年々重要度を増している。

市民からの119番などの緊急通報は、平成26年中41,367件あり、市民の約15人に1人が通報したことになる。

平成13年1月に整備した本市の消防緊急通信指令システムは、以下のような機能の充実を図り、市民サービスの向上と信頼維持に努めている。

【119番通報に迅速に対応するためのシステム】

① 位置情報通知システム（携帯電話、固定電話、IP電話）

119番通報受理時、通話と同時に通報者の位置情報が地図上に表示される。慌てて住所などを言えない場合や意識を失った場合などでも現場の特定が可能となり、消防車、救急車をより早く現場に出動させることができる。

② 音声合成装置

コンピュータで合成した音声により指令を行うシステムで、これにより指令員は通報者と会話を続けながら出動指令を行う事ができ、通報受理から現場到着までの時間短縮につながっている。

③ 車両動態位置管理システム

消防車や救急車の位置をGPSシステムで管理し、災害現場に一番近い車両を出動させることができる。

【FAX及びメールによる119番通報】

聴覚、音声、言語機能に障害を持つ市民から、FAX及びパソコンや携帯電話のメールによる緊急通報に対応することができる。

【市民への情報提供システム】

① 災害状況案内装置

災害の発生時に「0180-999-009」に電話すると、災害発生町名と災害の種類を案内する。

② 安心ネットワーク119

事前に登録した市民や防災関係者に対し、市内の災害発生状況、気象情報、市民発令情報、避難情報をメールで配信すると同時に、ホームページに公開する。

【防災情報システム】

インターネット上で災害情報をはじめ、避難やライフライン等の情報を得ることができる防災情報システムを運用し、災害情報の一元化を図るとともに、市民への情報提供を行う。

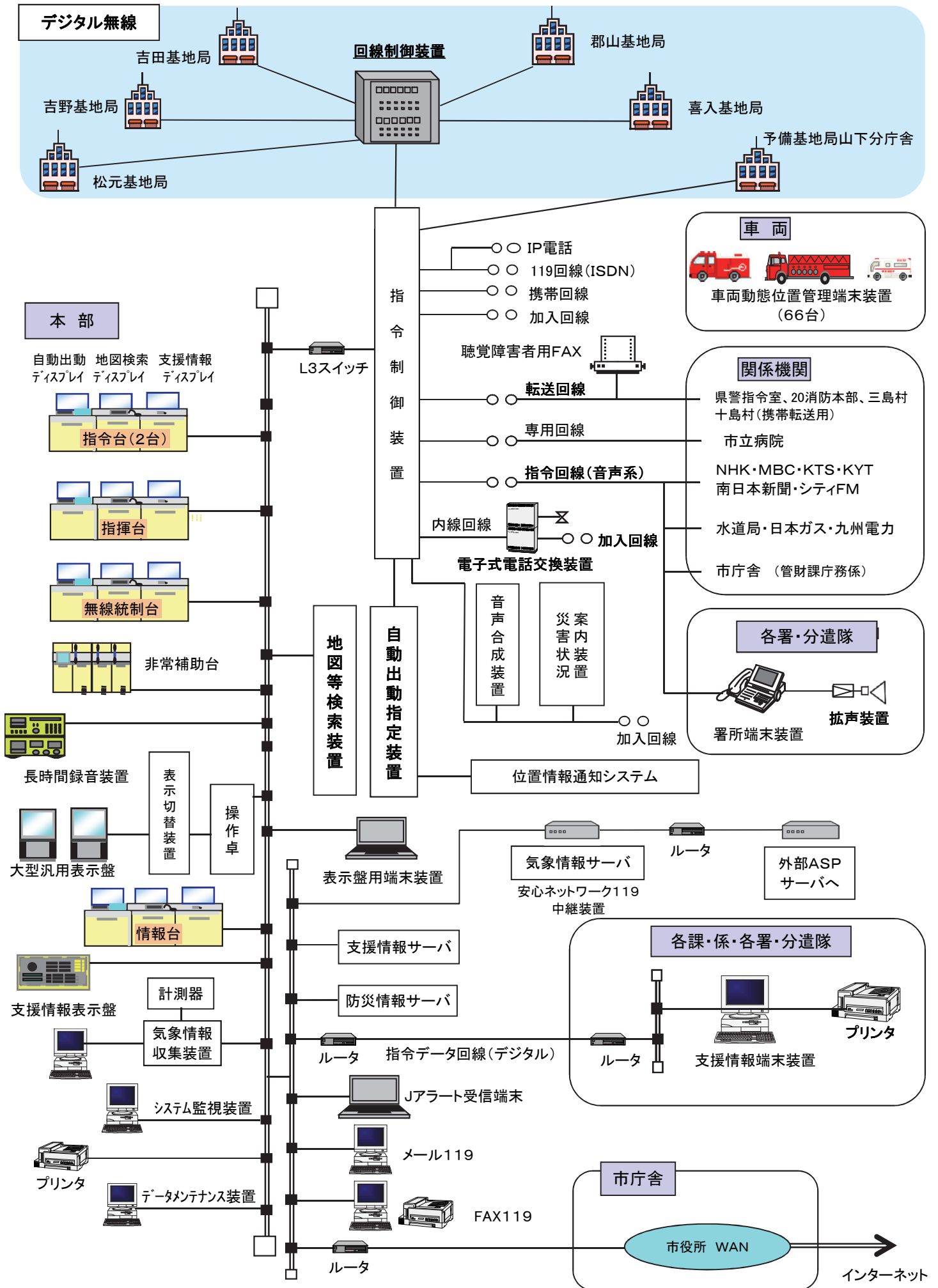
消防情報通信の沿革

- 昭和 27年 5月 総務課通信係発足 係員5人
共電対磁石式交換機1台 一斉指令電話7回線新設
- 昭和 30年 2月 中短波無線装置新設 基地局1 移動局4
- 昭和 31年 3月 共電式交換機(共電式連1号型40回線)更新整備
- 昭和 31年 5月 係員6人を女子職員にかえる。
- 昭和 33年 5月 鹿児島電話局自動化、火災通報「火事番」から「119番」へ
- 昭和 35年10月 警防課通信係となる。
- 昭和 37年 3月 超短波無線装置新設 基地局1 移動局6
- 昭和 39年 4月 係員を男子職員にかえる。
- 昭和 40年 1月 消防指令台新設及び共電式交換機を更新整備
- 昭和 47年 3月 救急指令装置A型新設
- 昭和 47年 4月 係名を通信指令室に変更(室長以下11人)
- 昭和 48年 3月 救急無線装置(複信方式)新設、基地局1、予備基地局1、移動局5、なお、基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
- 昭和 49年 4月 消防用無線の狭帯域化及び周波数変更に伴い、消防用無線装置(単信2CH無線中継方式)基地局を紫原六丁目移動無線センターに設置
- 昭和 50年 8月 消防通信強化のため室長以下13人となる。
- 昭和 51年 8月 通信指令第一係、同第二係の2係制となる。(12人)
- 昭和 52年 3月 報知回線増加に伴い、指令台に副台を設置
- 昭和 53年 3月 交換機を自動交換設備に更新整備 代表電話(26-5811)に変わる。
- 昭和 53年 8月 災害状況案内装置(テレホンガイド)「22-7161」新設
- 昭和 56年 4月 新消防指令台設置及び救急指令台改良整備並びに録音機更新整備、風力計新設
- 昭和 57年 2月 消防車等運用表示装置設置
- 昭和 58年 2月 緊急情報現示システム設置
- 昭和 59年 3月 雨量警報装置設置
- 昭和 59年 7月 自動車電話119番2回線増設
- 昭和 59年10月 市防災行政無線制御器設置
- 昭和 60年 6月 ファクシミリシステム設置(通信指令室と日本気象協会鹿児島支部)
- 昭和 61年 6月 ファクシミリネットワーク設置(局、署、隊)
- 昭和 62年 2月 災害状況案内装置(テレホンガイド)の電話番号(24-5000)に変更
- 昭和 62年 4月 通信指令管制システム整備に伴い通信指令室を4階に移設し、有線・無線系施設の整備を行うとともに基地局を吉野町「鹿児島市立少年自然の家」敷地内に移設した。
- 昭和 62年12月 衛星通信119番2回線設置
- 昭和 63年 4月 通信指令管制システム(コンピュータ系)整備
- 平成 元年10月 総合気象観測装置設置
- 平成 2年 4月 気象台、気象情報同報装置(同報FAX)設置
- 平成 4年 3月 新地図入替(ゼンリン92年版)
- 平成 4年 6月 県防災行政無線電話、FAX装置設置(端末局)
- 平成 4年10月 自動災害情報連絡装置設置(3回線)
- 平成 6年 1月 緊急通報システム運用開始
- 平成 6年 4月 通信指令第一係、同第二係、各1人増員となる(14人)
- 平成 6年 4月 気象情報室設置
- 平成 6年12月 全分団車両に車載携帯兼用無線機設置

平成 7年 3月	市波3増設
平成 7年11月	局・署・分遣隊の加入電話「局番－0119」に統一(代表電話222－0119)
平成 8年 3月	気象情報オンラインシステム及び雨量観測オンラインシステムのモニター画面を通信指令室に分岐設置
平成 8年 6月	画像伝送システム運用開始に伴い、監視カメラのモニター及び遠隔装置を通信指令室に分岐設置
平成 9年 3月	中央消防署・南消防署に無線基地局を設置
平成 9年10月	鹿児島シティFM開局と同時に緊急放送を開始
平成 10年 4月	市域外からの携帯電話での通報に対し、119番通報の転送を開始(ブロック内の消防本部へ)
平成 13年 1月	消防庁舎移転に伴い、通信指令室を山下町15番1号 山下分庁舎2階に移転 消防緊急通信指令システム及び防災情報システム運用開始 新発信地表示システム導入 災害状況案内装置(テレドーム)「0180－999－009」を新設
平成 14年 4月	西消防署発足に伴い、同署に無線基地局を設置
平成 14年11月	基地局を吉野町「寺山ふれあい公園入口」に移転、これに併せて無線装置の更新(市波1・2、 県内波、救急波)、移設(市波3)及び新設(全国共通波1・2・3)を行った。
平成 16年11月	市町村合併に伴い、中央消防署吉田分遣隊(吉田基地局)・高野南中継局(喜入基地局)に 無線基地局を設置及び市波4(予備基地局、南署基地局、喜入基地局及び指定された移動局)増設
平成 17年 8月	IP電話からの119番通報受理開始(6社)
平成 17年 9月	「メール119」運用開始
平成 17年10月	携帯電話を用いた119番通報が直接受信方式へ移行
平成 18年 2月	画像伝送システムデジタル化へ移行
平成 18年 8月	「安心ネットワーク119」運用開始
平成 20年12月	携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知システムを運用開始
平成 21年 4月	情報管理課通信指令第一係、同第二係となる(16人)
平成 21年10月	「安心ネットワーク119」の配信区分を9から14へ細分化及び一部地域名称の変更
平成 22年 2月	消防緊急通信指令システムのコンピュータ系の中間更新・整備
平成 22年 2月	「新発信地表示システム」と「携帯電話・IP電話等からの119番緊急通報に係る位置情報通知シス テム」を統合し、位置情報通知システム(統合型)を運用開始
平成 22年 4月	情報管理課職員1人増員となる(17人)
平成 23年 4月	防災情報システム再構築
平成 24年 3月	消防緊急通信指令システムのオーバーホール
平成 24年12月	衛星通信(画像伝送)システム再整備
平成 25年 4月	情報管理課職員2人増員となる(19人、再任用職員含む)
平成 25年 9月	「安心ネットワーク119」再構築
平成 26年 3月	消防救急無線デジタル化に伴う基地局整備工事完了(吉野基地局、吉田基地局、郡山基地局、 松元基地局、喜入基地局)及びデジタル無線の一部運用開始
平成 27年 4月	消防救急デジタル無線本格運用
平成 27年 4月	消防救急無線デジタル化整備事業終了に伴い、情報管理課職員1人減員となる(18人)

消防緊急通信指令システム構成図

(平27.4.1)



緊急通報受理状況

(平成26年中)

種別 年別	火災				救急				火災・救急 以外の災害				病 院 案 内	問 合 せ	いた ず ら	誤 報	そ の 他	試 験	合 計
	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計	一 一 九 番	警 察 電 話	そ の 他	小 計							
平成21年	289	3	3	295	20,576	434	408	21,418	771	46	82	899	1,020	4,582	330	3,504	249	4,538	36,835
平成22年	311	3	4	318	21,659	448	576	22,683	720	58	59	837	730	4,268	208	3,501	371	4,823	37,739
平成23年	317	7	10	334	23,183	410	558	24,151	726	69	88	883	754	4,308	219	3,535	301	4,554	39,039
平成24年	261	3	5	269	23,819	547	1,128	25,494	813	96	206	1,115	737	4,132	254	4,062	259	4,908	41,230
平成25年	199	3	11	213	24,188	543	1,161	25,892	657	93	362	1,112	647	4,315	232	3,930	262	4,830	41,433
平成26年	184	0	4	188	24,604	325	1,073	26,002	778	73	422	1,273	417	4,448	530	3,249	242	5,018	41,367
1月	33	0	0	33	2,339	31	98	2,468	56	5	54	115	67	401	8	230	20	250	3,592
2月	3	0	1	4	1,853	38	77	1,968	45	11	48	104	43	313	4	224	11	414	3,085
3月	29	0	0	29	2,077	32	111	2,220	53	9	44	106	42	433	71	337	21	580	3,839
4月	9	0	1	10	1,923	28	91	2,042	48	3	49	100	13	415	147	312	42	289	3,370
5月	7	0	0	7	1,965	29	105	2,099	40	3	51	94	21	350	162	318	42	457	3,550
6月	3	0	0	3	1,851	25	87	1,963	61	5	40	106	13	314	36	257	34	495	3,221
7月	36	0	0	36	2,065	14	98	2,177	68	7	49	124	29	403	13	285	33	349	3,449
8月	8	0	2	10	2,045	26	89	2,160	63	5	25	93	27	351	15	293	12	297	3,258
9月	11	0	0	11	1,900	26	65	1,991	78	5	17	100	35	328	12	251	7	382	3,117
10月	10	0	0	10	2,003	25	99	2,127	82	7	15	104	32	356	8	222	3	424	3,286
11月	16	0	0	16	2,133	33	81	2,247	87	5	11	103	38	357	38	243	9	593	3,644
12月	19	0	0	19	2,450	18	72	2,540	97	8	19	124	57	427	16	277	8	488	3,956

火災・救急以外の災害の緊急通報受理状況

(平成26年中)

種別 月	ガス漏れ	風水害	救助作業	自火報鳴動	怪煙調査	その他	合計
1月	1	0	17	23	8	66	115
2月	2	0	17	29	4	52	104
3月	1	0	17	26	5	57	106
4月	0	0	14	18	4	64	100
5月	1	0	8	14	7	64	94
6月	0	5	14	41	1	45	106
7月	2	0	14	48	2	58	124
8月	1	0	13	39	9	31	93
9月	0	0	9	42	2	47	100
10月	0	0	9	45	2	48	104
11月	2	0	12	25	4	60	103
12月	1	0	19	40	5	59	124
合計	11 (0.9%)	5 (0.4%)	163 (12.8%)	390 (30.6%)	53 (4.2%)	651 (51.1%)	1273 (100%)

火災等の出動指令数

(平成26年中)

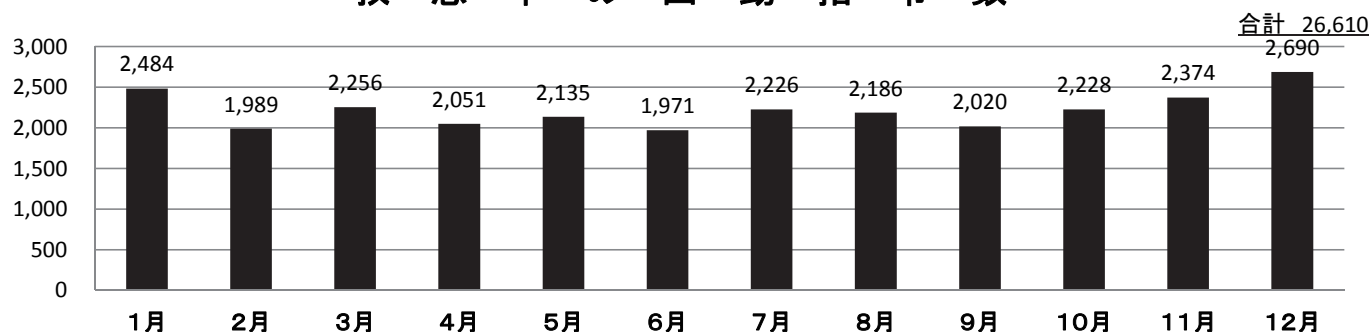
種別 月	火災	ガス漏れ	風水害	救助作業	自火報鳴動	怪煙調査	その他	合計
1月	16	1	0	15	22	6	61	121
2月	3	2	0	17	25	4	52	103
3月	15	1	0	19	26	5	54	120
4月	6	0	0	15	18	5	64	108
5月	8	1	0	8	13	8	64	102
6月	3	0	3	18	38	1	45	108
7月	14	2	0	15	48	2	58	139
8月	6	1	0	14	37	9	31	98
9月	8	0	0	9	41	2	47	107
10月	5	0	0	8	40	2	47	102
11月	9	2	0	14	25	4	59	113
12月	15	1	0	19	37	6	60	138
合計	108 (7.9%)	11 (0.8%)	3 (0.2%)	171 (12.6%)	370 (27.2%)	54 (4.0%)	642 (47.2%)	1359 (100%)

※火災指令数には、第2出動指令、第3出動指令を含む

※その他指令とは、枯草火災、車両火災、その他火災等をいう

救急車の出動指令数

(平成26年中)



予 防



【目次】

総記	109
予防	
防火対象物の現況（防火管理）	110
防火対象物の現況（消防用設備等）	111
予防査察実施状況	112
建築	
建築同意事務処理状況	113
危険物	
危険物施設等の現況及び許可等処理状況	114
石油コンビナート特別防災区域の石油量	115
広報	
予防広報・広聴実施状況	116
火災予防運動全国統一防火標語一覧	117

◎ 予防行政

本市における火災の発生件数は、近年減少傾向にあるが、建物火災の6割を住宅火災が占めている状況にある。住宅火災及び逃げ遅れによる死者の低減を図るため、平成23年6月1日からすべての住宅に設置することが義務付けられた住宅用火災警報器は、本市において9割を超える高い設置率にある。

しかしながら、高齢化社会の進展に伴い全国的に火災による死者の高齢者の割合は、年々増加傾向にあることから、女性消防団による高齢者世帯の防火訪問指導や各種広報イベントのほか、地域防火協力会と連携した住宅防火対策の推進に努めた。

また、特に近年の火災発生傾向を踏まえ、病院・診療所、小規模社会福祉施設や雑居ビル等に対しては、重点的に火災予防査察を行うとともに、事業所における防火安全性の確保を図るため、防火・防災管理者の育成指導や消防用設備等の適正な設置及び維持管理等の指導に努め、防火・防災管理体制の充実を図った。さらに、市民防火の日や火災予防運動等、あらゆる機会を通じ地域や各種事業所と連携し、市民の防火意識の高揚に努めた。

◎ 予防広報

町内会や事業所に対する防火指導、防火協力会などを活用した消防ページェントの開催、消防車による広報、ポスターや防火チラシの作成配布、市の広報誌「市民のひろば」への掲載、電光掲示板や定例ラジオ番組「50ニュース」、「消防ホットライン」による火災・救急情報の提供、その他新聞等のマスコミを活用しての効果的な広報に努めた。

また、住宅用火災警報器については、企業協力による電子看板の広告等により、全戸設置に向けての動機付けを行うとともに、既に設置済みの世帯に対し適正維持管理指導を行った。

◎ 危険物規制事務

定期的に製造所等の立入検査を実施し、適正な危険物の貯蔵・取扱いの指導に努めるとともに、危険物施設の設置・変更許可の申請に伴う審査、現場調査等を行った。

◎ 煙火の消費許可等に関する事務

煙火の消費許可申請に伴う審査、関係機関への通報及び消費場所の立入検査を実施するとともに、許可後の現場における安全管理について指導を行った。

◎ 建築同意事務

建築同意事務は防火対象物に対する予防行政の出発点であり、また、予防行政の重要なポイントとなるため、建築物の防火に関する規定及び消防用設備等の設置について、計画、設計の段階から工事期間中を通じ綿密な指導を行うとともに、更に完成後の防火対象物使用開始届や消防用設備等検査時において十分なチェックを行い、建築物の防火、避難及び初期消火対策の確立を図った。

◎ 検査事務

消防用設備等については、着工届、工事計画書の審査を行い、これに基づいて設置届に伴う検査を実施し、検査済証を交付した。

一方、条例に基づく各種届出に対し、審査及び検査等を行い、承認等を行った。

予防

防火対象物の現況（防火管理）

（平27. 4. 1）

区 分		防火管理者を要する対象物				
		計	中央署	西 署	南 署	
項 計		4,747	2,368	896	1,483	
1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	4	2	3
	ロ	公会堂、集会場	173	58	51	64
2	イ	キャバレー、カフェ等				
	ロ	遊技場、ダンスホール	41	19	8	14
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	4	1	1	2
3	イ	待合、料理店等	1		1	
	ロ	飲食店	303	160	27	116
4		百貨店、マーケット等	326	130	55	141
5	イ	旅館、ホテル等	80	58	7	15
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	717	314	175	228
6	イ	病院、診療所、助産所	223	97	50	76
	ロ	老人短期入所施設等	198	61	54	83
	ハ	老人デイサービスセンター等	211	73	54	84
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	57	19	18	20
7		小、中、高、大学、各種学校	192	62	61	69
8		図書館、博物館、美術館	15	9	3	3
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	4	3	1	
	ロ	イ以外の公衆浴場	28	9	13	6
10		停車場、船舶、航空機の発着場	2	1		1
11		神社、寺院、教会等	78	38	18	22
12	イ	工場、作業場	77	15	7	55
	ロ	スタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場				
	ロ	航空機の格納庫				
14		倉庫	27	5	12	10
15		前各号に該当しない事業場	335	183	47	105
16	イ	特定複合用途対象物	1,375	896	181	298
	ロ	イ以外の複合用途対象物	269	152	49	68
17		文化財	2	1	1	
18		アーケード				

消防法施行令別表第一による防火対象物

防火対象物の現況（消防用設備等）

（平成27. 4. 1）

区 分			消防用設備等の設置を要する対象物				
			計	中央署	西 署	南 署	
消防法施行令別表第一による防火対象物	計		12,418	4,461	2,876	5,081	
	1	イ	劇場、映画館、観覧場				
		ロ	公会堂、集会場	71	28	31	12
	2	イ	キャバレー、カフェ等	3	3		
		ロ	遊技場、ダンスホール				
		ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等				
		ニ	カラオケボックス等				
	3	イ	待合、料理店等	1	1		
		ロ	飲食店	55	28	13	14
	4		百貨店、マーケット等	332	120	68	144
	5	イ	旅館、ホテル等	19	10	5	4
		ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	4,940	1,546	1,191	2,203
	6	イ	病院、診療所、助産所	221	63	69	89
		ロ	老人短期入所施設等	7	3	2	2
		ハ	老人サービスセンター等	151	50	33	68
		ニ	幼稚園、特別支援学校等				
	7		小、中、高、大学、各種学校	12	8	2	2
	8		図書館、博物館、美術館	2	1		1
	9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	1	1		
		ロ	イ以外の公衆浴場	3	3		
10		停車場、船舶、航空機の発着場	5	3		2	
11		神社、寺院、教会等	39	17	12	10	
12	イ	工場、作業場	864	181	168	515	
	ロ	スタジオ	3	1	2		
13	イ	自動車車庫、駐車場	106	54	17	35	
	ロ	航空機の格納庫	1	1			
14		倉庫	705	151	149	405	
15		前各号に該当しない事業場	934	412	212	310	
16	イ	特定複合用途対象物	791	406	177	208	
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3,137	1,356	724	1,057	
17		文化財	1		1		
18		アーケード	14	14			

※P110に計上しているものを除く

予防査察実施状況

(平成26年度)

区 分		対象物数	査察延件数	実施率	
	項 計	17,165	12,435	72%	
1	イ	劇場、映画館、観覧場	9	2	22%
	ロ	公会堂、集会場	244	208	85%
2	イ	キャバレー、カフェ等	3	2	67%
	ロ	遊技場、ダンスホール	41	34	83%
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等	4	4	100%
3	イ	待合、料理店等	2	0	0%
	ロ	飲食店	358	362	101%
4		百貨店、マーケット等	658	471	72%
5	イ	旅館、ホテル等	99	159	161%
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	5,657	3,108	55%
6	イ	病院、診療所、助産所	444	451	102%
	ロ	老人短期入所施設等	205	301	147%
	ハ	老人サービスセンター等	362	493	136%
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	57	76	133%
7		小、中、高、大学、各種学校	204	785	385%
8		図書館、博物館、美術館	17	20	118%
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	5	3	60%
	ロ	イ以外の公衆浴場	31	24	77%
10		停車場、船舶、航空機の発着場	7	8	114%
11		神社、寺院、教会等	117	91	78%
12	イ	工場、作業場	941	715	76%
	ロ	スタジオ	3	0	0%
13	イ	自動車車庫、駐車場	106	135	127%
	ロ	航空機の格納庫	1	2	200%
14		倉庫	732	520	71%
15		前各号に該当しない事業場	1,269	995	78%
16	イ	特定複合用途対象物	2,166	1,741	80%
	ロ	イ以外の複合用途対象物	3,406	1,712	50%
17		文化財	3	6	200%
18		アーケード	14	7	50%

消防法施行令別表第一による防火対象物

建築同意事務処理状況

(平成26年度)

区 分		取扱件数	同意件数	不同意件数
項 令別表第一の合計		476	476	
1	イ	劇場、映画館、観覧場	3	3
	ロ	公会堂、集会場	10	10
2	イ	キャバレー、カフェ等		
	ロ	遊技場、ダンスホール	2	2
	ハ	性風俗関連特殊営業等を営む店舗等		
	ニ	カラオケボックス等		
3	イ	待合、料理店等		
	ロ	飲食店	4	4
4		百貨店、マーケット等	39	39
5	イ	旅館、ホテル等		
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	128	128
6	イ	病院、診療所、助産所	28	28
	ロ	老人短期入所施設等	19	19
	ハ	老人デイサービスセンター等	37	37
	ニ	幼稚園、特別支援学校等	3	3
7		小、中、高、大学、各種学校	23	23
8		図書館、博物館、美術館		
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場		
	ロ	イ以外の公衆浴場		
10		停車場、船舶、航空機の発着場	3	3
11		神社、寺院、教会等	2	2
12	イ	工場、作業場	15	15
	ロ	スタジオ		
13	イ	自動車車庫、駐車場	5	5
	ロ	航空機の格納庫		
14		倉庫	21	21
15		前各号に該当しない事業場	47	47
16	イ	特定複合用途対象物	57	57
	ロ	イ以外の複合用途対象物	30	30
17		文化財		
18		アーケード		
一 般 住 宅 等		388	388	
合 計		864	864	
一 般 住 宅 (通 知)		2,456		

危険物

危険物施設等の現況及び許可等処理状況

(平成27. 4. 1)

製造所区分	製造所	屋内貯蔵所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	地下タンク	貯蔵所	移動タンク	貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所		販売取扱所		一般取扱所	移送取扱所	その他	合計
										営業	自家	一種	二種				
平成22年度	6	89	176	26		217		291	69	184	139	4	7	104		9	1321
平成23年度	6	91	175	25		205		286	68	180	139	4	6	101		9	1295
平成24年度	6	90	172	25		195		283	41	175	141	4	6	96		9	1243
平成25年度	6	88	171	25		192		292	41	169	137	4	6	93		9	1232
平成26年度	6	83	167	24		190		288	41	163	136	4	5	94		9	1210
中央消防署	本署			2		12				6	2			4			26
	南林寺		1		3	11		9		5	3			2			34
	名山		1		9	17				9	2			3			41
	上町		4	3	1	5		2	1	7	4			3			30
	吉野		1	3			7	15		11	2			4			43
	吉田		3	7			18	3	1	4	12			2			50
	甲南		6	1	1		11			3	1			4			27
	桜島東						1	5		3	2						11
	桜島西				1		5	4		4	4						18
小計		16	15	16		87	38	2		52	32			22			280
西消防署	本署					6				8	2						16
	伊敷		2			10	3	1		9	5	1		8			39
	明和					4	1			3	5			1			14
	田上		3	1	1	9	5	2		12	11			5			49
	松元		3	3		9	1			6	4			1			27
	郡山		1	5		6	2			7	7			5			33
	小計		9	9	1	44	12	3		45	34	1		20			178
南消防署	本署	5	38	68	6	24	159	33		14	45	1		28	4		425
	谷山					4	1			12	4	1		2			24
	谷山北		2				5			11	3			2			23
	脇田	1	8			13	12			13	6	1	5	6			65
	郡元		2	2	1	14	58			11	6			6			100
	喜入		8	73		4	3	3		5	6			8	5		115
	小計	6	58	143	7	59	238	36		66	70	3	5	52	9		752

許可処理別	設置		2		1	8		2	5				2				20
	変更		58		2	16		32	5				9	17			139
	水張・水圧基礎・地盤		13					1								35	49
	溶接部		4														4
	完成	1	28		8	23		33	8				12	17			130
	仮使用		12		1			30					7	17			67
	仮貯蔵・仮取扱															8	8
	保安検査		8														8
合計	1	125		12	47		98	18					30	51	43	425	

石油コンビナート特別防災区域の石油量

(平成27. 4. 1)

容量 (KL)

地区	第1石油類			第2石油類			第3石油類		
	容量	タンク数	合計	容量	タンク数	合計	容量	タンク数	合計
鹿児島 4事業所	8,008	1	8,008	4,996	2	9,992	4,700	1	4,700
	6,020	1	6,020	4,770	2	9,540	3,505	1	3,505
	4,996	1	4,996	4,700	1	4,700	3,340	1	3,340
	4,000	1	4,000	4,004	1	4,004	2,800	1	2,800
	3,000	1	3,000	4,000	1	4,000	2,240	1	2,240
	2,003	1	2,003	3,000	1	3,000	2,150	3	6,450
	1,970	1	1,970	2,481	2	4,962	1,961	1	1,961
	1,961	2	3,922	2,150	1	2,150	1,500	1	1,500
	1,500	2	3,000	1,961	3	5,883	850	1	850
	990	2	1,980						
	958	1	958						
合計		14	39,857		14	48,231		11	27,346

	第1石油類			第2石油類			第3石油類		
	容量	タンク数	合計	容量	タンク数	合計	容量	タンク数	合計
喜入 1事業所	164,736	24	3,953,664						
	109,457	30	3,283,710						
	52,231	2	104,462						
	49,751	1	49,751						
	1,900	2	3,800						
	1,800	1	1,800						
	840	1	840						
合計		61	7,398,027						

総合計		78	7,437,884		14	48,231		11	27,346
-----	--	----	-----------	--	----	--------	--	----	--------

広報

予防広報・広聴実施状況

(平成26年度)

区分	件名	対象等	回数	備考
広 報	自衛消防訓練・防火指導	事業所・防火協力会	2,866	
	消防演習	事業所・防火協力会	94	
	来隊指導・庁舎見学等	幼児・児童・学生・一般	78	社会科学習、市営施設見学会等
	消防ページェント	防火協力会・市民一般	23	比較的規模の大きな消防イベント
	消防スケッチ大会等	市内小学4年生・保護者	4	スケッチ大会及び作品展示会
	一日消防署長行事	市民一般	1	訓練指揮・防火チラシの配付等
	ふれあいウォーク119	市内小学生・保護者	1	消防施設のウォークラリー
	法令講習会等	事業所・各種団体	2	各種団体等に対する法令講習会等
	火の用心！シルバー教室	60歳以上の市民	15	市内で5教室（各3回）
	消防車による防火広報	市民一般	3,230	火災予防運動・年末防火運動等
	防火ポスターの配布	学校・事業所・防火協力会	6	〃
	防火広報誌の配付	事業所・防火協力会	5	〃
	市政広報誌の掲載	市民一般	12	時季の防火素材を毎月掲載
	くらしの防火展	市民一般	2	本部庁舎1階・常設展示
	電子看板による防火広報	市民一般	4	民間業者の協力による看板広報
	テレビ放送による防火広報	市民一般	15	市政広報番組・防火の取材対応等
	ラジオ放送による防火広報	市民一般	414	MBCラジオ・シティFM
	幼年消防クラブの活動	保育園・幼稚園・市民一般	43	防火講話・防火パレード等
	少年消防クラブの活動	小、中学生・市民一般	15	防火講話等
	婦人防火クラブの活動	家庭婦人・市民一般	20	防火講話・防火チラシの配付等
広 聴	市政出前トーク	市民一般	8	火災予防がテーマの意見交換等
	防火座談会	婦人防火クラブ等	82	住宅防火に関する広聴会
	各種団体の会議等	防火協力会等	12	各種団体の総会・役員会等

火災予防運動全国統一防火標語一覧

年 度	標 語
〃 45 〃	防火三百六十五日
〃 46 〃	いま燃えようとしている火がある
〃 47 〃	火を使う人ならできる火の始末
〃	不始末を真っ赤な舌で火が笑う
〃	慣れた火に新たな注意
〃 48 〃	隣にも声かけあってよい防火
〃 49 〃	生活の一部にしよう火の点検
〃 50 〃	幸せを明日につなぐ火の始末
〃 51 〃	火災は人災 防ぐはあなた！
〃 52 〃	使う火を消すまで離すな目と心
〃 53 〃	それぞれの持場で生かせ火の用心
〃 54 〃	これくらいと思う油断を火が狙う！
〃 55 〃	あなたです！火事を出すのも防ぐのも！
〃 56 〃	毎日が防火デーです ぼくの家
〃 57 〃	火の用心 心で用心 目で用心
〃 58 〃	点検は防火のはじまり しめくくり
〃 59 〃	“あとで”より“いま”が大切火の始末
〃 60 〃	怖いのは「消したつもり」と「消えたはず」
〃 61 〃	防火の大役 あなたが主役
〃 62 〃	消えたかな！気になるあの火もう一度
〃 63 〃	その火 その時 すぐ始末
平成元年度	おとなりにあげる安心 火の始末
〃 2 〃	まず消そう 火への鈍感 無関心
〃 3 〃	毎日が 火の元警報 発令中
〃 4 〃	点検を重ねて築く “火災ゼロ”
〃 5 〃	防火の輪 つなげて広げて なくす火事
〃 6 〃	安心の暮らしの中心 火の用心
〃 7 〃	災害に 備えて日頃の 火の用心
〃 8 〃	便利さに 慣れて忘れる 火のこわさ
〃 9 〃	つけた火は ちゃんと消すまで あなたの火
〃 10 〃	気をつけて はじめはすべて 小さな火
〃 11 〃	あぶないよ ひとりぼっちにした その火
〃 12 〃	火をつけた あなたの責任 最後まで
〃 13 〃	たしかめて。火を消してから 次のこと
〃 14 〃	消す心 置いてください 火のそばに
〃 15 〃	その油断 火から炎へ 災いへ
〃 16 〃	火は消した？ いつも心に きいてみて
〃 17 〃	あなたです 火のあるくらしの 見はり役
〃 18 〃	消さないで あなたの心の 注意の火。
〃 19 〃	火は見てる あなたが離れる そのときを
〃 20 〃	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
〃 21 〃	消えるまで ゆっくり火の元 にらめっ子
〃 22 〃	「消したかな」 あなたを守る 合言葉
〃 23 〃	消したはず 決めつけしないで もう一度
〃 24 〃	消すまでは 出ない行かない 離れない
〃 25 〃	消すまでは 心の警報 ONのまま
〃 26 〃	もういいかい 火を消すまでは まあただよ
〃 27 〃	無防備な 心に火災が かくれんぼ

火災統計



【目次】

火災概況

火災件数	118
焼損棟数	118
焼損床面積	118
損害額	118
り災世帯及びり災人員	118
死傷者	118
出火原因	118
1日当たり及び1件当たりの火災概況	119

火災の発生状況

火災件数	120
火災種別ごとの発生状況	
建物火災	121～124
出火件数	
焼損程度別の発生状況	
建物火災の火元用途別火災発生状況	
住宅火災の状況	
車両火災	125
その他の火災	125

焼損棟数	126
------	-----

焼損床面積	126
-------	-----

損害額	127
-----	-----

り災世帯及びり災人員

り災世帯及びり災人員	128
り災程度	128

出火原因

出火原因	129
出火原因ごとの焼損床面積及び損害額	130
主な出火原因	
放火（疑い含む）	131
こんろ	
出火件数及び焼損床面積・損害額	132
こんろ火災の内訳	133
たばこ	134
電気関係	135
たき火	136
火災種別ごとの出火原因	
建物火災の出火原因	137
住宅火災の出火原因	137
車両火災の出火原因	138
その他の火災の出火原因	138

死傷者

死者の発生状況	139
負傷者の発生状況	140

初期消火の状況

初期消火の実施状況	141
初期消火の効果	141

月・時間・曜日別出火件数

月別出火件数	142
時間帯別出火件数	142
曜日別出火件数	142

その他

全国・鹿児島県・鹿児島市における出火率	143
覚知別出火件数	143

火災概況

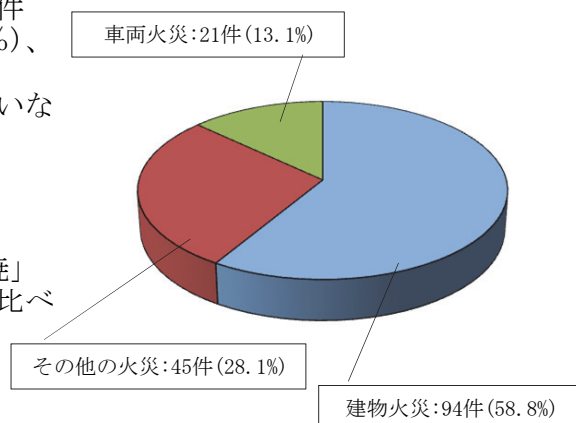
火災件数

平成26年の火災件数は160件で、前年に比べ34件減少しており、1日当たり0.44件の火災が発生している。

火災の発生状況を火災種別毎にみると、建物火災が94件(58.8%)で最も多く、次いでその他の火災が45件(28.1%)、車両火災が21件(13.1%)の順となっている。

なお、林野火災、船舶火災及び航空機火災は発生していない。

火災種別毎出火件数の構成割合



焼損棟数

焼損棟数は「全焼」が30棟、「半焼」が9棟、「部分焼」が22棟、「ぼや」が82棟となっており全体では、前年に比べ4棟減の143棟となっている。

焼損床面積

建物焼損床面積は3,339㎡で、前年に比べ220㎡減少している。

損害額

損害額は2億725万2千円で、前年に比べ3,896万円増加している。

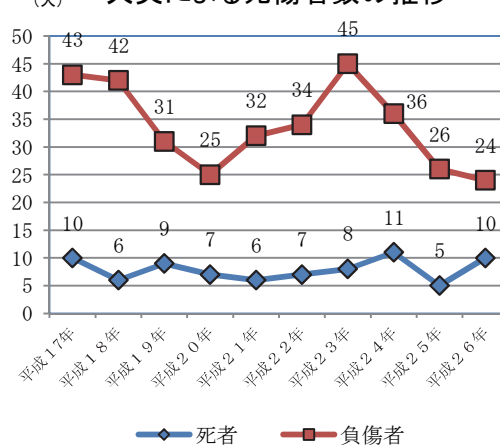
り災世帯及びり災人員

り災世帯及びり災人員は106世帯、252人で、前年に比べ6世帯、21人それぞれ増加している。

死傷者

火災による死者は10人で、前年に比べ5人増加している。火災による負傷者は24人で、前年に比べ2人減少している。

火災による死傷者数の推移

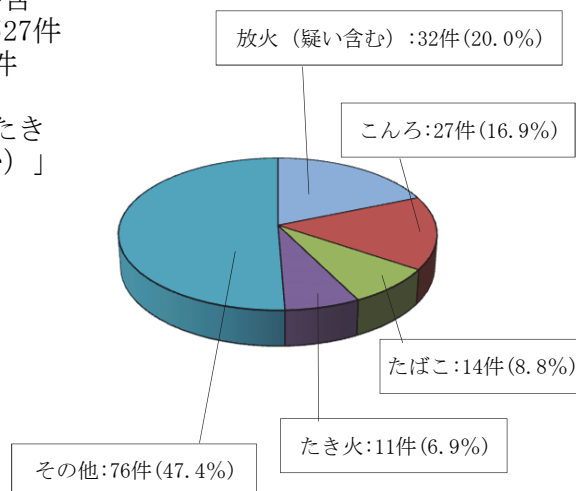


出火原因

火災の発生状況を出火原因別でみると、「放火(疑い含む)」が32件(20.0%)で最も多く、次いで「こんろ」が27件(16.9%)、「たばこ」が14件(8.8%)、「たき火」が11件(6.9%)となっている。

前年に比べ「こんろ」が1件、「たばこ」が10件、「たき火」が28件それぞれ減少しているが、「放火(疑い含む)」は6件増加している。

出火原因別の構成割合



火 災 の 状 況

区 分		年 別	平成26年	平成25年	増 減	増減率
		A	B	A - B C	C / B ×100 (%)	
出 火 件 数 (件)			160	194	△ 34	△ 17.5
火災種別 (件)	建 物 火 災		94	107	△ 13	△ 12.1
	住 宅 火 災		56	65	△ 9	△ 13.8
	林 野 火 災			1	△ 1	△ 100.0
	車 両 火 災		21	14	7	50.0
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
(件) その 他 の 火 災			45	72	△ 27	△ 37.5
焼 損 棟 数 (棟)			143	147	△ 4	△ 2.7
焼 損 棟 数 (棟)	全 焼		30	26	4	15.4
	半 焼		9	9		
	部 分 焼		22	26	△ 4	△ 15.4
	ぼ や		82	86	△ 4	△ 4.7
爆 発 損 害 棟 数						—
建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)			3,339	3,559	△ 220	△ 6.2
建 物 焼 損 表 面 積 (㎡)			256	125	131	104.8
林 野 焼 損 面 積 (a)				1	△ 1	△ 100.0
り 災 世 帯 (世帯)	計		106	100	6	6.0
	全 損		32	17	15	88.2
	半 損		10	3	7	233.3
	小 損		64	80	△ 16	△ 20.0
り 災 人 員 (人)			252	231	21	9.1
死 者 (人)			10	5	5	100.0
負 傷 者 (人)			24	26	△ 2	△ 7.7
損 害 額 (千円)	計		207,252	168,292	38,960	23.2
	建 物 火 災		203,487	163,646	39,841	24.3
	林 野 火 災			60	△ 60	△ 100.0
	車 両 火 災		3,297	3,663	△ 366	△ 10.0
	船 舶 火 災					—
	航 空 機 火 災					—
	そ の 他 の 火 災		468	923	△ 455	△ 49.3
爆 発						—
出 火 率 (出 火 件 数 / 人 口 1 万 人)			2.6	3.2	—	—
死 者 発 生 率 (死 者 数 / 人 口 10 万 人)			1.65	0.82	—	—

※死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡したものを含む。

※△は負数を表す。

※人口は平成27年1月1日現在の推計人口を使用している。

1日当たり及び1件当たりの火災概況

区 分		平成26年	平成25年
1日当たり	出 火 件 数 (件)	0.44	0.53
	損 害 額 (円)	567,814	461,074
	焼 損 棟 数 (棟)	0.39	0.40
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	9.15	9.75
	り 災 世 帯 (世帯)	0.29	0.27
	り 災 人 員 (人)	0.69	0.63
建物火災 1件当たり	焼 損 棟 数 (棟)	1.52	1.37
	建 物 焼 損 床 面 積 (㎡)	35.52	33.26
	損 害 額 (円)	2,164,755	1,529,402

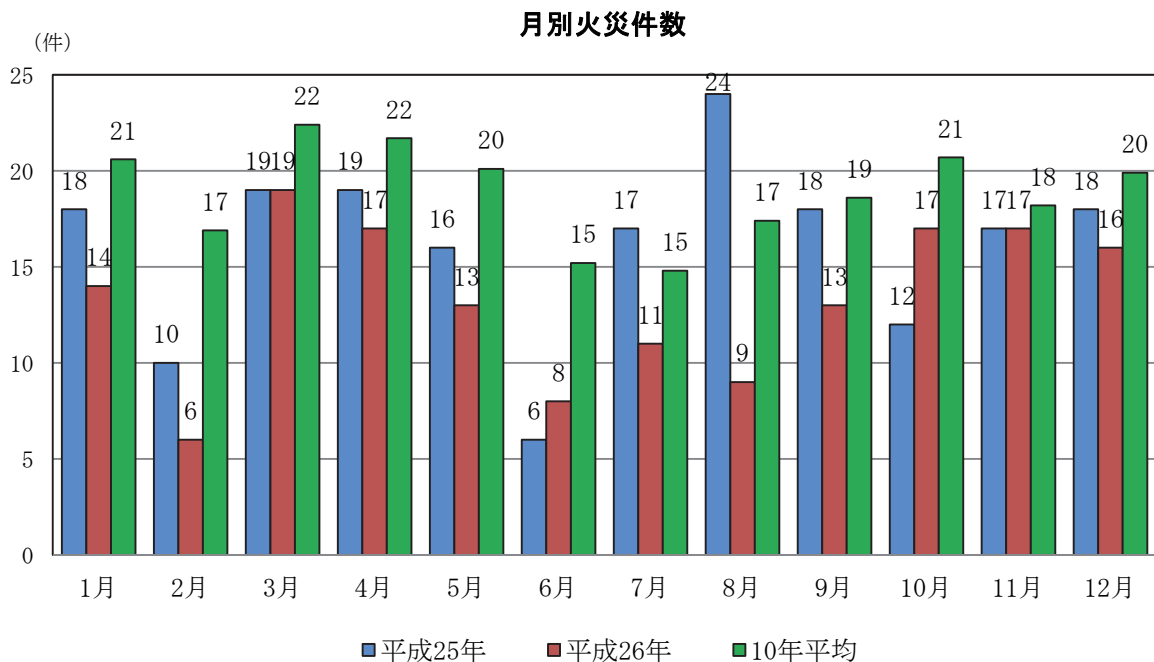
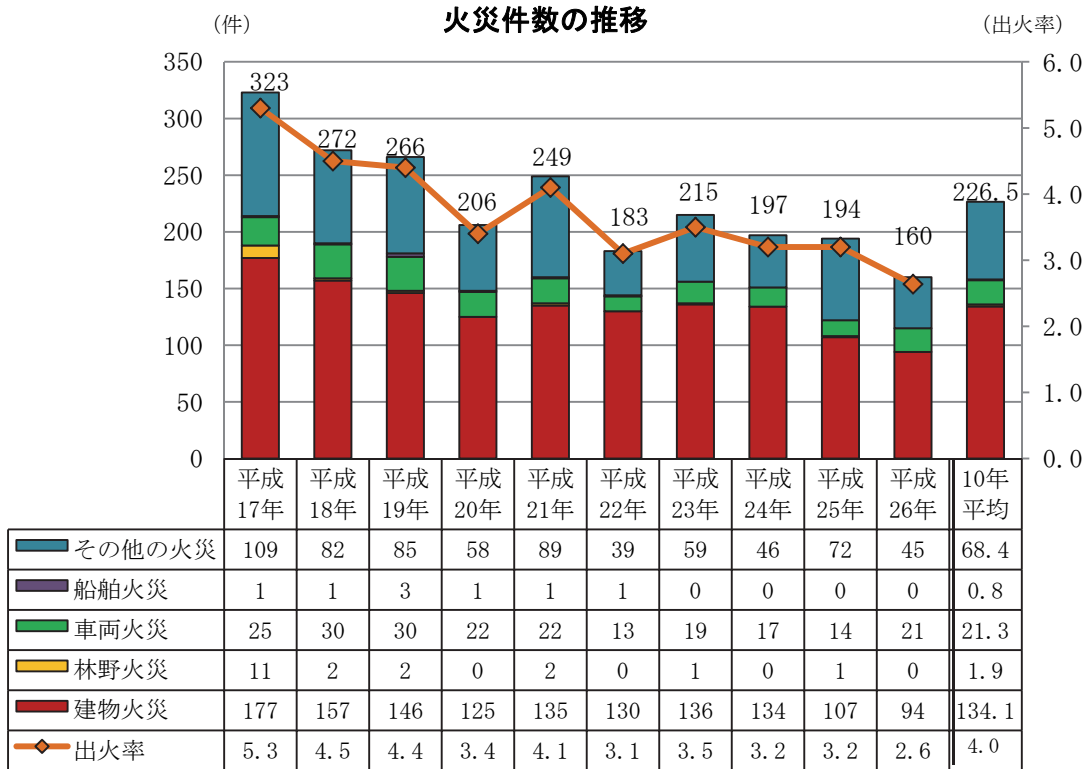
火災の発生状況

火災件数

平成26年の火災件数は160件で、前年に比べ34件（17.5%）減少している。

平成17年から平成26年の10年間（以下「この10年間」という。）でみると、最も多いのが平成17年の323件、最も少ないのが平成26年の160件で、平均226.5件となっている。平成17年以降、若干の増減はあるものの、減少傾向にある。

月別火災件数をみると、最も多いのが3月の19件（11.9%）で、前年と同数、この10年間の平均より3件少ない。最も少ないのが2月の6件（3.8%）で、前年より4件、この10年間の平均より11件少ない。



火災種別ごとの発生状況

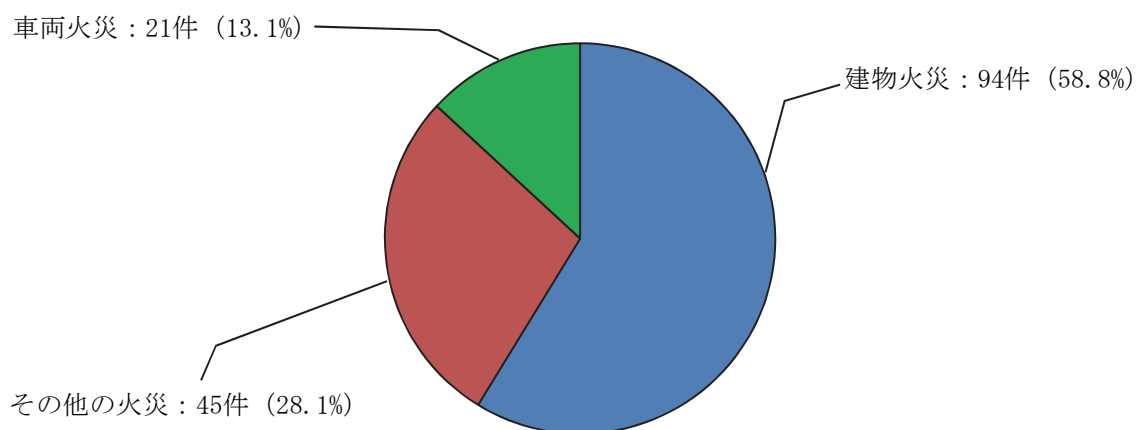
建物火災

出火件数

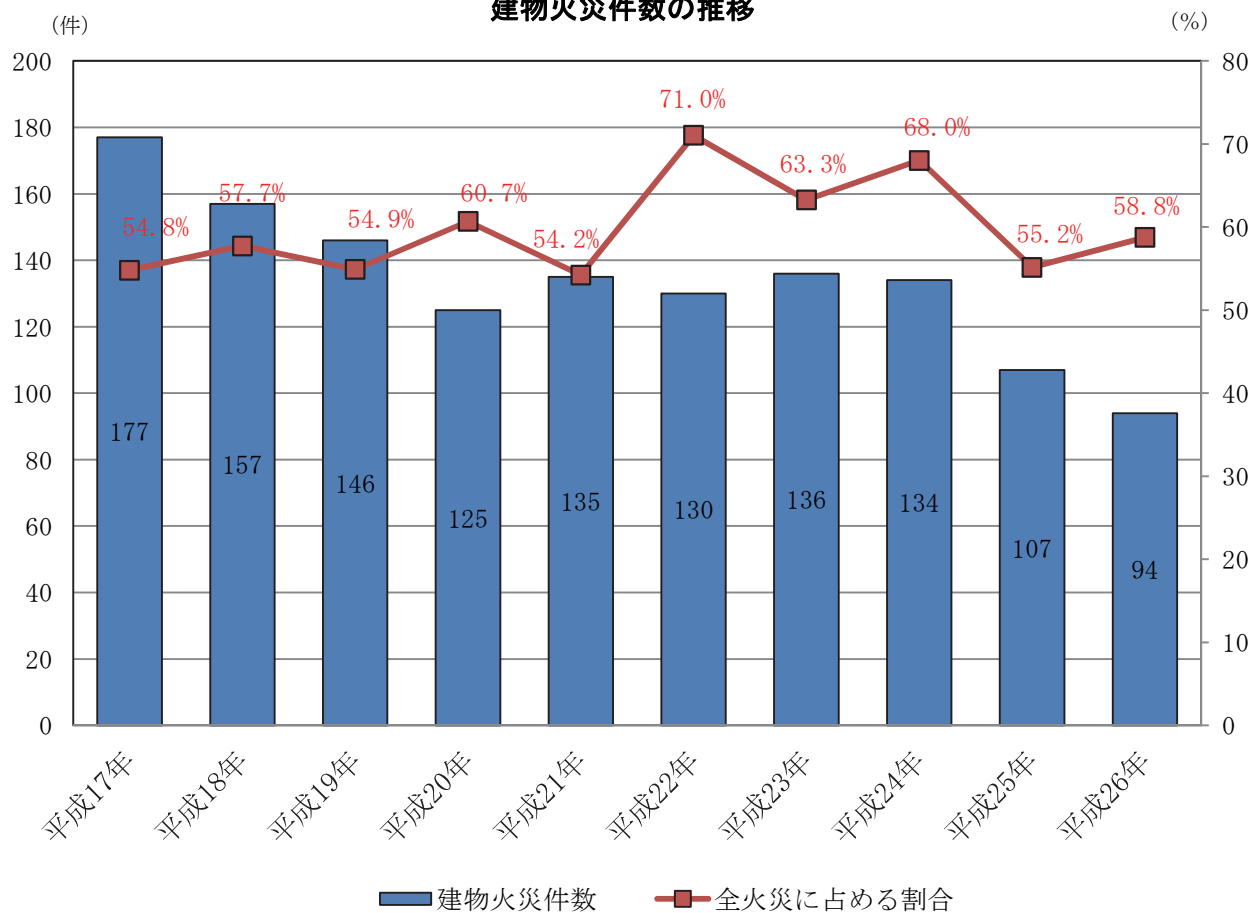
建物火災は94件で、前年に比べ13件（12.1%）減少しており、この10年間で最も少ない。

全火災に占める建物火災の割合は58.8%で、前年に比べ3.6ポイント多い。

火災種別出火件数の構成割合



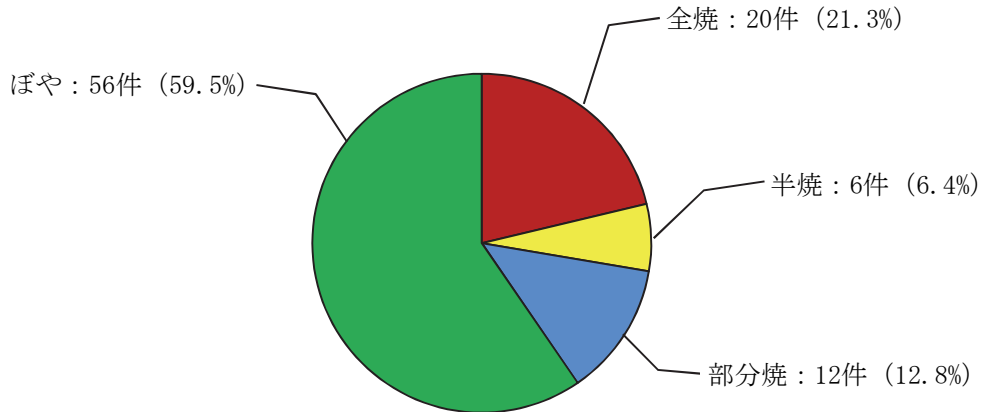
建物火災件数の推移



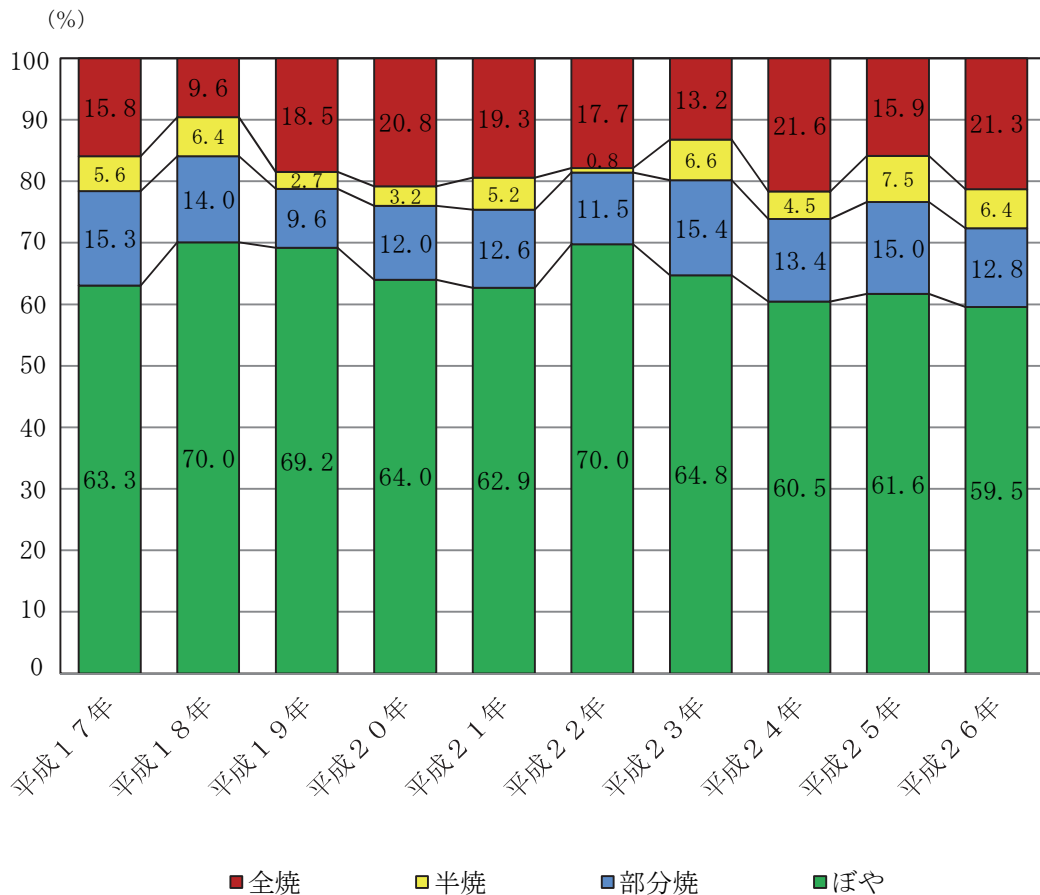
焼損程度別の発生状況

建物火災94件を焼損程度別にみると、「ぼや」が56件（59.5%）で最も高くなっており、「全焼」が20件（21.3%）、「部分焼」が12件（12.8%）、「半焼」が6件（6.4%）となっている。前年に比べ「全焼」が3件（5.4ポイント）の増、「半焼」が2件（1.1ポイント）、「部分焼」が4件（2.2ポイント）、「ぼや」が10件（2.1ポイント）の各減となっている。

焼損程度別出火件数の構成割合



焼損程度別出火件数の構成割合の推移

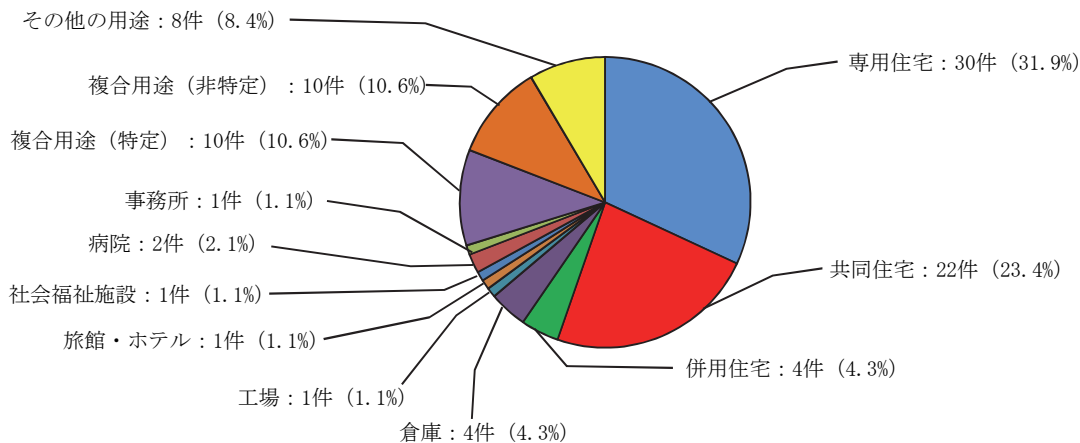


建物火災の火元用途別火災発生状況

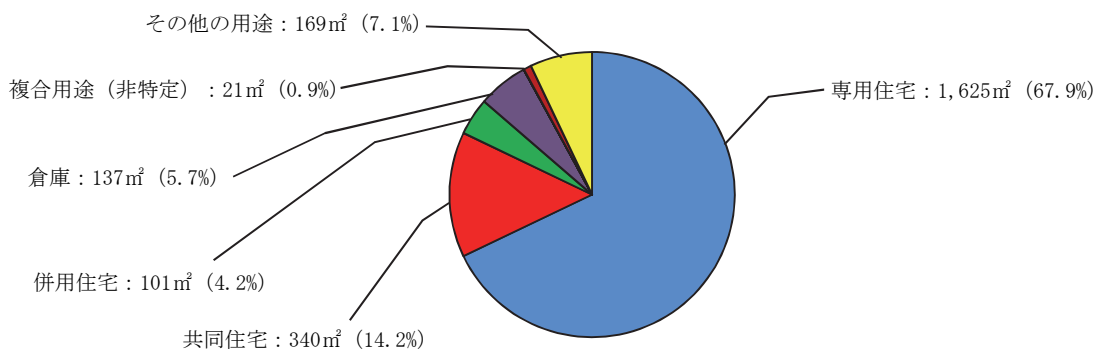
建物火災を火元建物の用途別にみると、専用住宅が出火件数、焼損床面積及び損害額の全てにおいて、30件（31.9%）、1,625㎡（67.9%）、116,374千円（73.2%）と最も高くなっている。

また、専用住宅、共同住宅及び併用住宅における火災（以下「住宅火災」という。）は、建物火災全体の59.6%を占めており、焼損床面積及び損害額は、それぞれ86.3%、90.4%といずれも高い割合となっている。

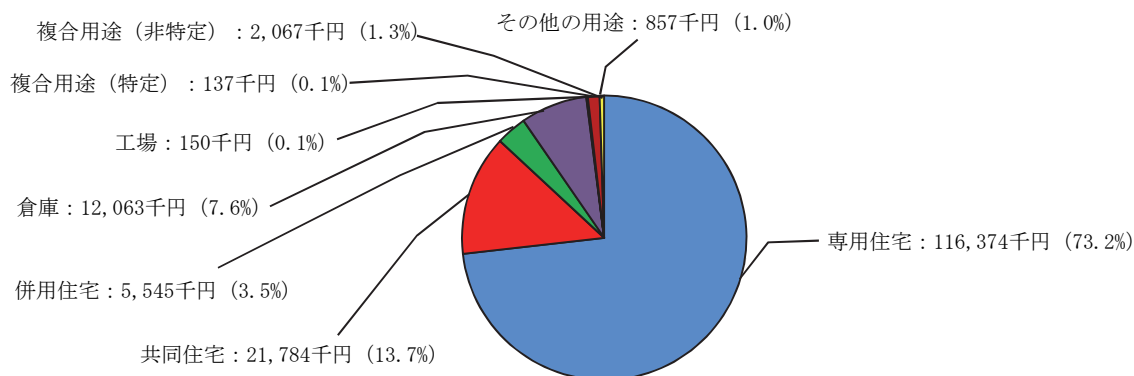
建物火災の火元用途別出火件数の構成割合



火元建物用途別焼損床面積の構成割合



建物火災の火元建物用途別損害額の構成割合



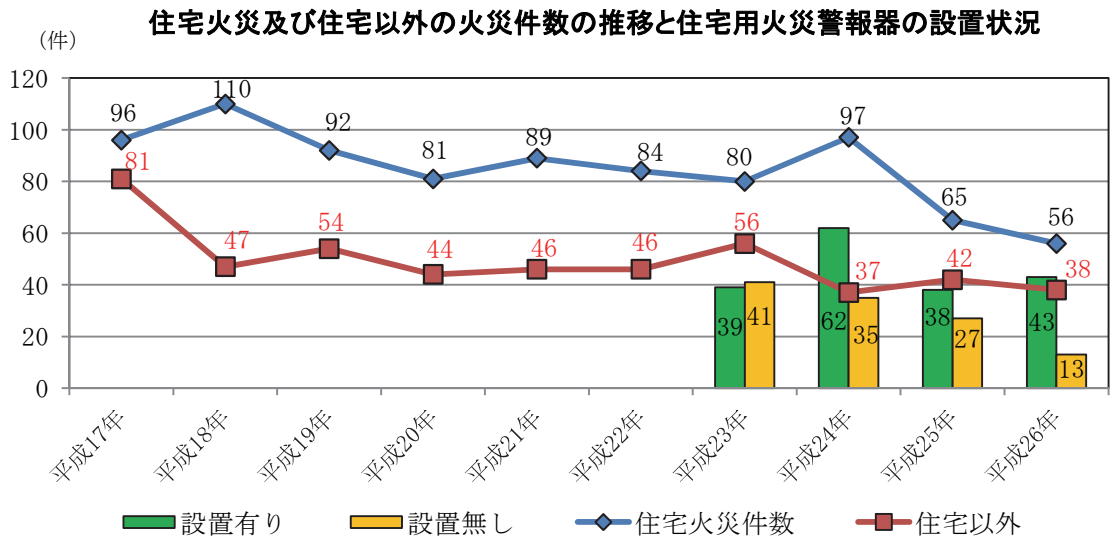
住宅火災の状況

建物火災を「住宅火災」と「住宅以外の火災」に分けてみると、「住宅火災」は56件で前年より9件、「住宅以外の火災」は38件で前年より4件、それぞれ減少している。

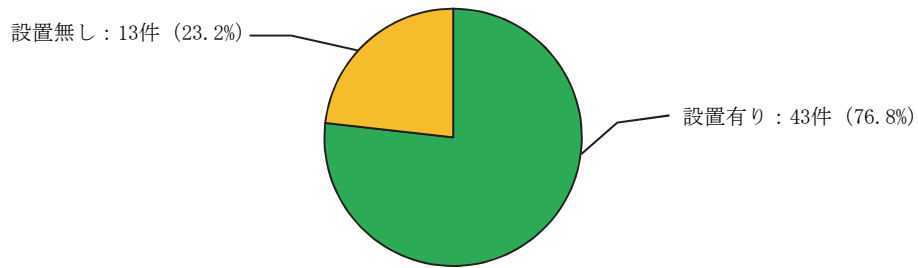
この10年間でみると、「住宅火災」及び「住宅以外の火災」とも多少の変動はあるものの、減少傾向にある。

「住宅火災」全56件における住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）の設置状況構成割合をみると、「設置有り」が43件（76.8%）、「設置無し」が13件（23.2%）で「設置有り」が30件（53.6ポイント）多い。

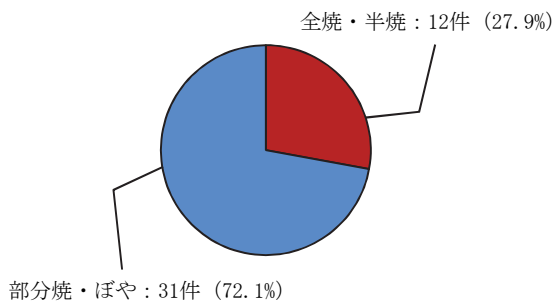
焼損程度の割合をみると、住警器設置有りの「部分焼・ぼや」が31件（72.1%）となっている。一方、住警器設置無しの「部分焼・ぼや」は5件（38.5%）に止まっており、住警器の設置効果が表れている。



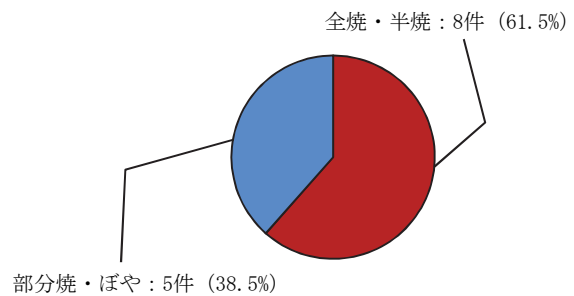
住宅火災における住警器設置状況構成割合



住警器設置有りの焼損程度割合



住警器設置無しの焼損程度割合

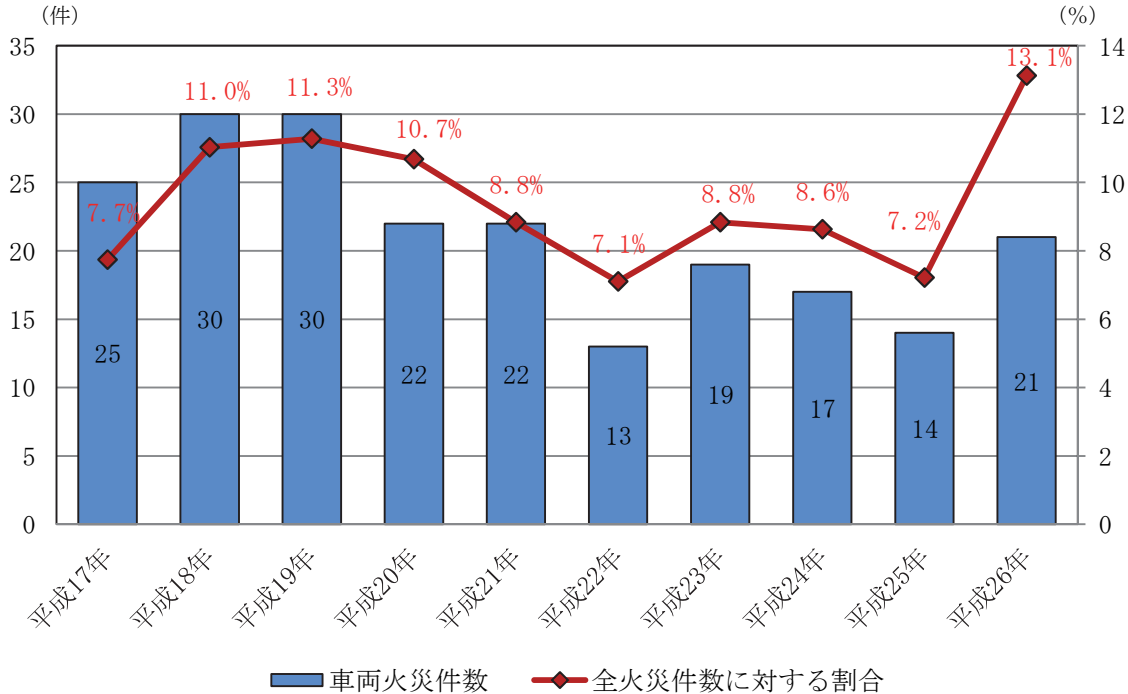


車両火災

車両火災は21件で、前年に比べ7件増加している。火災全体に占める割合は13.1%である。

この10年間でみると、平成18年と平成19年の30件をピークに他の年は、13～25件の範囲で増減を繰り返している。

車両火災件数の推移

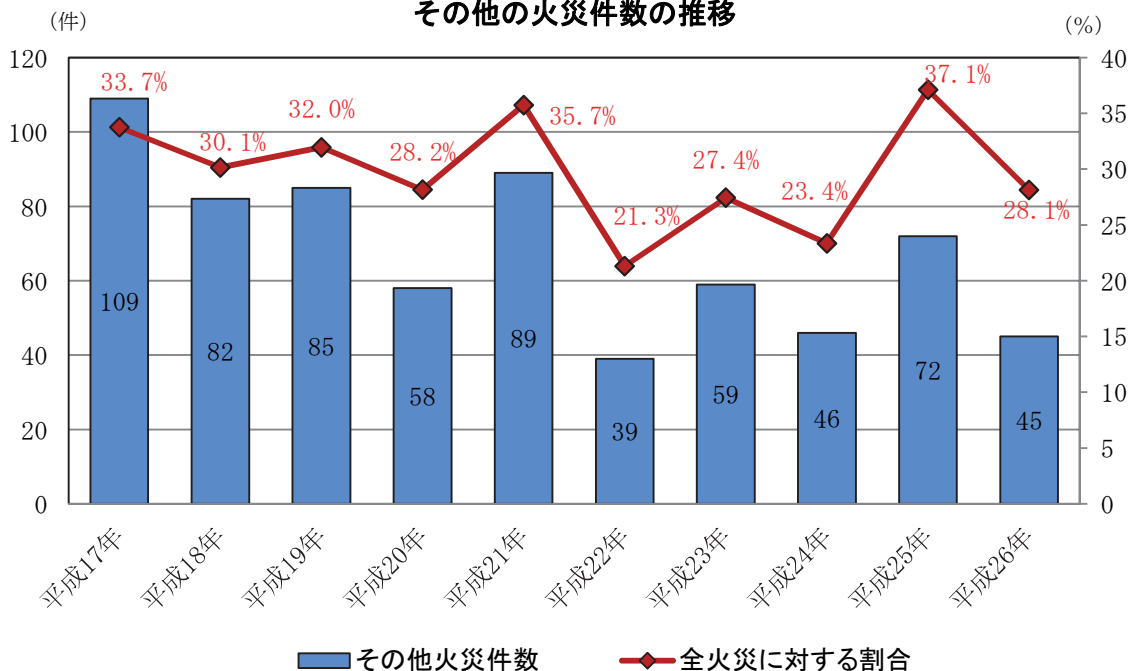


その他の火災

その他の火災は45件で、前年に比べ27件の大幅減となっている。火災全体に占める割合は28.1%である。

この10年間でみると、平成17年の109件をピークに他の年は、39～89件の範囲で増減を繰り返している。

その他の火災件数の推移

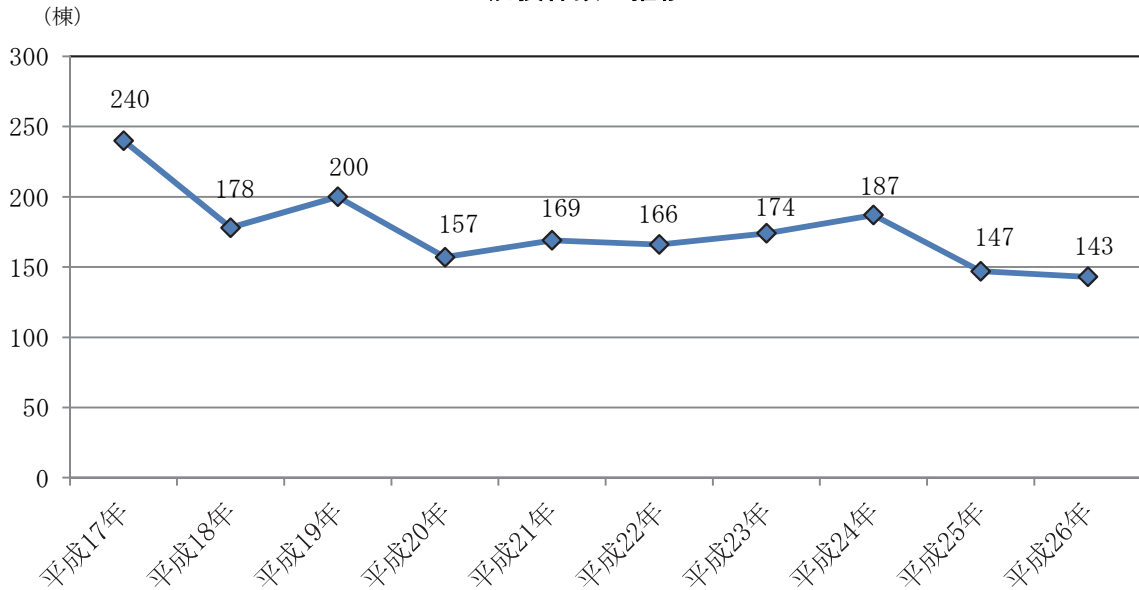


焼損棟数

焼損棟数は143棟で、前年に比べ3棟減少している。

この10年間でみると、平成17年の240棟をピークに、170棟前後で横ばい傾向にあったが、平成25年と平成26年のここ2年間は、140棟台で減少傾向である。

焼損棟数の推移

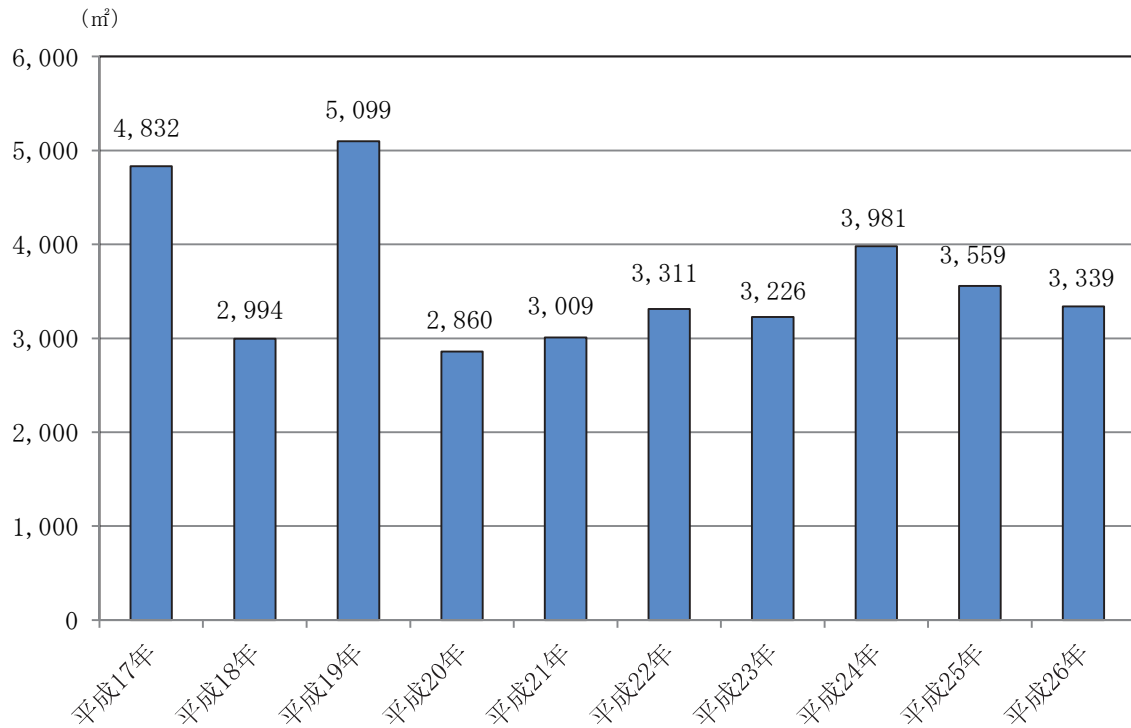


焼損床面積

焼損床面積は3,339㎡で、前年に比べ220㎡減少している。

この10年間でみると、平成17年及び平成19年が5,000㎡前後の高い値を示しているものの、他の年は3,000㎡前後で増減を繰り返している。

焼損床面積の推移

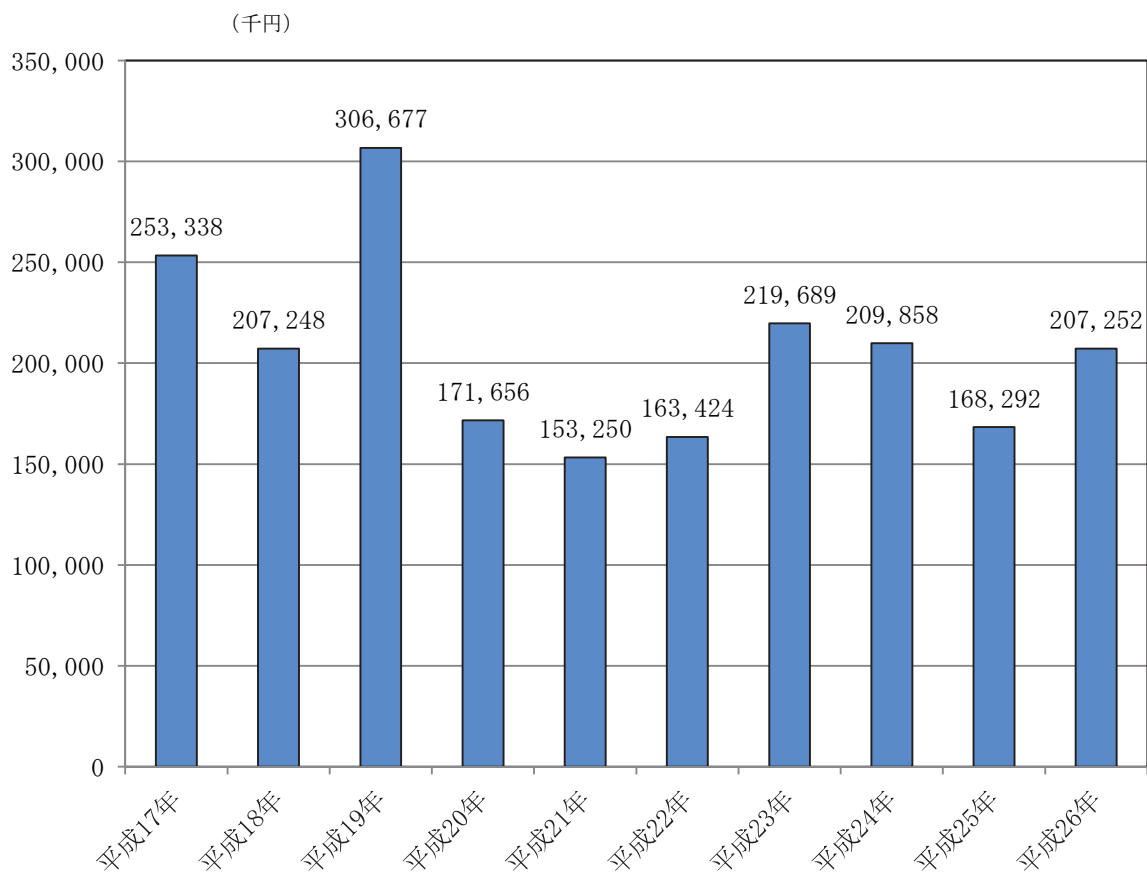


損害額

損害額は2億725万2千円で、前年に比べ3,896万円増加している。

この10年間でみると、平成19年の3億667万7千円をピークに平成20年以降、1億5千万円台～2億1千万円台の範囲で増減を繰り返している。

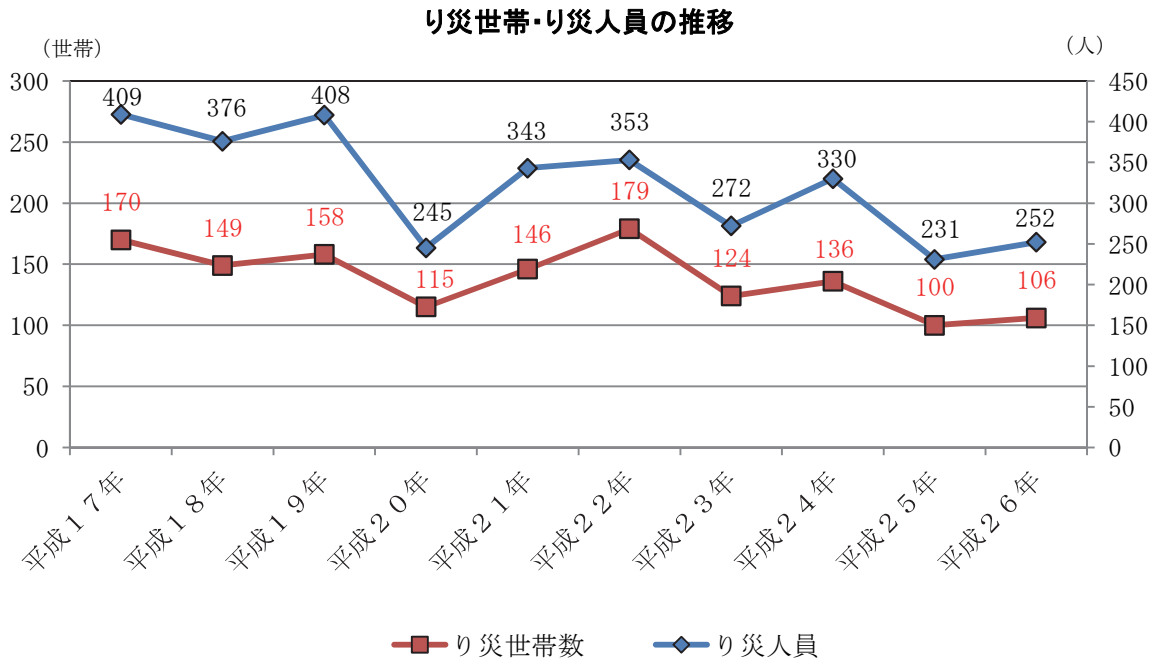
損害額の推移



り災世帯及びり災人員

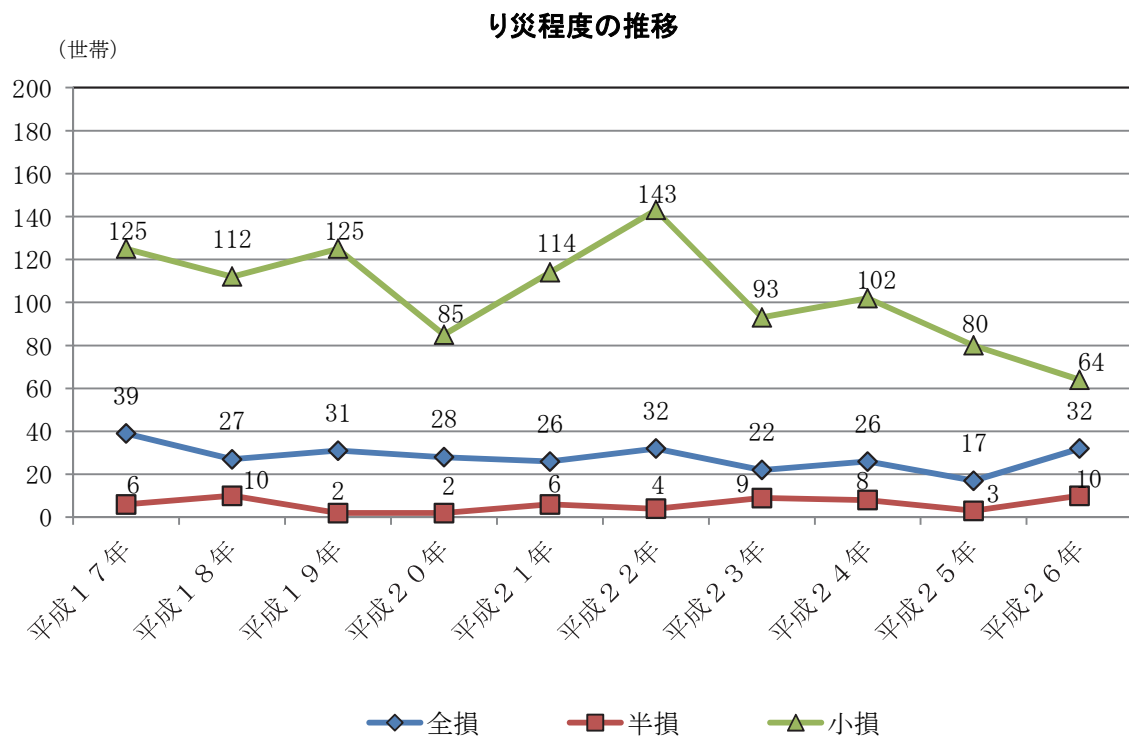
り災世帯及びり災人員

り災世帯及びり災人員は、106世帯252人で、前年に比べ6世帯21人増加している。



り災程度

り災程度別にみると、小損が64世帯で最も多く、全損が32世帯、半損が10世帯となっている。前年に比べ小損は16世帯減少しているが、全損が15世帯、半損が7世帯それぞれ増加している。

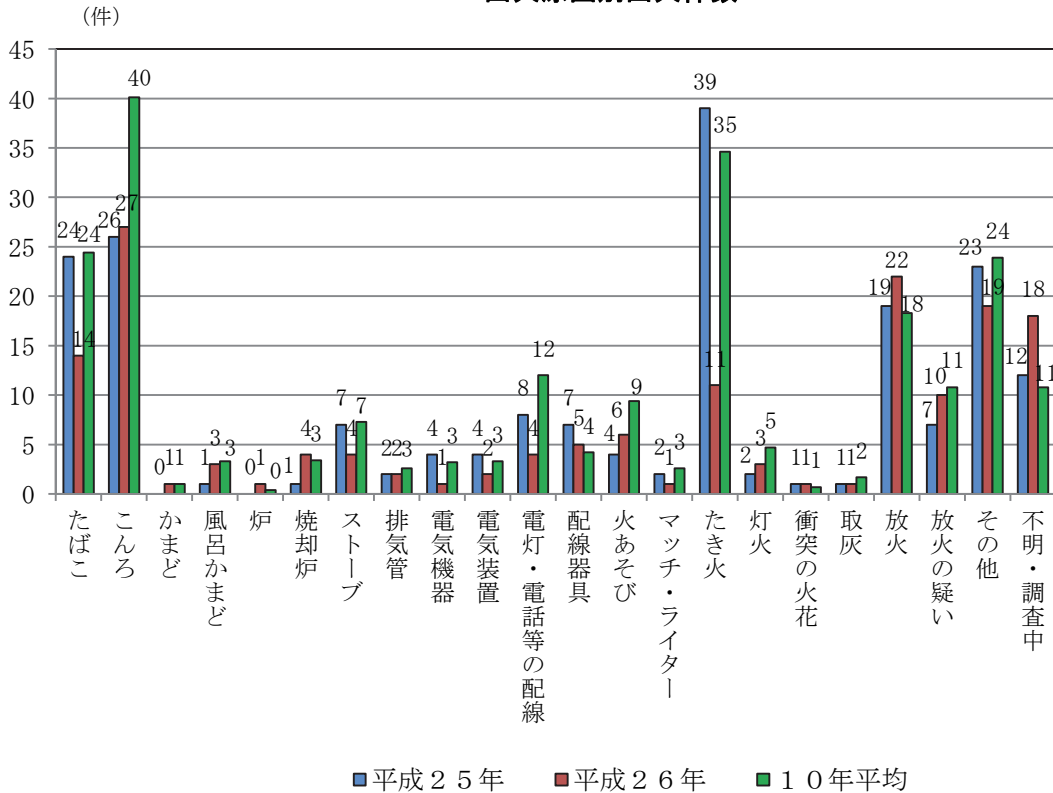


出火原因

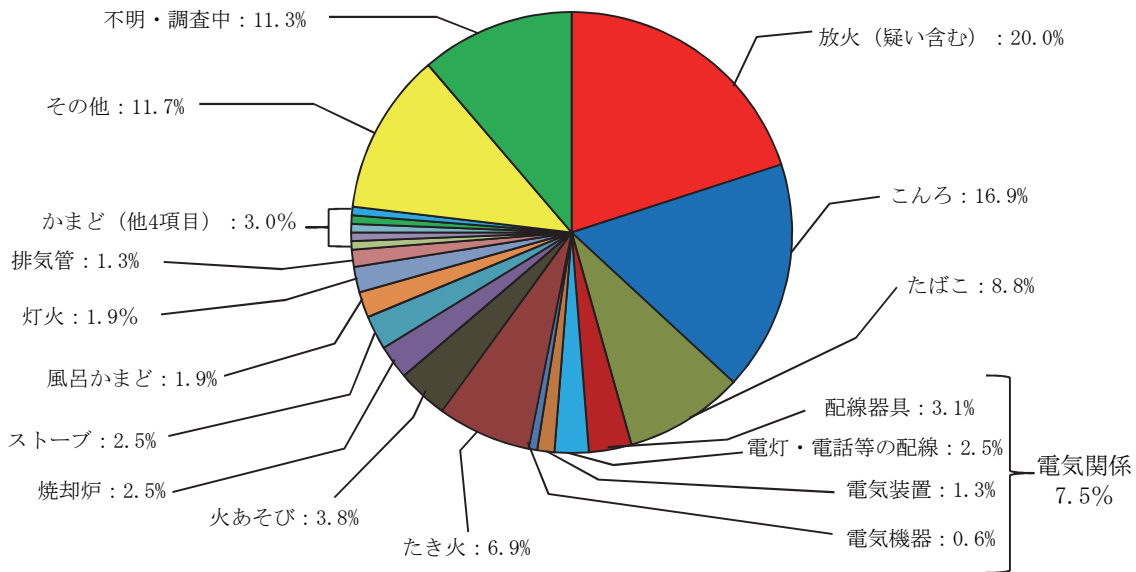
出火原因

出火原因は、「放火（疑い含む）」が32件（20.0％）で最も多く、次いで「こんろ」が27件（16.9％）、「たばこ」が14件（8.8％）、「電気機器、電気装置、電灯・電話等配線及び配線器具」（以下「電気関係」という。）が12件（7.5％）、「たき火」が11件（6.9％）の順となっている。前年に比べ「たき火」が28件の大幅な減少となっている。

出火原因別出火件数



出火原因別の構成割合

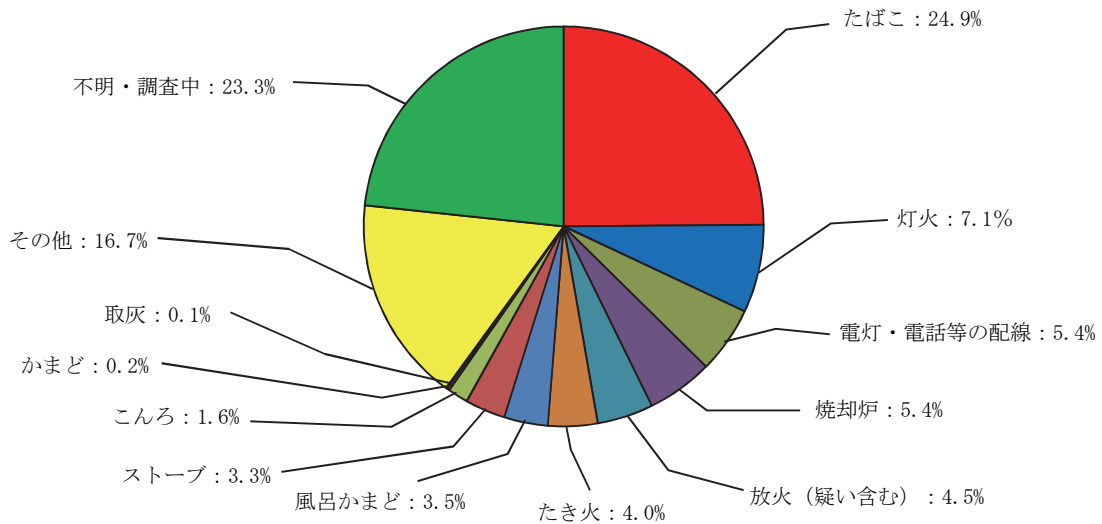


出火原因ごとの焼損床面積及び損害額

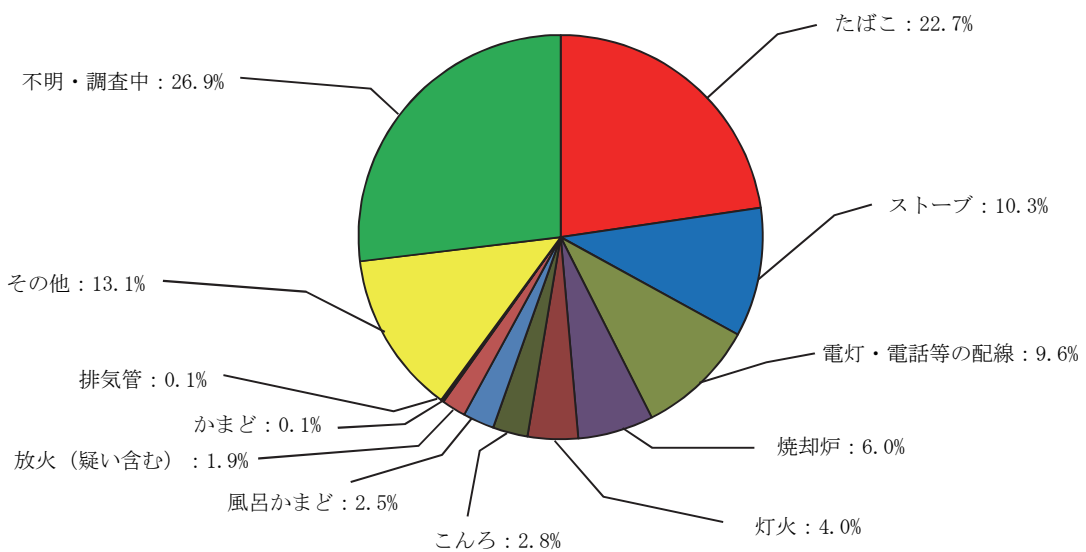
出火原因ごとの焼損床面積の構成割合をみると、「たばこ」が24.9%と最も多く、次いで「灯火」が7.1%、「電灯・電話等の配線」及び「焼却炉」が各5.4%、「放火（疑い含む）」が4.5%の順となっている。

出火原因ごとの損害額の構成割合をみると、「たばこ」が22.7%と最も多く、次いで「ストーブ」が10.3%、「電灯・電話等の配線」が9.6%、「焼却炉」が6.0%、「灯火」が4.0%の順となっている。

出火原因別焼損床面積の構成割合



出火原因別損害額の構成割合



主な出火原因

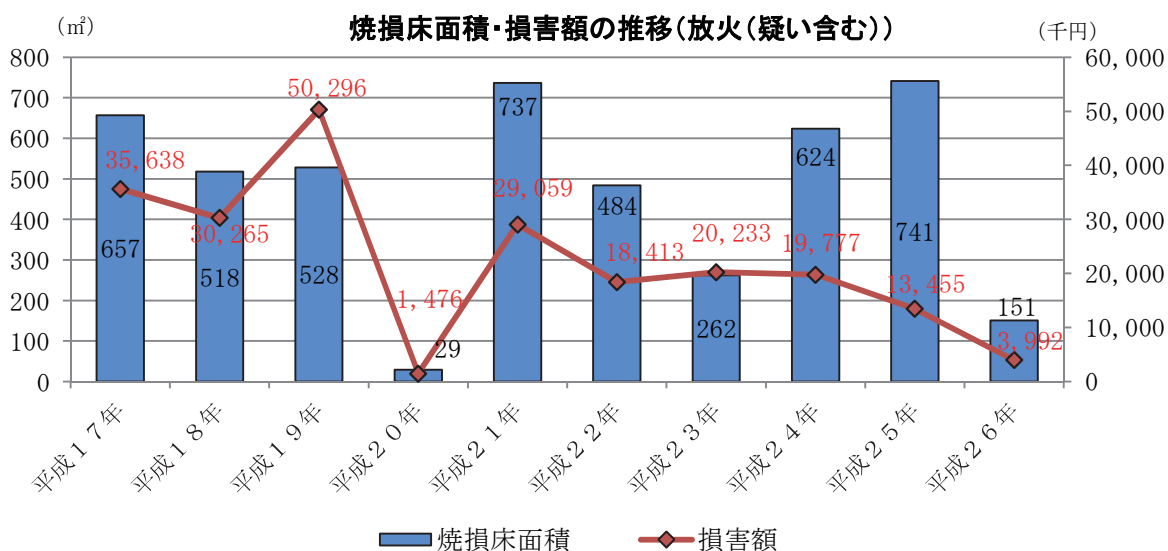
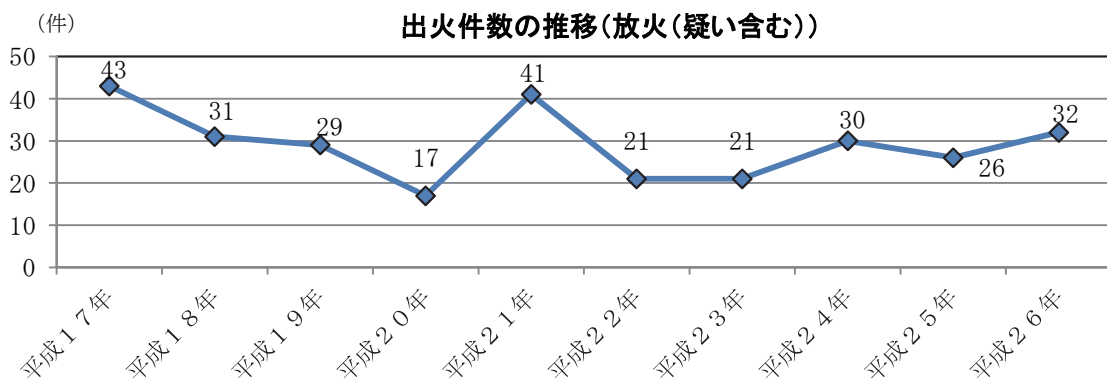
放火（疑い含む）

「放火（疑い含む）」による火災は32件で、前年に比べ6件増加している。

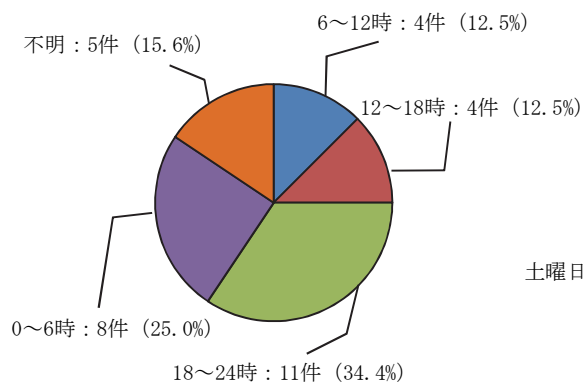
焼損床面積及び損害額は151㎡、3,992千円で前年に比べ590㎡、9,463千円それぞれ減少している。

発生時間帯別割合をみると、6時から18時の昼間帯が8件（25.0%）、18時から6時の夜間帯が19件（59.4%）で夜間帯が11件（34.4ポイント）多い。

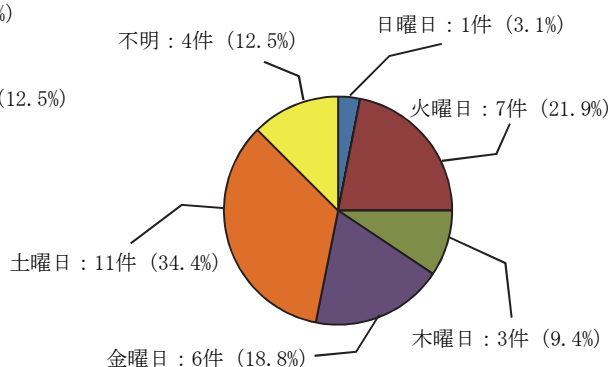
発生曜日別割合をみると、金・土曜日の週末が17件（53.1%）で、高い割合となっている。



放火(疑い含む)の発生時間帯別割合



放火(疑い含む)の発生曜日別割合



こんろ

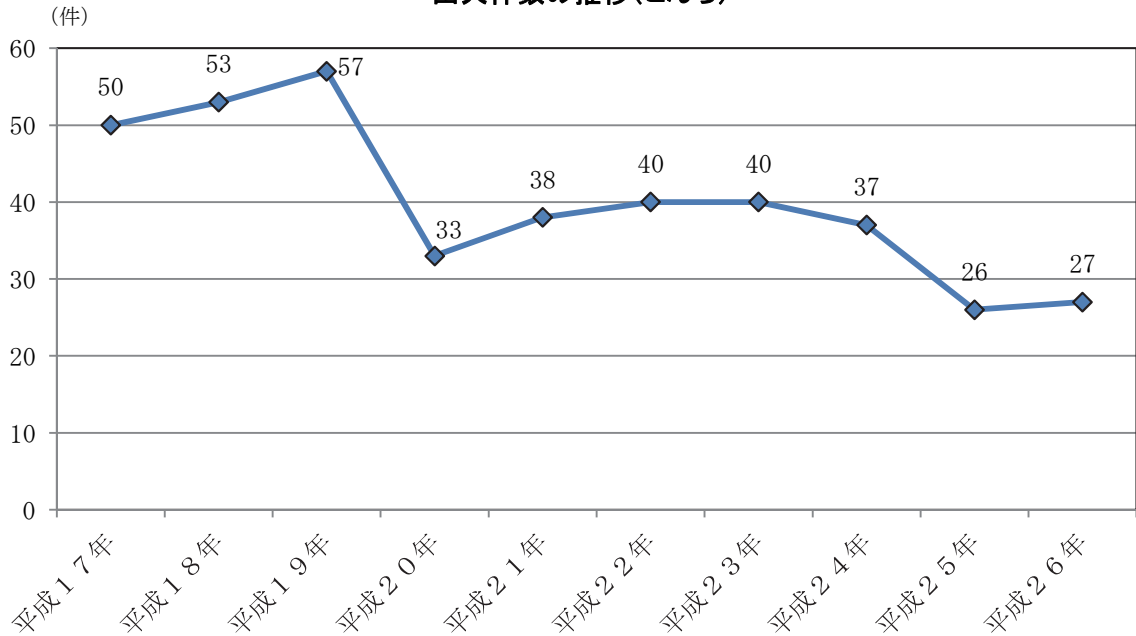
出火件数及び焼損床面積・損害額

「こんろ」による火災は27件で、前年に比べ1件増加している。

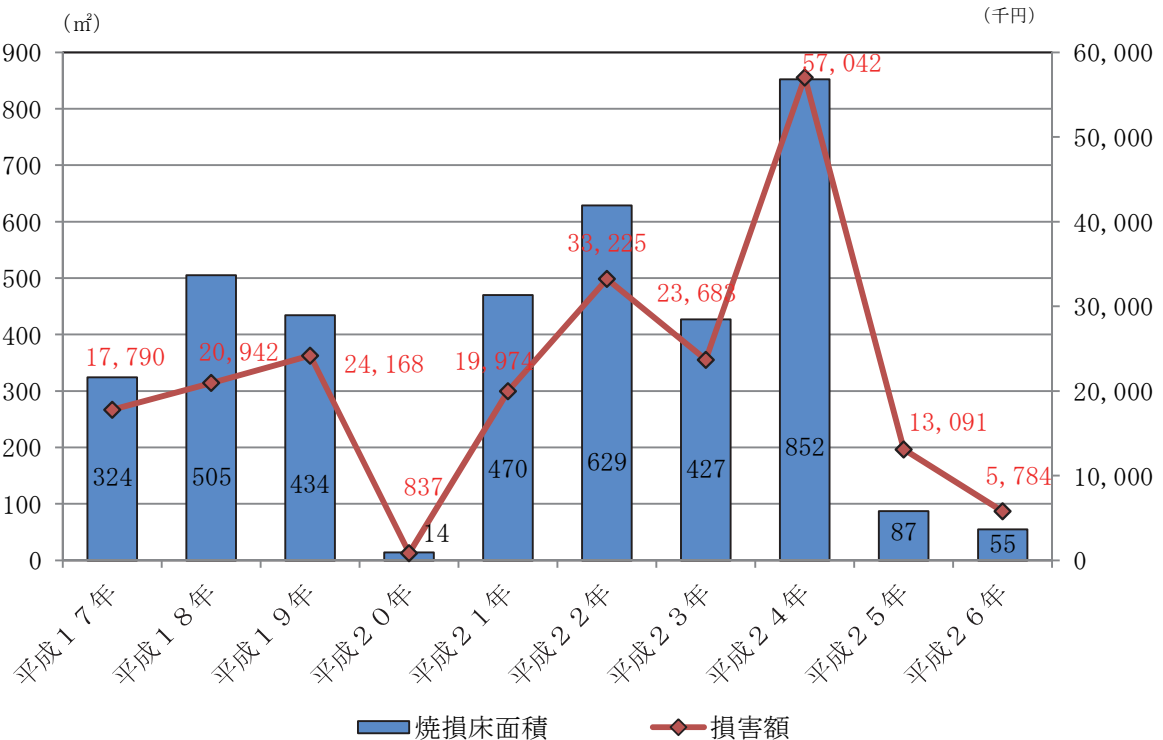
この10年間でみると、平成19年が57件で最も多く、平成20年以降は35件前後で増減を繰り返しているが、平成25年と平成26年のここ2年間は、減少傾向にある。

焼損床面積及び損害額は55㎡、5,784千円で、前年に比べ32㎡、7,307千円それぞれ減少している。

出火件数の推移(こんろ)



焼損床面積・損害額の推移(こんろ)

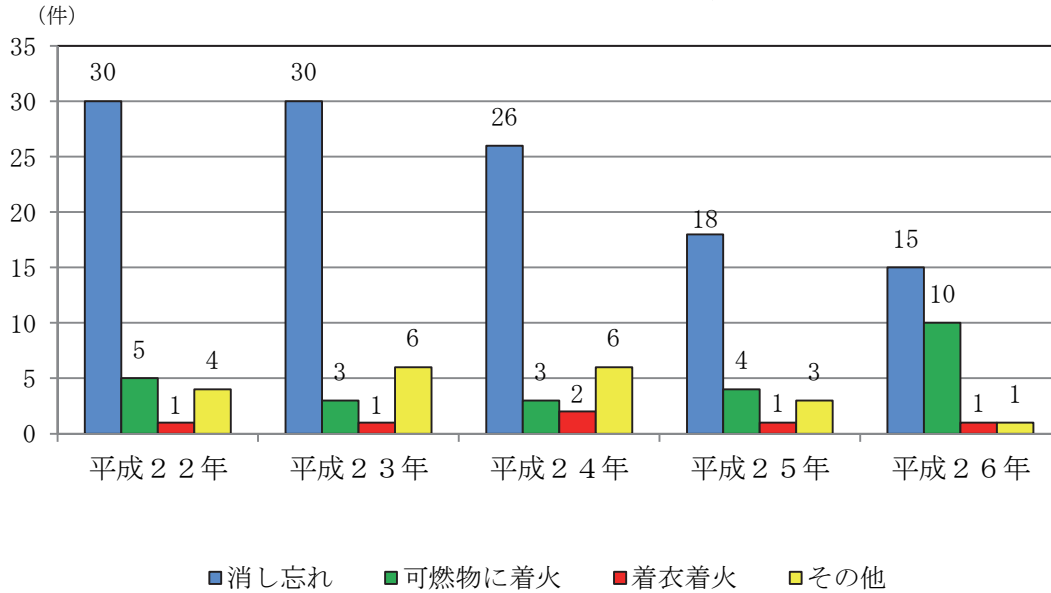


こんろ火災の内訳
 こんろ火災発生経過別出火件数は、「消し忘れ」によるものが15件で最も多い。

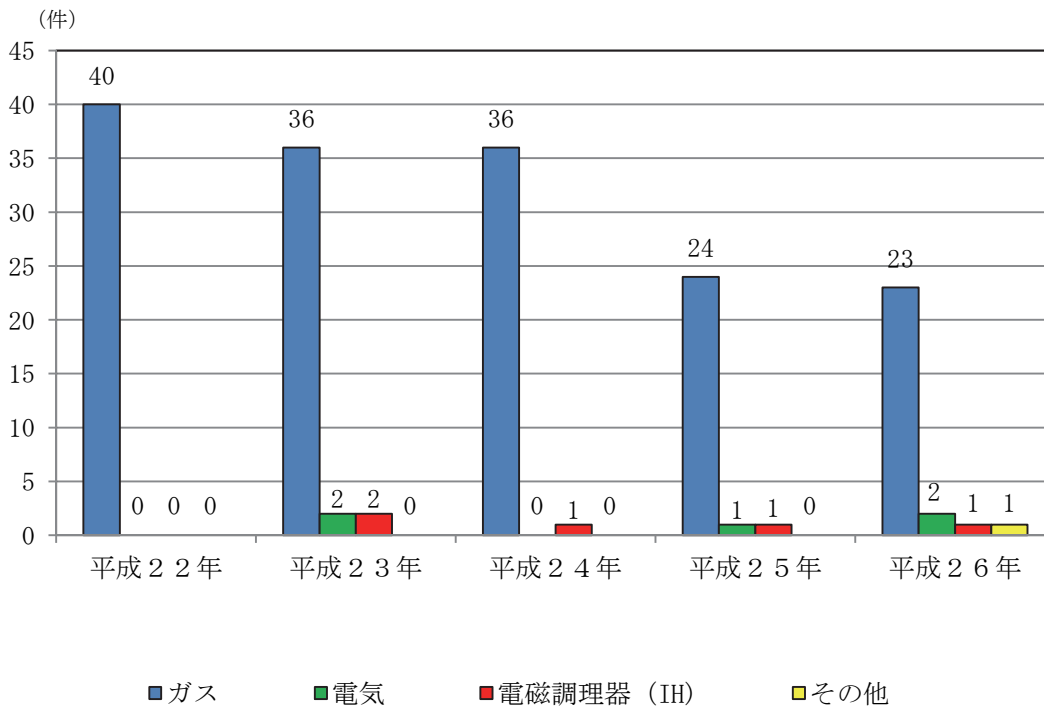
平成22年から平成26年までの5年間（以下「ここ5年間」という。）でみても、「消し忘れ」によるものが最も多くなっている。

こんろ種別ごとの出火件数は、「ガス」が23件で最も多く、ここ5年間でみても、「ガス」が圧倒的に多く、他は0～2件と少数である。

こんろ火災発生経過別出火件数



こんろ種別ごとの出火件数



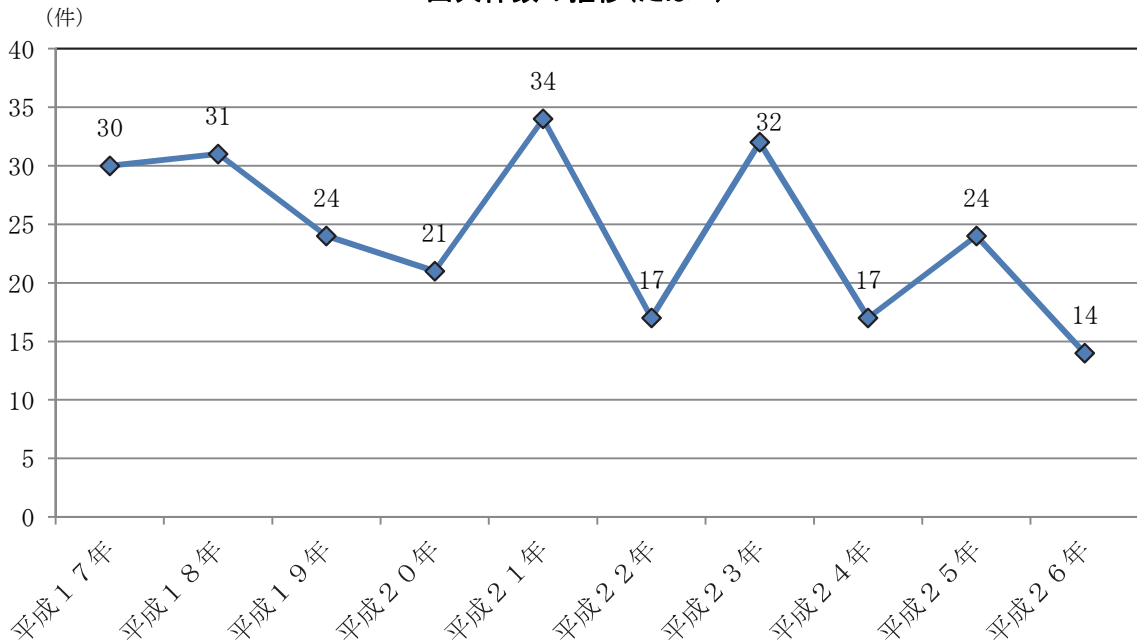
たばこ

「たばこ」による火災は14件で、前年に比べ10件減少している。

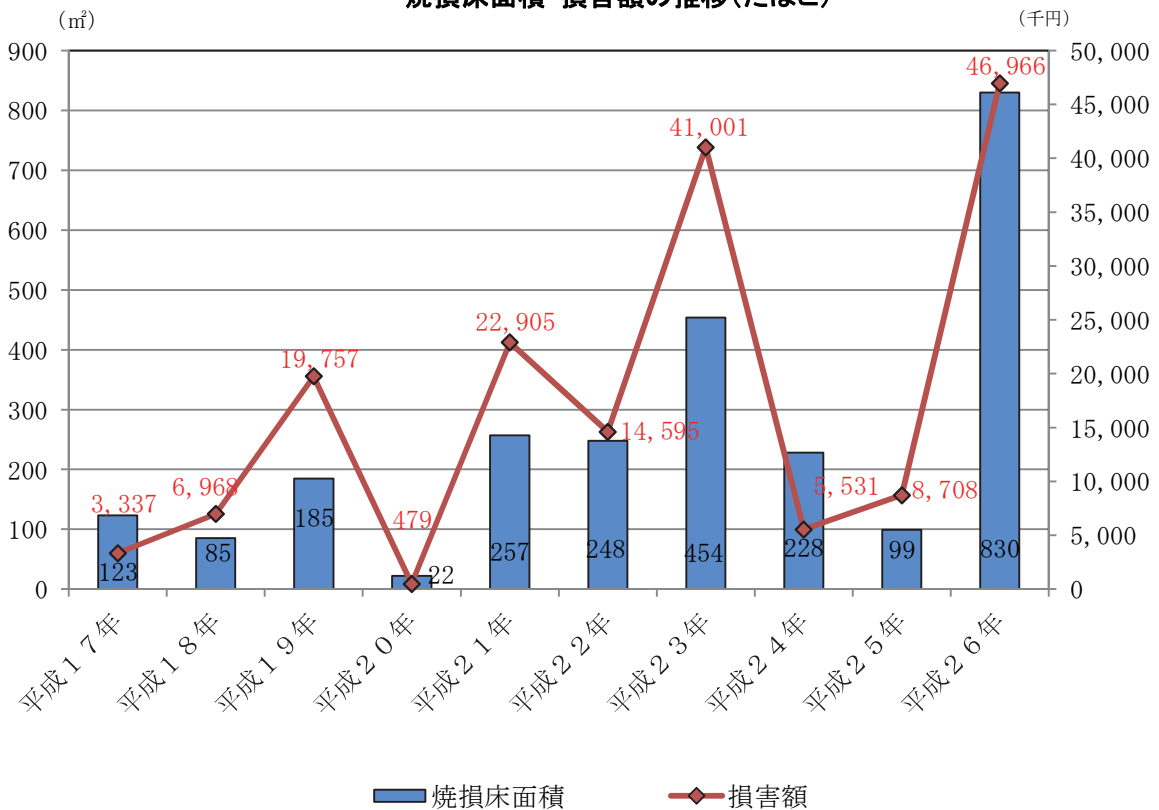
この10年間でみると、平成21年が34件で最も多く、平成26年が14件で最も少ない。

焼損床面積及び損害額は、830㎡、4,696万6千円で、前年に比べ731㎡、3,825万8千円それぞれ増加している。

出火件数の推移(たばこ)



焼損床面積・損害額の推移(たばこ)

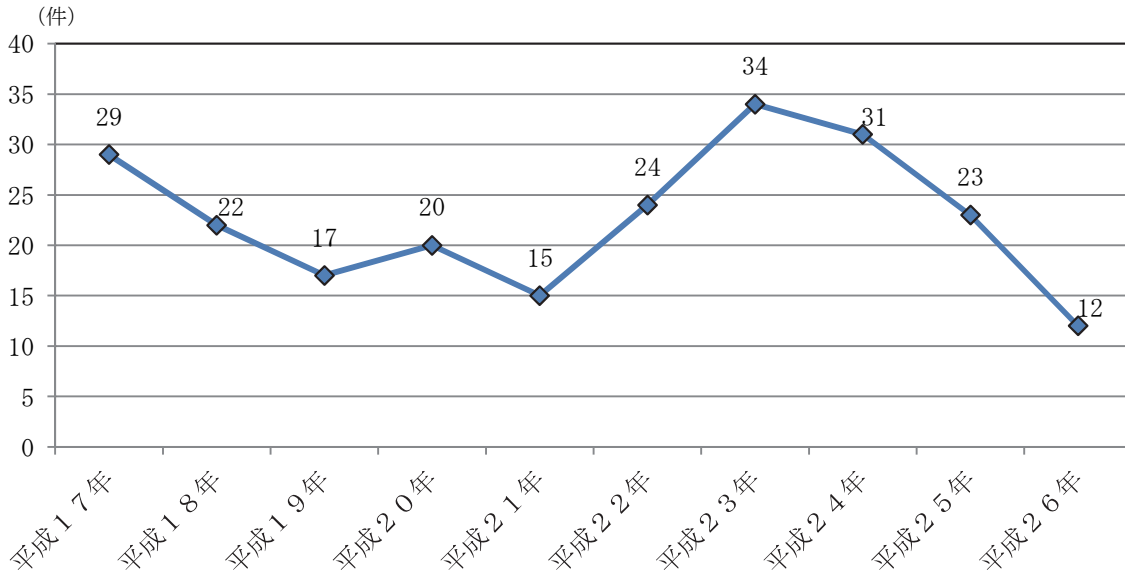


電気関係

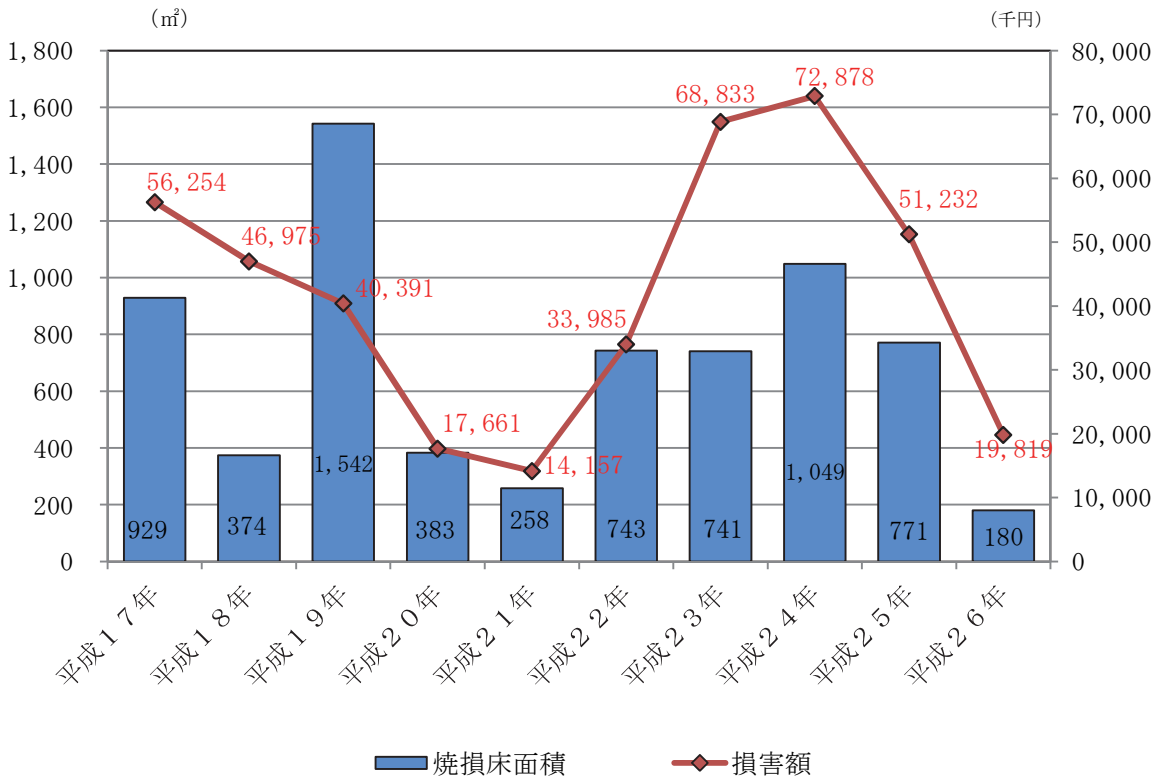
「電気関係」による火災は12件で、前年に比べ11件減少している。
この10年間でみると、平成23年が34件で最も多く、以降、減少傾向となっている。

焼損床面積及び損害額は、180㎡、1,981万9千円で、前年に比べ591㎡、31,413千円それぞれ減少している。

出火件数の推移(電気関係)



焼損床面積・損害額の推移(電気関係)



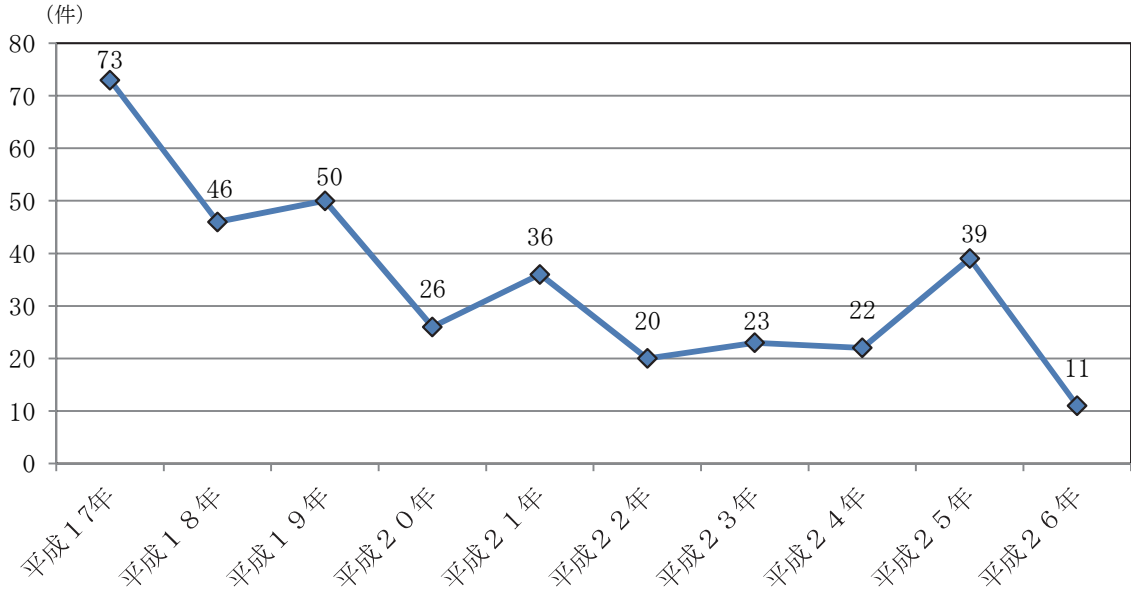
たき火

「たき火」による火災は11件で、前年に比べ28件減少している。

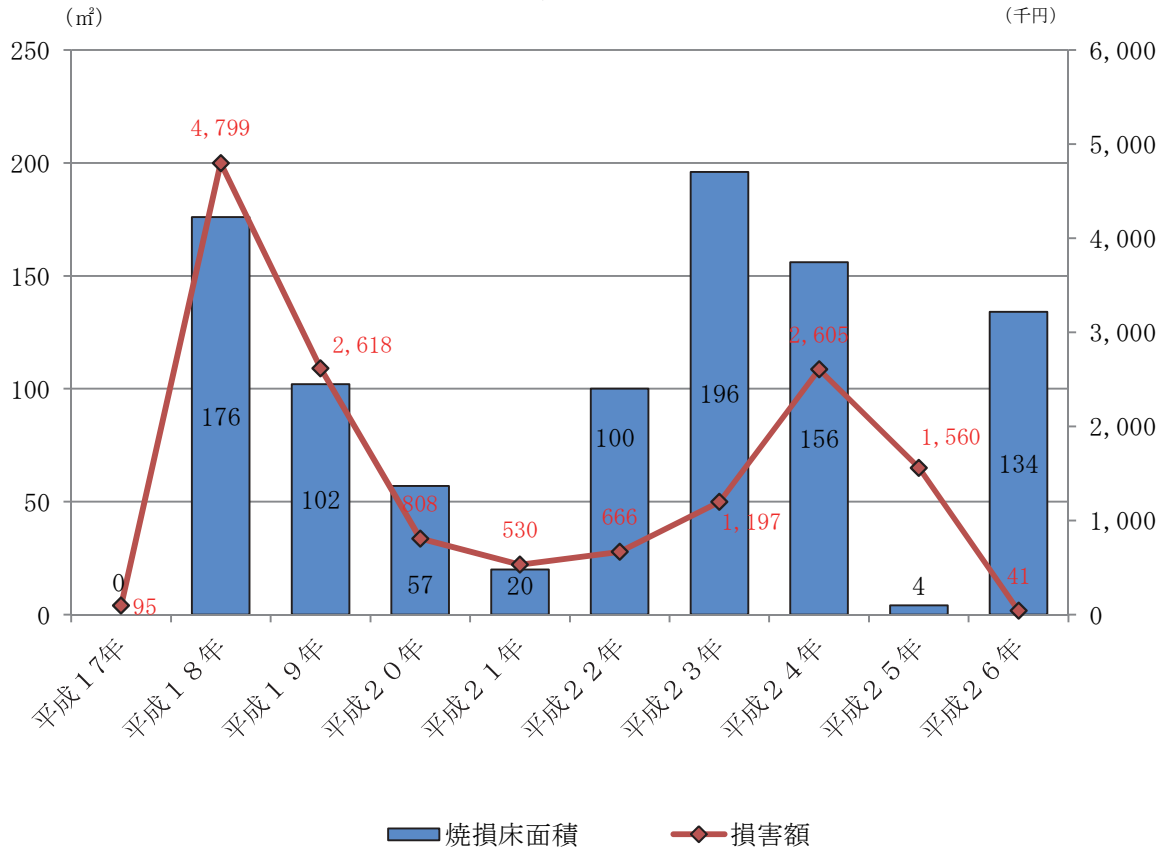
この10年間でみると、平成17年が73件で最も多く、平成26年が11件で最も少ない。

焼損床面積及び損害額は、134㎡、4万1千円で、前年に比べ130㎡増加し、151万91千円減少している。

出火件数の推移(たき火)



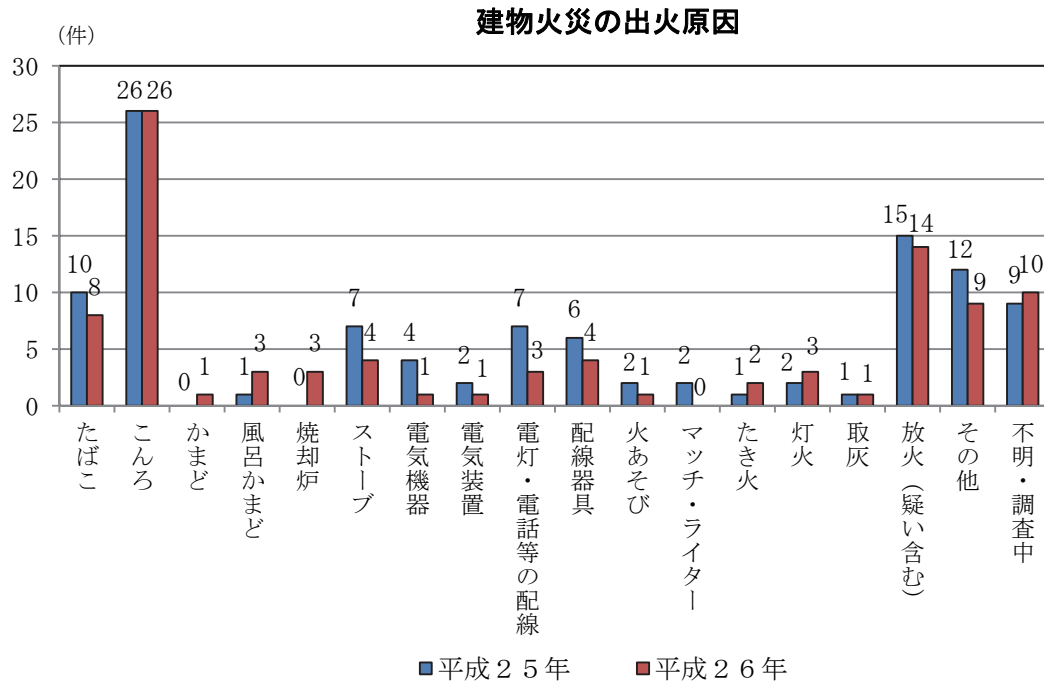
焼損床面積・損害額の推移(たき火)



火災種別ごとの出火原因

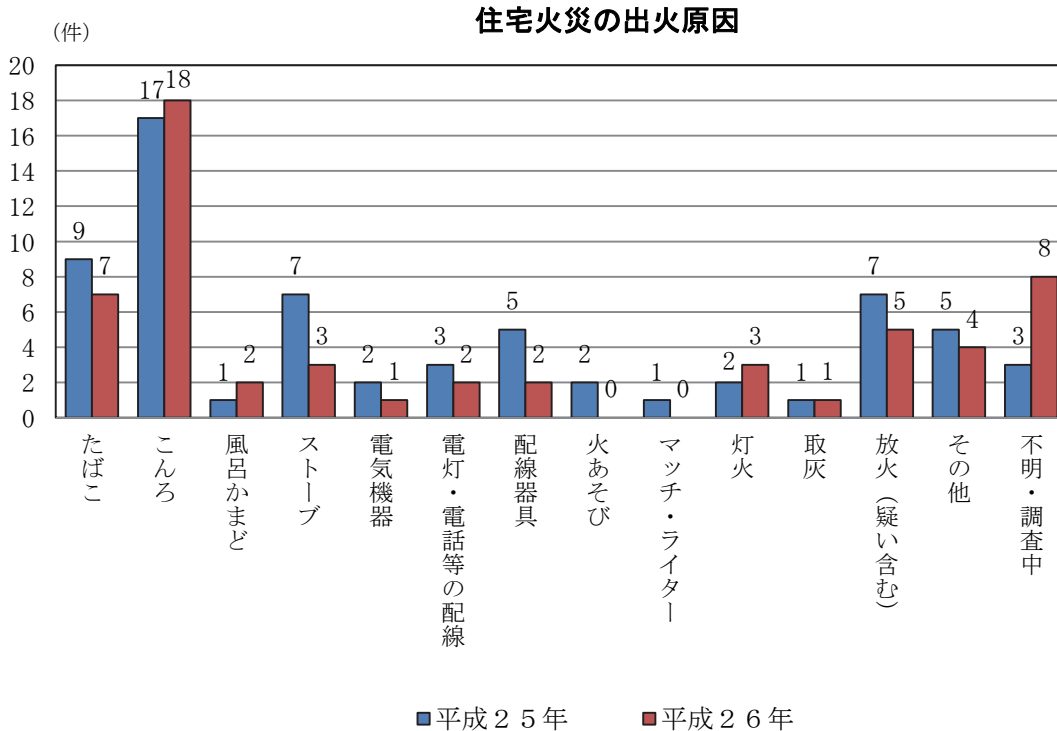
建物火災の出火原因

建物火災の主な出火原因は、「こんろ」が26件で最も多く、次いで「放火（疑い含む）」が14件、「電気関係」が9件、「たばこ」が8件、「ストーブ」が4件の順となっている。



住宅火災の出火原因

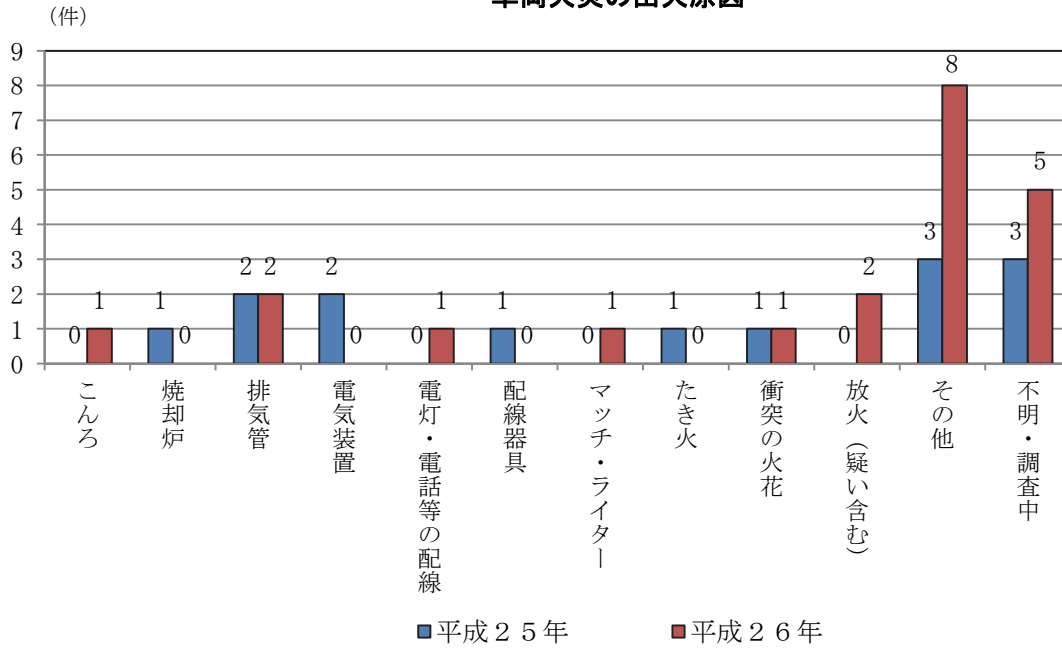
住宅火災の主な出火原因は、「こんろ」が18件で最も多く、次いで「たばこ」が7件、「電気関係」及び「放火（疑い含む）」が各5件の順となっている。



車両火災の出火原因

車両火災の主な出火原因は、「その他」（交通機関内配線等）が8件で最も多く、次いで「排気管」及び「放火（疑い含む）」が各2件の順となっている。

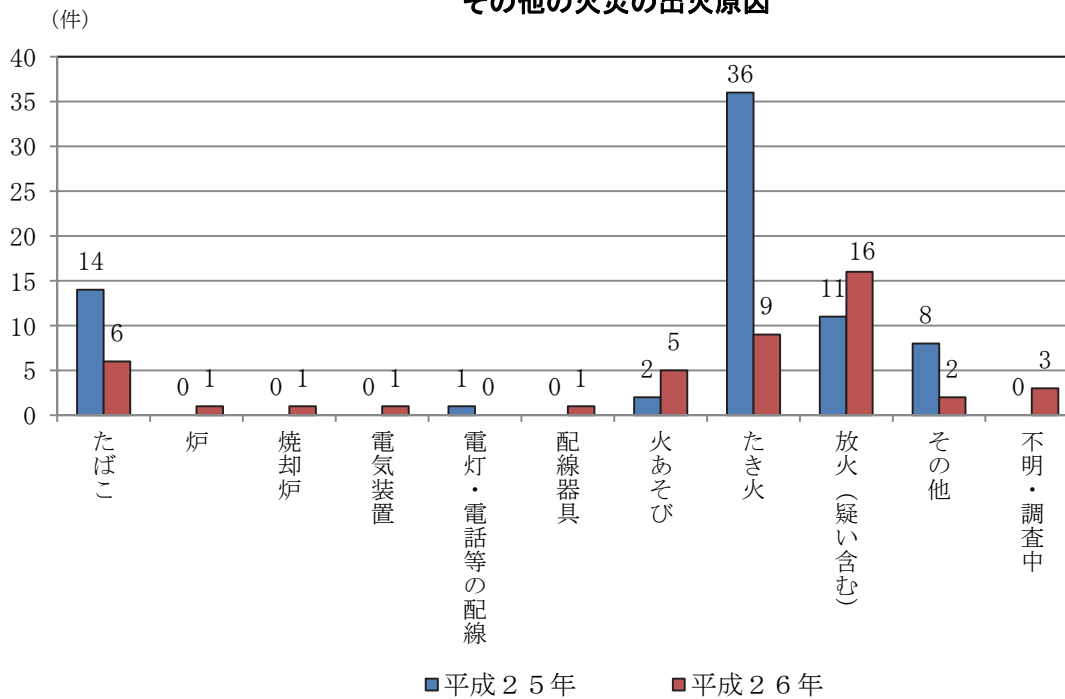
車両火災の出火原因



その他の火災の出火原因

その他の火災の主な出火原因は、「放火（疑い含む）」が16件で最も多く、次いで「たき火」が9件、「たばこ」が6件の順となっている。前年に比べ「たき火」が27件の大幅な減少となっている。

その他の火災の出火原因



死傷者

死者の発生状況

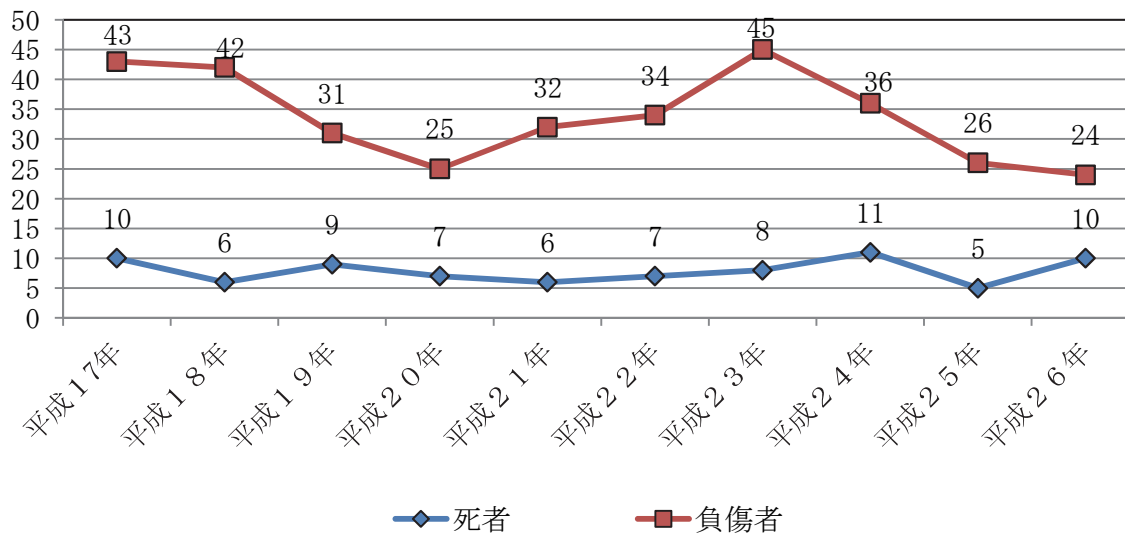
火災による死者は10人で、前年に比べ5人増加している。

この10年間でみると、平成24年が11人で最も多く、他の年は5～10人で増減を繰り返している。

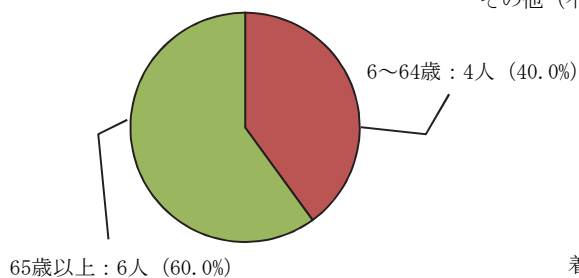
年齢別及び発生理由をみると、65歳以上の高齢者が6人（60.0%）で、逃げ遅れが8人（80.0%）と多くなっている。

住宅火災における時間帯別構成比をみると、18時～6時までの夜間帯において、死者全体では8人（80.0%）、うち高齢者は5人（83.3%）と多くなっている。

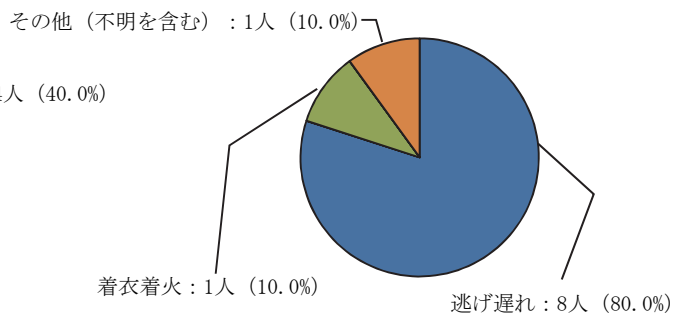
(人) 火災による死傷者数の推移



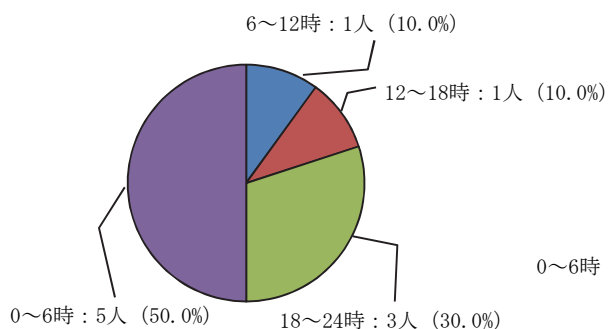
死者の年齢別



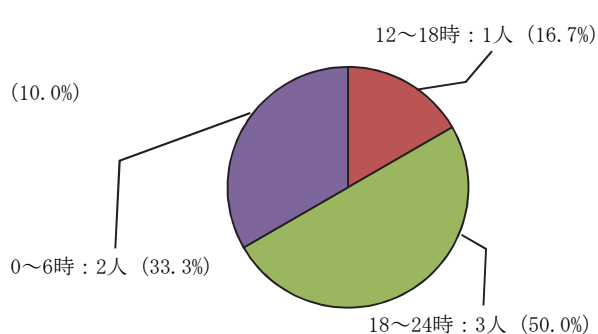
死者の発生理由



住宅火災における死者の時間帯別構成比



住宅火災における死者(高齢者)の時間帯別構成

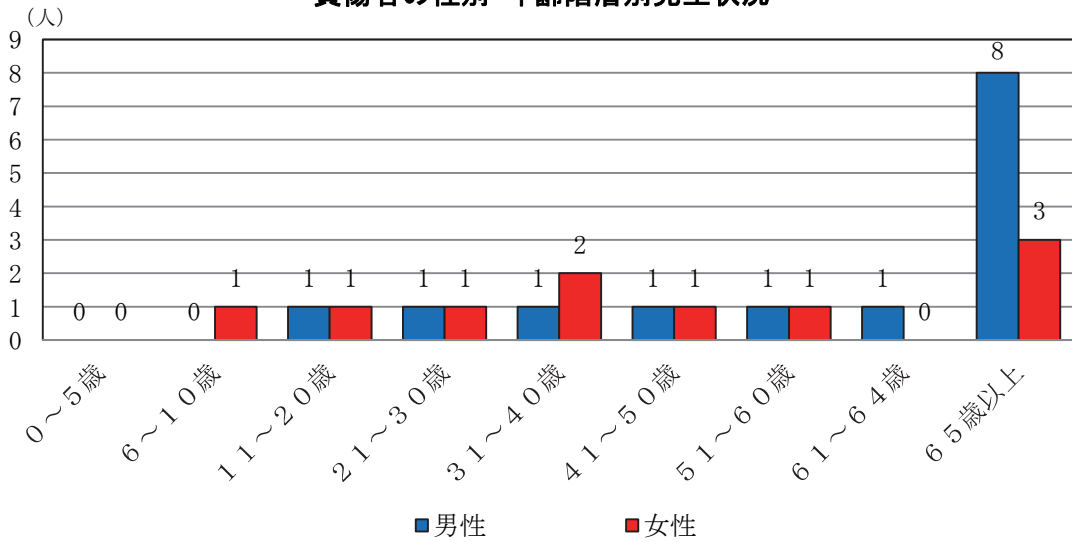


負傷者の発生状況

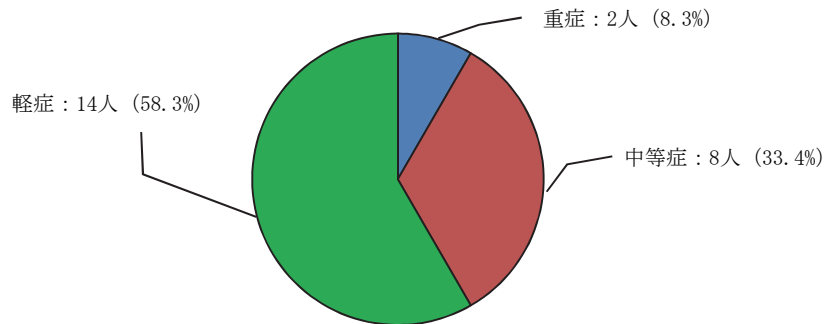
火災による負傷者は24人で、前年に比べ2人減少している。男性が14人、女性が10人となっており、65歳以上の男性が8人と最も多くなっている。

負傷程度別、受傷原因別及び受傷に至った経過別にみると、「軽症」が14人（58.3%）、「火炎・接触」が14人（58.3%）、「消火中」が12人（50.0%）でそれぞれ最も多い。

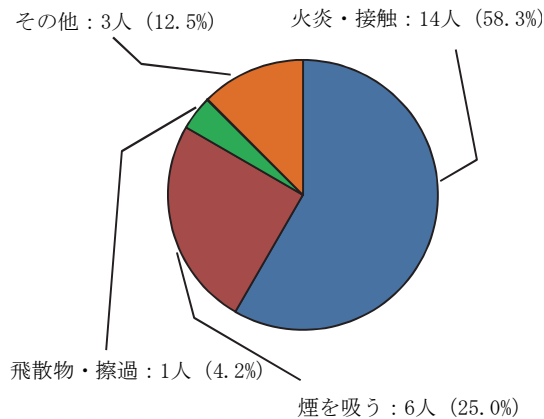
負傷者の性別・年齢階層別発生状況



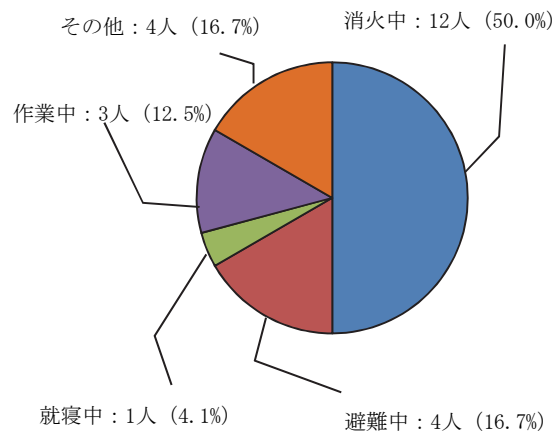
負傷程度



受傷原因



発生経過



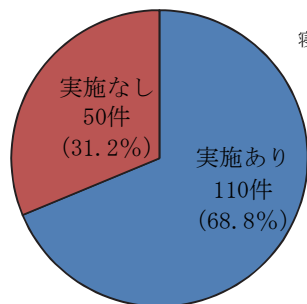
初期消火の状況

初期消火の実施状況

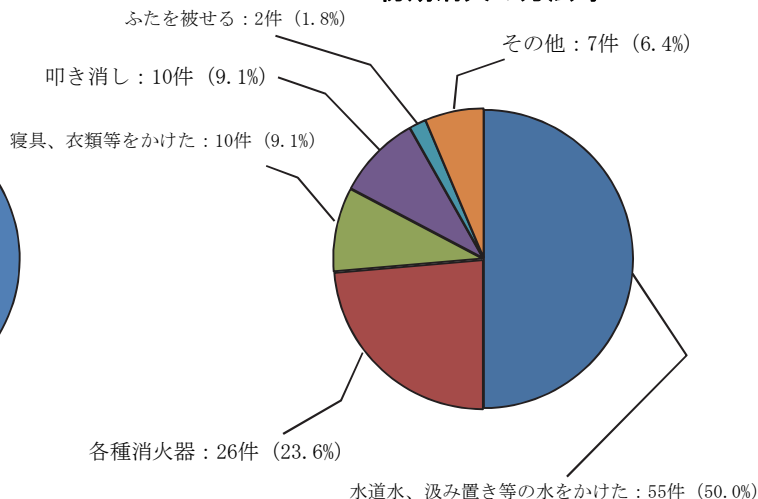
初期消火は、全火災160件のうち110件（68.8%）が実施している。

初期消火の方法は、「水道水、汲み置き等の水をかけた」が55件（50.0%）で、最も多くなっている。

初期消火の実施状況



初期消火の方法等

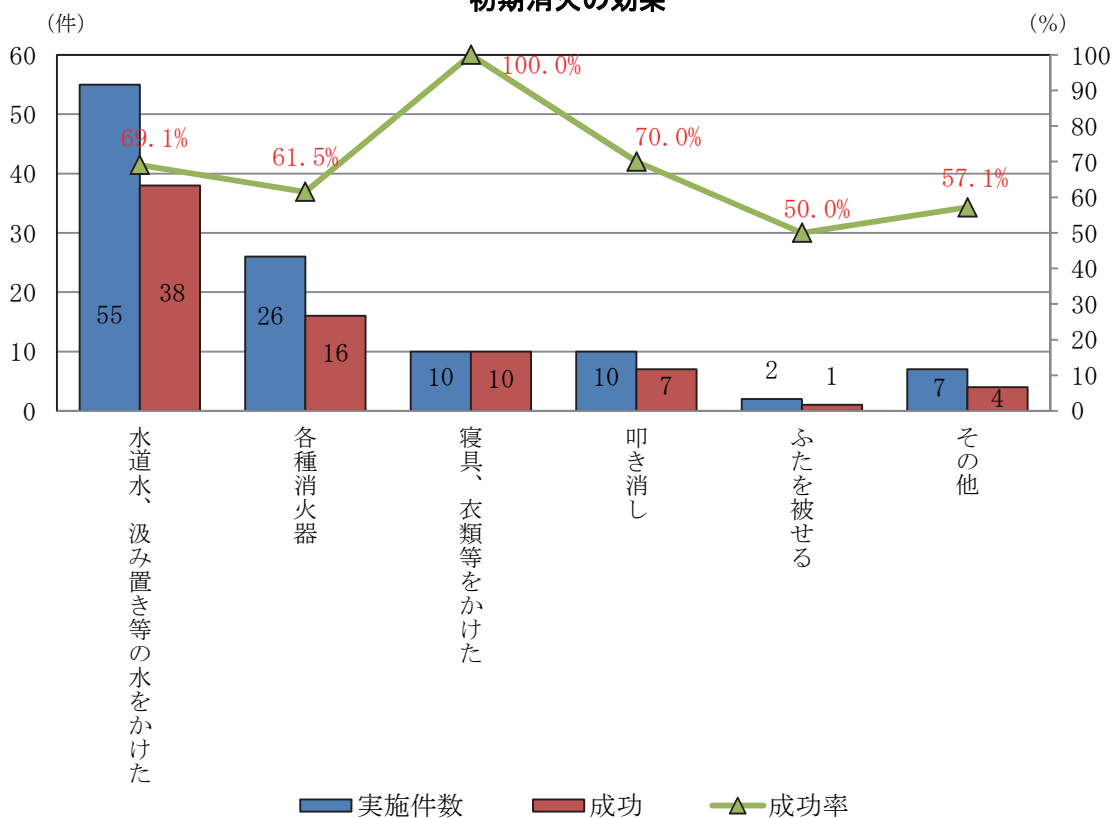


初期消火の効果

初期消火を実施した火災110件のうち、76件（69.1%）が消火に成功している。

初期消火の主な方法別の成功率を見ると、「寝具、衣類等をかけた」が10件中10件（100%）で最も高く、次に「叩き消し」が10件中7件（70.0%）、「水道水、汲み置き等の水をかけた」が55件中38件（69.1%）の順となっている。

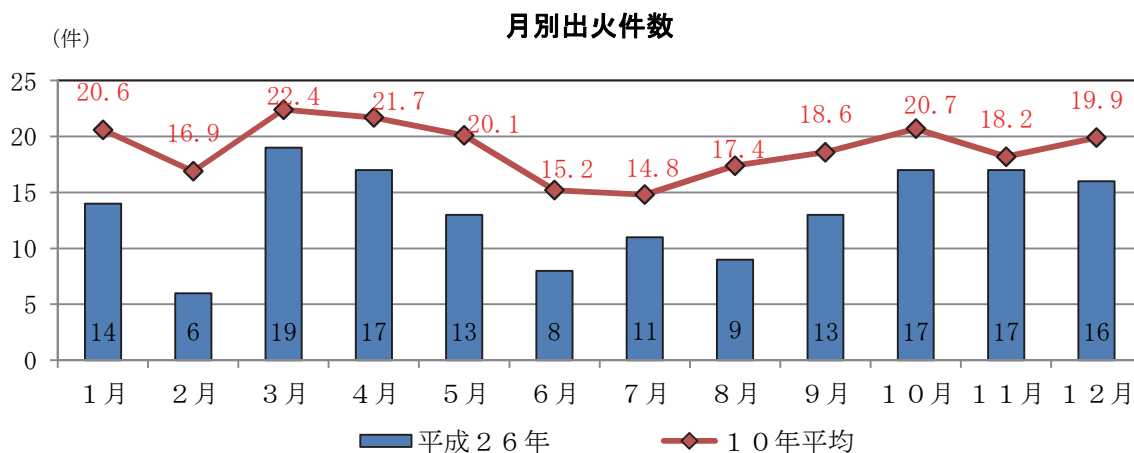
初期消火の効果



月・時間・曜日別出火件数

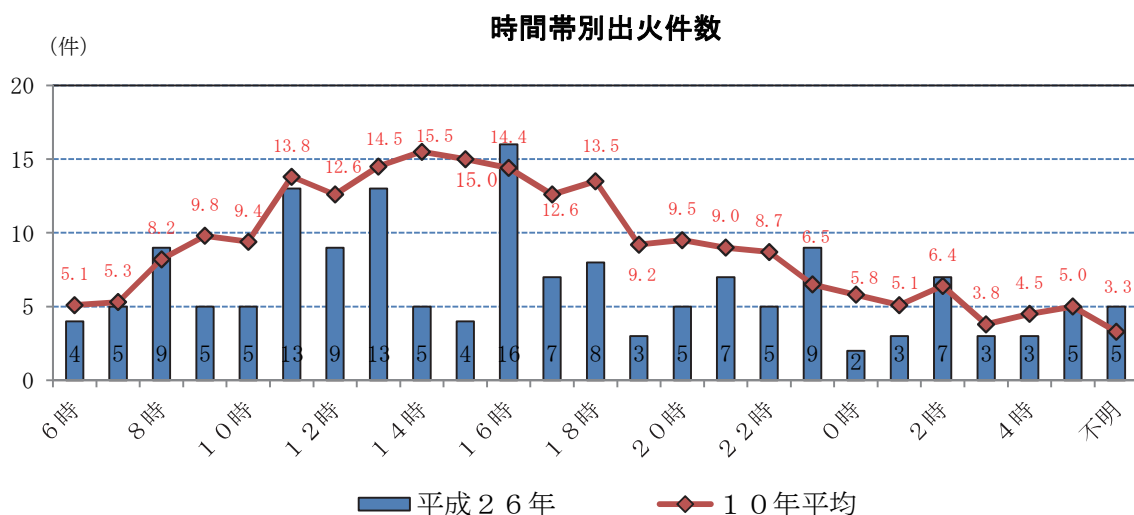
月別出火件数

月別出火件数を月別にみると、3月が19件で最も多い。
全ての月において、この10年間の平均を下回っている。



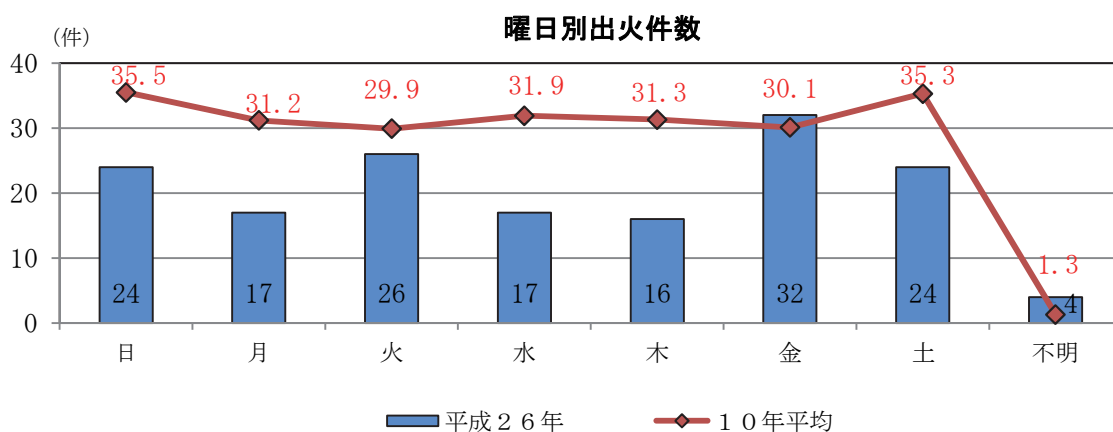
時間帯別出火件数

時間帯別出火件数をみると、16時台が16件で最も多い。



曜日別出火件数

曜日別出火件数をみると、金曜日が32件で最も多く、木曜日が16件で最も少ない。



その他

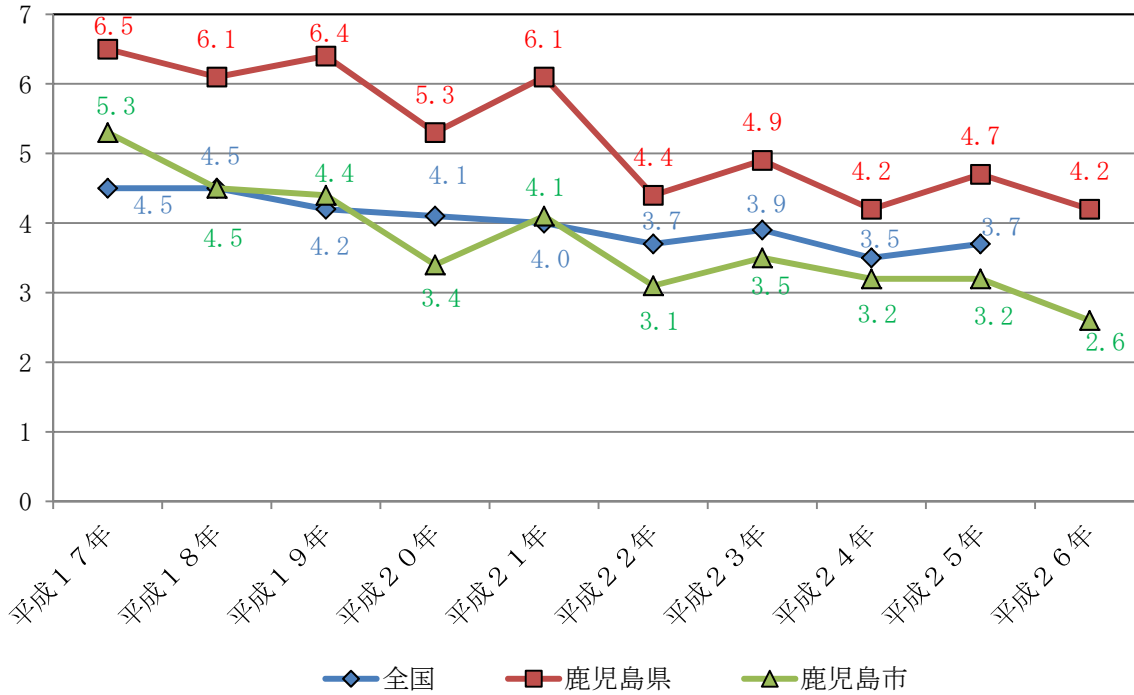
全国・鹿児島県・鹿児島市における出火率

人口1万人当たりの出火件数を表す出火率は、鹿児島県の4.2に対し、鹿児島市は前年と同じく2.6で、1.6ポイント低い。

なお、平成26年の全国及び鹿児島県の出火率は概数である。

(出火率)

全国・鹿児島県・鹿児島市の出火率の推移

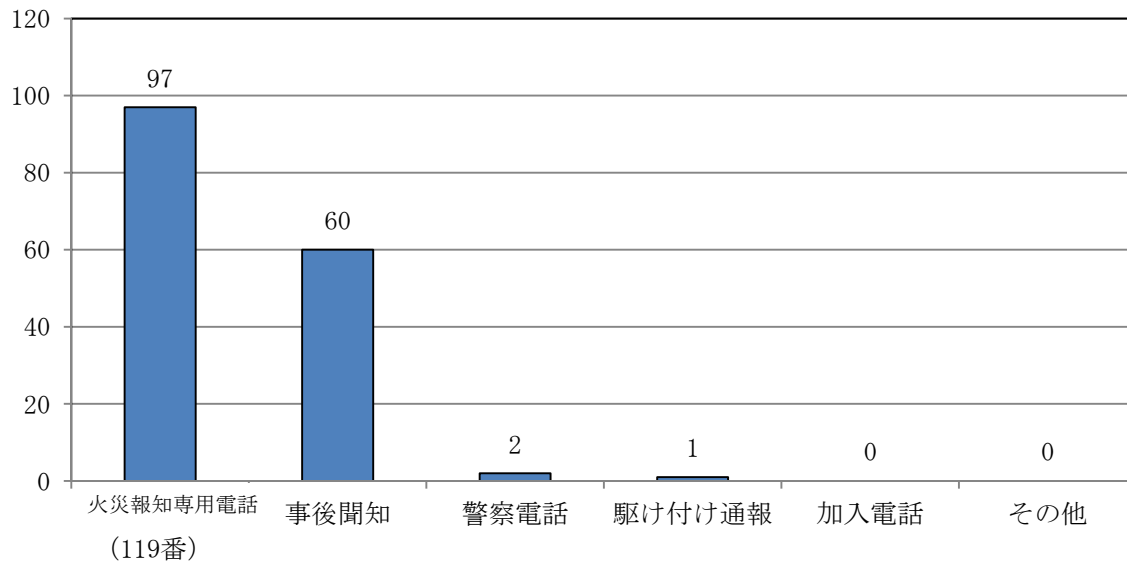


覚知別出火件数

主な覚知別出火件数は、「火災報知専用電話（119番）」によるものが97件（60.6%）で最も多く、次いで「事後聞知」によるもの60件（37.5%）の順となっている。

(件)

覚知別出火件数



消防団



消防団

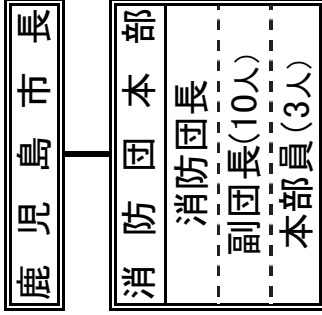
鹿児島市消防団のあらまし	144
鹿児島市消防団現勢	145
消防団の定員・所轄区域	146～149
報酬及び費用弁償	150
消防団員の入団・退団状況	150
消防団員の年齢	150
消防団員の勤続年数	150
消防団の活動状況	150
公務災害補償の状況	151
退職報償金の支払い状況	151
消防団員被服等貸与状況	151
消防団消防車両等装備一覧	152～154

鹿児島市消防団のあらまし

- 昭和22年4月 ○ 消防団令が交付され、従来の警防団が消防団と改称された。
 - 昭和23年8月 ○ この勅令により自治体消防団としての鹿児島市消防団が組織された。
 - 初代 消防団長 増田 静 就任 (18分団 672人)
 - 昭和24年12月 ○ 第2代 消防団長 久保本吉 就任 (1団17分団 643人)
 - 昭和25年10月 ○ 伊敷村及び東桜島村の編入により3消防団29分団に改組
 - ・鹿児島市消防団 (団長—久保本吉 以下—577人)
 - ・鹿児島市伊敷消防団 (団長—保坂与一 以下—206人)
 - ・鹿児島市東桜島消防団 (団長—坂元虎八 以下—105人)
 - 昭和29年4月 ○ 3消防団を1団に改組 (団長—久保本吉 29分団5班 672人)
 - 昭和42年4月 ○ 谷山市と合併 (団長—久保本吉 40分団5班 875人)
 - 昭和48年2月 ○ 第3代 消防団長 濱島藤蔵 就任
 - 昭和52年2月 ○ 竜水分団に「竜ヶ水班」、福平分団に「火の河原班」を新設
(1団 40分団 7班 875人)
 - 昭和56年1月 ○ 第4代 消防団長 高橋 一 就任
 - 昭和56年4月 ○ 第5代 消防団長 米満正治 就任
 - 市街地の拡大等により分団の編成替えを実施
 - ・伊敷分団団地班を西伊敷分団へ
 - ・吉野分団坂元班を坂元分団へ
 - ・田上分団西別府班を西別府分団へ
- } 昇格 (1団 43分団 4班 875人)
- 昭和62年4月 ○ 吉野地区の所轄区域の縮小化を図るために、吉野分団所轄区域を分割し吉野東分団を新設 (1団 44分団 4班 875人)
- 昭和63年12月 ○ 第6代 消防団長 京田朝夫 就任
- 平成4年4月 ○ 第7代 消防団長 中山 巽 就任
- 平成5年4月 ○ 第8代 消防団長 上ノ下重信 就任
 - 武岡・明和地区の人口増加に伴い武岡分団を新設
(1団 45分団 4班 890人)
- 平成11年4月 ○ 第9代 消防団長 豊永義夫 就任
- 平成16年11月 ○ 周辺5町 (吉田町・桜島町・喜入町・松元町・郡山町) と合併し、組織の改組を行う。
(1団 5方面隊 72分団 21班 1,521人)
- 平成18年4月 ○ 組織の再編を行う (1団 5方面隊 71分団 15班 1,521人)
- 平成19年12月 ○ 女性消防団員24人採用
- 平成20年3月 ○ 消防団員協力事業所表示制度導入
- 平成25年4月 ○ 第10代 消防団長 古野満雄 就任
- 平成25年12月 ○ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の公布
- 平成27年4月 ○ 第11代 消防団長 上堀内貞久 就任

鹿 児 島 市 消 防 団 現 勢

(平27. 4. 1)



方面 地区	第 1 方面 隊		第 2 方面 隊		第 3 方面 隊		第 4 方面 隊		第 5 方面 隊		5方面 隊
	川内地区	吉田地区	川外地区	松元地区	伊敷地区	郡山地区	桜島東地区	桜島西地区	谷山地区	喜入地区	10地区
分 団 ・ 班 数	12分団	5分団・3班	11分団	4分団・4班	9分団・1班	6分団	5分団・1班	5分団・5班	8分団・1班	6分団	71分団15班
団 員 数 ※1	220人	120人	200人	120人	193人	111人	93人	140人	195人	115人	1,507人
タ ン ク 車		6台		2台	1台	2台		2台			2台
ポ ン プ 積 載 車	12台	2台	11台	6台	9台	4台	6台	7台	9台	6台	18台
小 型 ポ ン プ	12台	4台	11台	6台	10台	4台	6台	7台	9台	6台	75台
方面隊内分団・班数	17分団・3班		15分団・4班		15分団・1班		10分団・6班		14分団・1班		71分団15班
団員数	340人		320人		304人		233人		310人		1,507人
タンク車数			2台				2台				2台
ポンプ車数	6台		17台		3台		1台		6台		18台
積載車数	14台		17台		13台		13台		9台		66台
小型ポンプ	16台		17台		14台		13台		15台		75台
方面隊別の小計											

※1の団員数には、女性団員24人を含む。

消防団の定員・所轄区域

鹿児島市消防団(1団71分団15班 1521人)

(平27. 4. 1)

団 長	副 団 長	本 部 員	方 面 隊	地 区 名	分団名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域 (町 名)
1	10	3	5	10		71	71	125	307	933	1507	
団 本 部	第 一 方 面 隊	川 内 地 区	川	上 (川上町 833-5)	1	1	2	6	18	28	岡之原、緑ヶ丘、川上、吉野二丁目、下田(一部)	
				野 (吉野町 9046-10)	1	1	2	5	16	25	吉野(一部)、吉野一丁目、大明丘一丁目～三丁目、 下田(一部)	
				東 (吉野町 5196-3)	1	1	2	4	10	18	吉野(一部)	
				元 (東坂元四丁目18-1)	1	1	1	3	9	15	坂元(一部)、下田(一部)、東坂元一丁目～四丁目	
				水 (吉野町 9993)	1	1	1	3	9	15	吉野(一部)	
				水 (清水町 18-7)	1	1	2	4	10	18	祇園之洲、清水、鼓川、池之上、稻荷、春日、柳、浜(一部) 吉野(一部)	
				竜 (小川町 5-4)	1	1	2	4	11	19	坂元(一部)、上竜尾、下竜尾、大竜、冷水、長田、浜(一部) 上本、小川、西坂元	
				山 (易居町 10-17)	1	1	1	3	9	15	易居、山下、中、金生、泉、名山、本港新、城山	
				央 (山之口町 11-22)	1	1	1	3	9	15	東千石、住吉、堀江、大黒、呉服、新、船津、千日、山之口	
				下 (西千石町 9-7)	1	1	2	4	10	18	平之、西千石、加治屋、照国	
				南 (南林寺町 15-7)	1	1	1	3	9	15	城南、松原、甲突、新屋敷、樋之口、南林寺、錦江	
				田 (草牟田二丁目1-5)	1	1	2	4	11	19	新照院、草牟田、草牟田一丁目～二丁目、永吉一丁目～三丁目 玉里、城山一丁目～二丁目	
				吉 田 地 区	佐	多 (西佐多町 269)	1	1	2	6	20	30
		部 (西佐多町1863-1)										
		城 (本城町1687-2)	1			1	2	4	12	20	本城(一部)	
		名 (本名町1222-2)	1			1	2	6	20	30	本名(一部)、宮之浦(一部)	
		班 (本名町3028-3)										
		班 (本名町5168-1)										
		宮 (宮之浦町1399-1)	1			1	2	4	12	20	宮之浦(一部)	
		岡 (牟礼岡三丁目1-15)	1	1	2	4	12	20	牟礼岡一丁目～三丁目、宮之浦(一部)			

団 長	副 団 長	本 部 員	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域 (町名)
団 本 部			第 二 方 面 隊	川 外 地 区	城 西 (薬師一丁目7-7)	1	1	1	3	9	15	原良町、原良一丁目～七丁目、鷹師一丁目～二丁目、常盤、常盤一丁目～二丁目 西田一丁目～三丁目、薬師一丁目～二丁目、城西一丁目～三丁目
					武 (武一丁目35-31)	1	1	1	3	9	15	武一丁目～三丁目、高麗、上之園、中央
					荒 田 (荒田一丁目50-21)	1	1	1	3	9	15	上荒田、荒田一丁目～二丁目
					八 幡 (下荒田一丁目6-18)	1	1	1	3	9	15	下荒田一丁目～四丁目、天保山、与次郎一丁目～二丁目
					中 郡 (鴨池一丁目55-30)	1	1	2	5	16	25	鴨池一丁目～二丁目、郡元一丁目～三丁目、南郡元、郡元 唐湊一丁目～四丁目
					真 砂 (真砂町65-5)	1	1	1	3	9	15	真砂、真砂本、鴨池新(一部)
					南 (三和町51-20)	1	1	2	4	12	20	三和、東郡元、鴨池新(一部)、新栄
					紫 原 (紫原二丁目36-54)	1	1	1	3	9	15	南新、日之出、紫原一丁目～七丁目、西紫原
					宇 宿 (宇宿三丁目29-5)	1	1	2	5	16	25	宇宿一丁目～九丁目、向陽一丁目～二丁目、 中央港新、桜ヶ丘七丁目～八丁目
				田 上 (田上二丁目5-8)	1	1	2	4	12	20	田上、広木一丁目～広木三丁目、田上一丁目～六丁目、 田上七丁目(一部)、田上台一丁目～四丁目	
				西 別 府 (西陵二丁目1-56)	1	1	2	4	12	20	西別府、西陵一丁目～八丁目、小野(一部)、田上七丁目(一部) 田上八丁目	
				松 元 地 区	松 元 (上谷口町987-3)	1	1	2	6	20	30	福山、春山(一部)、上谷口(一部)、松陽台(一部)、直木(一部)
					折 尾 班 (上谷口町1699-87)							
					石 谷 (石谷町3779-12)	1	1	2	6	20	30	石谷、松陽台(一部)
					仁 田 尾 班 (石谷町1597-4)							
					東 昌 (直木町2905-1)	1	1	2	6	20	30	入佐、上谷口(一部)、直木(一部)、平田(一部)
					入 佐 班 (入佐町257-4)							
					春 山 (春山町1020-2)	1	1	2	6	20	30	四元、直木(一部)、上谷口(一部)、春山(一部)、平田(一部)
四 元 班 (四元町1521-1)												

団 長	副 団 長	本 部 員	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域 (町名)
団 本 部			第 三 方 面 隊	伊 敷 地 区	伊 敷 (伊敷三丁目15-5)	1	1	2	4	11	19	伊敷(一部)、伊敷一丁目～八丁目、伊敷台一丁目～六丁目
					西 伊 敷 (西伊敷三丁目16-15)	1	1	1	3	9	15	西伊敷一丁目～七丁目、千年一丁目～二丁目、伊敷(一部)
					下 伊 敷 (下伊敷三丁目28-10)	1	1	2	4	12	20	下伊敷、下伊敷一丁目～三丁目、伊敷台七丁目、若葉、 玉里団地一丁目～三丁目
					小 野 (小野三丁目14-38)	1	1	2	4	11	19	小野一丁目～四丁目、小野(一部)
					武 岡 (武岡六丁目5-10)	1	1	2	4	12	20	明和一丁目～五丁目、武岡一丁目～六丁目
					犬 迫 (犬迫町5832)	1	1	2	5	17	26	犬迫(一部)、小野(一部)
					小 山 田 (小山田町3755)	1	1	2	6	21	31	小山田(一部)
					比 志 島 (皆与志町4795の先)	1	1	2	4	12	20	皆与志(一部)
					皆 房 (花野光ヶ丘一丁目31-1)	1	1	2	5	14	23	皆与志(一部)、小山田(一部)、犬迫(一部)、伊敷(一部)、 花野光ヶ丘一丁目～二丁目
					河 頭 班 (小山田町802-9)							
			郡 山 地 区	郡 山 中 央 (郡山町6517)	1	1	2	4	12	20	郡山(一部)、油須木(一部)、東俣(一部)	
				南 方 (東俣町955-1)	1	1	2	4	11	19	川田、東俣(一部)、花尾(一部)	
				花 尾 (花尾町2023-4)	1	1	2	4	11	19	花尾(一部)、油須木(一部)、郡山(一部)、東俣(一部)	
				八 重 (郡山町3588-1)	1	1	2	4	11	19	郡山岳(一部)、郡山(一部)、花尾(一部)、西俣(一部)	
				西 有 里 (郡山岳町176-2)	1	1	2	4	11	19	有屋田、郡山岳(一部)、郡山(一部)、西俣(一部)	
				郡 山 岳 町 (郡山岳町2385-1)	1	1	1	3	9	15	郡山岳(一部)	
			第 四 方 面 隊	桜 島 東 地 区	湯 之 (東桜島町863-1)	1	1	2	5	16	25	東桜島
					桜 塚 (持木町133-2)	1	1	2	4	10	18	野尻、持木
					野 尻 班 (野尻町362)							
					改 新 (古里町1079-13)	1	1	1	3	9	15	古里、有村
黒 神 (黒神町690-10)	1	1			2	4	12	20	黒神、高免(一部)、新島			
高 免 (高免町343-7)	1	1	1	3	9	15	高免(一部)					

団 長	副 団 長	本 部 員	方 面 隊	地 区 名	分 団 名 (所在地)	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計	所 轄 区 域 (町名)			
団 本 部	第 四 方 面 隊	桜 島 西 地 区	第 四 方 面 隊	桜 島 西 地 区	桜 洲 班 (桜島小池町1447-3)	1	1	2	6	18	28	桜島赤水、桜島横山、桜島小池			
					赤 水 班 (桜島赤水町1116-2)										
					赤 生 原 班 (桜島赤生原町178-1)	1	1	2	6	18	28	桜島赤生原、桜島武(一部)			
					武 班 (桜島武町314-1)										
					桜 島 中 央 班 (桜島藤野町910)	1	1	2	6	18	28	桜島藤野、桜島西道、桜島武(一部)			
					西 道 班 (桜島西道町179)										
					二 俣 班 (桜島二俣町224-1)	1	1	2	6	18	28	桜島松浦、桜島二俣			
					松 浦 班 (桜島松浦町23-1)										
					桜 峰 班 (桜島白浜町1269)	1	1	2	6	18	28	桜島白浜			
					東 白 浜 班 (桜島白浜町963-2)										
	第 五 方 面 隊	谷 山 地 区	第 五 方 面 隊	谷 山 地 区	谷 山 班 (上福元町5855-2)	1	1	2	6	20	30	上福元、谷山中央一丁目～八丁目、西谷山一丁目～二丁目、和田一丁目(一部)、東開、下福元(一部)、卸本(一部)、南栄一丁目～三丁目、魚見(一部)、小原、東谷山一丁目～六丁目、小松原一丁目～二丁目、希望ヶ丘、清和一丁目、清和二丁目(一部)			
					宮 川 班 (五ヶ別府町470-2)	1	1	2	4	12	20	五ヶ別府、星ヶ峯五丁目、皇徳寺台四丁目～五丁目			
					山 田 班 (山田町2341-3)	1	1	2	5	16	25	山田、桜ヶ丘一丁目、星ヶ峯一丁目～四丁目、星ヶ峯六丁目、皇徳寺台一丁目～三丁目			
					中 山 班 (中山町1-9)	1	1	2	6	20	30	中山、中山一丁目～二丁目、魚見(一部)、桜ヶ丘二丁目～六丁目自由ヶ丘一丁目～二丁目、東谷山七丁目、清和二丁目(一部)			
					和 田 班 (坂之上三丁目21-32)	1	1	2	4	12	20	和田一丁目(一部)、和田二丁目～和田三丁目、慈眼寺、錦江台一丁目～三丁目、坂之上一丁目～五丁目、坂之上六丁目(一部)、坂之上七丁目(一部)、坂之上八丁目(一部)、下福元(一部)、卸本(一部)、南栄四丁目～六丁目、谷山港一丁目～三丁目			
					平 川 班 (平川町3450-4)	1	1	2	5	16	25	平川(一部)			
					福 平 班 (下福元町8032-6)	1	1	2	6	20	30	下福元(一部)、光山一丁目～二丁目、坂之上六丁目(一部)、坂之上七丁目(一部)、坂之上八丁目(一部)、七ツ島一丁目～二丁目、平川(一部)			
					火 の 河 原 班 (平川町6220)										
					錫 山 班 (下福元町11544-1)	1	1	1	3	9	15	下福元(一部)			
					瀨 々 串 班 (喜入瀨々串町3021-6)	1	1	2	4	12	20	喜入瀨々串			
喜 入 地 区	喜 入 地 区	喜 入 地 区	喜 入 地 区	中 名 班 (喜入中名町1112-1)	1	1	2	4	12	20	喜入中名				
				喜 入 班 (喜入町7096)	1	1	2	4	12	20	喜入				
				一 倉 班 (喜入一倉町5325-19)	1	1	1	3	9	15	喜入一倉				
				前 之 浜 班 (喜入前之浜町7086-1)	1	1	2	4	12	20	喜入前之浜				
				生 見 班 (喜入生見町1345-18)	1	1	2	4	12	20	喜入生見				

報 酬 及 び 費 用 弁 償

(平27.4.1)

階 級	報 酬	費 用 弁 償
団長	(年額) 86,300円	(1) 水火災の場合1回につき 6,400円 (2) 警戒の場合1回につき 6,400円 (3) 訓練の場合1回につき 6,400円 (4) ぼや及び軽微な作業一回につき 3,200円
副団長	(") 68,800円	
分団長	(") 62,200円	
副分団長	(") 40,700円	
部長	(") 38,700円	
班長	(") 37,700円	
団員	(") 36,700円	
分団の庶務従事者	(月額) 3,200円	
消防車の 機関整備担当者	(") 3,000円	

消 防 団 員 の 入 団 ・ 退 団 状 況

(平成26年度)

年 齢	20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	計 平均年齢			
入 団 者	2	5	10	13	16	10	6	6	2	4	74人 37.9歳			
退 団 者	1	3	1	7	7	2	8	3	10	27	69人 52.1歳			
退 団 者 勤続年数	5年未満		5年以上 10年未満		10年以上 15年未満		15年以上 20年未満		20年以上 25年未満		25年以上 30年未満		30年以上	計 平均勤続年数
人 員	13	15	8	5	9	9	10				69人 16.6年			

消 防 団 員 の 年 齢

(平27.4.1)

年 齢	18歳以上 20歳未満	20歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	計 平均年齢
人 員	1	16	43	129	184	212	171	171	202	360	1,489人 49.2歳

消 防 団 員 の 勤 続 年 数

(平27.4.1)

勤続年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計 平均勤続年数
人 員	327	312	215	178	148	117	192	1,489人 14.6年

消 防 団 の 活 動 状 況

(平成26年度)

	火 災		風水害・救助作業		演 習 ・ 訓 練		研 修 ・ そ の 他					
	建 物	そ の 他	風 水 害	救 助 作 業	演 習	訓 練	項 目	回 数	人 員	項 目	回 数	人 員
出 場 件 数	90 件	7 件	4 件	4 件	67 件	118 件	新入団員研修	2	89	地区幹部会議	6	486
出 場 分 団	218 分 団	9 分 団	154 分 団	13 分 団	191 分 団	967 分 団	庶務担当者研修	2	141	風水害研修	5	81
出 場 人 員	1,588 人	32 人	1366 人	104 人	1,522 人	13,295 人	機関担当者研修	1	163	救急講習指導	181	451
							団 員 研 修	1	139	防 火 広 報	25	6,871
							デジタル無線研修	1	168	住 宅 訪 問 広 報	2	2,507
							消防団幹部会議	8	155	年 末 警 戒	8	1,203
							出場準備作業	496	1308	そ の 他	169	1,645
							資機材取扱研修	2	86	—	—	—

公 務 災 害 補 償 の 状 況

補償別	年度別 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
		消防 団員	消防作業 従事者	消防 団員	消防作業 従事者	消防 団員	消防作業 従事者	消防 団員	消防作業 従事者
療 養 補 償						2		3	
休 業 補 償						2		1	
葬 祭 補 償									
損害 補償	障害補償年金								
	障害補償一時金								
遺族 補償	遺族補償年金	2	2	2	2	2	2	2	2
	遺族補償一時金								

(注1) 遺族補償年金4名のうち、消防作業従事者2名は昭和44年度以降、消防団員2名は平成8年度以降受給している者。

退 職 報 償 金 の 支 払 い 状 況

(平成26年度)

支給階級	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計	報償金合計 (千円)
	団 長						1	1
副 団 長								
分 団 長						1	1	849
副 分 団 長				1	1	4	6	4,338
部 長			1		4	2	7	4,082
班 長		1	2	4	1	2	10	4,783
団 員	15	6	2	5	3		31	8,899
計	15	7	5	10	9	10	56	23,930

消 防 団 員 被 服 等 貸 与 状 況

(平27.4.1)

品 目	数 量	貸 与 期 間	貸 与 区 分
制 服	1	き 損 時 取 替	全 団 員
制 帽	1	〃	〃
盛 夏 服	1	〃	〃
作 業 帽	1	4 年	〃
夏 活 動 服	1	〃	〃
冬 活 動 服	1	6 年	〃
雨 衣	1	き 損 時 取 替	〃
ネ ク タ イ	1	〃	〃
ベ ル ト	1	4年・6年・き損時取替	〃
階 級 章	1	き 損 時 取 替	〃
靴	女 性 短 靴	1	〃
	編 上 靴	1	6 年
エ ン ブ レ ム	1	き 損 時 取 替	〃
バ ッ グ	1	〃	女 性 団 員
安 全 帽	—	き 損 時 取 替	分 団 配 置
防 火 帽	—	〃	〃
防 火 衣	—	〃	〃
外 と う	—	〃	〃

消防団消防車両等装備一覧

(平成27.4.1)

No.	分団(班)名	自				動				車				小				パソコン	発電機	ホース数
		車両番号	車名	購入年月日	購入価格(千円)	積載別	定員(人)	車両総重量(kg)	長さ(m)	幅(m)	高さ(m)	ポンプ名	級別	購入年月日	購入価格(千円)	ジェット				
1	桜島中央(西道班)	鹿児島 88 寸 7282	日野	8.12.20	16,377	タンク車	7	7,475	6.61	2.20	2.70			(2,000L)	1	1	30			
2	赤生原	鹿児島 800 寸 4555	いすゞ	25.2.26	23,993	タンク車	7	7,525	6.21	2.22	2.77			(1,500L)	1	1	30			
3	前之浜	鹿児島 88 寸 7413	いすゞ	9.2.17	11,330	ポンプ車	10	3,970	5.48	1.88	2.45			16.11.18 1,134	2	1	30			
4	本城	鹿児島 88 寸 8299	トヨタ	9.10.27	---	ポンプ車	7	3,355	5.35	1.81	2.33			---		1	30			
5	本名(都迫班)	鹿児島 88 寸 8298	トヨタ	9.10.27	---	ポンプ車	7	3,355	5.35	1.81	2.33			---		1	30			
6	石谷(仁田尾班)	鹿児島 88 寸 8488	いすゞ	9.12.19	1,364	ポンプ車	8	4,160	5.44	1.88	2.63			---		1	30			
7	佐多浦	鹿児島 800 寸 2471	トヨタ	12.12.19	---	ポンプ車	7	3,535	5.64	1.80	2.27			---		1	30			
8	本名(本吉田班)	鹿児島 800 寸 2470	トヨタ	12.12.19	---	ポンプ車	7	3,535	5.64	1.80	2.27			---		1	30			
9	郡山中央	鹿児島 800 寸 3574	トヨタ	13.10.2	14,837	ポンプ車	8	4,280	5.21	1.88	2.70			---	1	1	2	30		
10	喜入	鹿児島 800 寸 5448	いすゞ	15.2.24	14,091	ポンプ車	10	4,260	5.40	1.88	2.45			16.11.18 1,134	2	1	30			
11	一倉	鹿児島 800 寸 7858	日野	17.2.23	8,925	ポンプ車	9	4,195	5.19	1.88	2.45			16.11.18 1,134	2	1	30			
12	南方	鹿児島 800 寸 327	日野	19.9.10	11,025	ポンプ車	9	4,525	5.48	1.88	2.42			---	1	1	30			
13	牟礼岡	鹿児島 800 寸 2317	いすゞ	22.3.18	13,913	ポンプ車	9	4,645	5.47	1.88	2.54			---		1	30			
14	東昌(入佐班)	鹿児島 800 寸 3068	いすゞ	23.3.16	15,004	ポンプ車	9	4,625	5.45	1.88	2.53			---		1	30			
15	小山田	鹿児島 800 寸 3636	いすゞ	24.1.10	15,540	ポンプ車	9	4,825	5.50	1.88	2.50			17.2.21 593	2	1	3	30		
16	本名	鹿児島 800 寸 3637	いすゞ	24.1.10	15,540	ポンプ車	9	4,825	5.50	1.88	2.50			---		1	1	30		
17	桜峰	鹿児島 800 寸 4564	いすゞ	25.2.26	15,330	ポンプ車	9	4,925	5.56	1.88	2.55			---		1	1	30		
18	生見	鹿児島 800 寸 5170	いすゞ	25.12.2	15,855	ポンプ車	9	4,755	5.57	1.88	2.49			16.11.18 1,134	2	1	1	30		
19	瀬々	鹿児島 800 寸 5989	日野	27.1.23	16,848	ポンプ車	9	4,775	5.53	1.88	2.54			16.11.18 1,134	2	1	1	30		
20	中名	鹿児島 800 寸 5987	日野	27.1.23	16,848	ポンプ車	9	4,775	5.53	1.88	2.54			16.11.18 1,134	2	1	1	30		
21	山田	鹿児島 88 寸 7001	三菱	8.9.26	2,240	積載車	10	2,850	5.03	1.70	2.19			14.6.7 593	2	1	2	30		
22	錫山	鹿児島 88 寸 7002	三菱	8.9.26	2,240	積載車	10	2,850	5.03	1.70	2.19			21.11.2 761	2	1	1	30		
23	皆房	鹿児島 88 寸 7003	三菱	8.9.26	2,240	積載車	10	2,850	5.03	1.70	2.19			24.11.16 783	1	1	1	30		
24	比志島	鹿児島 88 寸 7004	三菱	8.9.26	2,240	積載車	10	2,850	5.03	1.70	2.19			26.10.1 804	2	1	1	30		
25	西有里	鹿児島 88 寸 7225	トヨタ	8.12.6	3,584	積載車	9	2,645	4.72	1.70	2.39			24.11.28 1,365	1	1	1	30		

平成27年度全国統一防火標語

無防備な 心に火災が かくれんぼ



鹿 児 島 市 旗

「太陽国体」前年の昭和46年9月1日「鹿児島市民の連帯感を高め、古い伝統を守り、明日への発展を願う」との意味を込めて制定した。

鹿児島市民歌

原詩 高城 俊男
補詩 鹿児島市民歌制定委員会
作曲 中田 喜直

一、みなみの空に 青空に

きょうも火をふく 桜島

あゝふるさとは ふるさとは

生きるよろこび 歌うまち

鹿児島 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

ゆたかな 鹿児島

二、錦江湾に 潮みちて

わかい息吹き の 陽がのぼる

あゝふるさとは ふるさとは

花とみどりの かおるまち

鹿児島 鹿児島

みどりの 鹿児島

みどりの 鹿児島

三、城山に立ち あたらしい

風のゆくえを みつめよう

あゝふるさとは ふるさとは

夢が未来へ ひらくまち

鹿児島 鹿児島

あしたの 鹿児島

あしたの 鹿児島

安心ネットワーク119

市内で発生した火災等の「災害情報」、台風・大雨等の「防災気象情報」及び避難勧告や避難所開設等の「避難情報」をメールで配信すると同時に、鹿児島市防災緊急情報に公開するシステムです。

◎ 安心ネットワーク119配信登録方法

下記の二次元コードを読み込むか、登録用メールアドレスを入力して空メールを送信し、数分後に届く登録用URLの添付されたメールから配信情報・受信時間及び地域の設定をお願いします。
※メールが届かない場合は、お使いの携帯電話で「ansin119haisin@kagoshima-fd.jp」を受信できるように設定してください。



または

登録用メールアドレス
ansin119@kagoshima-fd.jp



市内の災害情報は、鹿児島市消防局の公式facebookでもご確認いただけます。

災害状況案内

災害の種別・時間・町名等が自動案内されます。

☎ 0180-999-009

消防年報 (平成27年版)

発行 平成27年7月
編集 鹿児島市消防局 総務課

〒892-0816 鹿児島市山下町15-1
電話099(222)0119

